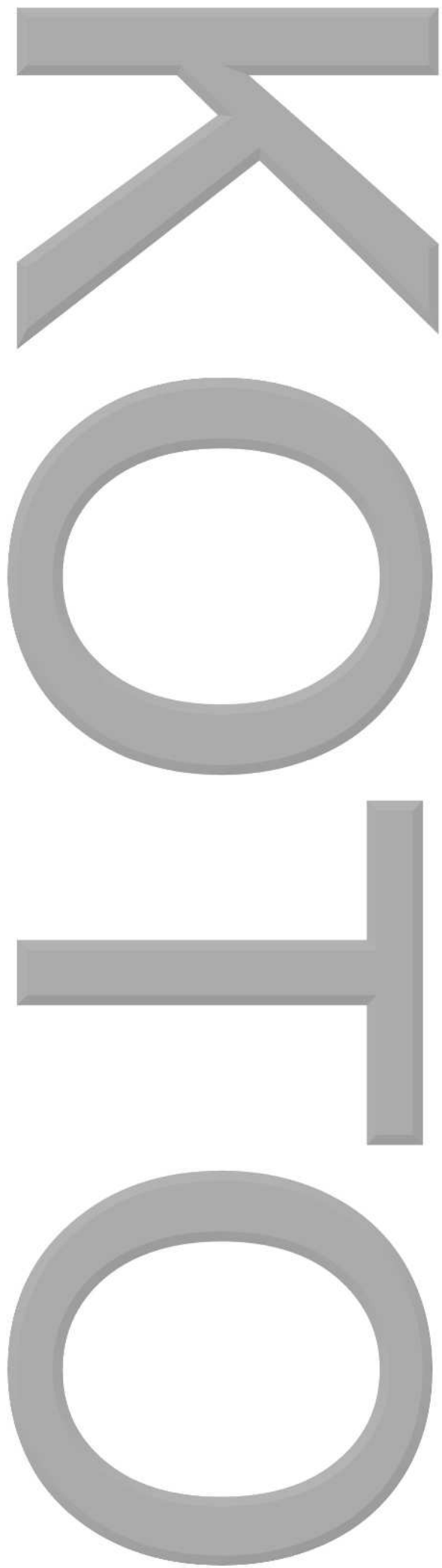




みんなで作る伝統、未来 水彩都市・江東

江東区長期計画の展開 2022



「江東区長期計画の展開2022」策定にあたって

本区は、平成 21 年に策定した基本構想に定める区の将来像「みんなでつくる伝統、未来 水彩都市・江東」の実現に向け、20 年構想の折り返し地点となる令和 2 年 3 月に、まちづくりと区政運営の具体的指針である新たな長期計画を策定しました。

この「江東区長期計画の展開 2022」は、長期計画を着実に実施するため、行政評価及び社会状況の変化等に基づき、主要事業をはじめとする事業の新たな展開や見直し等についてお示しし、未来の江東区づくりに向けた区政の最新の方向性を明らかにするものです。

また、長期計画に掲げる重要課題「地下鉄 8 号線の延伸」への本区の揺るぎない強い姿勢のほか、「水彩・環境都市づくり」や「オリンピック・パラリンピックレガシーの継承」など 7 つの重点プロジェクトの方向性についても、改めてお示ししております。

新型コロナウイルス感染症により、区民生活や社会経済活動は未だ大きな影響を受けています。本区は、引き続き感染症対策と地域経済の両立に最優先で取り組むとともに、脱炭素化、行政のデジタル化、行財政改革の推進など、区民サービスの向上及び業務の効率化を併せて進めていきます。

令和 4 年 3 月

江東区長
山崎孝明

目 次

第1章 はじめに	1
第2章 財政計画	3
第3章 重要課題・重点プロジェクト	7
I 重要課題	8
地下鉄8号線の延伸	8
II 重点プロジェクト	9
1. 水彩・環境都市づくり	9
2. 未来を創るこどもを育むまちづくり	10
3. 地域の活力を生み出すまちづくり	11
4. 高齢者など誰もが支えあう社会づくり	12
5. 防災都市江東戦略	13
6. オリンピック・パラリンピックレガシーの継承	14
7. 臨海部のまちづくり	15
第4章 主要事業	17
第5章 新たな取り組み等（令和4年度当初予算）	77
第6章 令和3年度行政評価	83
1. 行政評価システムの概要	85
2. 施策評価	89
3. 事務事業評価	187
4. 事業の見直し（令和4年度当初予算）	211
5. 参考資料	215

第 1 章

はじめに

本区は、令和 2 年 3 月に今後 10 年間の区のまちづくりと区政運営の具体的指針となる「江東区長期計画」を策定しました。

長期計画策定後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、デジタル改革関連法の公布、ゼロカーボンシティの表明など、区民生活や区政を取り巻く環境は大きく変化し、それに伴う新たな課題も生じています。

長期計画の推進にあたっては、行政評価の結果や社会状況の変化等に基づき、特に重点的に取り組むべき事業として掲げている主要事業の見直しや、新たな主要事業の選定、その他の事務事業の見直し等を毎年度行うこととしています。

「江東区長期計画の展開 2022」は、こうした見直しを踏まえた主要事業の事業量及び事業費を改めて示すとともに、主要事業以外の事務事業に関する新たな取り組み等についても公表し、今後の区政運営について、その具体的な取り組みを明らかにすることを目的として策定したものです。

また、区では、財源や人といった行政資源を有効活用するため、長期計画の各施策が掲げる目標の達成度を指標で示し、施策や事務事業の評価を行う行政評価システムを活用しています。

「江東区長期計画の展開 2022」では、令和 3 年度における行政評価の結果を併せて掲載し、評価と予算編成、事業実施を一つのサイクルとして示し、長期計画を展開するにあたっての課題と、それを踏まえた今後の取り組みの方向性について、区民に分かりやすく説明することも目的としています。

区は、この「江東区長期計画の展開 2022」に基づき、長期計画の着実な実施を図っていきます。

第2章

財 政 計 画

1. 財政計画の考え方

財政計画は、基本構想に定める区の将来像及び本計画に掲げる施策を計画期間中に確実に実現するための財源を担保するためのものであり、今後の社会経済情勢等を勘案しつつ、健全性の保たれた計画を策定する必要があります。

本区では、これまで雇用・所得環境の改善や人口の増加を背景に、歳入の根幹を成す特別区税や特別区交付金が堅調な推移を見せてきましたが、国が進める税源偏在是正措置の影響に加え、新型コロナウイルス感染症による個人所得や企業収益への影響が不透明であり、景気動向によっては特別区税などの減収も懸念されます。

また、歳出面では、災害対策や子育て環境の整備などへの対応に加え、公共施設の大規模改修や新型コロナウイルス感染症対策、景気動向によっては扶助費の増加が予見されますが、そうした不透明な状況にあっても、将来を見据えた持続可能な財政基盤を構築することが行政の責務です。

財政計画の策定にあたっては、現行の行財政制度や税制度によることを前提として、施設整備・改修計画や人口推計及び主要経済指標に基づき、令和6年度までの3か年で見込まれる歳入・歳出全体の財政規模を推計しました。

2. 財政収支推計の方法

令和4年度については当初予算計上額とし、令和5年度以降については、現行の行財政制度によることを前提として、人口増加や主要経済指標等に基づき、次のように推計しました。

【歳 入】

① 一般財源

1 特別区税

現行の税制度を前提に、人口推計から納税義務者数、経済成長率から所得などの伸びを考慮するとともに、ふるさと納税による減収影響も踏まえて推計しました。

2 特別区交付金

都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、現行制度を前提に、経済成長率などを考慮して交付額を推計しました。

3 譲与税等

現行制度を前提に、経済成長率などを考慮して推計しました。

② 国・都支出金

現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計しました。

③ 繰入金

主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用しました。

④ 特別区債

将来の財政負担を考慮し、活用を図りました。

⑤ その他の収入

人口増加や今後の事業計画などを踏まえて推計しました。

【歳 出】

① 義務的経費

1 人件費

行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計しました。

2 扶助費

現行制度を前提に、人口増加や施設の運営費などにより推計しました。

3 公債費

特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計しました。

② 投資的経費

主要事業の計画などに基づき推計しました。

③ その他の経費

人口増加や新規施設のランニングコストなどを考慮して推計しました。

3. 長期計画財政内訳

① 一般会計財政収支見込

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度		令和4～6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
歳 入	一 般 財 源	133,123	58.3	403,117	59.6
	国・都支出金	61,105	26.8	184,344	27.3
	繰 入 金	22,939	10.0	46,905	6.9
	特 別 区 債	1,385	0.6	10,730	1.6
	そ の 他 の 収 入	9,869	4.3	30,815	4.6
	計	228,421	100.0	675,911	100.0
歳 出	義 務 的 経 費	108,903	47.7	336,253	49.7
	投 資 的 経 費	26,871	11.8	83,484	12.4
	そ の 他 の 経 費	92,648	40.5	256,174	37.9
	計	228,421	100.0	675,911	100.0

② 長期計画事業費内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度		令和4～6年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
主 要 事 業 費		27,538	100.0	80,796	100.0
	主要ハード事業	19,741	71.7	58,176	72.0
	主要ソフト事業	7,797	28.3	22,620	28.0

※表示単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

第3章

重要課題・重点プロジェクト

I 重要課題

江東区では、江東区のまちづくりに大きな影響を及ぼす政策的な課題を「重要課題」と位置づけ、「地下鉄8号線の延伸」を掲げています。

地下鉄8号線の延伸

- 区の南北を結ぶ交通網の利便性を高め、江東区の新たなまちづくりを進めるために、地下鉄8号線（有楽町線）の延伸（豊洲～住吉間）は必要不可欠です。
- 令和3年7月の国の交通政策審議会答申において、地下鉄8号線の延伸は「早期の事業化を図るべき」とされています。
- 本答申では、東京メトロに対して事業主体としての役割を求めることが適切であること、また、東京メトロが地下鉄8号線の延伸を行う際には、十分な公的支援が必要であり、地下高速鉄道整備事業費補助（※国と地方公共団体による補助制度）等の活用が適切であることが示されています。
- 国と東京都は、東京メトロへの財政支援等について、両者が連携して取り組むことを合意しており、両者とも、地下鉄8号線延伸に関する予算を令和4年度の予算に計上しています。
- 東京メトロは、令和3年8月に、十分な公的支援等を前提に地下鉄8号線延伸の事業化に向けて取り組むことを表明しており、令和4年1月には、地下鉄8号線延伸の鉄道事業許可を国土交通大臣に申請しています。
- 地下鉄8号線の延伸によって、区内外の南北移動にかかる所要時間が短縮されるとともに、地下鉄東西線をはじめとした周辺路線の混雑が緩和されます。また、2つの中間新駅の整備により、鉄道交通不便地域の解消とともに、都市の骨格を形成する新たなまちづくりの拠点創出が可能となり、交通結節点となる3駅（豊洲駅、東陽町駅、住吉駅）を含め、延伸区間の地下鉄駅を中心とした、にぎわいと活気があるまちづくりを進めることができます。
- 本区では、地下鉄8号線延伸の早期実現のため、平成22年度に「地下鉄8号線建設基金」を設置しました。以降、毎年度積立を行い、令和4年度末の基金残高は100億円になります。
- 新型コロナウイルス感染症終息後の日本を東京が絶えず先頭に立って牽引していくためにも、区民、区議会、行政が連携・協力して、重要課題である本事業の早期実現と地下鉄8号線の延伸を見据えた沿線地域のまちづくりに取り組んでいきます。

Ⅱ 重点プロジェクト

長期計画の達成に向けて、重点的に取り組むべき課題や、各分野を超えて重層的に取り組む必要がある課題について、7つの「重点プロジェクト」を掲げ、推進していきます。

1. 水彩・環境都市づくり

- 「ゼロカーボンシティ江東区」の実現をめざし、区民や事業者と一丸となって、2050年までに二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする取り組みを推進します。
- 人でにぎわう魅力的な公園・水辺の整備により、まちの活性化を推進します。
- ハード・ソフト事業の取り組みで、緑豊かなうるおいのあるまちを形成します。
- 再生可能エネルギー設備等の導入や積極的な木材利用など、環境に配慮した公共施設の整備を進めます。
- 喫煙マナーの向上で、健康で清潔かつ快適な環境づくりに取り組みます。
- 区民・事業者がともに5R※に取り組むことで、様々な環境行動の推進を図ります。
- ごみの発生抑制に向けた一層の取り組みを進め、持続可能な資源循環型地域社会の形成に取り組めます。

※ 5R…リフューズ（断る・ごみになるものを断る）、リデュース（発生抑制・ごみを発生させない）、リユース（再利用・ものを繰り返し使う）、リペア（修理・ものを修理して使う）、リサイクル（再生利用・資源として再生利用する）の5つの行動のこと。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度
区立公園	整備	大島九丁目（R2-6）			
親水公園	改修	仙台堀川（R2-5）、仙台堀川(砂町魚釣場)（R4-6）			
水辺の散歩道	整備	都の護岸整備に 合わせ、整備	902m	都の護岸整備に合わせ、整備	
潮風の散歩道				234m	
区民農園		南砂五丁目・東砂七丁目（R4-6）			

公共緑化・再生可能エネルギー等の活用施設		
公共緑化	屋上・壁面緑化	こどもプラザ、第二大島中、数矢小、第二大島小
再生可能	太陽光発電施設	こどもプラザ、第二大島中、第二大島小
	雨水利用施設	第二大島中、第二大島小

2. 未来を創るこどもを育むまちづくり

- 妊娠・出産から就学前の幼児教育・保育、学校教育に至るまでの、子育て・教育ニーズに対する切れ目のない支援体制の構築を図ります。
- 待機児童の解消に引き続き取り組むとともに、保育の質の向上と保育人材の確保、定着に取り組めます。
- 地域の子育て支援拠点として子ども家庭支援センターを整備します。
- 子ども家庭総合支援拠点を中心に、さらなる児童相談支援体制の強化を図ります。また、児童虐待への一元的・総合的な対応を図るため、児童相談所を整備します。
- 小・中学校の学習内容や ICT 環境など教育環境の充実を図るとともに、思いやりの心の育成や健康・体力の増進を図り、多様な教育ニーズへの対応に取り組めます。
- 良好な教育環境を確保するため、教育施設等の計画的な整備を進めます。
- いじめや不登校、ひきこもり等、各課題に対する支援体制の充実と居場所づくりに取り組めます。
- 地域学校協働本部などを構築し、学校・地域・家庭との連携・協働を進めます。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度
認可保育所 (定員増数)	整備	861人	381人	527人	67人
認可保育所	増築	猿江 (R2-3)			
	改築	豊洲 (R2-3)、辰巳第二 (R2-4)			
こどもプラザ	整備	工事			
子ども家庭 支援センター		住吉一丁目 亀戸六丁目			
小学校	増築	第二亀戸 (R2-3)、数矢 (R3-4)			
	改築	第二大島 (R2-6)、小名木川 (R4-8)、第六砂町 (R6-10)			
中学校	改築	第二大島 (R2-4)			

3. 地域の活力を生み出すまちづくり

- 町会・自治会などの多様な地域活動への参加を促進し、地域の円滑なコミュニティの形成を支援するとともに、世代・地域を超えた住民相互の交流を促進します。
- 区内中小企業の経営力・競争力を強化し、地域活力の向上を図ります。
- 商店街や個店の魅力を積極的に発信し、集客力向上への取り組みを進めます。
- 外国人居住者への相談支援体制の充実や地域との交流の促進など、多文化共生社会を推進します。
- 多様性を認め合い、全ての人が尊重される社会を実現するため、区民の人権意識の向上を図ります。
- 水辺・緑や神社・仏閣、オリンピック・パラリンピック競技施設等を活かし、観光やスポーツ、文化・伝統芸能など、地域の魅力を発信します。
- 新たな交通手段の調査・研究を進めるとともに、既存交通ネットワークの充実に取り組み、地域間相互の活力を推進します。
- 図書館の地域情報拠点としての機能強化を図るとともに、各館の特徴を活かした特色ある図書館サービスの提供に取り組みます。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度
地区集会所	改修	白河東（R2-3）、平野（R4-5）、北砂（R4-5）			
文化学習施設 (文化センター)		江東区文化センター（R3-4）			
図書館	改築	こどもとしょかん（R2-3）			
	改修	東陽（R2-3）、城東（R2-4）、深川（R2-4）、東雲（R4-5）			
区民体育館 (スポーツセンター)	改修	亀戸（R3-4）、スポーツ会館（R5-7）			
屋外区民運動施設		夢の島野球場（2グラウンド/R3・R6）、夢の島競技場（R4-6）			
歴史文化施設		深川江戸資料館（R2-4）			

4. 高齢者など誰もが支えあう社会づくり

- 誰もが支えあい、住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現に向け、「江東区地域福祉計画」に基づき、様々な取り組みを推進します。
- 人生 100 年時代における、高齢者自身の知識、経験を活かし、活躍できる環境を整備します。
- 特別養護老人ホームなど高齢者施設の整備を進め、高齢者が安心して生活できる環境を整えます。
- 障害者入所施設や障害者グループホームなどの障害者施設の整備を進め、障害者の自立を支援し、「親亡き後」も地域で安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。
- 生活上の困難を抱えるあらゆる方の包括的な支援体制を構築し、適切な支援を行います。
- 福祉人材の確保を進めるとともに、相談・育成支援により福祉人材の定着と専門性の向上を図ります。
- 区立施設のバリアフリー化に取り組むとともに、誰もが快適に暮らせ、訪れることができるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度
特別養護 老人ホーム	整備		設計	工事	工事
	改築	深川二丁目（R2-3）、住吉一丁目（R2-4）			
	改修	江東ホーム（R3-5）、北砂ホーム（R4-6）、 塩浜ホーム（R6-8）			
認知症高齢者 グループホーム	整備	2施設	4施設	2施設	2施設
障害者福祉施設	改修	塩浜福祉園（R3-6）、こども発達センター（R3-6）、 障害者福祉センター（R5-7）、こども発達扇橋センター（R5-7）			
障害者入所施設	整備	工事	工事		
		塩浜二丁目			
障害者 グループホーム	整備				1施設

5. 防災都市江東戦略

- 大規模自然災害から区民の生命・財産を守るため、国土強靱化の取り組みを推進します。
- あらゆる災害を想定し、他の自治体や医療機関との連携や、企業等との防災協定の締結、ボランティア活動体制の整備等、防災体制の強化を進めます。
- 拠点避難所を核とする災害時の体制強化と、高齢者や障害者などの避難行動要支援者の避難支援体制を強化します。
- 災害情報の複線化や多言語化など、伝達手段の強化を図るとともに、大規模水害時における避難誘導や情報発信のあり方の検討など、関係機関と連携した災害対策に取り組みます。
- 小中学校や地域コミュニティとの連携・協力を進め、区民の防災・防犯意識と対応力の向上を図るとともに、防災リーダーの養成を推進します。
- 区道の無電柱化を推進し、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図ります。
- 道路・広場の整備や狭あい道路対策などの取り組みにより、木造住宅密集地域の不燃化を促進します。
- 災害予防、応急対策、復旧に要する財源を確保するため、防災基金の計画的な積立とバランスのとれた活用を図ります。

《主要ハード事業》

施設種別	工事種別	3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度
道路無電柱化	整備	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事
		仙台堀川公園周辺路線（-R10）			
		設計	移設	工事	設計・工事
		新砂一丁目（R2-8）			
防災生活道路 (幅員6m以上)	拡幅	北砂三・四・五丁目地区			
不燃化小規模空地 (児童遊園等)	整備			工事	
				北砂三丁目	
拠点避難所 電気設備	改修	各小中学校等体育館（72か所）			

6. オリンピック・パラリンピックレガシーの継承

- 国内外に本区の魅力を発信するため、江東区ブランディング戦略に基づき様々な取り組みを展開し、「スポーツと人情が熱いまち 江東区」を知り、愛し、住みたい、住み続けたいと思っていただける人々を増やします。
- スポーツ実施率の向上を目指し、区民の誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組むとともに、健康寿命の延伸に向けた健康づくりを推進します。
- オリンピック・パラリンピック教育で養ったこどもの資質、充実した学校の指導のノウハウを活かし、競技会場の使用やオリンピック・パラリンピアンとの交流を図るなどの本区の強みも活かしながら、こどもたちの心に残る、夢や将来への可能性を広げる取り組みを推進していきます。
- 東京 2020 大会によって高まったおもてなしの気運を活かし、区内イベント等でのボランティア活動の場の確保や活動情報の提供を行うなど、おもてなしの活動を地域の活性化につなげます。また、在住外国人に向けた国際交流イベントの実施や暮らしの情報提供等により、国籍を超えた交流・共生を推進します。
- 歴史・文化、水辺、スポーツ、食、アート、商店街、人といった本区の持つ魅力を活かしながら、国内外の観光客に対するおもてなしの強化を図ります。また、伝統・芸術文化の魅力を国内外に積極的に発信します。
- 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー等の普及促進や環境啓発を図るとともに、「CITY IN THE GREEN（みどりの中の都市）」の実現に向け、区民・事業者等と連携し緑化を推進します。
- ユニバーサルデザインの理念に基づく施設整備や、他者への思いやりの意識である「心のユニバーサルデザイン」を推進します。

7. 臨海部のまちづくり

- 本区の臨海部が有する多様で魅力的な観光資源などのポテンシャルを十分活用しつつ、時代の流れを適切に捉えて、スポーツ、観光・MICE※等によるにぎわい創出を図るなど、新たなまちの姿を世界に示すことを目指します。
- そのためには、本区が主体的に、臨海部におけるまちづくりのあり方を描き、東京都の東京ベイ eSG プロジェクトや東京ベイ eSG まちづくり戦略などに対しても、都と連携しつつも、適宜適切に本区の意見・要望を積極的に発信・反映していきます。
- 臨海部の活力を全区へ波及させるため、本区の念願である地下鉄 8 号線延伸や水運の活用など、アクセスの向上を図り、区全体の活性化につなげます。また、臨海部の更なる魅力向上のため、交通ネットワークの充実に向けた取り組みを推進します。
- 東京国際クルーズターミナルの開業により、海外から多くの観光客が来訪することを踏まえ、本区の観光施策に活用していくとともに、MICE 等を誘致して、有機的に関連づけることで一体的なにぎわい創出を図っていくなど、本区のみならず東京の国際競争力の向上にもつなげていきます。
- 豊洲市場については、最新鋭の市場機能のほか、美しい景観や食の発信拠点としての魅力を有する本区の新たな観光拠点として PR していくことはもとより、令和 5（2023）年春に開業する千客万来施設も含めた、にぎわいを創出していくことで、築地市場の伝統を引き継ぎ、区民の皆様に愛される市場となるよう本区として豊洲市場一体のにぎわいを創出します。
- 中央防波堤埋立地については、東京 2020 大会のレガシーである海の森水上競技場や海の森公園を活用しつつ、水と緑に囲まれた豊かな環境の中で、多くの区民がスポーツやレジャーを楽しむことができる憩いの場となるよう、将来のまちづくりに向けた取り組みを着実に進めていきます。
- オリンピック・パラリンピック後の開発動向や人口動態、区民ニーズを踏まえながら、持続的なまちづくりに向けて、必要な公共施設について整備手法や場所の確保を含め検討を進めます。

※ MICE…企業等の会議・研修旅行、学会等の国際会議、展示会等の多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称

第4章

主 要 事 業

主 要 事 業 に つ い て

○ 主要事業とは

長期計画の分野別計画において施策ごとに定めた「目指す姿」、「施策実現に関する指標」、「取組方針」を実現・達成するために、特に重点的に取り組むべき事業を主要事業とします。

○ 主要事業の進行管理

「江東区長期計画の展開 2022」では、主要事業として 67 事業（主要ハード事業：41 事業、主要ソフト事業：26 事業）を選定・掲載しています。主要事業は、行政評価の結果や社会状況の変化等に伴う見直しを毎年行うこととし、事業量及び事業費の修正や、新たな主要事業を選定した結果については、毎年公表することとします。

【主要事業シートの見方】

※ 事業内容によって、シートの書式は異なります。

事業名			主要事業の名称			担当課名	
事業内容			実施する事業の内容を記載しています。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
		03計画					
		04計画	実施対象となる施設・事業について、年度ごとの活動量や内容を記載しています。				
		03計画					
		04計画					
事業費(千円)		03計画	4年度		長期計画の展開2021で 予定していた事業費		
			4～6年度合計				
		04計画	4年度		長期計画の展開2022で 予定している事業費		
			4～6年度合計				
備考							

※ 「江東区長期計画の展開 2021」策定時に予定していた活動量・事業費等を「03 計画」、今回予定している活動量・事業費等を「04 計画」と表記しています。

主要事業目次

- ：主要ハード事業
●：主要ソフト事業

施策1. みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現	ページ
○ 1. 区立公園の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	22
○ 2. 水辺・潮風の散歩道の整備・・・・・・・・	23
○ 3. 区民農園の整備・・・・・・・・・・・・・・・・	23
○ 4. CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業・・・・・	24
● 5. CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業・・・・・	24
施策2. 地球温暖化対策と環境保全	
● 6. 環境学習推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	25
● 7. 地球温暖化防止設備導入助成事業・・・・・	26
● 8. 再生可能エネルギー等の活用・・・・・・・・	27
施策3. 持続可能な資源循環型地域社会の形成	
● 9. 資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・	28
施策4. 良質で多様な保育サービスの充実	
○ 10. 保育園の整備・・・・・・・・・・・・・・・・	30
○ 11. 保育園の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	31
● 12. 保育の質の維持・向上事業・・・・・・・・	32
施策5. みんなで取り組む子育て家庭への支援	
○ 13. こどもプラザの整備・・・・・・・・・・・・・	33
○ 14. 子ども家庭支援センターの整備・・・・・	33
● 15. 児童虐待防止支援事業・・・・・・・・・・・・・	34
施策6. 一人一人に向き合う学校教育の充実	
● 16. 確かな学力強化事業・・・・・・・・・・・・・	35
施策7. 多様なニーズに応じた教育環境の充実	
○ 17. 校舎等の増設・・・・・・・・・・・・・・・・	36
○ 18. 校舎等の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	37
● 19. 不登校児童・生徒支援事業・・・・・・・・	38
● 20. 学校教育情報化推進事業・・・・・・・・	39
施策8. こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	
○ 21. 児童館の改修・・・・・・・・・・・・・・・・	40
○ 22. 江東きっずクラブの改修・・・・・・・・	41
施策9. 次代を担う青少年の健全育成の推進	
● 23. 青少年相談事業・・・・・・・・・・・・・	42

施策10. 魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	
● 24. 江東ブランド推進事業	43
● 25. 江東お店の魅力発掘発信事業	43
施策11. 人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	
○ 26. 地区集会所の改修	44
施策13. 生涯にわたり学習できる環境の充実	
○ 27. 文化学習施設の改修	45
○ 28. 図書館の改修	46
施策14. スポーツを楽しめる環境の充実	
○ 29. 区民体育館の改修	47
○ 30. 屋外区民運動施設の改修	47
● 31. 区民スポーツ普及振興事業	48
施策15. 文化・歴史の継承と観光振興	
○ 32. 歴史文化施設の改修	49
● 33. 観光推進事業	50
施策16. 切れ目のない支援による母子保健の充実	
● 34. 新生児・産婦支援事業	51
施策19. 高齢者支援と活躍の推進	
○ 35. 福祉会館の改修	52
○ 36. 高齢者在宅サービスセンターの改修	52
○ 37. 特別養護老人ホームの整備	53
○ 38. 特別養護老人ホームの改修	54
○ 39. 認知症高齢者グループホームの整備	54
○ 40. 介護専用型ケアハウスの整備	55
○ 41. 都市型軽費老人ホームの整備	55
● 42. 高齢者施設福祉サービス第三者評価事業	56
施策20. 障害者支援と共生社会の実現	
○ 43. 障害者福祉施設の改修	57
○ 44. 障害者入所施設の整備	57
○ 45. 障害者グループホームの整備	58
● 46. 障害者（児）施設福祉サービス第三者評価事業	58

施策21. 地域福祉と生活支援の充実	
● 47. 高齢者地域見守り支援事業	59
● 48. 権利擁護推進事業	60
施策22. 計画的なまちづくりの推進	
○ 49. だれでもトイレの整備	61
● 50. ユニバーサルデザイン推進事業	61
施策23. 良好な住宅の形成と住環境の向上	
○ 51. 区営住宅の整備	62
○ 52. 区営住宅の改修	63
● 53. マンション計画修繕調査支援事業	64
施策24. 便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	
○ 54. 都市計画道路の整備	65
○ 55. 道路の無電柱化	65
○ 56. 主要生活道路の改修	66
○ 57. 橋梁の改修	67
○ 58. 街路灯の改修	68
施策25. 災害に強い都市の形成	
○ 59. 細街路の拡幅整備	69
○ 60. 不燃化特区の基盤整備	69
● 61. 不燃化特区推進事業	70
● 62. 民間建築物耐震促進事業	71
施策26. 地域防災力の強化	
○ 63. 拠点避難所の電源整備	73
● 64. 民間防災組織育成事業	73
施策27. 犯罪のないまちづくり	
● 65. 地域防犯対策事業	74
計画の実現に向けて	
○ 66. 出張所の改修	75
○ 67. 総合区民センターの改修	75

施 策 1	みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現
-------	--------------------------------

事 業 名			区立公園の改修				河川公園課	
事 業 内 容			老朽化した公園・児童遊園に新しい機能を盛り込み整備するほか、緑豊かな公園整備を行います。					
活 動 量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	新 設	(仮称)大島九丁目公園	03計画	設計	設計	工事	工事	R6竣工
			04計画		設計	工事	工事	R6竣工
	改 修	仙台堀川公園	03計画	工事	工事	工事		
			04計画		工事	工事		
		仙台堀川公園 (砂町魚釣場) 【新規】	03計画					
			04計画		設計	工事	工事	R6竣工
		区立公園 (大規模改修)(園)	03計画	2	1	1	1	
			04計画		1	1	1	
		区立公園 (小規模改修)(園)	03計画	3	3	3	3	
			04計画		3	3	3	
		区立児童遊園 (大規模改修)(園)	03計画	1	1	1	1	
			04計画		1	1	1	
		区立児童遊園 (小規模改修)(園)	03計画	2	2	2	2	
			04計画		2	2	2	
事業費(千円)			03計画	4年度		522,582		
				4～6年度合計		1,973,486		
			04計画	4年度		509,695		
				4～6年度合計		2,461,211		
備 考								

事業名			水辺・潮風の散歩道の整備			河川公園課・施設保全課	
事業内容			河川の耐震護岸や運河の護岸を園路として整備し、連続性を確保します。 ・水辺の散歩道…河川の耐震護岸を緑化して河川並木を整備し、遊歩道として開放します。 ・潮風の散歩道…運河の護岸の上部を整備し、遊歩道として開放します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	水辺の散歩道(m)	03計画	都の護岸整備に合わせ、整備				
		04計画		902	都の護岸整備に合わせ、整備		
	潮風の散歩道(m)	03計画			234		
		04計画			234		
	事業費(千円)		03計画	4年度		0	
4～6年度合計				58,349			
04計画			4年度		46,452		
			4～6年度合計		185,716		
備考							

事業名			区民農園の整備【新規】			河川公園課	
事業内容			区内の緑化を推進し、身近で健全なレクリエーションの場を提供するため、新たな区民農園を整備します。 【施設竣工年度】令和6年度：(仮称)砂町区民農園				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	(仮称)砂町区民農園	03計画					
		04計画		設計	工事	工事	R6竣工
事業費(千円)		03計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
		04計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
備 考			事業費は、「区立公園の改修」の項に計上しています。				

事業名			CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業			管理課	
事業内容			「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、公共施設の緑化を推進します。 ・公共施設の屋上・壁面緑化				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	屋上・壁面緑化 (施設)	03計画	1	2		1	
		04計画		2		1	
事業費(千円)		03計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
		04計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
備考			・事業費は、各施設整備・改修事業の項に計上しています。 ・令和6年度末の屋上・壁面緑化施設数は、61施設となります。				

事業名			CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業			管理課		
事業内容			「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民・事業者・区が協働して身近な緑化を推進します。 ・みどりのコミュニティづくり講座 ・CIG推進キャンペーン					
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要	
みどりのコミュニティ 講座開催回数(回)	4	03計画	5	4	4	4		
		04計画		4	4	4		
事業費(千円)		03計画	4年度		6,730			
			4～6年度合計		20,190			
		04計画	4年度		7,683			
			4～6年度合計		23,009			
備 考								

施 策 2	地球温暖化対策と環境保全
-------	--------------

事 業 名			環境学習推進事業			温暖化対策課	
事 業 内 容			環境学習情報館(えこつくる江東)において環境保全の講習会や講座、展示等を実施し、区民が環境問題を理解し、環境に配慮した行動を積極的に行うことを支援します。 ・環境に関する情報の発信 ・環境保全に関する講演会や講座の開催 ・環境保全に関する体験学習プログラムの実施 ・環境保全活動を行う団体の育成 ・幼児及び小中学生の環境保全に関する学習の支援				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
環境学習講座・ 啓発イベント 実施数(件)	14	03計画	160	289	291	293	
		04計画		289	291	293	
環境学習講座・ 啓発イベント・ 団体見学参加 者数(人)	1,929	03計画	17,600	31,850	32,150	32,450	
		04計画		31,850	32,150	32,450	
事業費(千円)		03計画	4年度		19,025		
			4～6年度合計		57,015		
		04計画	4年度		19,664		
			4～6年度合計		57,654		
備 考							

事業名			地球温暖化防止設備導入助成事業			温暖化対策課	
事業内容			太陽光発電や省エネルギー設備等を導入する区民・事業者に対し、設置費用の一部を助成し、地球温暖化対策を推進します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
太陽光発電 システム(戸建) 助成件数(件)	18	03計画	15	15	15	15	
		04計画		20	20	20	
太陽光発電 システム (集合住宅) 助成件数(件)	1	03計画	1	1	1	1	
		04計画		1	1	1	
CO ₂ 冷媒 ヒートポンプ 助成件数(件)	32	03計画	10	10	10	10	
		04計画		10	10	10	
家庭用 燃料電池 助成件数(件)	34	03計画	50	50	50	50	
		04計画		50	50	50	
エネルギー管理 システム機器 助成件数(件)	8	03計画	3	3	3	3	
		04計画		10	10	10	
エネルギー管理 システム機器 (集合住宅) 助成件数(件)	1	03計画	1	1	1	1	
		04計画		1	1	1	
高反射率塗装 助成件数(件)	59	03計画	30	30	30	30	
		04計画		50	50	50	
高反射率塗装 (集合住宅) 助成件数(件)	3	03計画	5	5	5	5	
		04計画		5	5	5	
次世代自動車 助成件数(件)	29	03計画	40	40	40	40	
		04計画		60	60	60	
蓄電池 助成件数(件)	28	03計画	20	20	20	20	
		04計画		20	20	20	
蓄電池 (集合住宅) 助成件数(件)	1	03計画	1	1	1	1	
		04計画		1	1	1	
高断熱サッシ 助成件数(件)	37	03計画	30	30	30	30	
		04計画		40	40	40	
高断熱サッシ (集合住宅) 助成件数(件)	1	03計画	1	1	1	1	
		04計画		1	1	1	
LED照明 (事業所) 助成件数(件) 【新規】		03計画					
		04計画		30	30	30	

LED照明 (集合住宅) 助成件数(件)	46	03計画	50	50	50	50	
		04計画		50	50	50	
事業費(千円)		03計画	4年度			41,549	
			4～6年度合計			124,647	
		04計画	4年度			49,706	
			4～6年度合計			149,118	
備 考							

事 業 名			再生可能エネルギー等の活用			温暖化対策課	
事 業 内 容			区立施設の新築・改築等の機会を捉え、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電システムや、雨水を有効利用するための設備を可能な限り設置し、江東区におけるCO ₂ 排出削減と環境負荷の軽減を図ります。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
太陽光発電 施設数 (施設・累計)	16	03計画	17	18	18	19	
		04計画		18	18	19	
雨水利用 施設数 (施設・累計)	56	03計画	56	57	57	58	
		04計画		57	57	58	
事業費(千円)		03計画	4年度			0	
			4～6年度合計			0	
		04計画	4年度			0	
			4～6年度合計			0	
備 考			事業費は、各施設整備・改修の項に計上しています。				

施 策 3	持続可能な資源循環型地域社会の形成
-------	-------------------

事業名			資源回収事業			清掃リサイクル課・清掃事務所	
事業内容			区民が排出した資源物を分別収集し資源化するとともに、集団回収団体の活動を支援し、ごみの減量を図ります。 不燃ごみ全量資源化事業も継続していきます。 ・集積所回収・・・・・・集積所から、古紙、びん・缶・ペットボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、乾電池、蛍光管を回収 ・拠点回収・・・・・・区関連施設等の回収拠点から、古着、小型家電を回収 ・ピックアップ回収・・・・収集した粗大ごみから、小型家電を回収 ・集団回収・・・・・・実施団体等に対し、古紙・缶・古布などの回収量に見合った報奨金や補助金を支給				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
古紙 回収量(t)	6,227	03計画	6,345	6,450	6,500	6,502	
		04計画		6,557	6,607	6,609	
びん・缶・ペット ボトル回収量(t)	8,623	03計画	8,238	8,325	8,339	8,291	
		04計画		8,865	8,880	8,830	
容器包装プラス チック回収量(t)	2,395	03計画	2,359	2,384	2,388	2,374	
		04計画		2,462	2,466	2,452	
発泡スチロール 回収量(t)	244	03計画	214	216	217	215	
		04計画		251	251	250	
乾電池 回収量(t)	72	03計画	76	77	77	76	
		04計画		74	74	74	
蛍光管 回収量(t)	37	03計画	43	44	44	44	
		04計画		42	42	42	
古着 回収量(t)	79	03計画	102	104	104	103	
		04計画		81	81	81	
小型家電 (拠点回収) 回収量(t)	4	03計画	2	2	2	2	
		04計画		4	4	4	
小型家電 (ピックアップ回収) 回収量(t)	371	03計画	460	465	465	463	
		04計画		381	382	380	
集団回収 回収量(t)	11,890	03計画	13,236	13,447	13,544	13,543	
		04計画		12,517	12,613	12,616	
不燃ごみ(乾電池、 蛍光管等除く) 回収量(t)	3,229	03計画	3,003	3,041	3,041	3,023	
		04計画		3,319	3,325	3,306	

事業費(千円)	03計画	4年度	1,786,546	
		4～6年度合計	5,361,092	
	04計画	4年度	1,846,402	
		4～6年度合計	5,556,251	
備 考				

施 策 4			良質で多様な保育サービスの充実					
事 業 名			保育園の整備			保育計画課		
事 業 内 容			民設民営により保育園を整備するほか、既存保育園の改築に合わせて定員の増を図り、待機児童の解消を目指します。 【待機児童数】令和3年4月1日現在:4人					
活 動 量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	定員増数(人)		03計画	861	458	505	67	
			04計画		381	527	67	
	増 築	猿江保育園	03計画	工事				
			04計画					
	改 築	豊洲保育園	03計画	工事				
			04計画					
		辰巳第二保育園	03計画	工事	工事			
			04計画		工事			
事業費(千円)			03計画	4年度		1,716,000		
				4～6年度合計		3,550,487		
			04計画	4年度		1,839,608		
				4～6年度合計		3,665,262		
備 考			令和6年度末の認可保育施設の定員数は17,752人となります。					

事業名			保育園の改修			保育計画課		
事業内容			保育園について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	白河保育園	03計画			設計	工事	工事	R6竣工
		04計画			設計	工事	工事	R6竣工
	大島第三保育園	03計画			設計	工事	工事	R6竣工
		04計画			設計	工事	工事	R6竣工
	亀高保育園	03計画			設計	工事	工事	R6竣工
		04計画			設計	工事	工事	R6竣工
	南砂第二保育園	03計画			設計	工事	工事	R6竣工
		04計画			設計	工事	工事	R6竣工
	亀高第二保育園	03計画				設計	工事	R7竣工
		04計画					設計	R8竣工
	南砂第三保育園	03計画				設計	工事	R7竣工
		04計画					設計	R8竣工
	対象施設は今後調整の上、決定	03計画				設計	工事	R7竣工
		04計画				設計	工事	R7竣工
		03計画					設計	R8竣工
		04計画					設計	R8竣工
	事業費(千円)		03計画	4年度		51,202		
				4～6年度合計		1,959,323		
			04計画	4年度		69,132		
				4～6年度合計		1,677,598		
備考			令和5年度から予定していた2園の設計・工事は、令和6～8年度となりました。					

事業名			保育の質の維持・向上事業			保育計画課・保育課		
事業内容			適切な運営の確保及び保育サービスの質の向上を図るため、検査対象となる全ての保育施設に対して指導検査を行います。また、保育施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助し、評価受審を推進します。					
活動量		現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
指導検査実施完了園数 (園)		243	03計画	263	273	279	285	
			04計画		268	271	277	
第 三 者 評 価	公設公営 保育園 (園)	9	03計画	10	10	7	9	
			04計画		10	7	9	
	公設民営 保育園 (園)	5	03計画	6	5	5	7	
			04計画		5	5	7	
	民設民営 保育園 (園)	22	03計画	31	35	24	39	
			04計画		33	24	39	
	認定 こども園 (園)	1	03計画	2	1	1	2	
			04計画		1	1	2	
認証 保育所 (園)	10	03計画	16	13	10	16		
		04計画		12	6	7		
事業費(千円)			03計画	4年度		41,511		
				4～6年度合計		120,081		
			04計画	4年度		39,364		
				4～6年度合計		110,211		
備 考								

施 策 5	みんなで取り組む子育て家庭への支援
-------	-------------------

事業名			こどもプラザの整備			こども家庭支援課・江東図書館	
事業内容			児童会館跡地に子ども家庭支援センター・こどもとしょかんを併設した児童向け複合施設「こどもプラザ」を整備します。 【施設竣工年度】令和3年度				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	こどもプラザ	03計画	工事				
		04計画					
事業費(千円)		03計画	4年度		276		
			4～6年度合計		276		
		04計画	4年度		400		
			4～6年度合計		400		
備考							

事業名			子ども家庭支援センターの整備			こども家庭支援課	
事業内容			子育て支援策の充実を図るため、子ども家庭支援センターを整備します。 【施設竣工年度】令和3年度：住吉子ども家庭支援センター 令和3年度：亀戸子ども家庭支援センター				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	住吉子ども 家庭支援センター	03計画	工事				
		04計画					
	亀戸子ども 家庭支援センター	03計画	工事				
		04計画					
事業費(千円)		03計画	4年度		2,298		
			4～6年度合計		2,298		
		04計画	4年度		2,493		
			4～6年度合計		2,493		
備考							

事業名			児童虐待防止支援事業			こども家庭支援課	
事業内容			養育に関する支援が必要な家庭に対し、児童家庭支援士訪問や養育支援訪問により、こども・保護者に寄り添い、指導・助言を行うことで、児童の健全育成、保護者の負担軽減、虐待防止に努めます。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
児童家庭支援士 ボランティア数(人)	106	03計画	102	106	110	114	
		04計画		106	110	114	
児童家庭支援士 訪問回数(回)	552	03計画	692	701	709	718	
		04計画		701	709	718	
養育支援 訪問回数(回)	158	03計画	329	333	337	341	
		04計画		333	337	341	
事業費(千円)		03計画	4年度		8,480		
			4～6年度合計		25,584		
		04計画	4年度		8,625		
			4～6年度合計		25,729		
備 考							

施 策 6	一人一人に向き合う学校教育の充実
-------	------------------

事業名			確かな学力強化事業			指導室	
事業内容			「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした、学びスタンダード強化講師の効果的な活用により、習熟度に応じた的確な指導の実現を目指します。 小学校では、学級数に応じて国語・算数・体育・英語の授業に、中学校では、国語・数学・英語の授業に強化講師を配置します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
学びスタンダード 強化講師配置人数 (小学校)(人)	193	03計画	190	200	202	205	
		04計画		198	201	202	
学びスタンダード 強化講師配置人数 (中学校)(人)	57	03計画	72	72	72	72	
		04計画		72	72	72	
事業費(千円)		03計画	4年度		866,828		
			4～6年度合計		2,600,936		
		04計画	4年度		873,936		
			4～6年度合計		2,581,668		
備考							

施 策 7	多様なニーズに応じた教育環境の充実
-------	-------------------

事業名			校舎等の増設			庶務課・学校施設課・学務課	
事業内容			マンション等の急増地域における児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、校舎等を増設します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	第二亀戸小学校	03計画	暫定増設				
		04計画					
	数矢小学校	03計画	暫定増設	暫定増設			
		04計画		暫定増設			
事業費(千円)		03計画	4年度		524,162		
			4～6年度合計		524,162		
		04計画	4年度		595,007		
			4～6年度合計		595,007		
備考							

事業名			校舎等の改修			学校施設課・学務課							
事業内容			小学校、中学校及び幼稚園等について、各設備及び建物の改修を行います。										
活動量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要					
	改築	第二大島中学校	03計画	工事	工事								
			04計画		工事								
		第二大島小学校	03計画	設計	工事	工事	工事	R6竣工					
			04計画		工事	工事	工事	R6竣工					
		小名木川小学校	03計画		設計	設計	工事	R8竣工					
			04計画		設計	設計	工事	R8竣工					
		第六砂町小学校	03計画				設計	R10竣工					
			04計画				設計	R10竣工					
	改修	南砂中学校	03計画	工事									
			04計画										
		八名川小学校	03計画	工事									
			04計画										
		数矢小学校	03計画	工事	工事								
			04計画		工事								
		元加賀小学校	03計画	設計	工事								
			04計画		工事								
		深川第二中学校	03計画		工事	工事							
			04計画		工事	工事							
		明治小学校	03計画	設計		工事	工事	R6竣工					
			04計画			工事	工事	R6竣工					
	小学校		03計画	改築・改修のほか、施設の状況に応じた改修を各校・園にて実施									
			04計画										
	中学校		03計画										
			04計画										
	幼稚園		03計画										
			04計画										
事業費(千円)		03計画	4年度						6,474,361				
			4～6年度合計						15,977,350				
		04計画	4年度						6,689,678				
			4～6年度合計						16,409,326				
備考													

事業名			不登校児童・生徒支援事業			指導室	
事業内容			不登校児童・生徒を対象に、適応指導教室（ブリッジスクール）において学習指導等を行い、学ぶことの大切さや社会性を育み、学校への復帰等を目指します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
適応指導教室 通級者数(人)	139	03計画	180	180	180	180	
		04計画		180	180	180	
エンカレッジ体験 活動実施回数 (回)	0	03計画	10	20	20	20	
		04計画		20	20	20	
事業費(千円)		03計画	4年度		31,332		
			4～6年度合計		93,996		
		04計画	4年度		31,522		
			4～6年度合計		93,906		
備考							

事業名			学校教育情報化推進事業			学務課・指導室	
事業内容			タブレット端末の一人一台配布や電子黒板等のICT機器の導入、高速無線LAN環境の整備を行い、学校教育の情報化を推進します。また、ICT支援員を配置し、ICT機器を活用した授業をサポートします。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
タブレット整備数 (小学校)(台)	4,126	03計画	28,541	28,541	28,541	28,541	累計整備数
		04計画		28,541	28,541	28,541	累計整備数
タブレット整備数 (中学校)(台)	2,194	03計画	9,541	9,541	9,541	9,541	累計整備数
		04計画		9,541	9,541	9,541	累計整備数
電子黒板整備数 (小学校)(セット)	1,053	03計画	1,053	1,053	1,053	1,329	累計整備数
		04計画		1,123	1,123	1,399	累計整備数
電子黒板整備数 (中学校)(セット)	103	03計画	356	356	356	500	累計整備数
		04計画		387	387	531	累計整備数
高速無線LAN 整備数(小学校) (校)		03計画	46	46	46	46	累計整備数
		04計画		46	46	46	累計整備数
高速無線LAN 整備数(中学校) (校)		03計画	24	24	24	24	累計整備数
		04計画		24	24	24	累計整備数
ICT支援員 訪問回数 (小学校)(回/月)	5.5	03計画	5.5	5.5	5.5	5.5	
		04計画		5.5	5.5	5.5	
ICT支援員 訪問回数 (中学校)(回/月)	2	03計画	5.5	5.5	5.5	5.5	
		04計画		5.5	5.5	5.5	
事業費(千円)		03計画	4年度		3,374,209		
			4～6年度合計		9,691,428		
		04計画	4年度		3,641,801		
			4～6年度合計		10,177,300		
備 考							

施 策 8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり
-------	----------------------

事業名			児童館の改修			こども家庭支援課	
事業内容			児童館について、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	大島第二児童館	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
	塩浜児童館	03計画	設計		工事	工事	R6竣工
		04計画			工事	工事	R6竣工
	事業費(千円)		03計画	4年度		3,407	
4～6年度合計				13,432			
04計画			4年度		2,365		
			4～6年度合計		14,221		
備考			・大島第二児童館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。 ・塩浜児童館の工事費は、「塩浜福祉園の改修」の項に計上しています。				

事業名			江東きっずクラブの改修			地域教育課		
事業内容			江東きっずクラブについて、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	改築	江東きっずクラブ 二大	03計画	設計	工事	工事	工事	R6竣工
			04計画		工事	工事	工事	R6竣工
		江東きっずクラブ 小名木川	03計画		設計	設計	工事	R8竣工
			04計画		設計	設計	工事	R8竣工
		江東きっずクラブ 六砂	03計画				設計	R10竣工
			04計画				設計	R10竣工
	改修	江東きっずクラブ 八名川	03計画	工事				
			04計画					
		江東きっずクラブ 大島第二児童館	03計画	工事	工事			
			04計画		工事			
		江東きっずクラブ 数矢	03計画	工事	工事			
			04計画		工事			
		江東きっずクラブ 元加賀	03計画	設計	工事			
			04計画		工事			
		江東きっずクラブ 明治	03計画	設計		工事	工事	R6竣工
			04計画			工事	工事	R6竣工
事業費(千円)		03計画	4年度		35,975			
			4～6年度合計		159,890			
		04計画	4年度		23,862			
			4～6年度合計		142,525			
備考			・きっず二大、小名木川、六砂、数矢、明治の工事費は、「校舎等の改修」の項に計上しています。 ・きっず元加賀の事業費は、「校舎等の改修」の項に計上しています。 ・きっず大島第二児童館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。					

施 策 9	次代を担う青少年の健全育成の推進
-------	------------------

事 業 名			青少年相談事業			青少年課		
事 業 内 容			ひきこもりをはじめ、仕事や人間関係の問題など、社会生活に困難を抱える若者に対し、自立・社会参加に向けた各種支援を行います。 ・個別面談及び電話相談 ・居場所づくり ・講演会					
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要	
相談件数(件)	398	03計画	300	320	340	360		
		04計画		320	340	360		
事業費(千円)		03計画	4年度		8,425			
			4～6年度合計		25,275			
		04計画	4年度		8,542			
			4～6年度合計		25,368			
備 考								

施 策 10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成
--------	---------------------

事業名			江東ブランド推進事業			経済課	
事業内容			区内の優れたものづくり企業を「江東ブランド」として認定し、展示会等への出展によるPR等の支援を実施することで、区内産業の活性化及びイメージアップを図ります。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
認定企業数 (社)	42	03計画	45	49	53	58	
		04計画		49	53	58	
展示会出展 企業数(社)	26	03計画	12	12	12	12	
		04計画		12	12	12	
事業費(千円)		03計画	4年度		30,457		
			4～6年度合計		91,371		
		04計画	4年度		28,524		
			4～6年度合計		85,572		
備考							

事業名			江東お店の魅力発掘発信事業			経済課	
事業内容			小売店舗等への取材を通じ、クーポン付情報誌「ことみせ」を発行するほか、ホームページでは日本語と英語でお店の魅力を発信します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
ことみせ 登録店数 (店舗)	822	03計画	1, 000	1, 100	1, 200	1, 300	
		04計画		1,100	1,200	1,300	
ことみせの イベント実施数 (回)	0	03計画	6	6	6	6	
		04計画		6	6	6	
事業費(千円)		03計画	4年度		47, 539		
			4～6年度合計		143, 879		
		04計画	4年度		47,535		
			4～6年度合計		143,889		
備考							

施 策 11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化
--------	----------------------

事 業 名			地区集会所の改修			地域振興課	
事 業 内 容			地区集会所について、各設備及び建物の改修を行います。				
活 動 量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	白河東地区集会所	03計画	工事				
		04計画					
	平野地区集会所	03計画		設計	工事		
		04計画		設計	工事		
	北砂地区集会所 【新規】	03計画					
		04計画		設計	工事		
事業費(千円)		03計画	4年度		2,228		
			4～6年度合計		39,219		
		04計画	4年度		9,680		
			4～6年度合計		96,531		
備 考							

施 策 13	生涯にわたり学習できる環境の充実
--------	------------------

事業名			文化学習施設の改修			文化観光課	
事業内容			文化センターについて、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	江東区文化センター	03計画	設計	工事			
		04計画		工事			
事業費(千円)		03計画	4年度		1,366,090		
			4～6年度合計		1,366,090		
		04計画	4年度		964,786		
			4～6年度合計		964,786		
備考							

事業名			図書館の改修				江東図書館	
事業内容			図書館について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	改築	こどもとしょかん	03計画	工事				
			04計画					
	改修	東陽図書館	03計画	工事				
			04計画					
		城東図書館	03計画	工事	工事			
			04計画		工事			
		深川図書館	03計画	工事	工事			
			04計画		工事			
		東雲図書館	03計画		設計	工事		
04計画				設計	工事			
事業費(千円)		03計画	4年度		613,078			
			4～6年度合計		1,080,152			
		04計画	4年度		498,019			
			4～6年度合計		965,093			
備考			城東図書館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。					

施 策 14	スポーツを楽しめる環境の充実
--------	----------------

事業名			区民体育館の改修			スポーツ振興課	
事業内容			区民体育館について、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	亀戸スポーツセンター	03計画	設計	工事			
		04計画		工事			
	スポーツ会館	03計画		設計	工事	工事	R6竣工
		04計画			設計	工事	R7竣工
	事業費(千円)		03計画	4年度		807, 220	
4～6年度合計				4, 455, 274			
04計画			4年度		657,458		
			4～6年度合計		1,500,952		
備考			スポーツ会館の設計・工事は、令和4～6年度から5～7年度へ変更しました。				

事業名			屋外区民運動施設の改修			スポーツ振興課	
事業内容			屋外区民運動施設について、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	夢の島野球場	03計画	工事	工事		工事	
		04計画		工事		工事	
	夢の島競技場	03計画			設計	工事	R6竣工
		04計画		設計	工事	工事	R6竣工
事業費(千円)		03計画	4年度		103, 455		
			4～6年度合計		350, 293		
		04計画	4年度		99,566		
			4～6年度合計		342,181		
備考			夢の島競技場の設計・工事は、令和5～6年度から4～6年度へ変更しました。				

事業名			区民スポーツ普及振興事業			スポーツ振興課	
事業内容			区民の体力向上やカヌー振興、障害者スポーツ振興に向けた取り組みを行うとともに、各種イベントの開催によりスポーツに親しむきっかけづくりを行います。また、オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、区民のスポーツに対する意識の向上を図ります。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
こどもカヌー大会 イベント 参加者数(人)	0	03計画	900	950	950	1,000	
		04計画		950	950	1000	
ファミリースポーツ チャレンジ 参加者数(人)	0	03計画	9,400	9,600	9,800	10,000	
		04計画		9,600	9,800	10,000	
障害者スポーツ 競技体験 参加者数(人)	15	03計画	950	1,000	1,050	1,100	
		04計画		1,600	1,650	1,700	
事業費(千円)		03計画	4年度		40,120		
			4～6年度合計		120,417		
		04計画	4年度		46,033		
			4～6年度合計		137,932		
備考							

施 策 15	文化・歴史の継承と観光振興
--------	---------------

事業名			歴史文化施設の改修			文化観光課	
事業内容			歴史文化施設について、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	深川江戸資料館	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
事業費(千円)		03計画	4年度		453, 226		
			4～6年度合計		453, 226		
		04計画	4年度		370,411		
			4～6年度合計		370,411		
備考							

事業名			観光推進事業			文化観光課	
事業内容			地域資源を活用した新たな観光施策を展開し、広く内外に観光情報をPRすることで江東区への来訪者を増やすとともに、おもてなしの心で迎える態勢を整え、観光客の満足度を高めます。 ・観光マップ・パンフレットの作成 ・外国語版観光マップ等の作成 ・日本政府観光局を活用した海外への誘客活動 ・周辺区と連携・協力した観光PR				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
観光周遊マップ 発行部数(部)	60,000	03計画	80,000	80,000	80,000	80,000	
		04計画		80,000	80,000	80,000	
観光ガイドの 案内者数(人)	718	03計画	5,300	5,450	5,600	5,800	
		04計画		5,450	5,600	5,800	
事業費(千円)		03計画	4年度			35,168	
			4～6年度合計			102,771	
		04計画	4年度			31,219	
			4～6年度合計			95,850	
備考							

施 策 16	切れ目のない支援による母子保健の充実
--------	--------------------

事業名			新生児・産婦支援事業			保健予防課・こども家庭支援課	
事業内容			産婦・乳幼児に対する面接や訪問指導等を実施し、母親の出産や育児に関する不安を解消します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
ゆりかご面接 件数 (件)	4,406	03計画	5,212	5,263	5,253	5,211	
		04計画		5,263	5,253	5,211	
新生児・産婦 訪問指導件数 (件)	3,255	03計画	4,876	4,923	4,914	4,875	
		04計画		4,923	4,914	4,875	
産後ケア (宿泊型) 実施件数(件)	208	03計画	282	286	285	283	
		04計画		336	334	332	
産後ケア (日帰り型) 実施件数(件)	504	03計画	731	738	737	731	
		04計画		738	737	731	
産後ケア (乳房ケア) 実施件数(件)	502	03計画	731	738	737	731	
		04計画		752	750	744	
事業費(千円)		03計画	4年度		192,428		
			4～6年度合計		576,223		
		04計画	4年度		194,970		
			4～6年度合計		576,697		
備 考							

施 策 19	高齢者支援と活躍の推進
--------	-------------

事業名			福祉会館の改修			長寿応援課	
事業内容			福祉会館について、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	大島福祉会館	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
	塩浜福祉会館	03計画	設計		工事	工事	R6竣工
		04計画			工事	工事	R6竣工
事業費(千円)		03計画	4年度		1,865		
			4～6年度合計		12,405		
		04計画	4年度		1,459		
			4～6年度合計		7,170		
備考			・大島福祉会館の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。 ・塩浜福祉会館の工事費は、「塩浜福祉園の改修」の項に計上しています。				

事業名			高齢者在宅サービスセンターの改修			長寿応援課	
事業内容			高齢者在宅サービスセンターについて、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	江東ホーム高齢者 在宅サービスセンター	03計画	設計	工事	工事		
		04計画		工事	工事		
	北砂ホーム高齢者 在宅サービスセンター	03計画		設計	工事	工事	R6竣工
		04計画		設計	工事	工事	R6竣工
事業費(千円)		03計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
		04計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
備考			江東ホーム高齢者在宅サービスセンター、北砂ホーム高齢者在宅サービスセンターの事業費は、「特別養護老人ホームの改修」の項に計上しています。				

事業名			特別養護老人ホームの整備			長寿応援課	
事業内容			日常全般の介護を行う特別養護老人ホームの整備を推進します。改築にあたっては可能な限り増床を図ります。 【施設竣工年度】令和6年度：新規整備				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備	03計画		設計	工事	工事	R6竣工
		04計画		設計	工事	工事	R6竣工
	改築(深川二丁目)	03計画	工事				
		04計画					
	改築(住吉一丁目)	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
	定員増数(人)	03計画	50	114		100	
04計画			114		100		
事業費(千円)		03計画	4年度		210,620		
			4～6年度合計		395,614		
		04計画	4年度		217,134		
			4～6年度合計		402,128		
備考			・事業費には、既存施設への分割助成分を含みます。 ・令和6年度末の施設数は16施設となります。				

事業名			特別養護老人ホームの改修			長寿応援課	
事業内容			特別養護老人ホームについて、各設備及び建物の改修を行います。改修にあたっては可能な限り増床を図ります。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	江東ホーム	03計画	設計	工事	工事		
		04計画		工事	工事		
	北砂ホーム	03計画		設計	工事	工事	R6竣工
		04計画		設計	工事	工事	R6竣工
	塩浜ホーム	03計画				設計	R8竣工
04計画					設計	R8竣工	
事業費(千円)		03計画	4年度		789,218		
			4～6年度合計		4,714,648		
		04計画	4年度		729,330		
			4～6年度合計		4,923,567		
備考							

事業名			認知症高齢者グループホームの整備			長寿応援課	
事業内容			少人数での共同生活の中で、日常生活上の介護や機能訓練を提供する認知症高齢者グループホームの整備を推進します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備(施設)	03計画	2	2	2	2	
		04計画		4	2	2	
	定員増数(人)	03計画	36	36	36	36	
		04計画		81	36	36	
事業費(千円)		03計画	4年度		277,200		
			4～6年度合計		831,600		
		04計画	4年度		525,252		
			4～6年度合計		1,079,652		
備考			令和6年度末の施設数は29施設となります。				

事業名			介護専用型ケアハウスの整備			長寿応援課	
事業内容			高齢者に日常生活上の介護を提供する介護専用型ケアハウスの整備を推進します。 【施設竣工年度】令和6年度				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備(施設)	03計画				1	
		04計画				1	
	定員増数(人)	03計画				30	
		04計画				30	
事業費(千円)		03計画	4年度		0		
			4～6年度合計		42,990		
		04計画	4年度		0		
			4～6年度合計		42,990		
備考			令和6年度末の施設数は3施設となります。				

事業名			都市型軽費老人ホームの整備			長寿応援課	
事業内容			自立生活に不安のある低所得高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる都市型軽費老人ホームの整備を推進します。 【施設竣工年度】令和6年度				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備(施設)	03計画				1	
		04計画				1	
	定員増数(人)	03計画				20	
		04計画				20	
事業費(千円)		03計画	4年度		0		
			4～6年度合計		100,000		
		04計画	4年度		0		
			4～6年度合計		100,000		
備考			令和6年度末の施設数は5施設となります。				

事業名			高齢者施設福祉サービス第三者評価事業			福祉課	
事業内容			民間事業者が運営する高齢者福祉施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助し、評価受審を推進します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
小規模多機能型 居宅介護施設 (施設)	2	03計画	2	0	2	2	
		04計画		0	2	2	
認知症高齢者 グループホーム (施設)	14	03計画	21	23	25	27	
		04計画		21	25	27	
特別養護老人ホーム (旧区立施設) (施設)	0	03計画	3	0	1	1	
		04計画		0	1	1	
介護老人保健 施設(施設)	0	03計画	4	3	0	4	
		04計画		3	0	4	
介護専用型 ケアハウス (施設)	1	03計画	0	1	1	0	
		04計画		1	1	0	
公設民営高齢者 通所介護施設 (施設)	0	03計画	0	1	0	0	
		04計画		1	0	0	
事業費(千円)		03計画	4年度		16,832		
			4～6年度合計		54,702		
		04計画	4年度		15,630		
			4～6年度合計		53,500		
備 考							

施 策 20	障害者支援と共生社会の実現
--------	---------------

事業名			障害者福祉施設の改修			障害者施策課	
事業内容			障害者福祉施設について、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	塩浜福祉園	03計画	設計		工事	工事	R6竣工
		04計画			工事	工事	R6竣工
	こども発達センター	03計画	設計		工事	工事	R6竣工
		04計画			工事	工事	R6竣工
	障害者福祉センター	03計画			設計	工事	R7竣工
		04計画			設計	工事	R7竣工
	こども発達扇橋センター	03計画			設計	工事	R7竣工
		04計画			設計	工事	R7竣工
	事業費(千円)		03計画	4年度		35,845	
4～6年度合計				3,934,168			
04計画			4年度		860,623		
			4～6年度合計		4,327,863		
備考							

事 業 名			障害者入所施設の整備			障害者施策課	
事 業 内 容			障害者が、日常生活支援を受けながら、地域生活へ移行することを支援するため、日中活動の場を併設した障害者入所施設を整備します。 【施設竣工年度】令和4年度：塩浜二丁目				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	新規整備 (塩浜二丁目)	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
事業費(千円)		03計画	4年度		440,014		
			4～6年度合計		440,014		
		04計画	4年度		421,866		
			4～6年度合計		421,866		
備 考							

事業名			障害者グループホームの整備			障害者施策課	
事業内容			障害のある人が地域で安心して暮らせる障害者グループホームの整備を推進します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	新規整備(施設)	03計画		1			
		04計画				1	
事業費(千円)		03計画	4年度		82,775		
			4～6年度合計		82,775		
		04計画	4年度		0		
			4～6年度合計		82,775		
備考							

事業名			障害者(児)施設福祉サービス第三者評価事業		障害者施策課		
事業内容			民間事業者が運営する障害者(児)施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助し、評価受審を推進するとともに、区立障害者(児)施設においても計画的に受審します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
公設民営障害者 通所支援施設等 (施設)	0	03計画	5	1	1	5	
		04計画		1	1	5	
民設民営障害者 通所支援施設 (施設)	13	03計画	7	9	13	7	
		04計画		10	13	7	
公設民営障害児 通所支援施設 (施設)	0	03計画	1	1	0	1	
		04計画		1	0	1	
民設民営障害児 通所支援施設 (施設)	1	03計画	8	5	4	8	
		04計画		11	4	5	
事業費(千円)		03計画	4年度		9,660		
			4～6年度合計		33,320		
		04計画	4年度		13,860		
			4～6年度合計		35,720		
備 考							

施 策 21	地域福祉と生活支援の充実
--------	--------------

事業名			高齢者地域見守り支援事業			長寿応援課	
事業内容			高齢者が社会的に孤立することなく暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域主体の見守り体制づくりを支援します。 ・セミナーの開催 ・活動実践発表会・交流会を通じた情報の共有化 ・見守り拠点開設への助成 ・休止団体へのフォローアップアドバイザー派遣				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
サポート地域数 (地域)	3	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
活動実践発表会・ 交流会開催回数 (回)	2	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
見守り拠点 開設助成件数 (件)	0	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
高齢者見守り 連絡会開催回数 (回)	1	03計画	1	1	1	1	
		04計画		1	1	1	
フォローアップ アドバイザー 派遣地域数(地域)	—	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
事業費(千円)		03計画	4年度		36,511		
			4～6年度合計		109,533		
		04計画	4年度		36,371		
			4～6年度合計		109,113		
備考							

事業名			権利擁護推進事業			地域ケア推進課・障害者支援課・保健予防課	
事業内容			判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等が、地域で安心して自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用に関する相談や助言、情報提供等の支援を行います。 判断能力を有する高齢者及び身体障害者のうち、日常生活を営むことが困難な人に対し、日常的な金銭管理の援助や通帳、書類等の預かりを行います。 利用者本人の財産や権利を本人に代わって保護する成年後見人等を選任する、成年後見制度の利用を支援します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
相談件数 (一般相談) (件)	9,609	03計画	10,100	10,500	11,000	11,700	
		04計画		10,500	11,000	11,700	
相談件数 (専門相談) (件)	122	03計画	140	140	140	140	
		04計画		140	140	140	
成年後見 区長申立件数 (件)	71	03計画	100	105	110	115	
		04計画		105	110	115	
事業費(千円)		03計画	4年度		65,702		
			4～6年度合計		207,335		
		04計画	4年度		65,848		
			4～6年度合計		207,565		
備 考							

施 策 22	計画的なまちづくりの推進
--------	--------------

事業名			だれでもトイレの整備			河川公園課	
事業内容			老朽化が進んだ公衆便所を障害者・高齢者・妊婦・乳幼児を連れている保護者等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	だれでもトイレ(か所)	03計画	5	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
事業費(千円)		03計画	4年度		72,238		
			4～6年度合計		162,558		
		04計画	4年度		64,186		
			4～6年度合計		154,506		
備考			・活動量には、「区立公園の改修」の項で実施する整備数を含みます。 ・令和6年度末のだれでもトイレ施設数は143か所となります。				

事業名			ユニバーサルデザイン推進事業			まちづくり推進課	
事業内容			年齢・性別・国籍・能力などの違いを尊重しつつ、誰もが使いやすく安全で安心な環境をつくるため、毎年テーマを検討し、スパイラルアップの視点でユニバーサルデザインまちづくりワークショップを開催します。 ユニバーサルデザインのまちづくりハンドブックを区内の全小学校へ配付するとともに、小学校や金融機関等への出前講座を開催します。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
ワークショップ 開催回数(回)	8	03計画	8	8	8	8	
		04計画		8	8	8	
小学校等での 出前講座 開催回数(回)	20	03計画	20	22	24	26	
		04計画		26	28	30	
事業費(千円)		03計画	4年度		9,280		
			4～6年度合計		27,840		
		04計画	4年度		12,161		
			4～6年度合計		36,483		
備考							

施 策 23	良好な住宅の形成と住環境の向上
--------	-----------------

事業名			区営住宅の整備			住宅課		
事業内容			老朽化した昭和50年代前半建設の区営住宅について、住宅性能の確保、管理コストの縮減を目的に建替え・集約を行います。					
活動量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	改築	猿江一丁目 アパート	03計画	設計	設計・工事	工事	工事	R6竣工
			04計画		設計・工事	工事	工事	R6竣工
		大島五丁目住宅	03計画	設計	設計・工事	工事	工事	R6竣工
			04計画		設計・工事	工事	工事	R6竣工
		塩浜住宅	03計画				設計・工事	R8竣工
			04計画				設計	R9竣工
	事業費(千円)		03計画	4年度		275		
4～6年度合計				3,606,676				
04計画			4年度		12,592			
			4～6年度合計		4,399,676			
備考			塩浜住宅の設計・工事は、令和6～8年度から6～9年度へ変更しました。					

事業名			区営住宅の改修			住宅課		
事業内容			昭和50年代後半以降建設の区営住宅について、各設備及び建物の改修を行います。					
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要	
	扇橋一丁目アパート	03計画	工事					
		04計画		工事				
	森下二丁目住宅	03計画	工事			工事		
		04計画		工事		工事		
	塩浜一丁目住宅	03計画		工事				
		04計画		工事				
	北砂七丁目住宅	03計画		設計・工事	工事			
		04計画		設計・工事	工事			
	東陽一丁目住宅	03計画			工事	工事		
		04計画			工事	工事		
	東陽一丁目第二住宅	03計画	工事					
		04計画		工事				
	事業費(千円)		03計画	4年度		155, 182		
				4～6年度合計		278, 239		
			04計画	4年度		172,042		
4～6年度合計				318,618				
備考			・扇橋一丁目アパートの工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。 ・森下二丁目住宅の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。 ・東陽一丁目第二住宅の工事は、令和3年度から3～4年度へ変更しました。					

事業名			マンション計画修繕調査支援事業			住宅課		
事業内容			大規模な修繕に取り組む目的で建物及び設備に関する修繕箇所や工事内容等の調査を実施する区内のマンションの管理組合等に対し、必要な調査費の補助を行います。					
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要	
年間助成件数 (件)	18	03計画	35	35	35	35		
		04計画		35	35	35		
事業費(千円)		03計画	4年度		9,469			
			4～6年度合計		28,407			
		04計画	4年度		9,469			
			4～6年度合計		28,407			
備考								

施 策 24	便利で安全な道路・交通ネットワークの整備
--------	----------------------

事業名			都市計画道路の整備			道路課	
事業内容			沿線の開発に合わせて、補助115号線を整備します。 【施設竣工年度】令和3年度：大島地区（補助115号線）				
活動量	施設名		3年度 （参考）	4年度	5年度	6年度	摘 要
	大島地区 （補助115号線）	03計画	工事				
		04計画					
事業費（千円）		03計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
		04計画	4年度		28,653		
			4～6年度合計		28,653		
備考							

事業名			道路の無電柱化			道路課	
事業内容			区道における無電柱化を推進します。 【施設竣工年度】令和10年度：仙台堀川公園周辺路線 令和8年度：新砂一丁目				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	仙台堀川公園 周辺路線	03計画	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	R10竣工
		04計画		設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	設計・移設 ・工事	R10竣工
	新砂一丁目	03計画	設計	移設	工事	設計・工事	R8竣工
		04計画		移設	工事	設計・工事	R8竣工
	事業費(千円)		03計画	4年度		287,473	
4～6年度合計				1,251,653			
04計画			4年度		306,399		
			4～6年度合計		1,240,866		
備考							

事業名			主要生活道路の改修			道路課	
事業内容			区道について、歩行者及び車両が安全に通行できるよう、破損の著しい路線を改修します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	道路改修(㎡)	03計画	25,000	25,000	25,000	25,000	
		04計画		25,000	25,000	25,000	
事業費(千円)		03計画	4年度		741,590		
			4～6年度合計		2,222,570		
		04計画	4年度		750,728		
			4～6年度合計		2,258,740		
備考							

事業名				橋梁の改修			道路課	
事業内容				老朽化した橋梁を計画的に架替・改修・塗装することにより耐用年数を延ばすとともに、大地震に備えて耐震補強を行います。				
活動量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	架 替	御船橋	03計画	工事				
			04計画					
		清水橋	03計画	工事	工事	工事		
			04計画		工事	工事		
		巽橋	03計画	工事	工事	工事		
			04計画		工事	工事	工事	R6竣工
		弁天橋	03計画	設計		工事	工事	R7竣工
			04計画		設計		工事	R8竣工
		緑橋	03計画				工事	R8竣工
			04計画				工事	R8竣工
	改 修	点検調査	03計画	調査			調査	
			04計画				調査	
	塗装(橋)		03計画	2	2	2	2	
			04計画		2	2	2	
事業費(千円)			03計画	4年度		1,071,389		
				4～6年度合計		2,636,056		
			04計画	4年度		1,054,290		
				4～6年度合計		2,632,288		
備考				・巽橋の工事は、令和3～5年度から3～6年度へ変更しました。 ・弁天橋の設計・工事は、令和3～7年度から4～8年度へ変更しました。				

事業名			街路灯の改修			施設保全課	
事業内容			区道等に設置している老朽化した街路灯を改修します。 改修にあたっては、省エネルギー化を図り、環境負荷を低減します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	街路灯(基)	03計画	710	710	710	710	
		04計画		820	820	820	
	公園・児童遊園灯(基)	03計画	150	150	150	150	
		04計画		150	150	150	
	水辺・潮風の散歩道灯 (基)	03計画	110	110	110	110	
		04計画		110	110	110	
事業費(千円)		03計画	4年度		902,010		
			4～6年度合計		2,707,712		
		04計画	4年度		957,132		
			4～6年度合計		2,990,329		
備考							

施 策 25	災害に強い都市の形成
--------	------------

事業名			細街路の拡幅整備			建築調整課	
事業内容			幅員4m未満の道路で、建築基準法第42条第2項または第42条第1項第5号の適用を受ける道路に面する敷地の所有者・借地権者からの申請を受けて、拡幅整備工事を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	拡幅整備延長(m)	03計画	900	1,000	1,000	1,000	
		04計画		1,000	1,000	1,000	
事業費(千円)		03計画	4年度		156,627		
			4～6年度合計		470,035		
		04計画	4年度		191,783		
			4～6年度合計		505,201		
備考			令和6年度末の整備延長は23,897mとなります。				

事業名			不燃化特区の基盤整備			地域整備課			
事業内容			「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」に基づき、当該地区における防災性の向上及び住環境の改善のため、防災生活道路（幅員6m以上）及び不燃化小規模空地（広場・公園）の整備を推進します。						
活動量	施設名			3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要	
	道路整備面積(㎡)		03計画	300	840	1,080	1,080		
			04計画		840	1,080	1,080		
	空地取得(か所)		03計画	2	2	2	2		
			04計画		2	2	2		
	新設	(仮称)北砂三丁目 第二児童遊園		03計画					
				04計画			工事		
事業費(千円)			03計画	4年度		547,892			
				4～6年度合計		2,196,907			
			04計画	4年度		692,260			
				4～6年度合計		2,438,125			
備考			(仮称)北砂三丁目第二児童遊園については、令和5年度に工事を行うこととなりました。						

事業名			不燃化特区推進事業			地域整備課	
事業内容			木造住宅密集地域の不燃化を促進するため、不燃化推進特定整備地区において、不燃領域率70%の実現を目指します。 ・現地相談ステーションの運営及び戸別訪問 ・専門家による個別相談への対応 ・老朽建築物除却費用、老朽建築物からの住替費用の助成 ・不燃建替設計・監理費用の助成(戸建及び共同化) ・北砂三・四・五丁目地区まちづくり協議会の支援 ・地区計画の策定 ・面整備事業の検討及び実施 ・無電柱化事業の検討 ・狭あい道路等対策事業検討及び実施				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
戸別訪問件数 (狭あい道路等対策) (件)	—	03計画	100	200	200	200	
		04計画		200	200	200	
戸別訪問件数 (不燃化促進) (件)	200	03計画	200	200	200	200	
		04計画		200	200	200	
事業推進勉強会 開催回数(回)	2	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	
老朽建築物除却 助成件数(件)	40	03計画	45	45	45	45	
		04計画		45	45	45	
老朽建築物住替 助成件数(件)	1	03計画	6	6	6	6	
		04計画		6	6	6	
不燃建替設計 助成件数(件)	11	03計画	20	20	20	20	
		04計画		20	20	20	
不燃建替監理 助成件数(件)	11	03計画	20	20	20	20	
		04計画		20	20	20	
不燃共同化建替 設計助成件数(件)	4	03計画	3	3	3	3	
		04計画		3	3	3	
不燃共同化建替 監理助成件数(件)	4	03計画	3	3	3	3	
		04計画		3	3	3	
事業費(千円)		03計画	4年度		204,076		
			4～6年度合計		616,936		
		04計画	4年度		202,278		
			4～6年度合計		615,138		
備考							

事業名			民間建築物耐震促進事業			建築調整課	
事業内容			民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件を備える民間建築物の耐震診断・耐震設計・耐震改修経費等の一部を補助します。また、建物の倒壊危険性が高い地区において、実態調査を行い耐震化の普及啓発を行います。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
木造住宅 無料簡易診断 件数(件)	27	03計画	60	60	60	60	
		04計画		60	60	60	
木造住宅 精密診断 助成件数(件)	1	03計画	6	6	6	6	
		04計画		6	6	6	
木造住宅 耐震改修 助成件数(件)	1	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
非木造住宅等 耐震診断 助成件数(件)	1	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	
非木造住宅等 耐震設計 助成件数(件)	0	03計画	1	1	1	1	
		04計画		1	1	1	
非木造住宅等 耐震改修 助成件数(件)	0	03計画	1	1	1	1	
		04計画		1	1	1	
耐震化 アドバイザー 派遣件数(件)	4	03計画	15	15	15	15	
		04計画		15	15	15	
マンション 耐震診断 助成件数(件)	0	03計画	9	9	9	9	
		04計画		9	9	9	
マンション 耐震設計 助成件数(件)	2	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
マンション 耐震改修 助成件数(件)	1	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
民間特定建築物 耐震診断 助成件数(件)	0	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	
民間特定建築物 耐震設計 助成件数(件)	0	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	
民間特定建築物 耐震改修 助成件数(件)	0	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	
緊急輸送道路沿道 建築物耐震診断 助成件数(件)	0	03計画	3	3	3	3	
		04計画		3	3	3	
緊急輸送道路沿道 建築物耐震設計 助成件数(件)	0	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	
緊急輸送道路沿道 建築物耐震改修 助成件数(件)	0	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	

特定緊急輸送道路 沿道建築物耐震 設計助成件数(件)	0	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
特定緊急輸送道路 沿道建築物耐震 改修助成件数(件)	1	03計画	4	4	4	4	
		04計画		4	4	4	
特定緊急輸送道路 沿道建築物建替・ 除却助成件数(件)	0	03計画	2	2	2	2	
		04計画		2	2	2	
老朽建築物除却 助成件数(件)	87	03計画	90	90	90	90	
		04計画		90	90	90	
事業費(千円)		03計画	4年度		454,460		
			4～6年度合計		1,358,380		
		04計画	4年度		436,809		
			4～6年度合計		1,305,427		
備 考							

施 策 26	地域防災力の強化
--------	----------

事業名			拠点避難所の電源整備			防災課	
事業内容			災害による停電時において商用電源が回復するまでの電源を確保するため、拠点避難所である各小・中学校等体育館の電気設備改修を行い、外部電源の接続を可能にするとともに、外部電源として体育館用発電機を設置します。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
	電気設備(か所)	03計画	25	16	8		
		04計画		16	8		
	発電機(か所)	03計画	23	25	16	8	
		04計画		25	16	8	
事業費(千円)		03計画	4年度		70,485		
			4～6年度合計		130,515		
		04計画	4年度		55,147		
			4～6年度合計		105,749		
備考							

事業名			民間防災組織育成事業			防災課	
事業内容			町会・自治会・マンション管理組合等を母体とする自主防災組織（災害協力隊）・消防少年団体等の活動を助成するため、資機材の提供等を行います。				
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要
災害協力隊数 (隊)	322	03計画	326	328	330	332	
		04計画		328	330	332	
防災士資格 取得者数 (人)	330	03計画	375	415	455	495	
		04計画		415	455	495	
事業費(千円)		03計画	4年度		54,630		
			4～6年度合計		164,724		
		04計画	4年度		55,128		
			4～6年度合計		163,062		
備考							

施 策 27	犯罪のないまちづくり
--------	------------

事 業 名			地域防犯対策事業			危機管理課		
事 業 内 容			高齢者を狙った特殊詐欺等の犯罪から区民を守り、犯罪や事故のないまちづくりの実現を図るため、区に登録申請のあった安全安心パトロール団体への資機材支給等により、地域防犯力を強化します。 ・江東区安全安心パトロール団体への資機材の支給 ・町会・自治会・商店街等への防犯カメラ設置費の補助 ・自動通話録音機の貸与					
活動量	現状値 (2年度)		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘 要	
防犯パトロール 団体への資機材 支給件数(件)	10	03計画	15	15	15	15		
		04計画		15	15	15		
防犯カメラ 助成件数(件)	15	03計画	10	10	10	10		
		04計画		10	10	10		
自動通話録音機 貸与数(台)	602	03計画	1,200	1,200	1,200	1,200		
		04計画		1,200	1,200	1,200		
事業費(千円)		03計画	4年度			73,793		
			4～6年度合計			225,750		
		04計画	4年度			73,793		
			4～6年度合計			225,750		
備 考								

計画の実現に向けて

事業名			出張所の改修			区民課	
事業内容			出張所について、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	白河出張所	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
	大島出張所	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
事業費(千円)		03計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
		04計画	4年度		0		
			4～6年度合計		0		
備考			・白河出張所の事業費は、「深川江戸資料館の改修」の項に計上しています。 ・大島出張所の事業費は、「総合区民センターの改修」の項に計上しています。				

事業名			総合区民センターの改修			区民課	
事業内容			総合区民センターについて、各設備及び建物の改修を行います。				
活動量	施設名		3年度 (参考)	4年度	5年度	6年度	摘要
	総合区民センター	03計画	工事	工事			
		04計画		工事			
事業費(千円)		03計画	4年度		332,390		
			4～6年度合計		332,390		
		04計画	4年度		321,383		
			4～6年度合計		321,383		
備考							

第5章

新たな取り組み等 (令和4年度当初予算)

長期計画に定める各施策の目標を達成するため、令和4年度当初予算では、以下の事業において新たな取り組み等の経費を計上し、積極的に推進していきます。

1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

事業名	砂町魚釣場跡地整備事業
事業内容	砂町魚釣場跡地に、区内4か所目となる区民農園及び駐車場を新たに整備。
事業費	39,074 千円

事業名	江東エコライフ協議会運営事業
事業内容	ゼロカーボンシティ江東区の実現に向け、環境に関する基礎的な知識を一層高めるため、中学生を主な対象とした環境検定をオンラインで実施。
事業費	21,035 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 20,121 千円)

事業名	地球温暖化防止設備導入助成事業
事業内容	LED照明の助成対象を区内中小企業事業者にも拡大。
事業費	49,706 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 5,000 千円)

2 未来を担うこどもを育むまち

事業名	私立保育所扶助事業〔私立保育所の新規開設〕
事業内容	11園(定員計:757人)新設、認証保育所から2園(定員計:112人)移行。
事業費	14,805,645 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 1,096,931 千円)

事業名	私立保育所扶助事業〔休日保育の実施〕
事業内容	新規開設3園で新たに休日保育を実施。
事業費	14,805,645 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 12,513 千円)

事業名	私立保育所補助事業〔私立保育所の新規開設〕
事業内容	11園(定員計:757人)新設、認証保育所から2園(定員計:112人)移行。
事業費	8,949,758 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 507,429 千円)

事業名	私立保育所補助事業〔休日保育の実施〕
事業内容	新規開設3園で新たに休日保育を実施。
事業費	8,949,758 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 5,469 千円)

事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業〔見守り支援事業の全区展開〕
事業内容	3年度より試行実施している見守り支援事業において、訪問支援ワーカー6名を増配置し、アウトリーチ型の支援を全区展開。
事業費	697,990 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 37,931 千円)

事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業〔住吉及び亀戸地域への子ども家庭支援センターの新規開設〕
事業内容	住吉子ども家庭支援センター及び亀戸子ども家庭支援センターを開設。
事業費	697,990 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 117,236 千円)

事業名	こどもプラザ管理運営事業
事業内容	住吉子ども家庭支援センター、こどもプラザ図書館、地域交流スペース等を備えたこども向け複合施設「こどもプラザ」の維持管理及び運営委託。
事業費	53,030 千円

事業名	児童虐待対応事業
事業内容	3年度より試行実施している見守り支援事業において、全子ども家庭支援センターに児童情報を共有するシステム等を整備。
事業費	52,307 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 11,679 千円)

事業名	オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業
事業内容	オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、小学生ボッチャ大会、パラリンピアンによる心の教育授業等を実施。
事業費	8,886 千円

事業名	第二大島小学校改築事業
事業内容	老朽化に伴う、校舎、屋内運動場、プール等の改築を実施。
事業費	1,229,300 千円

3 区民の力で築く元気に輝くまち

事業名	経営相談事業
事業内容	Web予約等を可能とする経営相談予約システムを導入。
事業費	10,232 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,331 千円)

事業名	販路開拓支援事業
事業内容	中小企業に対するICT等ツール導入支援を拡充。
事業費	38,527 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 5,750 千円)

事業名	商店街連合会支援事業
事業内容	商店街連合会が実施するプレミアム付区内共通商品券の発行やキャッシュレス決済ポイント還元に要する経費を全額補助。
事業費	599,823 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 594,739 千円)

事業名	図書館管理運営事業
事業内容	新たにこどもプラザ図書館を開設。
事業費	1,465,487 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 83,002 千円)

事業名	区民スポーツ普及振興事業〔障害者スポーツ関連イベントの実施〕
事業内容	区民まつりにおいてパラ競技の体験会を実施するとともに、障害者施設通所者を対象としたボッチャの出前講座を実施。
事業費	46,033 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,321 千円)

事業名	区民スポーツ普及振興事業〔こどもカヌー大会の実施〕
事業内容	こどもカヌー大会を海の森水上競技場で実施。
事業費	46,033 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 1,289 千円)

事業名	区民スポーツ普及振興事業〔ファミリースポーツチャレンジの実施〕
事業内容	ファミリースポーツチャレンジでスポーツクライミングを実施し、オリンピアンゲストを招致。
事業費	46,033 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 2,267 千円)

事業名	スポーツ施設管理運営事業〔スポーツボランティア登録制度の創設〕
事業内容	スポーツボランティアの養成とボランティア活動をコーディネートするスポーツボランティア登録制度を創設。
事業費	1,982,812 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 382 千円)

事業名	スポーツ施設管理運営事業〔ボッチャ交流大会の実施〕
事業内容	障害者、高齢者、こども等、誰もが参加できるボッチャ交流大会を実施。
事業費	1,982,812 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 234 千円)

事業名	スポーツ施設管理運営事業〔スケートボードパークオープニングセレモニー等の実施〕
事業内容	スケートボードパークの開設に伴うオープニングセレモニー等を実施。
事業費	1,982,812 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 1,228 千円)

事業名	スケートボードパーク整備事業
事業内容	夢の島総合運動場内に初・中級者向けのスケートボードパークを整備。
事業費	273,473 千円

事業名	文化財公開事業
事業内容	区の無形文化財保持者が製作した和船「ゆりかもめ」の大規模修理を実施。
事業費	16,226 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 3,930 千円)

事業名	観光イベント事業
事業内容	汐沢栄一ゆかりの地について、AR機能等を活用した説明板の設置やマップの作成を実施するとともに、関連イベント等を実施。
事業費	29,549 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 8,889 千円)

4 ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

事業名	健康増進事業
事業内容	健康増進機運をさらに醸成するため、こうとう健康チャレンジの定員を6,000人に拡大。
事業費	24,552 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 22,015 千円)

事業名	感染症対策事業
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策として、カルテの電子化やPCRセンターの一部委託化を実施するとともに、3年度に引き続き、患者搬送体制の確保やコールセンターの委託化などを実施。
事業費	215,910 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 202,123 千円)

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
事業内容	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種や、5歳から11歳までの対象拡大に対応した体制を整備。
事業費	4,838,388 千円

事業名	地域医療緊急支援事業
事業内容	新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等をした区内医療機関に対し補助金を支給。
事業費	203,524 千円

事業名	認知症高齢者支援事業【介護保険会計】
事業内容	70歳の区民を対象とした認知症検診を実施。
事業費	24,951 千円 (うち新たな取り組み等の経費: 13,048 千円)

事業名	障害者入所施設整備事業
事業内容	塩浜二丁目に、障害者の地域生活への移行に向けた日中活動の場を併設する障害者入所施設を区内で初めて整備。
事業費	421,866 千円

5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業
事業内容	江東区都市計画マスタープランの進行管理及び学識経験者で構成する推進会議の運営を実施。
事業費	661 千円

事業名	地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業
事業内容	地下鉄8号線延伸を見据えたまちづくり構想の策定等を実施。
事業費	31,718 千円

事業名	交差点安全対策事業
事業内容	児童・生徒の安全を確保するために、通学路の交差点にボラード(車止め)を設置。
事業費	84,084 千円

第6章

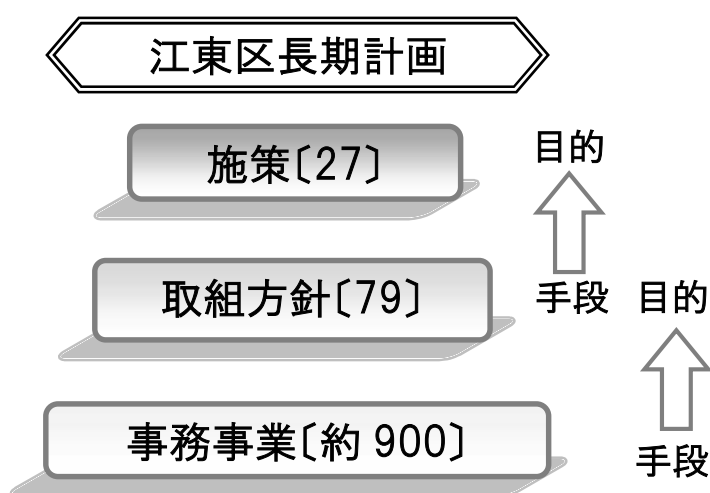
令和3年度行政評価

1. 行政評価システムの概要

江東区では、財源や人といった行政資源を有効活用するとともに、区民に分かりやすい行政運営を実現させるため、長期計画の各施策が掲げる目標の達成度を指標で示し、施策や事務事業の評価を行う行政評価システムを活用しています。

（１）長期計画の施策の構成と行政評価システム

長期計画では、施策ごとに江東区をこのような「まち」にしたいという「目指す姿」が設定されており、これを実現するための具体的な取り組み（「取組方針」）がそれぞれ定められています。さらに、「取組方針」を達成するためのより具体的な手段として、事務事業が位置づけられています。



また、各施策には「施策実現に関する指標」が設定されています。これは、施策の取り組みの成果をできるだけわかりやすく単純化、数値化した形で表したものであり、各施策の成果や進捗状況を区民にわかりやすく示すことを目的としているものです。

区では、主に「施策実現に関する指標」の数値の推移を見ていくことにより施策の成果や進捗状況、課題、取り組みの方向性等を評価する施策評価と、施策を実現させるための有効性・効率性等の観点から事務事業の見直しや取捨選択を行う事務事業評価の２つの評価から成る行政評価システムを活用し、長期計画の着実な推進を図っていきます。施策評価と事務事業評価の詳細については、（２）と（３）で説明します。

（２）施策評価

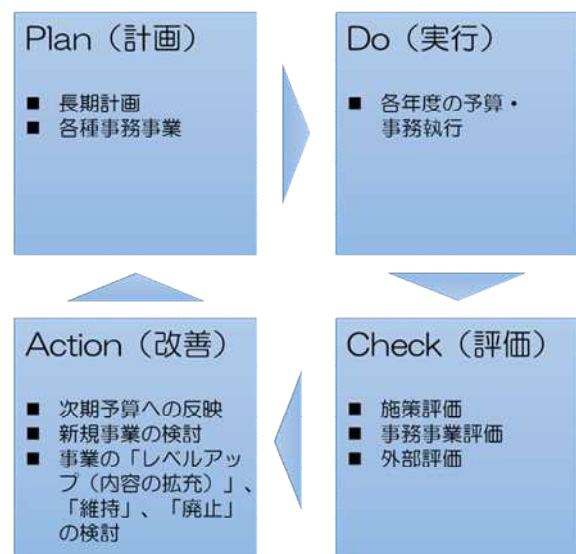
主として「施策実現に関する指標」の数値の推移を見ていくことにより、施策の成果や進捗状況、課題、取り組みの方向性等について評価を行うものです。施策の主管部長による評価（一次評価）と、学識経験者等から成る外部評価委員会による評価（外部評価）を踏まえ、最終評価（二次評価）を行います。なお、外部評価に関しては、令和３～５年度の３年間で全施策を評価するものとし、令和３年度は８施策を対象としました。

（３）事務事業評価

全ての事務事業について、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から評価を行うものです。「新規」、「レベルアップ」（成果を向上させるため内容の充実を図るもの）、「見直し」（コストの削減あるいは成果の減少を図るもの）、「維持」（金額の増減にかかわらず事業内容を維持するもの）及び「廃止」の改善方向を示します。

（４）行政評価システムの活用

施策評価及び事務事業評価の結果は、可能な限り予算への反映を図ることとしており、評価と予算編成、事業の実施を一つのサイクルとすることで、時代の変化に常に適切に対応できる区政運営を実現します。



2. 施策評価

【施策評価シートの見方】

施策	施策名が記載されています。	主管部長(課)	施策の主管部長(課)・関係部長(課)が記載されています。
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿

長期計画の各施策に定める「目指す姿」が記載されています。

(2) 施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
分析	長期計画の各施策に定める「施策実現に関する指標(施策の成果や状況を測るためのモノサシ)」のうち、代表指標が記載されています。 現状値及び目標値は、長期計画に記載されているものです。								

(3) 施策コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	施策のコストが記載されています。 ※人件費は、表記年度の前年度事業の配置人員をもとに積算しています。			
事業費				
人件費				

(4) 一次評価《主管部長による評価》

総評	施策の総評・今後の方向性についての施策の主管部長による評価が記載されています。
今後の方向性	

2 取組の分析

取組方針は、各施策に2～5項目設定されており、項目ごとに分析しています。

取組方針	取組方針名が記載されています。	主管部長(課)	取組方針の主管部長(課)・関係部長(課)が記載されています。
		関係部長(課)	

長期計画の各取組方針の内容が記載されています。

(1) 指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
分析	長期計画の各施策に定める「施策実現に関する指標(施策の成果や状況を測るためのモノサシ)」のうち、各取組方針に対応する指標が記載されています。 現状値及び目標値は、長期計画に記載されているものです。								

(2) 取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	取組方針のコストが記載されています。 ※人件費は、表記年度の前年度事業の配置人員をもとに積算しています。			
事業費				
人件費				

(3) 成果と課題

取組方針の成果と課題についての取組方針の主管部長による評価が記載されています。

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由

(2)施策の評価		
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか		
委員	評価	評価の理由
		外部評価委員会による評価が記載されています。 ※令和3年度外部評価対象施策のみ記載されています。 ※取組方針は、施策に設定された項目ごとに評価しております。 ※評価基準等については、次ページに掲載されています。

②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か		
委員	評価	評価の理由

③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由

その他

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

一次評価及び外部評価を踏まえた、区の最終評価が記載されています。 外部評価結果を反映した評価については、太字で表記してあります。
--

「外部評価委員会による評価」の評価基準について

※「外部評価委員会による評価」の評価基準は、以下のとおりです。

「外部評価委員会による評価：評価基準」

(1) 取組方針の評価

①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか

評価基準	S	特筆すべき状況にある
	A	概ね適切である
	B	やや不十分である
	C	不十分であり、改善を要する

(2) 施策の評価

①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

評価基準	S	特筆すべき状況にある
	A	概ね展開している
	B	やや不十分である
	C	不十分であり、改善を要する

②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT利活用)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

評価基準	S	特筆すべき状況にある
	A	概ね妥当である
	B	やや不十分である
	C	不十分であり、改善を要する

③施策の総合評価

評価基準	S	優れていると高く評価できる
	A	良好である
	B	やや不十分である
	C	不十分であり、改善を要する

・なお、「外部評価委員会による評価」の委員欄は、委員6人を「ア～カ」で表記しています。

※《参考》「外部評価モニターによる評価」の評価基準は、以下のとおりです。

「外部評価モニターによる評価：評価基準」

施策に対する区の取り組みについて

評価基準	S	優れていると高く評価できる
	A	良好である
	B	やや不十分である
	C	不十分であり、改善を要する

施策1	みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現	主管部長(課)	土木部長(管理課)
		関係部長(課)	土木部長(河川公園課、道路課、施設保全課)、教育委員会事務局次長(学校施設課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
豊かで親しみのある水辺と緑の空間が整備され、区民・事業者・区の連携により、うるおいあふれる魅力あるまち、みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」(以下、「CIG」という。)が実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
水辺と緑に満足している 区民の割合			%	74.4	70.8					80	管理課
分析	◆これまで区民・事業者・区が協働して実施してきた緑化施策により、水辺と緑に満足している区民の割合は70%を超えており、一定の評価を得ている。今後さらに魅力ある散歩道の整備や緑化を推進することでより高い水準を目指していく。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		4,292,412千円		3,541,463千円		3,790,848千円		3,736,452千円			
事業費		3,826,478千円		3,135,238千円		3,318,654千円		3,302,653千円			
人件費		465,934千円		406,225千円		472,194千円		433,799千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆民有地における緑化や公共施設における敷地内の緑化・屋上・壁面緑化及び街路樹充実などを推進している。引き続き各取組方針の成果を高めることで、区の魅力である水辺と緑を活かしたCIGを実現し、区民の満足度を高めていく。									
今後の方向性		◆令和2年3月に改定した「江東区みどりの基本計画」に基づき、民有地・公有地の緑化を推進するとともに、みどりを介したコミュニティの形成や区民が参画したみどりのまちづくりを進めていく。 ◆豊かなみどりの形成に向けて、公園や水辺・潮風の散歩道の整備を着実に進め、水辺と緑のネットワーク化を推進していく。公園の運営・維持管理については、質の向上と効率化を図るため、区民・事業者・区で連携を強化するなど、様々な手法を検討していく。									

2 取組の分析

取組方針1	みんなでつくる水辺と緑	主管部長(課)		土木部長(管理課)						
		関係部長(課)		土木部長(河川公園課、施設保全課)						
CIGの取り組みや水辺や緑の魅力や大切さを分かりやすく効果的に発信していくとともに、「みどりのコミュニティづくり講座」などの取り組みを通じ、地域が一体となって水辺と緑を守り育てることへの関心を高めていきます。また、コミュニティガーデン活動などを活用した緑の維持管理や、緑化指導を推進することにより、区民・事業者・区が連携して、質の高い緑を創出するとともに、より多くの区民が水辺と緑の活動に参加できる仕組みづくりを推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区民・事業者による新たな緑化面積		m ²	52,599 (30年度)	50,068					—	管理課
分析	◆250m ² 以上の敷地で建築を行う際には、「江東区みどりの条例」に基づく緑化指導を実施している。地上部・建築物上・接道部にそれぞれ緑化基準を設け、着実に緑化されている。指標値は、建築動向の影響を受けるため、前年度に比べ1,138m ² の減少となっている(元年度:51,206m ²)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		140,503千円		117,525千円		139,241千円		160,598千円		
事業費		67,966千円		54,492千円		63,204千円		86,625千円		
人件費		72,537千円		63,033千円		76,037千円		73,973千円		
(3)成果と課題										
◆緑化指導により、区民、事業者による緑化を着実に進められており、今後も継続していく。										
◆みどりのコミュニティづくり講座は、コロナ禍にあっても感染対策を徹底した中で、2年度は4回開催することができた。講座の着実な実施により、地域の人との交流を深めながら、自主的に緑化活動を始められる人材を育ててきた。今後バランダ緑化事業と併せ、参加者間の連携を強化することで、より多くの区民が緑化活動に参加するきっかけになるように工夫をしていく必要がある。										
◆コミュニティガーデン活動は、見学会の実施やマップの作成などにより、活動の認知度向上を図ってきた。引き続き広報の強化を図り、より幅広く区民がコミュニティガーデン活動に参加するきっかけを作っていく必要がある。										

取組方針2	水辺と緑のネットワークの形成	主管部長(課)		土木部長(河川公園課)						
		関係部長(課)		土木部長(施設保全課)						
水辺と緑に親しめる散歩道を整備し、水辺と一体となった緑化空間を形成することにより、ヒートアイランド現象の緩和や、生物多様性に配慮した水辺と緑のネットワークづくりを進めます。また、地域のニーズを反映しながらコミュニティ醸成につながる公園等の整備・改修を計画的に行い、区民に親しまれ誰もが安心して利用できる魅力ある公園づくりを行います。さらに、四季折々の水辺と緑の魅力を活かして、区内外の多くの人が集うにぎわいの場を創出します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
水辺・潮風の散歩道整備率		%	57.61 (30年度)	59.77					61.43	河川公園課
公園面積		ha	438.1 (30年度)	509.0					540	河川公園課
分析	◆新たに汐見運河に潮風の散歩道を整備したことにより、整備率は前年度に比べ0.52ポイント向上した。(元年度：59.25%)									
	◆北砂四丁目第三児童遊園を新規開園したほか、東京都により海の森公園等が整備されたことに伴い、公園面積は前年度に比べ70.6haと大幅に増加した(元年度：438.4ha)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算	3年度予算		4年度予算				
トータルコスト		1,586,294千円	1,200,632千円	1,150,450千円		1,011,377千円				
事業費		1,452,303千円	1,084,196千円	1,008,652千円		876,284千円				
人件費		133,991千円	116,436千円	141,798千円		135,093千円				
(3)成果と課題										
◆水辺・潮風の散歩道は、耐震護岸工事など条件が整った区間から順次整備する必要があるため、引き続き状況を注視しながら着実に水辺と緑のネットワークづくりを進めていく。										
◆都市計画公園である(仮称)大島九丁目公園の整備にあたって、区民の要望・意見を取り入れる必要があるため、新型コロナウイルス感染症の状況に留意しながらワークショップを開催していく。										
◆公園施設の再整備や改修、維持管理にあたっては、Park-PFIや指定管理者制度等の活用による、効率的な施設運営を検討する必要がある。										

取組方針3		公共施設の緑化	主管部長(課)						土木部長(管理課)		
			関係部長(課)						土木部長(道路課、河川公園課、施設保全課) 教育委員会事務局次長(学校施設課)		
公共施設等の緑化にあたっては、率先して質の高い緑を充実していくこととし、学校をはじめとする区立施設では、改築・改修等に合わせて緑豊かな施設整備を推進していきます。また、街路樹、水辺・潮風の散歩道及び区立公園・児童遊園の緑は、計画的かつ適正に維持管理を行い、良好なまちなみを形成します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区立施設における新たな緑化面積			m ²	911 (30年度)	0					—	管理課
分析	◆学校施設等の新增築・改築工事を実施する際に地上部・屋上・壁面緑化を実施してきた。2年度は緑化指導の対象となる区立施設の整備がなかったため新たな緑化面積は0m ² となっている。(元年度:2,847m ²)										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		2,565,615千円		2,223,306千円		2,501,157千円		2,564,477千円			
事業費		2,306,209千円		1,996,550千円		2,246,798千円		2,339,744千円			
人件費		259,406千円		226,756千円		254,359千円		224,733千円			
(3)成果と課題											
◆学校施設等の改築・改修等に併せて、地上部・屋上・壁面緑化を着実に進めている。収容対策として校庭内に増築等を行う場合、校庭面積の狭い学校では、地上部緑化面積を確保することが難しい。											
◆緑陰の確保や魅力ある良好な景観を形成するため、街路樹、水辺・潮風の散歩道及び区立公園・児童遊園の樹木について、樹冠の確保など適正な維持管理を行うことが必要であり、引き続き取り組みを進めていく。											
◆みどり豊かなまちなみづくりに向けて、緑化の先導役としての役割を果たす必要があり、引き続き道路や公園、河川を含む公共施設の緑化を進める。											

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆緑化の推進にあたり、「江東区みどりの基本計画」に掲げる目標や事業の進捗を区民・事業者と共有しながら、区の魅力や取り組みを効果的に発信するとともに、より多くの区民が水辺と緑の活動に参加できる仕組みづくりを推進する。
- ◆公園や水辺・潮風の散歩道について、地域の特性や区民ニーズを取り入れながら、安心して利用しやすい施設の整備・改修を行う。
- ◆公園の運営・維持管理及び樹木の維持管理について、効率化と質の向上を図るため、区民・事業者・区で連携を強化するなど、様々な手法を検討していく。

施策2	地球温暖化対策と環境保全	主管部長(課)	環境清掃部長(温暖化対策課)
		関係部長(課)	環境清掃部長(環境保全課、清掃事務所)、土木部長(施設保全課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
省エネルギーの更なる推進や再生可能エネルギー等の利用が進み、脱炭素社会に向けて取り組みを進めています。また、区民・事業者・区が連携して環境を意識した取り組みを行い、快適で暮らしやすい生活環境を実現しています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の年間二酸化炭素排出量		1000t -CO ₂	3,360 (25年度)	2,805 (30年度)					2,543	温暖化対策課
分析	◆区内の年間二酸化炭素排出量は、平成24年度の3,375(1,000t-CO ₂)をピークに、少しずつ減少しているが、直近3年間では平成28年度2,823(1,000t-CO ₂)、平成29年度2,820(1,000t-CO ₂)、平成30年度2,805(1,000t-CO ₂)とほぼ横ばいで推移している。部門別では30年度の家庭部門は、前年度を33(1,000t-CO ₂)下回った一方、業務部門は前年度を29(1,000t-CO ₂)上回った。									
(3)施策コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		716,441千円		606,439千円		673,020千円		681,805千円		
事業費		455,128千円		379,127千円		408,079千円		429,369千円		
人件費		261,313千円		227,312千円		264,941千円		252,436千円		
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆民生業務部門(商業施設、事務所・ビル等)と民生家庭部門(自家用車を除く一般家庭)とでCO ₂ 排出量の約3/4を占めていることから、省エネ対策の推進や省エネ化の促進をしていく必要がある。また区民や事業者へ、環境に配慮した行動やまちの美化を今後も啓発していくことが欠かせない。								
今後の方向性		◆区民・事業者・関係団体・区が一体となった環境パートナーシップの構築、地球温暖化防止設備導入助成事業の周知、アダプトプログラム事業の推進、区民への環境に関する情報の周知などの取り組みを、目標値とともに、「江東区環境基本計画(後期) 令和2～6年度」に示している。取り組みの進捗状況は毎年発行する「江東区の環境白書」で管理し、目標達成に向け適切かつ計画的に取り組み、「施策が目指す江東区の姿」を実現していく。								

2 取組の分析

取組方針1	みんなで取り組むエコ意識の向上	主管部長(課)		環境清掃部長(温暖化対策課)						
		関係部長(課)								
脱炭素社会の実現に向け、区民・事業者が環境情報を手軽に入手し、共有ができる環境を構築し、各々が主体的に学び、考え、行動できる環境教育・学習を推進するとともに、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みを推進し、具体的な行動につなげていきます。特に小・中学生への環境啓発を重視し、子どもたちが省エネ行動を実践することで、大人へとエコ意識を波及させ、世代を超えてエコ意識が引き継がれるよう、継続的な環境保全活動をサポートします。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、環境配慮を進める諸施策をレガシーとして受け継ぎ、発展させます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
環境に配慮した行動に取り組む区民の割合		%	62.1	68.4					70	温暖化対策課
分析	◆元年度に比べ、6.3ポイント上回った。ごみの分別、リサイクル、マイバッグの持参の環境配慮行動を8割以上の区民が実施しており、区民のエコ意識が浸透してきている。特に、マイバッグの持参は、2年度は、前年度を22.7ポイント上回った。引き続き、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みを促進する。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		138,082千円		95,089千円		124,441千円		149,237千円		
事業費		63,148千円		29,736千円		58,325千円		78,607千円		
人件費		74,934千円		65,353千円		66,116千円		70,630千円		
(3)成果と課題										
◆子どもたちがCO ₂ 排出削減を実践する契機として、小学5・6年生を対象としたカーボンマイナス子どもアクション事業に取り組んでいる。こうした活動を広く周知するとともに、全世代に向けて、行動を促す取り組みを進める必要がある。										
◆新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントや講座等の中止が相次ぐなど、環境学習の機会が激減したが、感染対策を徹底し、開催している。3年度は、えここくる江東常設展示室の「ごみ戦争」の歴史・経緯や、ビオトープに集まるいきもの等の動画を配信し、環境学習の機会を提供する。										

取組方針2	再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策	主管部長(課)		環境清掃部長(温暖化対策課)						
		関係部長(課)		土木部長(施設保全課)						
区施設に再生可能エネルギー等の設備を設置し、CO ₂ 排出削減と環境負荷の軽減を図ります。また、再生可能エネルギー設備を周知・啓発し、区民の意識の醸成を図るとともに、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器の設置費等の一部を助成し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図ります。さらに、「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、区施設に積極的に木材を利用することで、森林の整備・保全・育成を図り、温暖化防止対策を推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(風力発電施設)		施設	2 (30年度)	2					2	温暖化対策課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(太陽光発電施設)		施設	15 (30年度)	16					19	温暖化対策課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(雨水利用施設)		施設	55 (30年度)	56					58	温暖化対策課
地球温暖化防止設備導入助成申請件数		件	221 (30年度)	298					250	温暖化対策課
分析	◆区施設の新築や改築の際に、太陽光発電または雨水利用が計画的に設置され、増加してきたが、2年度は導入施設の計画がなく、施設数は変わらなかった。(元年度:風力2施設、太陽光16施設、雨水56施設)									
	◆地球温暖化防止設備導入助成事業への申請件数は、元年度の304件に比べ減少したが目標値を上回った。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		334,144千円		315,231千円		306,583千円		261,219千円		
事業費		295,861千円		281,964千円		257,262千円		223,233千円		
人件費		38,283千円		33,267千円		49,321千円		37,986千円		
(3)成果と課題										
◆公共施設の新築・改築に併せ、再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー機器等の導入を進め、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進する。										
◆家庭や事業所での省エネルギー化に資する対象設備の更なる普及に向け、区公式LINEなども活用して、地球温暖化防止設備導入助成事業を今後も周知していく。また、対象設備等の拡充を図り、一層の省エネ対策の推進を図る。										

取組方針3	環境汚染の意識啓発と防止	主管部長(課)		環境清掃部長(環境保全課)						
		関係部長(課)								
大気、水質、騒音等のモニタリングを行い長期的な傾向を把握し、その結果を区民に分かりやすく発信することで、環境汚染への意識向上を促します。また、環境基準の達成に向け、イベント等を活用した啓発活動を通じて、区民・事業者が環境改善に向け具体的な行動ができるよう取り組みを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内河川及び海域の水質の環境基準達成割合		%	97 (30年度)	95					100	環境保全課
分析	◆荒川他河川12地点でBOD※1を、海域3地点でCOD※2を年4回測定している。2年度の環境基準達成割合は95%、BODでは98%、CODでは83%であった。春の海域2地点のCOD及び夏の河川1地点のBODで、環境基準を達成しなかった。原因としては、春のCODでは赤潮の発生、夏のBODでは水温上昇に伴う溶存酸素低下による、微生物等の浄化作用の低下が考えられた。(元年度:95%)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		124,823千円		103,783千円		125,606千円		147,342千円		
事業費		28,107千円		19,739千円		26,964千円		53,440千円		
人件費		96,716千円		84,044千円		98,642千円		93,902千円		
(3)成果と課題										
◆大気、水質、騒音等のモニタリングを継続し、長期的な傾向を把握するとともに、環境基準の達成に向けて国や都などに働きかけていく必要がある。										
◆モニタリングの結果をホームページや区報で公表するほか、啓発イベント等を活用し区民や事業者の環境意識の向上に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを目指す。										

※1 BOD(生物化学的酸素要求量)・・・微生物が水中の有機汚濁物質を分解するために必要とする酸素の量

※2 COD(化学的酸素要求量)・・・水中の有機汚濁物質などを酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもの

取組方針4	まちの美化推進	主管部長(課)		環境清掃部長(環境保全課)							
		関係部長(課)		環境清掃部長(清掃事務所)							
区民・事業者と協働し、地域の清掃活動を積極的に推進し、活動の見える化を進めるとともに、歩きタバコ禁止など喫煙マナーの向上に向けた監視指導や啓発活動のより一層の充実に努め、東京2020 オリンピック・パラリンピックの開催地として清潔で快適な環境づくりを促進します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
アダプトプログラム登録団体数			団体	162 (30年度)	205					210	環境保全課
分析	◆ホームページ・商業施設へのパンフレット配架等によりアダプトプログラム事業の周知を図ったことにより、前年度に比べ16団体増加した。(元年度:189団体)										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		119,392千円		92,336千円		116,390千円		124,007千円			
事業費		68,012千円		47,688千円		65,528千円		74,089千円			
人件費		51,380千円		44,648千円		50,862千円		49,918千円			
(3)成果と課題											
◆地域の清掃活動を行う団体が増加したが、より多くの団体に登録いただけるよう取り組む必要がある。											
◆「歩きタバコ禁止・ポイ捨て禁止」と記載された路面シートを多言語化し、より多くの方への周知・啓発を行った。											
◆健康増進法の改正に伴い屋内での喫煙に対する規制が強化されたため、屋外での喫煙者増加によるポイ捨て等が懸念され、喫煙マナー向上へ取り組みの充実に努める必要がある。											
◆歩きタバコや吸い殻のポイ捨て、受動喫煙問題に対する区の取り組み等を明確にするため、「江東区たばこに関する基本方針」(案)を策定した。											
◆東京2020大会の開催に向けて、清潔で快適な環境づくりをより一層促進する必要がある。											

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆ゼロカーボンシティの実現に向けて、区内のCO₂排出量の削減や区民の環境に配慮した行動を促進するため、環境学習の機会の充実やエコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発に一層取り組むとともに、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図る。

◆喫煙マナー向上のため、「江東区たばこに関する基本方針」に基づく取り組みを着実に進め、地域一体となってまちの美化に取り組む。

施策3	持続可能な資源循環型地域社会の形成	主管部長(課)	環境清掃部長(清掃リサイクル課)
		関係部長(課)	環境清掃部長(清掃事務所)、土木部長(施設保全課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区民・事業者・区が、適切な役割分担の下で自ら積極的に5R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)に取り組み、環境負荷の少ない持続可能な資源循環型地域社会が実現されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区民1人当たり1日の資源・ごみの発生量			g	639 (30年度)						591	清掃リサイクル課
分析	◆本区の5Rの取り組みの周知啓発、生ごみ減量やリサイクルの促進、食品ロス削減の取り組みにより減少傾向で推移していたが、元年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大に対する外出自粛等により、家庭ごみが増加したことに伴い、元年度は642gと微増した。一方で、事業系一般廃棄物は減少が見られる。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		7,344,899千円		6,929,521千円		7,736,935千円		7,956,720千円			
事業費		5,739,041千円		5,530,632千円		6,089,200千円		6,413,606千円			
人件費		1,605,858千円		1,398,889千円		1,647,735千円		1,543,114千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区の取り組みは概ね順調に推移しており、区民一人当たりの一日の資源・ごみ量は、横ばいで推移しているが、本区の人口は、今後も増加が見込まれることから、更なるごみ減量への啓発が必要である。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭からのごみ量が増加しており、自宅療養者の排出物も含まれるため、より安全な廃棄物の排出方法の周知と、適正処理の継続を維持していく必要がある。									
今後の方向性		◆現在の最終埋立処分場は東京港最後の埋立処分場であり、今後新たな埋立処分場の確保は困難なことから、ごみの発生抑制に向けた取り組みを更に推進していく。 ◆人口増加・高齢化・外国人住民の増加が見込まれる中、多種多様なライフスタイルを持つ区民へ、誰にでも分かりやすく、誰でも実践できる、ごみを発生させない取り組みを周知していく。 ◆5Rが区民の中に浸透するよう、区報・HP・SNS等による情報発信を積極的に行う。 ◆学校教育におけるごみ減量に向けた環境学習や、「えこくる江東」のごみ戦争展示コーナーの活用により、こどもから大人までより広くごみの問題を「自分ごと」として捉えてもらう機会を作っていく。 ◆大規模災害に備えて「災害廃棄物処理計画」を策定し、適正かつ迅速な廃棄物処理を行うことによって災害からの早期復旧に努め、区民の生活環境の保全を目指す。									

2 取組の分析

エ 取組方針

取組方針1	持続可能な資源循環型地域社会実現に向けた啓発と情報発信	主管部長(課)	環境清掃部長(清掃リサイクル課)	
		関係部長(課)	環境清掃部長(清掃事務所)	
区報やホームページ、スマートフォン等を利用し、積極的な情報発信を行うとともに、区立小学校での環境学習や、町会・自治会などの地縁団体を含めた区民・事業者向けの啓発活動を行い、持続可能な資源循環型地域社会づくりの啓発に取り組みます。また、「えこくる江東」では、東京のごみをめぐる戦いの展示内容を充実させ、区の内外にその歴史や本区の果たした役割を広く発信するとともに、身近な歴史から環境問題を捉え、考える場を創り出します。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	11,087千円	8,353千円	21,267千円	13,150千円
事業費	7,057千円	4,851千円	14,074千円	2,154千円
人件費	4,030千円	3,502千円	7,193千円	10,996千円
(2)成果と課題				
◆例年行っている区立小学校での環境学習、区民向けのリサイクル講座や清掃施設見学会などは新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。				
◆レジ袋有料に伴うマイバッグの持参やごみの減量推進について、区報やHP、SNS等を用いて積極的な情報発信・啓発活動を行った。				
◆令和2年2月に「えこくる江東」のごみ戦争展示コーナーの展示内容を拡充したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時閉館・縮小した。今後は区民が安心して学習できるよう感染症対策を徹底し、見学・案内方法を検討する必要があります。				
◆新型コロナウイルス感染症対策においては、イベントの中止や排出方法の変更等について、区HP・区報・SNS・ごみ分別アプリ等を活用し発信しているが、より広く区民に伝わるよう、効果的な情報発信の方法を検討する必要があります。				

取組方針2	5R(リフューズ・リデュース・リユース・リパ・リサイクル)の推進	主管部長(課)	環境清掃部長(清掃リサイクル課)	
		関係部長(課)	環境清掃部長(清掃事務所)、土木部長(施設保全課)	
マイバッグの持参や、生ごみの減量、家庭・飲食店での食品ロスの削減など、5Rの中でも特にリフューズ(断る)・リデュース(発生抑制)のごみを発生させない取り組みを推進します。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	115,052千円	86,608千円	115,052千円	113,607千円
事業費	43,126千円	25,326千円	43,126千円	45,632千円
人件費	71,926千円	61,282千円	71,926千円	67,975千円
(2)成果と課題				
◆例年環境フェア・区民まつり等で5Rの普及・啓発や、マイバックの配布を行っているが、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。影響の長期化を想定し、「ごみダイエツト家計簿」のような自宅で気軽に取り組めるコンテンツを充実させ、区民の自発的な取り組みの促進に努める必要がある。 ◆家庭系燃やすごみの40%を占める生ごみを減量するため、生ごみたい肥化資器材等を使って生ごみ減量に取り組む区民を公募し、生ごみ減量の普及・啓発にあたっている。 ◆「江東区食べきり協力店」制度を令和元年10月よりスタートさせ、食品ロス削減へ協力いただける区内飲食店を募集している。登録店舗の拡大に向けて未登録の飲食店に対しチラシ等による情報提供や個別の声かけを行った結果、前年度比約2.5倍の40店舗となった。 ◆環境フェアや区民まつりのイベント等で行っていたフードドライブについて、清掃リサイクル課窓口で常設回収を開始したほか、無印良品東京有明店での店頭回収も開始するなど体制の充実に取り組んだ。引き続き、余剰食品の区内循環・解消に向け、こども食堂等と連携した取り組みが必要である。 ◆新型コロナウイルス感染症に伴う「ステイホーム」の取り組みにより、家庭からのごみ量が増えており、より一層の生ごみ減量や家庭ごみの中でも特に容器包装プラスチックの分別周知等、プラスチックを使わない新しいライフスタイルの周知啓発が必要となる。				

取組方針3	ごみの適正処理と資源化の一層の促進	主管部長(課)		環境清掃部長(清掃リサイクル課)						
		関係部長(課)		環境清掃部長(清掃事務所)						
安全・安心なごみの適正処理を推進するため、資源・ごみの分別の徹底を図り、水銀含有廃棄物やスプレー缶等の適正処理を更に進めていきます。また、区民や地域団体による集団回収の活動を支援するとともに、容器包装プラスチック、不燃ごみ等の資源化についても着実に取り組みます。さらに、新たな資源化手法についても調査・研究を進めていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
資源化率		%	27.3 (30年度)						28	清掃リサイクル課
分析	◆元年度の資源化率は27.0%と微減しており、更なる5Rの取り組みの周知啓発が必要となる。									
	◆古着回収については、新型コロナウイルス感染症の影響により国外への流通が停滞し、回収業者から家庭内備蓄を要望される事案も発生したため、令和2年3月から6月にかけて回収を中止した。									
	◆古紙・缶・びん等の資源については、資源輸出先各国の法制度改正等により市況価格が下落し、ペーパーレス化等により回収量も減少傾向である。									
	◆資源の集団回収については、現在約750の実践団体があるが、採算の合わない業者の撤退により集団回収を縮小し、行政回収に移行する団体も増えつつある。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		7,185,384千円		6,810,749千円		7,571,665千円		7,802,790千円		
事業費		5,680,272千円		5,499,406千円		6,030,792千円		6,364,638千円		
人件費		1,505,112千円		1,311,343千円		1,540,873千円		1,438,152千円		
(3)成果と課題										
◆水銀含有物やスプレー缶等の廃棄物は、平成28年9月より変更した分別方法が着実に定着してきているものの、その他のごみに混入した場合、清掃車火災や清掃工場を停止させてしまうような危険物であることから、HPやアプリ等で継続的に周知活動を行った。										
◆古紙市況価格の下落の中でも特に落ち込みが大きい雑誌回収業者の事業継続を支援するため、業者奨励金の支給単価の上限を3円/kgから4円/kgに引き上げ、3年度より施行した。										
◆「廃プラスチック」類の処理方法やリチウムイオン電池の適正処理といった新たな課題が生じており、国レベルでの対応が必要である。										

取組方針4	事業系廃棄物の減量	主管部長(課)		環境清掃部長(清掃事務所)							
		関係部長(課)									
区内大規模建築事業者及び中規模建築事業者に対する立ち入り調査を実施し、指導及び助言を行うことで、事業系廃棄物の再利用を推進します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
事業系廃棄物の再利用率			%	71.4 (30年度)						73.4	清掃事務所
分析	◆大規模・中規模建築物への立入調査を適宜行い、事業系廃棄物の再利用の促進に関する指導及び助言を行うことで、元年度は71.7%となり、平成30年度より0.3ポイント指標の向上につながっている。										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		27,537千円		23,811千円		28,951千円		27,173千円			
事業費		1,343千円		1,049千円		1,208千円		1,182千円			
人件費		26,194千円		22,762千円		27,743千円		25,991千円			
(3)成果と課題											
◆廃棄物管理責任者講習会の開催や各施設への立入調査の実施により、指標の向上につながっているが、目標値の達成を目指して、今後もよりきめ細かい事業者への指導及び助言を行う。											
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度の廃棄物管理責任者講習会の開催が見送られており、今後の講習会の開催方法、場所等について検討し、講習会業務を実施していく。											

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	ア	A	当初に計画された啓発・情報発信に関する活動は着実に実施されていると評価できるが、区民の理解という点でさらなる工夫の余地がある。
	イ	S	「ごみ戦争」→「自区内処理の原則の確立」という歴史を伝え、資源循環型地域社会へとつなげている着眼点と実践はすばらしい。
	ウ	B	啓発・情報発信が目的であるが、コミュニケーションがやや一方通行であると感じる。行政からの情報発信と合わせ、小学校・町会・自治会で行う啓発活動では、双方向性を企画した事業を望む。ICTを積極的に活用した啓発活動を行い、地域全体でSDGsの取り組みを考えるネットワークへ発展することを期待する。えここくる江東のHPやfacebookは現状でも機能は十分果たしているが、イベント参加者の意見・感想をなるべく掲載する、展示空間は動画でオンライン配信し様子が見られるようにする等、コロナ禍の新しい生活様式で浸透しつつある最新のICT(動画含む)を積極的に利用し、資源循環型地域社会づくりにつなげていただきたい。
2	ア	A	コロナ禍で普及・啓発活動が予定通り実施できなかった面もあるが、公募による生ごみ堆肥化資器材の無償供与、「江東区食べきり協力店」制度など、新たな取組もスタートさせており、今後の成果に期待したい。
	イ	A	5Rを掲げ、多角的、総合的に取り組んでいる点を評価したい。成分分析で家庭ごみにプラごみが一定程度入っていることがわかったということだが、この課題にどう対処すべきか。容器包装リサイクル制度やスーパー前での回収などの現行の制度や取り組みの検証を含め、検討を重ねられたい。
	ウ	A	コロナ禍にあって社会全体でゴミが増える中、家庭や区内飲食店との連携による生ごみ減量、区内資源循環の体制づくり等、5Rの事業推進に尽力している。一方で、個々の取組の活動中止については新たな実施方法を検討することが望ましい。「ごみダイエット家計簿」の取り組みでは意識啓発ではなく、生活の中で、具体的な課題となる行為を変える持続的な活動に焦点を絞り重点化することが望ましい。これまで実践された活動の定着度や普及度を具体的に把握し、区内全体の広がりや活動の持続性を高める事業に期待したい。

取組方針	委員	評価	評価の理由
3	ア	A	資源・ごみの分別を徹底し、資源化を促進すべく、着実に取り組んでいる一方で、諸情勢の変化から回収に困難をきたしたり、廃プラスチック類の処理方法やリチウムイオン電池の適正処理といった新たな課題も生じている。
	イ	A	動きの激しい分野で、きめ細かい対応をしている点を評価したい。新たな課題に対応し、国の方針を待たずに、民間セクターや市民団体とともに考え、勉強し、独自の取り組みを模索できることを期待したい。
	ウ	A	廃プラスチックの処理方法やリチウムイオン電池等処理困難物の適正処理など、新たな課題にどう取り組むのか、区内での具体的な現状や課題の分析、事例に基づく検討が必要である。「新たな資源化手法」の開発について、区民・区内事業者の意識調査結果を踏まえ、具体的な手法の開発及び実践へと事業が進捗することを期待したい。
4	ア	A	事業系廃棄物の再利用率が71.7%と僅かながらも向上していること、23区平均の64.7%に比べて良好な水準にあることは評価できる。
	イ	A	東京都では事業系廃棄物の1つとして扱われている弁当ガラは、東京二十三区清掃一部事務組合の作る各区の方針として清掃工場で燃やしている。ダイオキシン問題や炉で燃やすことに問題がないのは事実だが、二酸化炭素排出という面ではいかがなものかと思う。この点、何らかの工夫はできないのか。今後、検討および模索をして欲しい。
	ウ	A	指標値をみると、事業者への指導・助言が一定の効果に達していると考ええる。着実な指導・助言の継続が求められる。廃棄物管理責任者講習会は開催方法を工夫し講習会を確実に実行することが重要である。加えて、これまでの知見を整理し講習会に参加しなくても知識の振り返りが可能となる方法の検討と、事業系廃棄物についての基礎的な情報を、区民や関心のある人々と共有する仕組みを検討し、事業者及び区民全体の意識の底上げを図ることも重要である。
(2)施策の評価			
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか			
委員	評価	評価の理由	
ア	A	区民ニーズ・社会状況の変化を踏まえた活動を展開しているが、変化の速度に追いついているかという点ではやや緩慢な印象も拭えない。機敏かつ迅速に対応できるよう一層の努力を期待したい。	
イ	A	東京23区は清掃工場という施設に余裕があるため、家庭ごみへのプラごみの混入や事業系廃棄物としての弁当ガラにも対応できる。しかし、パリ協定の時代に求められる二酸化炭素の一層の削減、新たな課題であるプラスチックごみに対応するため、さらなる調査研究、江東区独自の創意工夫が求められる。	
ウ	A	コロナ禍にあって生じたゴミ排出量増加の課題に対し、従来の施策をベースに、概ね進展している。「災害時廃棄物処理計画」に関しては、仮置き場の設定や災害時のゴミ収集管理の体制づくり、そのための民間事業者や地域との関係性構築等、具体的な取組の進展に期待する。区民が災害時におけるゴミ排出について考える機会や場を設定し、区民の意識を加速的に高めることも重要である。	
②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か			
委員	評価	評価の理由	
ア	B	個々の取組に、協働、SDGs、ICT活用などの観点がどう反映されているのか、一次評価からは十分に理解することができなかった。計画推進の視点として掲げた以上、十分に意識して推進するとともに、評価にあたってこれらの視点を反映した自己点検を徹底していただきたい。	
イ	A	民間企業、起業家、市民団体、市民セクターのアイデアを募り、協働するなどより視野を広げて新たな課題に挑戦する姿勢、突出力がほしい。	
ウ	B	ICTは今後積極的に活用し、事業の実施方法を複線化する方法の検討を望む。コロナ禍で、施設の閉館・イベント中止が相次ぎ、複数のメディア・ツールでそのためのお知らせを行っているが、インターネットを含め、複数のメディアを使うことで、情報や空間を共有し、何らかの形で事業が実施できる方法を模索していく必要がある。	

③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
ア	A	計画された施策は総じて着実に実施されており、総合的には良好と判断できるが、区民一人一人が自分の問題と認識し、行動変容を起こすためには、なお多くの課題がある。また、社会状況の変化により新たな課題も生じている。これらに効果的に対応するための戦略または戦略的発想が不可欠だと考える。
イ	A	全体的にバランスよく、総合的な取り組みを進め、関連する利害関係者や住民への対応も良い点を評価したい。新たな手法や対策について、全国各地の事例を研究し、効果的かつ江東区の独自性が活きる方法を模索することができれば、それぞれの施策は前進するだろう。これまでの歴史や努力の上に江東区ならではの資源循環型地域社会を構築されることを期待したい。
ウ	A	コロナ禍や近年の災害多発化、SDGsの推進と、資源循環やゴミの適正処理に関する社会背景は大きく変化している。その中であって、区の取り組みは着実に進展している。山積する新たな課題に迅速に対応するため、柔軟で加速的な事業推進に期待する。そのためのICTの積極的な活用と、啓蒙に留まらない具体的な区民生活の改善につながる方策を検討し、改善を図ることを望む。
その他		
取組方針によっては指標が示されていないものがある。参考となる事業実績等を元に、なるべく全ての方針について、指標を提示してほしい。1つの取組方針について、複数の視点から効果が検証できるよう、複数の指標があっても良いと思われる。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
5人	11人	2人	0人	0人	18人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

- ◆5Rによるごみの発生抑制とごみの適正処理について、取り組みの必要性や事業目的・効果を分かりやすく情報発信し、区民・事業者・区が連携して着実に取り組む。
- ◆区民・事業者が手軽に環境情報を入手し理解を深める仕組みづくりに努めるとともに、こどもから大人までより多くの区民の自発的な行動や活動につながるよう、効果的な事業展開を検討する。
- ◆国・都の動向に注視しつつ、資源化の促進にあたり、CO₂削減効果やコスト分析など費用対効果の検証を確実にを行い、効率的・効果的な事業展開を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた新たな資源化手法についても調査・研究を進める。

施策4	良質で多様な保育サービスの充実	主管部長(課)	こども未来部長(保育計画課)
		関係部長(課)	こども未来部長(保育課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
保育施設が適切に整備されているとともに、良質で多様な保育サービスが安定的に提供され、安心してこどもを産み、育てることができています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数			人	51	14	4				0	保育計画課
分析	◆3年度の待機児童数は、都有地等を活用した積極的な施設整備による定員増や居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスの継続実施により、昨年度より10人減少し、4人となった。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		40,823,309千円		34,979,882千円		42,136,497千円		43,312,164千円			
事業費		34,508,514千円		29,472,910千円		35,696,743千円		37,127,171千円			
人件費		6,314,795千円		5,506,972千円		6,439,754千円		6,184,993千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区の取り組みは着実に推移しており、今後も待機児童の解消や保育の質の向上、保育サービスの充実に係る取り組みを継続する。									
今後の方向性		◆「江東区長期計画」及び「江東区こども・子育て支援事業計画」に基づき、地域毎の保育需要に応じた効果的な施設整備等を継続し、待機児童の解消を目指す。 ◆適正な運営及びサービスの質の確保をするため、検査の対象となる全ての保育施設に対して年1回の指導検査を実施するとともに、多様なニーズに対応したプログラムや指導方法の研究を行い、取り組みの成果を区内保育施設で共有していく。									

2 取組の分析

取組方針1	待機児童の解消	主管部長(課)						こども未来部長(保育計画課)		
		関係部長(課)						こども未来部長(保育課)		
地域やこどもの年齢によって異なる保育需要に応じて、公有地の活用や大規模開発との連携など、多様な整備手法を用いて認可保育所等の整備を進めます。また、区立幼稚園での3歳児保育や預かり保育、居宅訪問型保育事業をはじめとする様々な手法を用い、保育の受け皿を確保します。さらに、保育サービスの情報提供や窓口相談等を行う保育園ナビゲーターの活用により、保護者のニーズに応じた情報提供を行い、待機児童の解消を目指します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所待機児童数(再掲)		人	51	14	4				0	保育計画課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		2,391,464千円		1,785,276千円		2,905,096千円		1,731,965千円		
事業費		2,304,823千円		1,709,987千円		2,823,922千円		1,676,985千円		
人件費		86,641千円		75,289千円		81,174千円		54,980千円		
(3)成果と課題										
◆3年4月時点では、都有地や民間活力の積極活用等により認可保育所8か所を新規整備することで、合計で552人の認可保育定員の増を図った(既存施設の定員変更(保育定員22人減)を含む)ものの、待機児童の解消には至っていない。来年度に向け、更なる都有地の活用や既存園の増改築に伴う定員変更等により、定員約900人分の保育施設を整備するとともに、居宅訪問型保育事業等の多様な保育サービスを継続実施し、待機児童の解消を目指す。										
◆保育園ナビゲーターによる入園申込方法の相談や保育園に関する情報提供を実施し、保護者のニーズに応じたサービスの提供を行っている。										

取組方針2	良質かつ多様な保育サービスの提供	主管部長(課)		こども未来部(保育計画課)						
		関係部長(課)		こども未来部(保育課)						
保護者が安心して子どもを預けることができるよう、都との連携の下、区内保育施設の指導検査を推進するとともに、施設改修等による保育環境の改善を行います。また、保育人材の確保のため、処遇の改善につながる補助をはじめ、宿舍借上補助、就職相談会及び法人採用担当者向け採用活動等支援セミナー等、保育事業者の意向を聞きながら様々な支援に取り組めます。さらに、休日保育及び病児・病後児保育など、保護者の多様な就労形態、家庭環境やライフスタイル等に応じた柔軟な保育サービスを提供します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
保育所に対する指導検査実施完了割合		%	100 (30年度)	100					100	保育計画課
分析	◆検査の対象となる全ての保育施設について指導検査を実施した。(2年度:認可・認証等合計243施設。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響から、うち30施設は実地での検査でなく書面による検査を実施した。)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		38,431,845千円		33,194,606千円		39,231,401千円		41,580,199千円		
事業費		32,203,691千円		27,762,923千円		32,872,821千円		35,450,186千円		
人件費		6,228,154千円		5,431,683千円		6,358,580千円		6,130,013千円		
(3)成果と課題										
◆区内初参入の新規開設事業者が増えているため、開設後の巡回訪問等で、運営指導を確実に実施し、保育の質の確保及び向上を図る。										
◆保育士不足の状況が続いており、宿舍借上補助、保育園就職フェアの開催など、引き続き人材確保の促進に努める。										
◆AIシステムによる入所選考の実施に向けて、2年度より準備を進めた。3年度より本格運用を行い、4年4月入所について保育所利用調整結果発表の早期化を実現する。										
◆多様化する保護者の就労形態に対応するため、休日保育など新たな保育サービスの検討を進めていく。										

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	エ	A	保育所待機児童数「0」に向けて着実に整備を進めている。地域間のバラツキは見られるものの、絶対数においても待機児童数は少数となっており、現状の取り組み状況としては適切と言える。2歳児クラス、3歳児クラスでの待機児童問題などを懸念する意見も見られることから、具体的な課題把握にも努め検討することが必要と考える。
	オ	A	待機児童は3年4月において4人まで減少し、目標とする待機児童数ゼロまであと一步のところまで整備してきたことは評価に値する。
	カ	A	待機児童は着実に減少しており、施策の成果があがっているものと考えられる。都有地の活用や民間活力の活用など、整備の手法にも工夫をしているものと評価できる。今後の施設整備については、設計段階から、感染症対策にも配慮しながら実施することを望む。
2	エ	A	全ての保育所に対する指導検査(実地・書面)を実施しており、検査項目も多岐にわたっている。改善指導を実施するとともに、事後確認もしっかりと行われている。保護者の就労形態に対応するための多様なサービスへの提供も講じられている。なお、保育の主体である保育士の採用・確保に向けての支援は評価されるが、保育士の勤務(労働)環境について実効的な対応を具体的に検討することが必要と考える。
	オ	A	ある程度量が満たされてきた状況において、今後は保育の質を確保していくことが非常に重要な課題となるため、取り組みは評価できる。今後も指導検査を継続し、利用者の声も反映させながら保育の質が担保されるよう厳しく指導をしてほしいと思う。
	カ	A	指標に掲げた指導検査実施完了割合やヒアリングによる施策の状況をみる限りにおいては、概ね良好な状況で推移しているものと考えられる。また、延長保育の実施については多様なニーズに応えているものと評価できる。ただし、この指標のみでは「良質かつ多様な保育サービス」の達成状況が明らかにならないので、例えば「保育従事者の確保」など重要施策について何らかの方法で示すべきである。

(2)施策の評価		
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか		
委員	評価	評価の理由
エ	A	保育所待機児童数「0」は区民ニーズの最たるものであり、早期実現を目指して対応していると考えられる。入所選考におけるAIシステムの導入により結果発表の早期化を図るとともに、希望の保育所に入所できない場合に柔軟な対応が取れるような検討を進めておくことが望ましいと言える。多様な保育サービスについては一定の評価ができるが、サービスの質を維持するための保育主体の整備、行政による適切な監督・指導の実施が必要である。
オ	A	子育て世代において、保育園の待機児童解消は重要なニーズであり、そのニーズに対応するため、保育所を新規整備し定員増を図っている。新型コロナウイルス感染症の影響で社会状況は大きく変化しており、今後は出生数や就学前人口などの推移を考慮した整備が必要と思われる。
カ	A	長期計画に掲げた目標の達成に向けて、着実かつ誠実に取り組みを進めていることについて評価する。人口・世帯構成の変化については、地域別も含めて考慮に入れて施策を進めていることを確認した。新型コロナウイルス感染症は、今後しばらく、人口移動のみならず、サービス提供のあり方にも影響を及ぼすので、引き続きできるだけ弾力的に取り組みを進めるべきである。
②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か		
委員	評価	評価の理由
エ	A	保育所待機児童数の問題については、地域ごとの保育需要に対応した施設整備を行い、問題解決を目指している点は評価できる(短期的対応)。将来的な保育需要を予測しながら多機能な施設整備を検討していくことも必要である(長期的対応)。ICTについては、導入することで保育所、保育士の事務作業を軽減し、保育に専念できるようになることから、積極的に推進していくことが求められる。保育時間の増加が保育の質の向上につながると考える。
オ	A	待機児童の解消を目指すことは今後の方向性として妥当と考えるが、コロナ禍により生活が一変し働き方が変化している中で、「江東区こども・子育て支援事業計画」の数字が適当ではない可能性もあるため、実際の出生数の推移や母子手帳交付数、保育園利用率等を分析し、地域毎の保育需要に応じた整備を計画してほしい。保育の質の向上は非常に重要な課題であり、指導検査等を行うなどの今後の方向性は妥当である。
カ	A	保育所整備にあたってデベロッパーの公共貢献を導入するなど、各種の連携手法を用いていることは評価できる。AIを用いた入所選考と利用調整への活用は、区民サービスの向上に資するものと考えられる。保育人材確保についての取り組みをしていることを理解したが、引き続き民間保育士のキャリアアップの観点からの取り組みも必要である。なお、新型コロナウイルス感染症対策としてのタッチレスやキャッシュレスの取り組みについても、引き続き検討されたい。
③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
エ	A	課題の把握を的確に行うために、区民へのリサーチを行い、区民ニーズを的確に施策に取り込もうとしている点で評価できる。ただし、ニーズと施策にズレが生ずる場合には、見直しも検討するべきである。また、施策の内容については、できる限り具体性を持たせることが肝要であるとする。
オ	A	待機児童の解消は、目標とする待機児童数ゼロまであと一歩のところまで来ており、これまで様々な創意工夫によって保育園を整備してきたことは評価できる。保育施設の数が多くなり、保育の質を確保していくことは大変なことであるが、今後も継続して指導検査を行い、要改善項目については徹底した指導をお願いしたい。
カ	A	当初計画の目標値は概ね達成しつつあり、また施策の実施にあたっては各種の工夫を行っている点は評価できる。一方で、長期計画策定時以降に発生した新型コロナウイルス感染症の影響についてはさらに分析を行い、必要に応じて弾力的な対応も検討すべきである。
その他		
・待機児童の解消について、今後の定員割れについて質問したが、まだまだ現状では待機児童の問題があるものと理解した。しかし、コロナ禍により生活は一変し、働き方も変化した中、令和2、3年の0歳の人口は推計値を大きく下回っている。大型マンション開発が予定される場合には、事業者の協力を得るなどして保育園整備を行うことになると思うが、それ以外の保育需要については、より実態に近い数字で地域毎分析を行い、整備計画を策定していただきたい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響は、特に対面サービスを基幹的な手法としてきた行政サービス全般に及んでいることは担当部署においてもよく理解されていると思われるが、さらに、人口・世帯などのフレームワークに及ぼす影響や、あるいはコロナ禍における施設設計のあり方、住民ニーズに応じたセカンドベストの代替サービス導入についても、引き続き検討をされることを望む。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
0人	13人	1人	0人	0人	14人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

- ◆待機児童の解消に向けた施設整備を引き続き進めていながらも、社会状況の変化による保育需要の動向についても分析を行い、地域の需要を適切に反映した整備計画の策定を検討していく。
- ◆ICTを利用した利用調整事務の効率化などを進め、区民サービスの向上とともに、保育従事者の負担軽減を図る。
- ◆保育の質の確保のため、指導検査を着実に実施していくとともに、保育従事者の確保や技能向上に向けた取り組みについても検討を進めていく。

施策5	みんなで取り組む子育て家庭への支援	主管部長(課)	こども未来部長(こども家庭支援課)
		関係部長(課)	総務部長(総務課)、こども未来部長(保育計画課、保育課)、生活支援部長(保護第一課、保護第二課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
行政と地域が協働し社会全体で子育てで家庭を支えることで、孤立した子育て環境が解消され、誰もが喜びを感じながら子育てし、こどもたちが健やかに成長しています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域に見守られて子育てしていると 感じる保護者の割合		%	65.5	56.8					70	こども家庭支援課
分析	◆2年度は、現状値より8.7ポイント減となっている。									
	◆新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外出や他者と接する機会が減少したことや、各種子育て支援施設の休館や定員及び支援サービスが制限されたことで、十分なサービスが提供できなかったことが要因として考えられる。									
(3)施策コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		18,884,065千円	16,919,856千円	19,304,906千円	16,822,272千円					
事業費		18,094,544千円	16,232,453千円	18,522,309千円	16,050,066千円					
人件費		789,521千円	687,403千円	782,597千円	772,206千円					
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆区の取り組みは数値の低下は見られたが、コロナ禍の影響を考慮すると概ね順調に推移していると考ええる。一方で、未だ子育てで孤立感解消への潜在的なニーズは高いと認識しており、各種区の提供するサービスの認知・活用者数の向上により、地域での子育て活動をさらに充実させていく必要がある。									
今後の方向性	◆乳幼児子育て世帯の増加や支援ニーズの多様化に対応するため、子ども家庭支援センターの新規整備や情報発信の強化、児童館の乳幼児子育て支援サービスの推進等、各種支援の拡充を図る。 ◆児童相談所の設置も見据えながら、子ども家庭総合支援拠点及び子ども家庭支援センターの体制整備を着実に進めていく。									

2 取組の分析

取組方針1	子育て支援サービスの充実	主管部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課)						
		関係部長(課)		こども未来部長(保育計画課)、教育委員会事務局次長(学務課)						
子育ての孤立感の解消や児童虐待を予防するため、地域の子育て支援拠点である子ども家庭支援センターの整備を進めるなど、子育て支援環境の拡充を図ります。また、子ども家庭支援センターや児童館、保育園、幼稚園などで、子育て相談や子育てひろば、一時預かり保育等の子育て支援策の充実に努めるとともに、ファミリーサポート事業等、区民による地域子育て活動を支援します。そして、様々な子育て施設や施策との連携により、保護者やこども一人一人のニーズに沿った支援を行います。さらに、多様なメディアやイベントなどを通じて、子育て世帯に必要な情報を積極的に発信していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
①子育てひろば利用者数		人	323,756 (30年度)	168,643					456,000	こども家庭支援課
②リフレッシュひととき保育利用者数		人	9,415 (30年度)	5,827					15,400	こども家庭支援課
③必要な子育て情報が入手できる保護者の割合		%	67.8	66.8					70	こども家庭支援課
分析	①②2年度は、コロナ禍による子ども家庭支援センター・児童館等の休館や人数制限により大幅な減となったが、施設整備による定員の増加やワクチン接種の進展により、一定の回復が見込まれる。									
	③一定の水準を維持しているが、更なる向上を図るため、発信ツールの改良や開発を検討するとともに、周知対象と効果的な周知場所、手段の検討や変化する保護者のニーズについても分析を進める必要がある。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算	3年度予算			4年度予算			
トータルコスト		1,767,736千円	1,429,287千円	2,858,385千円			1,099,503千円			
事業費		1,444,313千円	1,147,552千円	2,560,129千円			803,882千円			
人件費		323,423千円	281,735千円	298,256千円			295,621千円			
(3)成果と課題										
◆子育て家庭への支援については、ニーズの多様化に対応するため、各事業の拡充や、地域における支援者の増加を図る必要がある。										
◆子ども家庭支援センターは、2年度に有明地区に開設し、4年度には亀戸及び住吉地区に開設予定である。地域の子育て支援機能を強化するため、引き続き未整備地域への整備を検討していく。										
◆児童館については、2年度に改定した「児童館に関する運営方針」に基づき、乳幼児親子を対象とした子育て支援を重点的に取り組むとともに、地域の子育て支援拠点として多機能化を図っていく。										

取組方針2	子育て家庭への経済的支援・自立支援	主管部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課)						
		関係部長(課)		総務部長(総務課)、こども未来部長(保育課)、生活支援部(保護第一課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)						
児童手当等の支給や子ども医療費助成等により、子育て家庭の生活面における経済的支援を行います。また、医療費助成や就労支援、こどもたちへの学びのサポートなど、ひとり親家庭や生活困窮家庭への自立支援を行い、個々のニーズにあうサポートを推進します。さらに、保育園、幼稚園、認定こども園等の利用料の無償化により、保育・幼児教育の負担軽減を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
子ども医療費助成件数		件	1,261,048 (30年度)	930,289					-	こども家庭支援課
分析	◆2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受診控えが発生し、前年度より件数は大幅に減少している(元年度: 1,247,436件)。子ども医療費助成は、有資格者からの申請等に基づく支援であることから目標値の設定は困難であるが、今後も、迅速かつ適正な執行に努めていく。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		16,944,563千円		15,338,519千円		16,245,712千円		15,496,993千円		
事業費		16,588,278千円		15,028,276千円		15,895,976千円		15,154,359千円		
人件費		356,285千円		310,243千円		349,736千円		342,634千円		
(3)成果と課題										
◆ひとり親家庭等には、区の独自制度として児童育成手当の支給や医療費助成等を行っているが、更なる自立の促進を図るため、就業や生活面における包括的な支援が必要である。										
◆無料の学習塾「まなび塾」について、2年度は豊洲に3か所目の教室を開設し、貧困の連鎖防止の取り組みを推進した。										
◆経済的な理由によって修学が困難な家庭に対する奨学資金の貸付について、今後も支援を必要とする家庭は一定数見込まれるため、修学の機会を逸することのないよう継続して取り組む必要がある。										
◆元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に対し、引き続き認可外保育施設等の利用者に向け制度の周知を図り、保育の必要性の認定や補助金の活用を促していく。										

取組方針3	児童虐待の未然防止と虐待対応力の強化	主管部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課)						
		関係部長(課)								
きめ細かな児童相談支援体制を構築するため、各子ども家庭支援センターの機能強化を図るとともに、令和2年4月に子ども家庭総合支援拠点を設置しました。加えて、地域や関係機関との連携強化のほか、児童家庭支援士の訪問によるこどもに寄り添った支援や、養育支援訪問による家事・育児指導、宿泊を伴うショートステイなどの支援事業を充実し、児童虐待の未然防止を図ります。さらに、児童虐待への一元的・総合的な対応を図るため、児童相談所を整備します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
しつけであってもこどもに体罰を与えてはならないと理解している区民の割合		%	58.2	59.5					100	こども家庭支援課
分析	◆平成31年4月の「東京都子供への虐待の防止等に関する条例」や令和2年4月の「児童虐待の防止等に関する法律」等の改正により「体罰禁止」が明文文化され、認知率は59.5%に上昇したものの、伸び率は低い。									
	◆「しつけのためなら、ある程度の体罰もやむを得ない」と考える区民も前年度と同様に約3割おり、しつけと体罰の違い等についての正しい理解を広める取り組みが必要である。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		171,766千円		152,050千円		200,809千円		225,776千円		
事業費		61,953千円		56,625千円		66,204千円		91,825千円		
人件費		109,813千円		95,425千円		134,605千円		133,951千円		
(3)成果と課題										
◆児童虐待対応件数は元年度の922件に対し、2年度は1,252件と前年度比で35.8%増加した。										
◆増加する児童虐待に対応するため、①要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携強化や人材育成、②関係機関やNPO等との連携を活かした、児童虐待の早期発見や重篤化の防止、③それぞれの家庭に合わせた支援サービスの充実、④「体罰禁止」の周知や児童虐待の通告先に関する認知度の向上を図る必要がある。										
◆2年度に、区こども家庭支援課と南砂子ども家庭支援センターを合わせて、虐待対応の拠点となる子ども家庭総合支援拠点として位置付けた。虐待の未然防止のため、支援拠点と各センターが連携しながら、養育困難な家庭や見守りが必要な家庭に対するアウトリーチ型の支援を進めていく必要がある。										
◆児童相談所の整備については、先行区の実施状況等を注視しながら検討を進める。										

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	エ	A	子ども家庭支援センターについては利用頻度も高く、その有用性も高いことから、未整備地区への整備を図る必要がある。子育て支援に関する情報発信については、ママ友による口コミによることが多く、そこからアクセスへつながるとの発言もあることから、地域コミュニティの形成を目的とした催事・イベントを行うことが効果的である。児童館については、統廃合、配置換えなどの検討課題もあるが、利便性の拡充を図ることが望ましい。
	オ	A	子育ての孤立化等の予防において非常に重要な役割を担っている子ども家庭支援センターを増設予定であり、児童館での一時保育サービスの実施など子育て支援の充実が図られている。区で行っている様々な子育て支援の情報が、より多くの保護者や妊婦に伝わるように工夫していったほしい。
	カ	A	必要な情報を取得できる環境にある保護者の割合を、目標値に近いレベルで維持していることは評価できる。新型コロナウイルス感染症が広範に影響していることが見てとれるが、リモート座談会など先進的な取り組みを始めたことは高く評価できる。当面続くと考えられるコロナ禍においては、区民ニーズの高いサービスの補完的サービスについて、さらに使いやすいような工夫をするなど充実を検討すべきである。
2	エ	A	無料の学習塾「まなび塾」については、貧困による教育格差を解消する取り組みとして優れていると考えられるので、教室の開設を増やすことを検討すべきである。経済的支援などは内容も問題だが、タイミングも重要な問題なので、時宜を逸しないようにするために情報発信にも配慮が必要である。
	オ	A	ひとり親家庭への職業訓練に対する助成や無料の学習塾など、様々な支援策があり充実している。現在、コロナで困窮している家庭が増えていると思われ、区の行っている支援策が認知されるようにしてほしい。
	カ	A	無料の学習塾「まなび塾」の拡充やひとり親家庭の親に対する就業支援などを講じるなど、施策は進んでいるものと考えられる。施策を継続するのであれば、改善のためにもサービスの受け手からの継続的な評価について検討されたい。
3	エ	A	児童虐待対応件数が増加している状況に鑑みれば、積極的な対応が求められるが、その点については評価できる。なお、虐待の防止についても、拠点の整備、センター間の連携強化、アウトリーチ型の支援など能動的な支援が必要である。
	オ	A	2年度に虐待対応の拠点となる子ども家庭総合支援拠点が設置され、専門の人員が十分に配置されているとのことであり、この拠点を中心として各子ども家庭支援センターなどと連携し、児童虐待防止の強化が図られている。また、虐待の未然防止という観点で、3年度からアウトリーチ型の支援を子ども家庭支援センターでモデル実施することとなっており、効果が期待される。
	カ	A	児童虐待の対応として、要保護児童対策地域協議会、個別ケース検討協議会を活用した関係機関の連携強化、早期発見や重篤防止の取り組みを行っていることが評価できる。また、養育困難な家庭への見守りのための新たなアウトリーチ方の取り組みについても評価できる。達成目標として、今後、より客観的に施策の達成度を表すものできないか検討すべきである。
(2)施策の評価			
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか			
委員	評価	評価の理由	
エ	A	子育ての問題は、未来の担い手を育成する重要な課題であり、社会状況、区民ニーズにおいて共通する部分が多い。シビルミニマムを保持しながら、より高次の子育て支援に取り組む姿勢が看取できる。	
オ	A	マンション住まいや地域コミュニティの低下により子育ての孤立化が進んでいる中で、様々な子育て支援策を提供できる体制を整えている。コロナの影響で以前のようなサービス提供ができない面もあり、どのようなニーズがあるのかを把握し、サービス提供していくことが望まれる。児童虐待、子どもの貧困という社会問題に対しても、拠点を整備し、支援策を提供している。	
カ	A	高齢単身世帯の増加や、高層マンションの増加や、新型コロナウイルス感染症の影響によって、世帯同士や地域における日常的な対面交流が困難になっている。そのことについて、区の認識は十分になされているものと考えている。そのうえで、区民のニーズに対して応えていく施策について、工夫してより発展させていくことが望まれる。	

②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か		
委員	評価	評価の理由
エ	A	子ども家庭支援センターについては、子育て支援サービスの中核を担っていることから、未整備地域への整備を進めていくのが望ましい。児童相談所の整備については、虐待対応力の強化の点から、設置に向けて前向きに検討することが必要と考えられる。
オ	A	乳幼児子育て世帯の支援として子ども家庭支援センターを新規整備するなど、子育て支援サービスを拡充させていく方向性は、子育ての孤立化が進む現状において妥当である。児童相談所の設置については、できるだけ早く設置を具体化することが望ましいと思うが、現状においては子ども家庭総合支援拠点等で虐待対応の強化を図り、予防的支援も充実して欲しい。
カ	A	地域における連携については、十分に意識をされながら施策を進めているものと評価できる。コロナ禍において、地域における対面の活動の価値が再認識されているとも考えられる。今後、子育て世帯の孤立感を軽減するために、他分野の施策であるマンション施策、あるいは地域交流を担うNPOなどとの連携による施策も検討されてみてはいいかとも考える。
③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
エ	A	子育ての問題は、主体・客体それぞれの問題であったり、児童虐待のようなコミュニティ全体の問題であったり、多岐にわたるものであるが、それぞれの問題解決に向けての施策が展開されている。今後の課題としては、子育て支援の内容の向上、経済的支援の程度の引き上げ(貸付ではなく給付)などが考えられる。
オ	A	子育て支援サービスについては、非常に充実したものとなっていると評価できる。このサービスをより多くの保護者や妊婦に知ってもらうことが今後の課題である。貧困、虐待防止についても様々な取り組みを行い支援が充実している。コロナ禍において貧困や虐待の問題が大きくなっていると思われ、よりきめ細かな対応が求められる。
カ	A	当初計画の目標値は概ね達成しつつあり、また施策の実施にあたっては各種の工夫を行っている点を評価する。なお、長期計画策定時以降に発生した新型コロナウイルス感染症の影響についてはさらに分析を行い、必要に応じて弾力的な対応を行うことも検討すべきである。
その他		
新型コロナウイルス感染症の影響は、特に対面サービスを基幹的な手法としてきた行政サービス全般に及んでいることは担当部署においてもよく理解されていると思われるが、さらに、人口・世帯などのフレームワークに及ぼす影響や、あるいはコロナ禍における補完的サービスの導入について、一層の検討をされることを望む。特に、虐待防止で採用しているアウトリーチ型の取り組みの他施策への応用なども検討の価値はあるのではないかと。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
2人	10人	2人	0人	0人	14人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

- ◆子ども家庭支援センターの未整備地区への整備や事業拡充を図るとともに、育児コミュニティの形成に向けたイベントの展開やコロナ禍においても可能な子育て支援サービスの提供方法について検討を進め、子育ての孤立化防止を図る。
- ◆子育て家庭への経済支援については、適切な支援が提供できるよう実態の把握に努め、必要とする方全てに行き渡る情報発信の手段について検討する。
- ◆児童虐待防止に向けた取り組みについて、子ども家庭総合支援拠点及び各子ども家庭支援センターの機能強化を引き続き図るとともに、モデル実施したアウトリーチ型支援の成果について検証・情報共有を行ったうえで今後の取組強化を進める。
- ◆児童相談所の設置について、本区における課題抽出や先行導入区の事例研究を行い、具体化に向けた検討を進める。

施策6	一人一人に向き合う学校教育の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、教育支援課、教育センター)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿					
一人一人の児童・生徒(幼児を含む)に向き合った学校教育が行われ、確かな学力・思いやりの心・健康な身体が育まれています。					
(2) 施策実現に関する指標(代表指標)					
本施策においては、各取組方針に対応する指標の達成が施策実現につながることから、各指標の推移を基に評価を行う。					
(3) 施策コストの状況					
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算	
トータルコスト	9,575,452千円	8,369,215千円	9,063,429千円	9,022,417千円	
事業費	7,307,960千円	6,382,022千円	6,958,695千円	7,147,157千円	
人件費	2,267,492千円	1,987,193千円	2,104,734千円	1,875,260千円	
(4) 一次評価《主管部長による評価》					
総評	◆2年度の「全国学力調査」及び「こうとう学びスタンダード定着度調査」はコロナ禍のため未実施。 ◆小学校・中学校共に学力の数値は向上傾向にあるなど区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆新学習指導要領の趣旨や「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基盤とした教育活動を展開し、確かな学力、思いやりの心、健康・体力の向上を図る。				
今後の方向性	◆3年3月に策定した「教育推進プラン・江東(第2期)」に基づき、施策を計画的に推進するとともに、毎年度、外部委員による進捗状況の評価・検証を行い、必要に応じた見直し等を行っていく。 ◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした教育活動を区内全ての学校園で推進する。また、外国人講師を活用した英語教育の充実やICT教育の推進など特色ある教育活動を推進する。				

2 取組の分析

取組方針1	学習内容の充実	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)						
「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした幼・小・中(義務教育学校を含む)の区内全ての校種が一体となった教育の充実や学びスタンダード強化講師等の効果的な活用、補習教室の実施などにより、区立学校で都平均を更に上回る基礎学力を得られるよう努めます。また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、外国人講師の活用による英語教育の充実や、プログラミング教育や分かりやすい授業の実施に向けたICT教育の推進など特色ある教育活動の充実を図り、これからの時代に求められる資質・能力の習得に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国学力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校6年生/中学校3年生)		－	105.2 102.2	未実施					107 105	指導室
分析	◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした授業改善や学びスタンダード強化講師の活用等を通して、本区の児童・生徒の学力は向上傾向にある。									
	◆ICT機器の活用や研究協力校の研究成果を活かした授業改善が進み、分かりやすい授業の実施につながっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		6,188,018千円		5,387,398千円		5,720,763千円		5,562,543千円		
事業費		4,064,037千円		3,525,200千円		3,762,965千円		3,837,859千円		
人件費		2,123,981千円		1,862,198千円		1,957,798千円		1,724,684千円		
(3)成果と課題										
◆「こうとう学びスタンダード定着度調査結果」(元年度)では、最終学年となる小学校6年、中学校3年で向上傾向にあった。しかし、項目ごとでは定着状況に課題がみられるため、学びスタンダード強化講師や指導資料の活用等を通して授業改善を推進する。										
◆元年度に「就学前教育スタンダード」を策定し、就学前教育の充実を推進しているが、幼稚園だけでなく保育園等との連携を強化していくとともに、保護者にも発達や学びの連続性について周知を図っていく。										
◆英語教育の充実に向け、小学校等の学びスタンダード強化講師の配置教科に英語を追加したほか、全小中義務教育学校に外国人講師を派遣した。外国人講師の更なる効果的な活用方法について、引き続き検討していく。										
◆「GIGAスクール構想」実現に向けたICT環境の整備に伴い、ICT教材の活用方針策定や教員のICT活用指導力の向上が必要である。										

取組方針2	思いやりの心の育成	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(学校施設課、学務課)						
児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実を図ります。また、道徳教育や地域活動・ボランティア活動等の特別活動、オリンピック・パラリンピック教育や多様性を認め合う教育を推進し、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むとともに、自分の可能性に最大限チャレンジできる心の教育を充実させ、人格形成を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	80.6 73.3	未実施					87 80	指導室
人の役に立つ人間になりたいと思う、児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	94.6 92.0	未実施					96 93	指導室
分析	◆全校園でオリンピック・パラリンピック教育に取り組む中で、オリンピック・パラリンピアンと触れ合い、学ぶことで、チャレンジすることの大切さなどを実感できている。									
	◆自己肯定感に関するアンケートで肯定的に回答する児童・生徒の割合は、小学生は学年が上がるにつれて下がり、中学生は向上する傾向がみられる。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		203,966千円		76,667千円		207,320千円		212,375千円		
事業費		189,670千円		64,126千円		196,017千円		197,098千円		
人件費		14,296千円		12,541千円		11,303千円		15,277千円		
(3)成果と課題										
◆都の人権尊重教育推進校の指定を受けた区内2校において人権教育の取り組みを推進し、成果を広く区内小中学校等に発信して、人権教育の充実を図った。										
◆幼稚園・小学校教員、保護者を対象とする「幼児の道徳性育成研修会」や、「道徳授業地区公開講座」を全校で実施し、道徳教育の質の向上や啓発を推進している。										
◆小学校・中学校それぞれ1校を「心の教育推進校」に指定し、道徳教育等の取り組みを進め、その成果を発信した。										
◆自己肯定感に関するアンケートの結果から、指導にあたっては、児童・生徒の発達段階を踏まえながら進めていくことが求められる。										

取組方針3		健康・体力の増進		主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)				
				関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)				
「体力スタンダード」の取り組みにより、体育授業の充実を図り、継続的な運動習慣を身に付けることができるようにします。また、学校全体で食育や保健指導等の健康教育の推進を行い、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図ります。さらに、「江東区オリンピック・パラリンピック教育推進計画」に基づき、東京2020大会のレガシーを活かし、生涯にわたって、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校5年生男子/女子)		－	99.2 99.6 (30年度)	未実施					101 102	指導室
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(中学校2年生男子/女子)		－	100.1 99.4 (30年度)	未実施					102 103	指導室
分析	◆体育授業の冒頭に、「わくわくタイム」や「ウォームアップタイム」など手軽に行える運動を取り組むことにより、指標の向上につながっている。									
	◆小学校全校での長縄の取り組みや、中学校で中学生駅伝大会に取り組んだことなどが、体力の向上につながっている。 (元年度:小5男子100.2/女子100.4、中2男子98.9/女子102.7)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		2,998,077千円		2,744,559千円		2,964,753千円		3,066,770千円		
事業費		2,903,376千円		2,662,266千円		2,864,056千円		2,968,806千円		
人件費		94,701千円		82,293千円		100,697千円		97,964千円		
(3)成果と課題										
◆教員の指導力向上のため体育実技研修会を実施しているが、研修会の更なる充実を図るため、アスリートや大学教授等の専門性の高い講師を活用について検討する。										
◆「長なわチャレンジ大会」や「東京都中学生駅伝大会」等を通じて運動の楽しさに触れる機会を設けてきたが、ボッチャ等の取り組みやすい競技を導入し、より日常的に運動を楽しめる機会を創出していく必要がある。										
◆教員の負担軽減や顧問不足による部活動の休廃部回避のため、部活動指導員を8名配置した。より一層の部活動指導員の適切な活用を進めていく。										

取組方針4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、教育センター)						
教職員の経験年数や職層に応じた指導力、教科等の専門性の向上を図るため、各教科の指導方法や人権教育、問題行動の未然防止等の研修を充実します。また、各学校の経営方針の下、教職員が一体となった校内研修やOFF-JT等を活用し、指導力をより一層向上させます。さらに、新たに「Challenge Wednesday」を設定し、働き方改革を推進し、授業改善のための時間や、児童・生徒に接する時間を確保できる、勤務環境の整備を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区主催の研修に参加した教員の延べ参加者数		人	3,908 (30年度)	3,309					4,300	指導室
分析	◆2年度はコロナ禍による研修回数減少に伴い参加者数も減少したが、オンラインでの実施により教員の資質向上を図った。(元年度:3,928人)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		185,391千円		160,591千円		170,593千円		180,729千円		
事業費		150,877千円		130,430千円		135,657千円		143,394千円		
人件費		34,514千円		30,161千円		34,936千円		37,335千円		
(3)成果と課題										
◆各種研修会を年間計画に沿って実施し、それぞれの立場から当面する学校教育の課題を研究することによって、教職員の資質向上を図った(管理職研修(5回)、主幹教諭等任用時研修(1回)、教務主任等研修(6回)、その他の研修(26回))。										
◆平成29年度に「学校における働き方改革検討委員会」を設置し、学校閉庁日の設定や、留守番電話を導入など働き方改革を進めてきた。2年度から勤怠管理システムを導入し、勤務時間の客観的な把握・集計が可能になったため、教員が本来業務である教育活動に専念できるよう、業務全体の見直しを進めていく必要がある。										

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	エ	A	全国学力調査で都平均を上回る数値を記録し、児童・生徒の学力は向上傾向にある。「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした授業改善や学びスタンダード強化講師の活用が効果を出しているが、どのように学力向上に繋がったのか(向上した分野、指導方法など)を検証することで、今後の学力向上を図るための取り組みを考えることが必要である。英語教育における外国人講師の活用、ICT活用指導力の向上については、一層の推進が求められる。
	オ	A	学びスタンダード強化講師を各校に配置するなど、基礎学力向上に努めている。課題として認識しているとおり、今後はICT教材の活用を進め、児童・生徒それぞれの理解度に合わせた学習や意見の共有、情報モラル教育の推進など、学習内容の充実を図っていただきたい。
	カ	A	「全国学力テスト」「こうとう学びスタンダード定着度調査」などの基礎的調査が中止されたが、指導主事による聞き取り調査や各校に配置している管理職からのヒアリングで、進捗を把握していることを確認した。引き続き授業改善や充実につとめていることと評価する。新型コロナウイルス感染症の影響について引き続き対応しながら、生徒の育成に向けた施策の進捗管理を行う必要がある。
2	エ	A	人権教育の充実を図り、都の人権尊重教育推進校での取り組み、「心の教育推進校」での道徳教育の取り組みを進め、区内小中学校へと発信している。オリンピック・パラリンピック教育においては、オリンピック・パラリンピック大会終了後も教材としての活用を試みる必要がある。自己肯定感や社会貢献度の意識を向上させるような取り組みを検討し、児童・生徒の発達段階を踏まえながら進めていくことが求められる。
	オ	A	子どもたちの自己肯定感を高めることは、学力の向上やいじめの防止などにもつながることであり非常に重要なことであると同時に、非常に難しいことであると感じる。様々な取り組みを行っており評価できるが、推進校における成果をどう活かしているのかが重要であり、発信するのみでは意味がないと感じる。研究成果によってこういうことを全校で取り組んでいる、など具体的な成果が明示されるとよい。
	カ	A	「全国学力テスト」「こうとう学びスタンダード定着度調査」などの基礎的調査が中止されたが、指導主事による聞き取り調査や各校に配置している管理職からのヒアリングで、進捗を把握していることを確認した。一方で、貴重な体験を得られる機会となる多様な企画が中止となっている。代替ないし補完的な企画についても今後検討する必要がある。

取組方針	委員	評価	評価の理由
3	エ	A	「わくわくタイム」や「ウォームアップタイム」の取り組みにより指標の向上に繋がっているが、そもそも全国体力調査で都平均を下回る結果の分析をする必要があると考えられる。運動が苦手な児童・生徒にも、運動する楽しみを感じる機会を多く与えられるように取り組みを検討することが必要である。また、部活動指導員の配置・増員を通じて教員の負担軽減を図るとともに、部活動の休廃部による運動機会の喪失を回避するように努めることが求められる。
	オ	A	健康・体力の増進のための取り組みとして、長縄チャレンジなどの児童が楽しんでできる運動を推進しており評価できる。コロナ禍で外遊びが難しい環境にあるため、学校で体を動かし子どもたちがストレスを抱えないようにしてほしい。
	カ	A	「新体力テスト」という基礎的調査が中止されたが、体力向上につながる運動の実施についての指導主事による観察や、アスリートを招いたときの生徒からのアンケートなどにより、施策の効果を把握していることを確認した。なお、駅伝大会などの貴重な機会や、教員の実技研修などについては、その重要性に鑑み、実施方法について引き続き検討する必要がある。
4	エ	B	教員の資質・能力向上のために各種研修会への参加者数が指標とされるが、教育指導能力、学校運営能力など、どのような能力を、どのように強化するのかの視点から研修会参加を考える必要がある。学校組織力の向上では、勤怠管理システムの導入を通じて勤務時間の客観的把握が可能になることを活かし、教育活動以外の業務の削減を早急に検討することが必要である。
	オ	B	教員の働き方改革という点でやや不十分であると感じる。できることから始める、という方針で一定の成果はできているのであろうが、業務全体の見直しには至っておらず、よりスピード感を持って推し進めていただきたい。指標として、研修の指標だけでなく働き方改革に関する指標も設けた方がいいのではないか。
	カ	A	コロナ禍により、研修回数は減少したものの、基幹的な研修の維持、さらにはリモートによるなどの工夫を行いながら実施していることについては高く評価すべきである。今後も引き続き、研修の内容に沿って、その質の充実に向けて実施方法について検討をお願いしたい。
(2)施策の評価			
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか			
委員	評価	評価の理由	
エ	A	「教育推進プラン・江東(第2期)」を策定し、外部委員による進捗状況の評価・検証、必要に応じた見直しを図っている。教員の働き方改革が必要と考える区民は多く、区としても教員の指導力や専門性の向上を図るための研修会の実施、ICTの活用、業務見直しに取り組む方向性が確認されている。	
オ	A	様々な取り組みは評価できるが、教員の働き方改革が必要と考える区民は71.1%にのぼることであり、働き方改革については更なる取り組みが必要である。働き方改革により教員が児童・生徒と向き合う時間が増えると、様々な取り組みの成果が期待できると思われ、よりスピード感を持って行っていただきたい。	
カ	A	学力向上、少人数指導、ICT活用、教員の資質向上など、基幹的なレベルでのニーズをよく把握し計画的に施策の体系化と進捗を図っており、成果を挙げてきている。一方、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、かつ急速で、令和2年度は対応しきれなかった部分もある。今後は、代替ないし補完の施策を工夫するなど、一層の検討が必要である。	
②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か			
委員	評価	評価の理由	
エ	B	児童・生徒の意識改革(自己肯定感、社会貢献度など)の援助を行うとともに、SDGsを踏まえて、それぞれのゴールの主体として活動することを認識させることが必要である。ICTについては、今回のコロナ禍が加速度的に活用を推し進めたが、コロナ禍でなかったとしても、この程度の速度感で推進することが可能であったのではないかと、遅かったと評価されるのではないかと疑念がある。	
オ	B	今後の方向性として記載されていることは概ね妥当であると思うが、教員の資質、能力の向上や教員本来の業務に集中できる環境整備は様々な取り組みのベースとなるものであり、今後の方向性として具体的な明示があるとよい。	
カ	A	人権尊重の教育の充実、道徳性の育成、自己肯定感を得られる指導など、「自ら学び、考え、行動する自立した人間の育成」という目的の基礎となる事項について、方向性が示されている。	

③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
エ	A	児童・生徒に対する教育の重要性を認識し、施策に反映されている。保護者からは学校教育への期待が高いことから、教員は大きな課題を突きつけられていると言える。教員の教育指導能力の向上・発揮に向けて充実した研修を実施するとともに、教員の働き方改革を早急に実現するよう取り組みを進めることが必要である。
オ	A	施策実現のため、様々な取り組みがなされており評価できるが、その成果については令和2年度の指標は未実施であり、明確に成果が見えない取り組みが多いため、考慮していない。また、教員の資質、能力の向上、働き方改革は、様々な取り組みの実効性を高めるためにも欠かせないものであり、より一層推進していただきたい。
カ	A	総合的には、さまざまな制約のなかで、区民の方々とともに努力を重ねて施策を進めようとしていることが評価できる。これまでの体験に基づく知見を生かして、さらなる改善を目指していただきたい。
その他		
・文科省が推進している給食費の公会計化について、教員の業務負担軽減だけでなく、使い込み等の金銭事故の防止、滞納発生による学校間・生徒間の不公平の解消などのメリットがあり、公会計化を期待する。しかし、実現には時間もコストもかかるため、区としての方針をできるだけ早く決定し、公会計化しないのであれば私費会計が教員の負担にならないようにする方策を早急に実現していただきたい。 ・学校教育現場におけるコロナ禍の影響については、当初はあまり知見もなく、対策を講じるにも大変なご苦労であったことと拝察する。 ・計画行政は、長期的には、各事業を効率的、適正に進めて目的の達成を行えるようにするものであるが、今回のような事象には対応しきれないという側面も持つ。引き続き弾力的な対応と修正を行いながら、基本目標の達成に向けた努力をお願いしたい。なお、指標が示せない場合は、円滑な評価作業のため、それを補完する説明を予めお願いしたい。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
3人	12人	2人	1人	2人	20人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」に基づく取り組みの効果について検証し、改善・充実を図りながら、引き続き推進していく。 ◆ICT環境整備の進展を踏まえ、ICTを最大限活用した授業・学習を推進していくとともに、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ◆人権尊重教育推進校等で実施した取り組みについて検証・共有し、自己肯定感や社会貢献意識の醸成を、児童・生徒の発達段階に応じて進めていく。 ◆皆が楽しんで取り組むができる運動の導入やコロナ禍における運動機会の創出について検討し、児童・生徒の健康・体力の増進を図る。 ◆東京2020大会のレガシーを活用した教育について検討し、児童・生徒の思いやりの心の育成や運動に対する関心度の向上を図る。 ◆教員の指導力や専門性の向上を図るため、研修の目的や目標を明確にすることによって効果的な内容としていくとともに、コロナ禍における研修機会の確保のための手法についても検討する。また、児童・生徒と向き合う時間の増加を図るため、客観的な視点による業務分析等を行うことにより、教職員の働き方改革を加速させる。

施策7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、指導室、地域教育課、教育センター)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿

学校、地域、家庭及び関係機関が連携・協働し、全ての児童・生徒が明るくのびのび通うことができる教育環境を実現しています。

(2) 施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
一人一人を大切にしたい教育が行われていると思う区民の割合	%	22.5	19.7					25.3	教育支援課

◆2年度は元年度より2.8ポイントの減少となっている。指標値は年代ごとに増減があるものの、20代前半、40代、75歳以上の年代で減少幅が大きい。緊急事態宣言等により学校生活に制約があったことや、臨時休校が長期に及んだことが指標値に影響を与えていると考えられる。

(3) 施策コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	18,552,607千円	19,576,375千円	20,185,531千円	19,235,242千円
事業費	18,024,248千円	19,116,154千円	19,660,896千円	18,699,993千円
人件費	528,359千円	460,221千円	524,635千円	535,249千円

(4) 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆区の取り組みは概ね順調に進捗しているが、特別支援教育の更なる充実、いじめ・不登校対策等、複雑化・多様化する課題への対応が懸念事項である。
今後の方向性	◆広報誌「こうとうの教育」を始めとする各種メディアを活用し、学校を含む行政からのきめ細かな情報提供や、地域・保護者の活動紹介等により地域社会が一体となった教育を推進できるよう情報発信の充実に努めていく。 ◆「不登校総合対策【第2次】」に基づく不登校対策及び「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みを着実に進めていく。 ◆一人一人の特性を踏まえた適切な支援を行うため、個に応じた教育環境の充実を図る。 ◆地域学校協働活動の充実と、地域・保護者の参加を促すための事業周知を進める。また、コミュニティ・スクールの設置を進める。

2 取組の分析

取組方針1	多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(学務課)

児童・生徒一人一人の教育ニーズを適確に把握し、特性に応じた合理的配慮を浸透させ、学習支援員を配置する等人的支援を進めます。また、支援対象児童・生徒数の増加に応じ、障害の状況に合わせて必要な学級の設置等を検討し、個に応じた教育環境の充実を図ります。さらに、増加する外国人の日本語教育等の支援を推進していきます。

(1) 指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
特別支援教室支援完了者割合	%	8.4 (30年度)	10.1					-	教育支援課

◆保護者の発達障害等の理解が浸透した結果、特別支援教室の入級者数が伸びている。また、巡回指導教員が児童・生徒の発達の特性を理解した適切な支援とあわせて退級を意識した取り組み(スケジュール)目標を設定することで、退級者数も伸びてきている(元年度:7.2%)。

(2) 取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	757,440千円	603,307千円	772,544千円	773,193千円
事業費	703,037千円	556,032千円	717,058千円	709,216千円
人件費	54,403千円	47,275千円	55,486千円	63,977千円

(3) 成果と課題

◆特別支援教室は小学校では平成30年度、中学校では令和2年度に全校設置が完了し、特別支援教育の体制が整った。今後は、特別支援教育ニーズを的確に把握し、多様化する発達障害等の児童・生徒が十分な支援を受けられるよう、教職員の指導力向上を図り、特別支援教育の充実に努める。
◆外国にルーツを持つ子どもには日本語指導が必要な児童・生徒も多く、中国語等専門員や日本語指導講師の派遣、NPO法人との協働による日本語勉強会など多様な事業により支援している。コロナ禍終息後、外国人住民の増加によりニーズが高まった場合、講師等の人材の確保が課題となる。

取組方針2		いじめ・不登校対策等の充実		主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)				
				関係部長(課)		教育委員会事務局次長(教育支援課、教育センター)				
「江東区いじめ防止基本方針」及び「不登校総合対策」に基づき、学校、家庭及び関係機関等と相互に連携し、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期解決等に取り組みます。また、教育センターに設置したワンストップ相談窓口により、教育に関するあらゆる問題について児童・生徒や保護者が安心して相談でき、支援を受けられる体制を構築します。さらに、不登校生徒の学びの場を確保し、望んだ進路に進めるよう支援していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
いじめはどんな理由があってもいけな いことだと思う児童・生徒の割合		%	95.3	未実施					97	指導室
分析	◆2年度の「全国学力調査」はコロナ禍のため未実施である。									
	◆不登校の要因や背景は多様化・複雑化しており、本区の児童・生徒の不登校数は増加傾向にある。(元年度:568人)									
	◆2年度のいじめの認知件数は3,717件となり、前年度より小学校で740件の増加、中学校で23件の減少である。また、いじめの解消率は76.2%である。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		158,321千円		134,176千円		149,408千円		158,088千円		
事業費		124,100千円		104,366千円		129,371千円		136,509千円		
人件費		34,221千円		29,810千円		20,037千円		21,579千円		
(3)成果と課題										
◆いじめ・不登校の防止のため、研修会の実施や各校と情報共有を図りながら対応を進めている。										
◆SNS等によるいじめの防止のため、「SNS学校ルール」の改訂など情報モラル教育を推進していく。										
◆2年4月に中学生を対象とするブリッジスクールを開設し、更なる不登校生徒の学習・進路支援の充実を図った。国からは通級に限らずに学習機会を確保することを求められており、ICTの有効活用についても推進する必要がある。										
◆スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーともに学校運営上のニーズが高い。問題を抱える児童・生徒の増加に加え、問題の複雑化が課題となっている。										

取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(地域教育課)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)						
学校を拠点とした幅広い地域人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、「学校支援地域本部」を「地域学校協働本部」へと再構築し、地域全体でこどもの成長を支えるとともに、地域住民の生涯学習・自己実現に資する家庭教育支援や地域課題解決に向けた取り組みを行います。また、学校支援地域本部や土曜・放課後学習教室等の取り組みを活かし、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めるため、学校運営への必要な支援等について協議する場であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域学校協働活動に参加したボランティア数		人	26,651 (30年度)	17,183					37,950	地域教育課
分析	◆地域学校協働本部は、参加するボランティア数が多いほど、地域・保護者の参加が進んでいると見ることができる。									
	◆実施日数の多い登下校安全見守り活動を実施する校数が増加すると、ボランティア数が向上する傾向にある。									
	◆2年度はコロナ禍の影響で活動が縮小したこともあり、17,183人となった(元年度:32,421人)。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		330,680千円		243,914千円		306,924千円		290,734千円		
事業費		272,056千円		192,853千円		246,123千円		228,619千円		
人件費		58,624千円		51,061千円		60,801千円		62,115千円		
(3)成果と課題										
◆各団体ごとに学校支援をしている現状から、今後は地域学校協働本部において、コーディネーターを中心として土曜・放課後学習教室、ウィークエンドスクール、校庭遊び場(学校開放)などを位置づけ、地域が一体的に協働活動を進める必要がある。										
◆新たに地域学校協働本部のフレームを活かした家庭教育支援の取り組みが課題となっており、支援する側の人材育成をする必要がある。										
◆コミュニティ・スクールの設置においては、地域学校協働本部と両輪として進めることが必要である。										
◆教育への関心が高まる中、学校・家庭・地域の連携協力を充実させるため、保護者や地域の方々への多様な教育情報の発信が求められる。										

取組方針4	教育施設の整備・充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(学校施設課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、指導室)

良好な教育環境を保つため、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえながら教育施設の適正かつ計画的な整備を進めるとともに、各種設備の充実を図ります。また、熱中症予防や災害リスクの増加にも適切に対応していきます。加えて、次代を担う人材育成のため、プログラミングなど最先端のICT教育を行うことができるよう、必要な設備の導入を進めます。

(1)指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
小中学校における学習者用コンピューターの整備割合(小学校/中学校)	%	51.7 60.5	51.2 60.7					100 100	学務課
小中学校における大型提示装置・実物投影機の整備割合	%	39.7	76.6					100	学務課

分析

◆学習者用コンピューターは、小学校5年生以上で3クラスに1クラスの整備割合とする目標であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせ、本区においても3年4月から児童・生徒1人1台の情報端末を貸与するため、2年度末までに各校へ端末を納品した。(指標の整備割合は2年10月1日現在)

◆大型提示装置等は、元年度に小学校5、6年の全普通教室に整備するなど、段階的に整備を進めてきた。小学校は2年度に1～4年の普通教室等に追加整備を行い、全普通教室への整備が完了した。中学校は、同様に3年度に完了する見込みである。

(2)取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	17,306,166千円	18,594,978千円	18,956,655千円	18,013,227千円
事業費	16,925,055千円	18,262,903千円	18,568,344千円	17,625,649千円
人件費	381,111千円	332,075千円	388,311千円	387,578千円

(3)成果と課題

◆施設整備事業費については、国や都の補助制度、基金等を有効に活用していく。

◆35人学級への対応を考慮しながら、地域の人口動向に合わせて適切に改修を進める必要がある。

◆空調設備が更新時期を迎え、老朽化による不具合が増加傾向にある。児童・生徒の良好な教育環境確保のため、計画的な空調設備の更新を進めていく。

◆ICT教育の環境整備については、GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台の情報端末貸与と高速大容量の無線LAN整備を進める。また、ICT支援員の訪問回数の増やヘルプデスクを開設するなど、学校や保護者に対する技術的な支援を行っていく。

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	エ	A	児童・生徒一人一人のニーズを把握し、十分な特別支援教育が受けられるように全校設置が完了されている。必要な教員の採用、指導力の向上が課題である。また、外国語講師については、外国人住民の増加が予測されることを前提に人材確保を進める必要がある。
	オ	A	特別支援教室を全校に設置し、支援が必要な児童・生徒が十分な支援を受けられる体制作りをしている。また、増加する外国人に対する支援も行っている。一人一人にどのような支援が必要なのか、更にきめ細かな対応を行っていただきたい。
	カ	S	特別支援教室については全校に設置し、教員の指導力の向上のための施策も着実に進めて成果を挙げているものと考えられる。また、演習では教員が情報交換を日常的に行うなど、現場の努力も行われている。巡回指導員の設置による教育効果も挙げられているものと考えられる。今後の課題として日本語指導等を具体的に明示していることも評価できる。引き続きその解決に向けた施策の進捗が望まれる。
2	エ	A	指標は100%を設定すべきであるが、現実的な数値が示されているものとする。児童・生徒に対しては、家庭内環境が影響するかもしれないが、学校でのいじめ防止教育を徹底させていくことは可能である。SNSによるネットいじめは、特殊な形態であるので、マナーにとどまらず、人権侵害であるとの意識付けも行う必要がある。いじめ・不登校対策については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーとの連携を図り、学校全体での取り組みが必要である。
	オ	A	小学校のいじめが増加傾向にあるのは、いじめの捉え方が変わっていくこととして多くの案件が認知できているため、とのことであったが、SNSを使っていたいじめは今後増えていくものと思われ、情報モラル教育、相談体制の充実など課題として認識している方策を今後しっかり推進していただきたい。
	カ	A	いじめの認知のみならず、その解消についての考えをしっかりとさせながら基本的な対応を区として行っている点は評価できる。また、「いじめ防止基本方針」を策定し、それに沿って組織的に対応している点は評価できる。今後の課題も明確にしているので、引き続きその解決に向けて施策を講じられたい。

取組方針	委員	評価	評価の理由
3	エ	A	地域コミュニティによる子育て、教育などが衰退するなかで、「学校支援地域本部」を「地域学校協働本部」へと再構築し、地域全体でのこども支援、生涯学習・自己実現に資するための取り組みを行っている。地域学校協働本部でのコーディネーターの確保、協働体制を強化するとともに、コミュニティに対する教育情報の発信が求められる。
	オ	A	地域を巻き込んで教育を推進していくことは重要なことであり、様々な取り組みがなされていると評価できる。子どもが学校を卒業してしまうと学校と全くつながりがなくなってしまう家庭がほとんどだと思われ、地域コミュニティが学校を中心として広がり、それが子どもたちに還元されるような取り組みをより一層推進していただきたい。
	カ	A	ボランティア活動については感染リスク抑制のために、活動縮小し、リモートなどの代替措置をとっている。だからこそ、実際の活動の大切さをボランティアも区も認識されていることは大切なことで、その今後の展開が注目される。
4	エ	A	コロナ禍の中、教育施設の整備充実が図られている。児童、生徒、保護者等のコミュニケーションツールとして機能させるためには、ICT教育の環境整備に次いで、教育内容、教育方法、教員・保護者間のコミュニケーション手段としての活用を進めていくことが必要である。ICTによる教育効果とともに対面での教育効果の向上のために、35人学級に向けての改修計画を着実に進めていく必要がある。
	オ	B	児童・生徒に1人1台の情報端末が貸与され、GIGAスクール構想の実現に向けスタートを切った段階である。今後技術面の支援は当然であるが、利用促進のための方策を具体的に示していただきたい(いつまでにどういう利用をするというような工程表など)。投資を行ったからにはそれを利用することが重要であり、今後各校の進捗を把握し、進捗に大きな差が発生しないようにしていただきたい。また、今後の指標としては、端末等の利用状況に関する指標を設定する必要がある。
	カ	A	児童数増加に基づく校舎の増改築等については、おおむね予定通り進めているものと考えられ、今後、コロナ禍のなかでも着実に進めていくものと考えられる。また、ICT化やAIなどへの対応と、リテラシー形成のための教員研修や授業も重要であり、着実に進めているものと考えられる。なお、個人的な見解であるが、何よりも自ら考え行動する人物の育成、またICTリテラシー形成の基礎としても、学校図書室や地域図書館における読書を通じた基本的な文字・活字文化への理解は重要であることを付言させていただく。
(2)施策の評価			
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか			
委員	評価	評価の理由	
エ	A	ダイバーシティに基づき、一人一人へのインクルーシブ教育を進めていこうという方向性が認知できる。地域コミュニティにおける子育て・教育支援の仕組みを実効性あるものにするために、コミュニティ・スクールを設置している。早急に小中学校の大規模改修計画を立て、対応を検討することが求められる。	
オ	A	いじめ、不登校対策や支援を必要とする児童・生徒への対応など、様々な取り組みを行っているとは評価できる。課題となっている問題の複雑化に対し今後どのような対応をしていくのか注視したい。社会状況の変化に対応すべく1人1台の情報端末の配布が実現したことは評価できるが、今後利用を促進していくことが重要である。	
カ	A	社会変化に伴う課題の多様化のなかで発生した新型コロナウイルス感染症に対応しながら、よく施策を進めているものと考えられる。区から説明のあった「不易流行」に対応する施策、という考えは大変良いと考える。時代の変化に対応できる教育を行いながら、基礎的な部分については尊重されているものと考えられる。例を挙げれば、ICTへの対応を進めながら、より基礎的な学力、体力の育成も重視して施策を進めている。	
②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か			
委員	評価	評価の理由	
エ	A	地域学校協働活動を進めることで、地域コミュニティでの教育、学区運営等に保護者にも参加してもらい、教育主体の多様化を認識させる。ICTについては、教員間のPC技術の格差解消を図るとともに、ネットリテラシー教育を実施することが必要である。ハード面の充実をソフト面から支える体制の構築を検討することが重要である。	
オ	B	今後の方向性として教育環境の充実を図る様々な取り組みを推進していくことは妥当である。特に「不登校総合対策」や「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みの推進を着実に進めていただきたい。また、ICT教育の推進という面での具体的な記載がなく、多額の予算を投じて情報端末や大型提示装置等の配置を行ったのであるから、今後の方向性として明確に示していただきたい。	
カ	A	さまざまな場面において、地域との交流、また教員同士の交流を図ろうと努力されている点が評価できる。また、今後の課題として特に「取組方針3」で明確にされていることも評価できるので、その解決に向けて施策の推進をお願いしたい。	

③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
エ	A	教育を一律に行う時代は終わり、今後は、一人一人のニーズに応じるための教育体制、教育内容、教育手法が求められる。ICTなどはそのために活用されるべきであり、教員、児童・生徒に対応した利用が検討されなければならない。今までとは違う教育環境を整備するとともに、有効に機能させる必要がある。ハード面での予算の無駄遣いは回避しなければならない。
オ	A	施策実現のために様々な取り組みがなされており、課題もまだまだ多いが評価できる。ICT教育の推進については、児童・生徒に対し1人1台の情報端末が整備されたところであり、整備のみでなくその利用が伴ってこそ取り組みとして評価できるものと考えられるため、現時点での評価は行うことができない。今後、整備された情報端末等が利用され、子どもたち1人1人の資質・能力の育成、教員の負担軽減に資することを期待したい。
カ	A	総合的には、さまざまな制約のなかで、努力を重ねて区民の方々とともに施策を進めようとしていることが評価できる。これまでの体験に基づく知見を生かして、さらなる改善をめざしていただきたい。
その他		
・施策6、7ともに言えることであるが、机上において評価することの限界を感じる。モニターの方も指摘していたが、現場が全くわからない中での議論、評価になってしまっている。学校に求められることが多くなりすぎている面もあると思われ、内容によっては、思い切って止める、という選択をする議論も必要な時期に来ているようにも思う。 ・学校教育現場における新型コロナウイルス感染症の影響については、当初はあまり知見もなく、対策を講じるにも大変なご苦労であったことと拝察する。 ・計画行政は、長期的には、各事業を効率的、適正に進めて目的の達成を行えるようにするものであるが、今回のような事象には対応しきれないという側面も持つ。引き続き弾力的な対応と修正を行いながら、基本目標の達成に向けた努力をお願いしたい。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
4人	12人	1人	1人	2人	20人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

- ◆特別支援教育や外国人の支援等については、これまでの成果を踏まえながらより効果的な方策を検討するとともに、対象者の人口動態を踏まえながら適切な体制の整備を図る。
- ◆いじめ・不登校については、引き続き効果的な方策を検討するとともに、SNS等によるいじめ等の新たな事象についても対応を強化する。また、相談体制を有効に活用するため、関係機関の連携を強化するとともに、スクールカウンセラー等の配置による効果についても分析を行う。
- ◆学校を拠点とした幅広い人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、地域学校協働本部の拡大とともにコミュニティスクールの導入を着実に進める。
- ◆教育施設については、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえ適正かつ計画的な整備を進めるとともに、適切な工期設定や工事手法の選択によりコストの縮減に取り組む。
- ◆ICT教育の実施状況を検証し、より効果的な教育が行えるよう活用方針を検討するとともに、児童・生徒及び教職員の情報リテラシー教育の強化を図る。

施策8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)
		関係部長(課)	地域振興部長(青少年課)、こども未来部長(こども家庭支援課)、教育委員会事務局次長(庶務課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
地域住民・団体と区が一体となり、こどもの安全・安心な居場所・環境を構築することにより、こどもたちが健やかに成長しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東きっずクラブ利用児童の満足度			%	87.1	90.5					92	地域教育課
分析	◆保護者アンケートにおいて、江東きっずクラブ利用児童の満足度は、平成30年度以降対前年比で3ポイント程度の上昇が続いており、高い水準で推移している。((参考)平成30年度:84.7%)										
	◆2年度から入退室管理システムを導入したことや、スポット利用(*)を新たに開始したこと等が上昇の要因と考えられる。										
	*スポット利用…保護者の突発的な事情に対応するため、A登録利用者がB登録と同様の時間を利用できる制度										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		4,543,335千円		4,153,496千円		4,448,065千円		4,573,125千円			
事業費		3,497,054千円		3,240,191千円		3,336,890千円		3,604,531千円			
人件費		1,046,281千円		913,305千円		1,111,175千円		968,594千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆平成30年4月に全46小学校・義務教育学校に「江東きっずクラブ」の開設が完了し、令和2年4月からは学童クラブも「江東きっずクラブ」に名称を変更し、64クラブとなった。児童数の増加により、特に小学校内クラブにおいてはスペースの確保が難しく、定員超過等の課題がある。									
今後の方向性		◆「江東区放課後こどもプラン」に基づき、「江東きっずクラブ」の質的向上、効果的・効率的な仕組みづくりを計画的に推進していく。 ◆こども110番の家事業については、個人宅の協力者の減少傾向は続く見込まれるため、今後は店舗の協力者の増加に向けた取り組みの検討を進める。									

2 取組の分析

取組方針1	こどもが安全で健やかに過ごすことができる居場所の確保	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)							
		関係部長(課)	こども未来部(こども家庭支援課)							
「江東区放課後こどもプラン」に基づき、「江東きっずクラブ」の質的向上、効果的・効率的な仕組みづくりを推進するとともに、保留児童対策や活動場所の環境改善、地域との連携等に取り組めます。また、児童館においては、他の子育て関連施設等と連携しながら、発達段階に合わせたこどもの育ちの支援に取り組めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東きっずクラブB登録を利用できなかった児童数		人	132	303	312				0	地域教育課
分析	◆校舎の増築等により定員は増加しているものの、マンション等宅地開発等により児童数の増加が続いているため、定員超過によりB登録を利用できなかった児童数も対前年比で増加している。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		4,308,688千円		3,971,928千円		4,217,498千円		4,305,253千円		
事業費		3,280,541千円		3,074,381千円		3,124,818千円		3,359,651千円		
人件費		1,028,147千円		897,547千円		1,092,680千円		945,602千円		
(3)成果と課題										
◆定員超過により江東きっずクラブB登録を利用できない児童が増加している。申込が定員を超過しているクラブのひとつである江東きっずクラブ二亀では、3年度末に第二亀戸小学校の増築工事が完了するため、活動スペースを確保し、定員の拡大を図る。										
◆児童館は、2年度に改定した「児童館に関する運営方針」に基づき、小中高生それぞれのニーズに応じた取り組みを検討し利用者数の向上を図るとともに、切れ目ない支援体制の構築を進めていく。										

取組方針2	こどもの安全を確保する地域環境の創出	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課)						
協力者確保のため、こども110 番の家事業の周知に努めるとともに、実効性を高める方策や新たな協力形態について検討を進め、地域住民や事業者など地域ぐるみでこどもたちを犯罪から守る事業を推進します。また、登下校時の地域住民等による見守りや通学路防犯カメラの活用、警察などの関係機関との情報共有や安全点検により、通学路における児童の安全の確保に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
行政・地域の活動により、こどもの安全・安心が確保されていると思う区民の割合		%	49.4	47.7					60	青少年課
分析	◆2年度の指標の値は、前年度と比較して1.7ポイントの減少となった。									
	◆こどものいる世帯以外の区民には取り組みが認知されていないと分析できることから、取り組みの周知を図るとともに、地域の協力体制の確保にもつなげていく。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		234,647千円		181,568千円		230,567千円		267,872千円		
事業費		216,513千円		165,810千円		212,072千円		244,880千円		
人件費		18,134千円		15,758千円		18,495千円		22,992千円		
(3)成果と課題										
◆こども110番の家事業について、辞退の未届により実態との乖離が生じていたことから、2年度に実踏調査を行って協力体制の現状を把握し、今後の協力者確保に向けた課題の整理を図った。また、清掃事務所の協力を得て、清掃車両を活用した「動くこども110番の家」を2年度より開始した。										
◆学校・PTA・教育委員会・警察・道路管理者からなる通学路の安全確保のための推進体制に基づき、通学路の定期点検及び合同点検を実施し、対策が必要な箇所について道路塗装や警察によるパトロールの強化などを講じた。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆「江東区放課後こどもプラン」に基づき、「江東きっずクラブ」の質的向上、効果的・効率的な仕組みづくりを推進するとともに、保留児童対策や活動場所の環境改善、地域との連携等に取り組む。
- ◆「児童館に関する運営方針」に基づき、児童館の利用者層毎のニーズに合わせたサービス提供を図るとともに、指定管理者制度の導入や適正配置の検討を進める。
- ◆こどもの安全を確保する地域環境づくりに関し、地区別の特性を踏まえた上で、関係機関・団体や地域との協働による効果的な施策展開のあり方について検討する。

施策9	次代を担う青少年の健全育成の推進	主管部長(課)	地域振興部長(青少年課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
家庭、学校、青少年関係団体及び行政等がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に協力・連携し、青少年の健全育成に向けて地域全体で取り組む社会が実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年が健全に育つことができる環境が整っていると思う区民の割合			%	18.7	18.0					25	青少年課
分析	◆健全育成のための関係機関・団体との連携強化、ネットワークづくりや相談窓口の定着・充実、青少年指導者の養成に取り組んでいるものの、地域活動への無関心やひきこもりをはじめとした社会的に困難を抱える若者、SNS等に起因するトラブルに巻き込まれる若者などが顕在化している背景やコロナ禍における事業自粛等も影響し、目標値を下回っている。										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		327,912千円		284,204千円		321,707千円		316,753千円			
事業費		178,427千円		154,067千円		176,827千円		172,806千円			
人件費		149,485千円		130,137千円		144,880千円		143,947千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆目標値の達成に向けて、今後、コロナ禍による影響等により、社会的に困難を抱える若者への支援を望む声が一層高まることや、地域の育成者の高齢化がさらに進展するなどの懸念がある。									
今後の方向性		◆青少年問題協議会を中心に区と地域団体が連携を密にし、青少年の成長を支える地域社会の活性化に向けて継続的に取り組みを進めていく。 ◆地域で活躍できる人材を育成するため、ジュニアリーダー初級・中級講習会への参加者数の増加及びジュニアリーダーのスキルアップや活動の継続に向けて、引き続き青少年関係団体との連携を密にして取り組んでいく。									

2 取組の分析

取組方針1	青少年が活動できる場の提供	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)								
青少年交流プラザや他の公共施設を活用し、青少年の自主的な学習・活動の支援など多様な活動の場を提供することで、家庭や学校に続く第三の居場所としての役割を充実させます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年交流プラザの利用者数		人	113,612 (30年度)	63,130					119,300	青少年課
分析	◆ホームページやリーフレットを用いた施設のPRに加え、元年度から青少年交流プラザ専用Twitterを開始した。これらの周知活動によって、施設が地域に浸透してきたことにより利用者の増加につながった。(元年度:126,068人)									
	◆2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による休館や事業の中止が相次ぎ、利用者が半減した。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		129,944千円		129,303千円		127,655千円		125,706千円		
事業費		105,008千円		107,539千円		109,160千円		104,714千円		
人件費		24,936千円		21,764千円		18,495千円		20,992千円		
(3)成果と課題										
◆プラザの認知度が高まり、利用者数が着実に増加傾向にある。引き続き、高校生・大学生の事業やボランティアへの参加者を増やすべく、居場所づくりを起点に高校生・大学生のボランティア意識を醸成する取り組みを行っていくが、コロナ禍において、いかに事業を実施していくかが今後の課題である。										

取組方針2	青少年健全育成の担い手の養成・確保	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)								
青少年の主体性や社会性を育むとともに、子ども会等、こどもの集団の中心となるリーダーを養成します。また、青少年が家庭や学校とは異なる対人関係の中で社会の一員としての規範や社会性、自立性を身に付けることができるよう、青少年関係団体の支援に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
青少年育成指導者養成講習会への参加者数		人	677 (30年度)	34					800	青少年課
分析	◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年度のジュニアリーダー講習会は中止となった。子ども会育成指導者地域別研究協議会は9地区のうち1地区(34人)のみ実施。(元年度:660人)									
	◆講習会への参加者数は、継続的・安定的に増加を図っていくことが厳しい状況にある。背景として、習い事を始める年齢の低年齢化や、こどもや保護者が地域活動に対して無関心な傾向にあること等が考えられる。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		81,200千円		53,149千円		71,847千円		70,746千円		
事業費		47,638千円		23,913千円		43,076千円		42,756千円		
人件費		33,562千円		29,236千円		28,771千円		27,990千円		
(3)成果と課題										
◆上級研修会について内容の見直しを行ったところ、元年度は参加者が増加した(30年度:135人→元年度:215人)が、コロナ禍において、いかに事業を実施していくかが今後の課題である。										
◆児童・生徒に興味関心を持ってもらうとともに保護者の理解を得ることが課題となっていることから、講習会のPR等を工夫していく。全ての区立小学校への訪問説明会や青少年交流プラザまつりでの講習会体験会を実施し、下げ止まりの傾向が見られ始めた。今後、PR用パンフレットの作成配布を、青少年関係団体等と協働し実施していく予定である。										

取組方針3	関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進	主管部長(課)		地域振興部長(青少年課)						
		関係部長(課)								
薬物・非行問題や有害環境への対応等、各関係機関・団体と相互の連携・協力を強化し、実効性のある青少年の健全育成の取り組みを進めます。また、ひきこもりや不登校、人間関係の悩みなどをはじめ、社会的に困難を抱える青少年やその家族に対し、相談事業の充実や様々な機関が連携するネットワークを構築し、重層的な支援を推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域との連携により実施した青少年健全育成事業数		件	196 (30年度)	42					206	青少年課
相談事業における相談件数		件	216 (30年度)	398					－	青少年課
分析	◆青少年健全育成事業数については、地域と関係団体とのネットワークが定着してきている。2年度はコロナ禍における事業自粛等により減少している。(元年度:200件)									
	◆青少年相談事業について、リーフレット及びカードを作成・配布し、啓発に努めた。加えて、「ひきこもり」についての社会的関心の高まりも相談件数の増加につながっている。2年度はコロナ禍で在宅せざるを得ない状況が続いたことも、更なる相談件数の増加要因になっている。(元年度:335件)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		116,768千円		101,752千円		122,205千円		120,301千円		
事業費		25,781千円		22,615千円		24,591千円		25,336千円		
人件費		90,987千円		79,137千円		97,614千円		94,965千円		
(3)成果と課題										
◆青少年にとって満足度の高い青少年健全育成事業となるよう、引き続き各地域と連携して内容の充実に取り組んでいく。										
◆これまで当事者へのアプローチ方法が基本的に来所による面談または電話に限られていたが、2年度からオンラインによるテレビ電話を使用した相談・講演会を開始した。また、3年度からはメールによる相談受付を始め、当事者にとってより相談しやすい環境を整えることができた。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆より多くの青少年が地域で活躍できるよう事業内容の充実や情報発信に取り組むとともに、健全な育成を支える体制の強化を図る。

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、一層の増加が見込まれる社会的に困難を抱える青少年やその家族に対し、安心して相談でき、支援が受けられる体制を関係機関との連携のもと構築していく。

施策10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	主管部長(課)	地域振興部長(経済課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区内中小企業では、多様な人材がやりがいを持って生き生きと働いており、経営力や競争力を培うことで区内の産業が活性化しています。また、地域の拠りどころとして区民生活の根幹を支え、地域コミュニティの核となる魅力ある商店街が形成されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の企業やお店が元気に活動していると思う区民の割合			%	45.9	42.3					60	経済課
分析	◆優れたものづくり企業を認定し、広くPR・情報発信する「江東ブランド推進事業」や個店の魅力を情報誌やWEBサイトで発信する「お店の魅力発掘発信事業」等の取り組みを実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大により、企業やお店の活動に影響が出ている。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		1,354,370千円		2,168,783千円		1,882,058千円		3,228,967千円			
事業費		1,151,571千円		1,991,983千円		1,703,875千円		3,050,249千円			
人件費		202,799千円		176,800千円		178,183千円		178,718千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し、融資や補助金、相談事業などの支援策を機動的に講じてきた。今後、これらの支援策の更なる強化を図る必要がある。									
今後の方向性		◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し、今後も融資や補助金などの支援のほか、プレミアム付き商品券発行などの取り組みによる支援を継続していく。 ◆制度融資や各種補助金等を通じた経営基盤の強化等を着実に進めるとともに、特色ある区内企業や魅力ある区内商店街・個店の積極的なPRを着実に進めていく。 ◆大規模小売店舗の進出や後継者不足、消費行動の多様化等による商店街の衰退が課題となっており、地域の中の商店街の価値を高める支援や魅力ある個店の挑戦を促す支援を展開することで地域一体の活性化につなげていく。									

2 取組の分析

取組方針1	経営力・競争力の強化	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)						
		関係部長(課)								
臨海部等の新たなまちの形成や都心隣接の地の利を活かし、急速に変化する社会経済情勢に対応できるよう、経営相談や産業情報の提供を行います。また、地域ものづくり企業のブランディング、制度融資や各種補助金交付を通じて、区内中小企業の経営基盤の強化や販路の拡大、海外へ向けた発信、ICT、AI、ロボットなどの先進技術を活用した事業の生産性向上を支援します。さらに、区、中小企業者、関係団体、金融機関、大学等と連携を促進し、新技術・新製品開発や新たなビジネス機会の創出への取り組みを進めていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
各種助成事業における助成件数		件	155 (30年度)	102					180	経済課
分析	◆新型コロナウイルス感染症の影響により展示会や各種イベント等が中止となったことなどに伴い、元年度の139件に対し減少となった。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		800,093千円		1,660,013千円		1,314,434千円		2,137,233千円		
事業費		671,489千円		1,547,735千円		1,201,878千円		2,034,342千円		
人件費		128,604千円		112,278千円		112,556千円		102,891千円		
(3)成果と課題										
◆新型コロナウイルス対策資金融資や持続化支援家賃給付金などにより、コロナ禍における区内事業者に対する支援を実施した。										
◆3年度より、経営相談窓口の一本化やオンライン相談の対応を開始し、経営相談窓口の強化を図っている。										
◆3年度より、ICTツール導入のための専門家の派遣や、導入費用補助を実施し、生産性向上及び事業継続性の確保を図っている。										

取組方針2	人材の確保・育成と事業承継	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)							
		関係部長(課)									
人材不足・後継者不足に対応できるよう、職業のマッチング等による人材確保の支援や多様な働き方が可能な職場環境の整備を支援するとともに、階層別セミナーの実施等により、人材の育成や定着率の向上を図ります。また、関係機関との連携により区内中小企業の事業承継を支援します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
こうとう若者・女性しごとセンターの利用者で就職が決定した人数			人	556 (30年度)	542					750	経済課
分析	◆2年度は緊急事態宣言等により、しごとセンターの利用者が前年度比で約28%減少したことに伴い、就職決定者数も542人(約23%減)に減少した。(元年度:702人)										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		200,726千円		169,182千円		188,167千円		183,648千円			
事業費		181,584千円		152,548千円		169,672千円		164,655千円			
人件費		19,142千円		16,634千円		18,495千円		18,993千円			
(3)成果と課題											
◆新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により失業者が増加している。今後は、こうとう若者・女性しごとセンター等におけるオンラインカウンセリングをさらに周知し、失業者等の就労を継続して支援するとともに、区内中小企業の人手不足解消のための取り組みをこれまで以上に強化していく必要がある。											
◆事業承継について検討している事業者からの相談については、経営相談窓口において対応する。											

取組方針3		創業への支援			主管部長(課)		地域振興部長(経済課)			
					関係部長(課)					
「江東区創業支援等事業計画」を軸に、関係機関との連携により制度融資、相談、セミナー、助成、空き店舗等を活用したコワーキングスペースの設置への支援、起業家同士の交流会の実施など、きめ細かい創業支援を実施し、区内での創業を促進します。また、創業後においても支援を継続し、企業の持続的な成長を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
創業支援資金の融資申込みをした事業者数		事業者	39 (30年度)	44					60	経済課
分析	◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により好条件の店舗用空き物件が多くなっており、この状況を好機と捉える創業希望者からの相談が多くなっている。(元年度:41事業者)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		60,638千円		32,418千円		58,526千円		60,569千円		
事業費		44,876千円		18,673千円		42,220千円		43,720千円		
人件費		15,762千円		13,745千円		16,306千円		16,849千円		
(3)成果と課題										
◆創業セミナーは定員以上の申し込みがあるなど、創業支援のニーズは高い状況であり、創業意欲の向上につながっている。										
◆新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況においても、引き続き創業に結び付くようきめ細かな支援を行う必要がある。										

取組方針4	地域に根ざした商店街の振興	主管部長(課)		地域振興部長(経済課)						
		関係部長(課)								
区内にある魅力的な商店街を守るため、地域に根ざした商店街が主体となって実施する環境整備やイベント等の販売促進、地域団体との協働事業への支援を行います。また、若手の育成や、それぞれの特性やニーズに対応した商店街づくりを支援し、地域住民はもとより国内外からの来街者も楽しんで快適に買物ができる商店街を目指します。さらに、個店の魅力も積極的に発信するとともに、個店や個店同士の連携による、集客力の向上に資する意欲とアイデアあふれる取り組みに対する支援を行うことで、商店街の枠を越えた人材交流の促進により地域を活性化していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
魅力ある商店街やお店が区内にあると思う区民の割合		%	59.3	60.2					70	経済課
分析	◆「ことみせ」WEBサイトの大幅リニューアルや、情報誌による積極的な情報発信を行った一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けイベントを中止した商店街も多かったことから、指標の数値は微増に留まった。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		292,913千円		307,170千円		320,931千円		847,517千円		
事業費		253,622千円		273,027千円		290,105千円		807,532千円		
人件費		39,291千円		34,143千円		30,826千円		39,985千円		
(3)成果と課題										
◆新型コロナウイルス感染拡大によりニーズの急増するテイクアウト・デリバリー商品の利用を促すため、補助金の創設や消費者還元策を行うことで、区内飲食店事業者への支援を図った。										
◆2年度から新たに「地域力向上事業」を開始し1事業を実施、3年度については3事業を実施する予定となっているが、実施団体に偏りもあるため、他地域への広がりや、町会自治会等地域団体と連携した取り組みが課題となっている。										
◆3年度より、空き店舗を活用した開業に対する家賃の補助額・補助率を変更し空き店舗の解消に取り組んでいるが、他事業についても積極的な利用を図り、地域に根ざした魅力ある商店街を作り出していくための支援を強化していく。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し講じてきた支援策の効果を分析・評価するとともに、社会経済環境の変化を捉えた事業展開を図る。
- ◆商店街や個店の魅力を積極的に発信し、集客力を高める取り組みを強化するとともに、地域コミュニティの核となる商店街の形成や個店同士の連携強化につながる支援方法を検討する。

施策11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	主管部長(課)	地域振興部長(地域振興課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)、区民部長(区民課)、こども未来部長(こども家庭支援課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
地域のつながりが深まり、世代や国籍を問わない誰もが参加しやすい魅力的な活動が充実する、明るく住みよい地域社会が実現されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
この1年間に地域活動に参加した区民の割合		%	20.8	13.4					26	地域振興課
分析	◆新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の中止・縮小が余儀なくされ、参加率が低下したと考えられる。									
	◆「まったく参加したことはない」が約6割を占めることから、防災・防犯・見守り等地域活動の重要性を分かりやすく周知し、区民の地域活動に対する関心を高めていく。									
(3)施策コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		664,266千円		485,049千円		713,780千円		626,245千円		
事業費		477,753千円		322,583千円		514,765千円		428,588千円		
人件費		186,513千円		162,466千円		199,015千円		197,657千円		
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、町会・自治会の加入率低下やコロナ禍における地域のつながりの希薄化が懸念されるため、コミュニティ活動の活性化を図る取り組みを着実に進めていく。								
今後の方向性		◆町会・自治会の加入率低下が課題となっているため、転入者及び町会・自治会未加入者等への加入促進対策を進めていく。 ◆誰もがコミュニティ活動に参加しやすい環境整備、活動情報の発信支援を進めていく。								

2 取組の分析

取組方針1	多様なコミュニティ活動への参加の促進	主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)						
		関係部長(課)		こども未来部長(こども家庭支援課)						
町会・自治会、NPO、ボランティア団体等の主体性を尊重しながら、自主的な地域活動を推進していくための支援を行います。また、各コミュニティ活動に関する情報の発信・共有を図り、より多くの区民がコミュニティ活動に関心を持ち、地域への愛着、絆を深め気軽に参加できるようコミュニティ活動支援サイト等の充実に努めるとともに、子ども会やPTA など関係団体とも連携して地域コミュニティの担い手の養成にもつなげていきます。さらに、新たに転入してきた住民が、町会・自治会等に参加するきっかけとなる情報提供などを行い、地域活動に参加する区民を増やします。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
町会・自治会加入世帯数		世帯	158,096 (30年度)	157,426					168,400	地域振興課
町会・自治会加入率		%	58.9 (30年度)	57.0					60	地域振興課
分析	◆価値観の多様化、高齢化等により、町会・自治会加入率が57.0%と低下傾向にあるため、引き続きマンション建設事業者との事前協議等加入率向上に取り組む必要がある。(元年度:加入世帯数158,268世帯、加入率57.9%)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		182,595千円		156,887千円		185,590千円		180,548千円		
事業費		118,118千円		100,858千円		114,691千円		112,573千円		
人件費		64,477千円		56,029千円		70,899千円		67,975千円		
(3)成果と課題										
◆地域で活動する市民活動団体等の積極的な情報発信を支援し、団体活動の活性化及び区民のコミュニティ活動に対する意識向上を図る。										
◆自主的な地域活動を推進し、継続していくためには、地域活動に対する関心を高め、地域コミュニティの新たな担い手の養成が課題である。										
◆町会・自治会加入促進リーフレットを地域活動の重要性を分かりやすく周知するものに変更し、配布しているところであるが、引き続き転入者及び町会・自治会未加入者等への効果的な加入促進策を検討する必要がある。										

取組方針2	コミュニティ活動を支える環境整備	主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)						
		関係部長(課)		区民部長(区民課)						
コミュニティ活動の拠点となる公的施設の利用を促進するとともに、適切な維持管理を行い、区民が集い、安心して活動できる場を確保します。また、区民館や地区集会所等の効率的な運営を図るため、地域ニーズに沿った情報発信を進めるなど、利用・運用面での環境整備を行います。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合		%	38.7	35.8					45	地域振興課
分析	◆区内には、身近に利用できる区民館や地区集会所等の施設を整備しているが、アンケートでは、「わからない」との回答が33.1%となっていることから、施設の情報周知不足が課題と考えられるため、情報発信を強化していく。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		347,815千円		282,198千円		371,921千円		343,641千円		
事業費		263,055千円		208,153千円		284,325千円		251,945千円		
人件費		84,760千円		74,045千円		87,596千円		91,696千円		
(3)成果と課題										
◆各施設の改修工事等を計画的に実施し、コミュニティ活動の場の整備を図っていく。										
◆2年度にリニューアルした区民館周知用リーフレットの配置を、引き続き拡大する。										
◆身近な地域活動を活性化するため、地区集会所について、介護予防や見守り活動など、地域の課題に応じた新たな利用方法を周知していく。										

取組方針3	地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進	主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)						
		関係部長(課)		政策経営部長(広報広聴課)						
区民まつりをはじめとした地域イベントを様々な工夫を凝らし、継続的に開催することで、多世代住民の交流、地域を超えた交流の場を提供します。また、外国人と地域住民との文化交流が自然と図られ相互理解が得られるよう、区内在住外国人が運営する団体や外国人向けボランティア活動をする団体を中心として活動する「江東区国際友好連絡会」といった関係団体と連携した国際交流イベント等を実施します。さらに、国籍にかかわらず自分らしく暮らせるよう、外国人居住者への生活情報の提供や相談対応など庁内で連携を図り、多文化共生社会を目指します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域イベントへの参加者数(区民まつり、各地区まつり、江東花火大会、国際交流のつどい)		千人	936 (30年度)	未実施					1,100	地域振興課
分析	◆新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、江東花火大会・江東区民まつり(中央まつり及び地区まつり)・国際交流友好の広場・国際交流のつどいなど全てのイベントが中止となった。(元年度:870千人)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		133,856千円		45,964千円		156,269千円		102,056千円		
事業費		96,580千円		13,572千円		115,749千円		64,070千円		
人件費		37,276千円		32,392千円		40,520千円		37,986千円		
(3)成果と課題										
◆新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため、国や都の方針等に従い、開催可否や規模等を引き続き検討していく。また開催となった場合は、三密対策や感染症対策(手指消毒や検温)、来場者管理システムの活用導入を検討・実施した上で、安全安心なイベントとする。										
◆外国人居住者を対象とした通訳者による相談の実施及び庁内連携により、区内在住外国人への支援を行っていくとともに、国や都、他の自治体の取り組み・実施状況等について実態把握を行っていく。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆町会・自治会の加入促進に向け、継続的に地域活動の関心を高める取り組みを進め、転入者及びマンション住民等へ地域活動への参加を促しながら、地域コミュニティの新たな担い手の養成につなげていく。
- ◆多文化共生社会を推進するため、区内外国人居住者の生活実態を把握し、支援のあり方や今後の方向性を整理するとともに、コロナ禍における安全安心な地域イベント開催の手法を検討し、参加者を増やしていく。

施策12	多様性を認め合う(ダイバーシティ)社会の実現	主管部長(課)	総務部長(人権推進課)
		関係部長(課)	総務部長(男女共同参画推進センター)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
全ての区民がお互いの人権を尊重し、性別、年齢、国籍、価値観、生き方など様々な違いを認め合い、自分らしく生きることができる社会を実現しています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「江東区は多様性を認め合い、誰もが尊重され、暮らしやすいまちである」と思う区民の割合		%	46.3	41.8					80	人権推進課
分析	◆2年度の指標値は、前年度から4.5ポイント減少し、目標値から大きく乖離している。区民アンケートの回答では前年度に比べ、「わからない」が22.1%から26.8%へ、「どちらともいえない」が20.4%から20.6%へと増加していることから、多様性を認め合う人権尊重の意識が十分に浸透していないことがうかがえる。このため、人権尊重の理念に対する理解を深める啓発を更に推進していく必要がある。									
(3)施策コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		297,658千円		263,298千円		294,713千円		288,214千円		
事業費		203,826千円		181,049千円		185,600千円		183,831千円		
人件費		93,832千円		82,249千円		109,113千円		104,383千円		
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆2年度の指標値が前年度より減少した取り組みがある。目標値に達成するためには、改善が必要である。								
今後の方向性		◆人権尊重の意識を高めていくため、継続的に実施している事業を推進するだけでなく、あらゆる機会を捉えて人権意識の啓発に努め、より一層、取り組みの充実を図っていく。 ◆「第7次江東区男女共同参画行動計画」に基づき、多様性を認め合う社会の実現を目指し、積極的な取り組みを進めていく。								

2 取組の分析

取組方針1	人権と多様性を尊重する意識の醸成	主管部長(課)		総務部長(人権推進課)						
		関係部長(課)								
年齢、性別、国籍、障害の有無、価値観、生き方などによるあらゆる偏見や差別をなくし、多様性を認め合い、全ての人が尊重されるダイバーシティ社会を実現するため、地域、団体・企業が行う人権推進の取り組みに対し、支援をしていきます。また、LGBT など性的少数者や外国人等が対象となる新たな人権課題に対し、人権相談を通じて救済につなげるとともに、講座・キャンペーン、職員の意識改革などの人権啓発を着実かつ継続的に実施します。さらに、人権意識をライフステージの早期から醸成するため、学校教育とも連携しながら小中学校における多様性を認め合う教育を進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「江東区は多様性を認め合い、誰もが尊重され、暮らしやすいまちである」と思う区民の割合(再掲)		%	46.3	41.8					80	人権推進課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		31,988千円		25,796千円		43,290千円		42,453千円		
事業費		12,464千円		8,593千円		12,464千円		12,464千円		
人件費		19,524千円		17,203千円		30,826千円		29,989千円		
(3)成果と課題										
◆人権学習講座では、社会状況に応じた人権課題について、各方面から講師を招いて実施し、参加者の人権尊重意識を高めていく契機としている。										
◆2年度は、人権週間行事(講演会等)の実施及び区民まつりへの出展などを中止したが、その代替事業として「人権啓発パネル展」を実施することで、身近な人権課題についてより多くの区民の目に触れる機会を提供した。										
◆子どもから大人まで幅広い世代の多くの区民の方に、多様性を認め合う人権尊重の意識を広めていくためには、啓発方法をさらに工夫していく必要がある。										

取組方針2		男女共同参画の推進		主管部長(課)		総務部長(男女共同参画推進センター)					
				関係部長(課)							
性別による固定的役割分担意識が解消され、性別にかかわらず全ての区民があらゆる分野で活躍するとともに、家庭、個人の生活を充実していけるよう、最先端のICT 技術を活用し、啓発活動や支援を行います。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区の審議会等への女性の参画率			%	29.8 (30年度)	29.8					40	男女共同参画推進センター
分析	◆2年度は女性の参画率が29.8%と、元年度の30.0%と比べ0.2ポイント減少したが、横ばいで推移している。今後も関係機関へ女性参画を促す働きかけを行い、委員公募の際にも男女比に留意するなどの改善に努める。										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		225,755千円		198,757千円		213,955千円		206,313千円			
事業費		157,491千円		138,963千円		139,522千円		137,504千円			
人件費		68,264千円		59,794千円		74,433千円		68,809千円			
(3)成果と課題											
◆各審議会等において、委員の要件緩和を推進したことにより、女性の参画率が向上しているが、目標値まで引き上げるにはなお一層の女性の参画が必要である。引き続き男女共同参画の推進を周知啓発し、目標値に近づくよう、審議会等を所管する部署へ働きかけを行う。											

取組方針3		ワーク・ライフ・バランスの推進			主管部長(課)		総務部長(男女共同参画推進センター)			
					関係部長(課)					
性別・年齢にかかわらず誰もが意欲・能力・状況に応じたワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を図ることができるよう、区民と事業所等に対し情報提供や学習講座を開催し啓発を進めていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
「仕事と生活の調和がとれた生き方を実現することが出来ている」と答えた区民の割合		%	53.4	53.3					80	男女共同参画推進センター
分析	◆元年度以降、働き方改革関連法が順次施行されたことにより、仕事と生活の調和に対する意識が高まっているものの、目標値からは大きく下回っている。ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、引き続き個人、事業者双方を対象に、講座等を通じ、固定的性別役割分担意識の払拭を図る必要がある。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		3,396千円		2,999千円		3,200千円		3,960千円		
事業費		374千円		373千円		374千円		374千円		
人件費		3,022千円		2,626千円		2,826千円		3,586千円		
(3)成果と課題										
◆2年度は、中小企業情報誌を送付する際、「講座募集チラシ」を同封した。										
◆2年度は、企業向けに4つの学習講座(職場のハラスメント、タイムマネジメント、仕事と介護の両立、モチベーションアップ)を実施し、昨年度より参加者が増加した。										
◆ワーク・ライフ・バランスの中でも、特に、男性が育児や家事に主体的に関わることへの理解、企業の取り組みに課題があることから、学習講座や広報紙等を通じた情報提供、啓発を強化していく。										

取組方針4	異性に対するあらゆる暴力の根絶	主管部長(課)					総務部長(男女共同参画推進センター)			
		関係部長(課)								
DVを防止するため、インターネット等あらゆる媒体の活用により、暴力を容認しない意識形成の啓発に取り組んでいきます。また、配偶者等からの暴力の被害者保護のため、被害者等に対する相談支援事業を実施します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
DV相談窓口を知っている区民の割合		%	28.3	29.2					70	男女共同参画推進センター
分析	◆増加傾向にあるが、依然として目標値から大きく乖離している現状である。引き続き関係機関にポスター貼付や周知用カードの設置依頼等周知啓発を行い、多くの区民が知っている窓口となるよう努める。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		36,519千円		35,746千円		34,268千円		35,488千円		
事業費		33,497千円		33,120千円		33,240千円		33,489千円		
人件費		3,022千円		2,626千円		1,028千円		1,999千円		
(3)成果と課題										
◆福祉事務所の婦人相談員や警察署との連携強化により、きめ細かな相談体制が整備されつつあるものの、未だまわりに相談できずDV被害を受け続け深刻化している対象者がいる。このような潜在的な被害者が一人で抱え込まず誰かに相談できるよう、引き続き相談窓口の周知率を高める取り組みを継続するとともに、DV被害を容認しない意識啓発に取り組む。										

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価				
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか				
取組方針	委員	評価	評価の理由	
1	ア	A	コロナ禍での活動制約はあったが、人権学習講座など区民の人権尊重意識向上のための啓発活動を適切に行っている。指標が適切なのか、またその結果をどう評価し、施策に活かすべきかなど、施策の実効性を高めるための更なる検討・工夫が必要である。	
	イ	B	2年度の指標値が前年度に比べ減少し、目標値から乖離しているが、現状の人権尊重の意識啓発事業や人権推進の取り組み支援だけでは改善は難しい。多様性を尊重する社会を具体的にイメージし、現在の社会や家族のあり方をどう変えるべきか、区民とともに考えていく視点と実践が必要である。	
	ウ	B	コロナ禍における啓発活動としてパネル展示等を行っているが、インターネット(動画配信等)も含め多様な機会を捉えて区民にアプローチする方法の検討を望む。人権尊重は、国際社会の最重要課題の1つで世界中で効果的な方法論が模索されている。それらは区での取り組みの参考となる。例えば、テーマを絞ったキャンペーンや、人権関係団体等との交流から見えてくる普遍的な課題への気づき、個別具体的な体験から学ぶことで深い理解につながる学習の機会など、ICTを含んだ多様な方法の検討を望みたい。	
2	ア	A	各審議会の委員を選任するにあたり、職域団体の代表の多くが男性であるなど、女性委員を増やしていく状況があることは理解できたが、代表以外の者を委員に選任するなどの工夫により、女性委員比率を引き上げる余地はあると思われることから、目標値の早期達成に向けた取り組みの加速を期待したい。	
	イ	B	区民アンケートで「男女平等と思う」が14%しかなく、3割が依然として性別役割分担に賛成している現状を変えるには、より思い切った施策が必要ではないか。町会など関係機関や団体のリーダー層(役員など)の男女比を逆転させた場合、支援金を出すなど「おじさんたち」が動揺するような施策を打ってみてはどうか。	
	ウ	C	男女共同参画推進として、参画する機会の増設を求めたい。ICTを積極的に利用し、参画機会と参画者人数の増加を求める。委員の構成について、専門職・宛て職を登用する場において、代表者像・専門家像を多様化し、多様な属性の人材の確保に努めることや、公募区民委員の参加など、専門職にある区民の公募による登用の検討を望む。審議会構成も見直し、分野や事業によっては、専門委員と非専門家の公募区民委員との構成による審議会・委員会の設置についての検討を求めたい。他自治体において、区民・市民の委員登用が進む事例を参考とし、参画の機会と内容を充実させることを強く望みたい。このような機会・人数・属性の枠を広げることで、意欲のある女性の参画が強力に推進されることを期待する。	

3	ア	A	ワーク・ライフ・バランスを真に実効ある形で実現するために、何が必要であり、そのために区はどのような役割を果たすべきかという点が不明確である。
	イ	A	企業向け講座の参加者が増加するなど徐々に成果が上がっている点を評価したい。男性の育児・家事への関わり、企業の取り組みに課題があるとの認識も的確であり、実行が期待できる。
	ウ	B	学習機会の後の学習成果を発揮する活動の場や、学びの共有の場の確保・充実化を求めたい。学習後には、学習成果を地域社会に還元する、社会参画につながる機会の仕組み化の検討と、社会参画への意欲関心を養うような学習のあり方も検討し実践することを望む。学習者個人の満足と充実と留まらず、地域社会に貢献しうる人材となるよう仕組みを検討することを期待する。学習⇒実践⇒社会参画と至ることで、取組方針2の政策へつながり、全体としてダイバーシティの実現につながる具体的な施策の展開を期待する。
4	ア	A	福祉事務所や警察署との連携強化など、きめ細やかな体制整備が進んでいるが、相談窓口の認知度をどう高めるかなどは今後の課題である。
	イ	A	DV相談窓口へのアクセス方法などについて、一般への周知が不十分。バスや電車内、バス停、銀行、郵便局、コンビニ、スーパーなど区民の「立ち回り先」で目につくようなポスターの掲示が必要である。窓口の体制や内容の見直し、パワーアップにも取り組まれない。
	ウ	A	専門性と個別性の高い課題が多い分野であると思われる。これまでもDV防止に関する啓蒙と相談窓口の周知が全区的または全区の中学校での周知活動が行われている。指標として、相談窓口を知っている区民の割合を提示している。多くの区民が相談窓口を知っていることも重要だが、被害者となりやすい層に的確に情報が伝わるのが重要である。弱い立場にある人々への情報や支援の到達度を表す指標の検討と、被害者となりやすい層への的確なアプローチ法を検討することを求めたい。
(2)施策の評価			
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか			
委員	評価	評価の理由	
ア	B	区民の認識を問うアンケート結果を指標として重視しているが、如何なる質問紙を設計すれば、より正確に認識を確認することができるか、統計の専門家などの協力を得て、調査の有効性を高めるための工夫を行う必要がある。	
イ	C	ダイバーシティ社会の実現を従来の人権推進行政の枠組み内、もしくはその延長で行うことでは、昨今の激しい社会状況の変化に対応できない。区として何を目指し、何ができるのか、抜本的に戦略を検討し直し、区民に届く効率的な施策を考える必要がある。	
ウ	B	区民アンケートの分析を深め、啓発が求められる区民層を明確にし、各々の対象に適した啓発活動を検討していただきたい。女性の参画については、あらゆる機会を捉えて進めることを求めたい。取組方針2の男女共同参画推進の事業方法の再検討を望みたい。	
②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か			
委員	評価	評価の理由	
ア	B	デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が叫ばれる中、本施策に関してICTの高度利用についての言及がほとんどなされていないことは残念である。	
イ	B	男女性別役割分担の壁を超えるには、思い切った施策が必要。コロナ禍では、全国的に女性の自殺が増加するなど、女性がより苦しい立場に置かれたことがわかっている。非正規雇用などに多い外国人や障害者を含め、取り残されがちな人々への支援を工夫してほしい。	
ウ	B	ICTを積極的に活用し、協働につながる人材の多様化や、SDGsの取り組みとして小中学生の主体的な参画の機会増加(＝学習成果の発表・実践の場の確保と充実)に期待する。	

③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
ア	A	多様性を認め合う社会を実現するためには、問題の構造を的確に捉え、個々の問題群に対してどうアプローチすべきかを考え、その中で区が如何なる役割を果たすかを明確にすることが重要である。この領域については、すでに様々な調査結果や先行事例もあるため、それらを活かしながら、戦略的な取り組みを行うよう期待したい。
イ	B	観念先行型に陥らず、足元の現状を把握し、考えつつ、新たな方向を区民とともに模索する姿勢が求められる。
ウ	B	人権差別や偏見の撤廃というセンシティブで重要な課題に対し、丁寧で地道な活動が重要である。その取り組みでは、コロナ禍の新しい生活様式の中で広まったICTを十分に活用することを望む。多様な人材の確保、女性の参画の場の確保については、従来の会議方法のみではなく、参加者層や参加方法を見直して、新しい参加の枠組みを構築し、機会(例えば人数・回数・頻度)と場(例えば分野・専門レベル・分野横断)を増やすことを要望したい。
その他		
・多様性や男女平等をめぐる社会状況は、ここ4～5年、「Me Too」や「Black Lives Matter」、「LGBT」などの運動が世界的に広がり、大きく変わっている。区の担当者は、映画、小説、漫画などを見たり読んだりして広く現状をつかみ、様々な施策の展開を試みてほしい。 ・指標は複数掲げ、人権課題がもつ課題の多様性に対応可能な項目の検討を望みたい。 ・指標は意識調査結果に留まらず、学習後の実践度など、物理的に効果測定可能な項目の設定を望みたい。意識調査については、属性分析など更なる考察を深め、具体的な政策ターゲットの明確化やその後の効果的な政策戦略づくりへとつなげることを望む。 ・社会福祉団体のみならず、人権課題やテーマに応じた専門的な市民活動団体等(NGO/NPOやボランティア団体)との連携強化に期待する。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
0人	4人	3人	1人	5人	13人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

- ◆多様性を認め合う人権尊重の意識の浸透に向け、「第7次男女共同参画行動計画」に掲げる取り組みを着実に進めるとともに、意識啓発活動におけるICTの積極的活用、区民・人権団体等との連携を推進する。
- ◆こどもに対する人権教育については教育委員会等関係部署と連携を強化するとともに、学習成果の発表の場など、こどもが主体となって参画できる機会を増やし、早期から多様性を認め合う教育を進める。
- ◆男女共同参画推進に向け、各審議会・委員構成の見直しや多様な人材確保に努めるなど、指標の目標値早期達成に向けた取り組みを継続する。
- ◆ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、学習講座で学んだ知識の共有及び実践の場を設けるなど、地域社会に貢献できる人材づくりを進める。
- ◆DVへの対応については、警察等関係機関との緊密な連携を図るだけでなく、DV被害者となりやすい層への多角的な情報発信や的確なアプローチを行うなど、引き続ききめ細かな相談体制の構築を進める。また、相談窓口の周知方法を見直し、周知率を高める取り組みを継続するとともに、多様な媒体を活用したDV被害を容認しない意識啓発に取り組む。

施策13	生涯にわたり学習できる環境の充実	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(江東図書館)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区民が主体的に生涯学習に取り組み、習得した成果を地域に活かせる環境が整備されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
趣味や学習などに取り組んでいる区民の割合			%	9.8	7.4					20	文化観光課
分析	◆区民が主体的に学習できる場や各種プログラムの充実に取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、趣味や学習に取り組む区民の割合は7.4%に低下した。今後は「新しい生活様式」に沿った環境整備を検討し、これまで学習の場や各種プログラムに参加したことがなかった区民の参加も増やすことで、指標の向上を図っていく必要がある。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		3,303,424千円		3,277,094千円		3,712,546千円		4,723,508千円			
事業費		2,922,896千円		2,943,653千円		3,397,232千円		4,428,888千円			
人件費		380,528千円		333,441千円		315,314千円		294,620千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「江東区文化プログラム事業」を実施するなど、生涯学習活動を推進する取り組みを行った。 ◆2年度より新たに4館で指定管理者制度を導入し、開館日増・開館時間延長により更なる利用者サービスの向上を図った。									
今後の方向性		◆民間カルチャーセンターの進出により、行政との役割分担や連携のあり方を整理していく。 ◆学習グループの高齢化による活力の減退が懸念されるため、退職を迎える世代の力を地域に活かしていく。 ◆図書館利用者の増加やニーズの多様性を踏まえつつ、「江東区立図書館経営方針」に基づく取り組みを推進し、サービスの向上を図っていく。									

2 取組の分析

取組方針1	生涯学習の促進	主管部長(課)		地域振興部長(文化観光課)						
		関係部長(課)								
「生涯学習」は、学校教育や家庭教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など、様々な場や機会において行う学習であり、区民ニーズ・利用者数を踏まえた、文化センター等の事業展開を図るとともに、区内大学、NPO、民間団体、学校等とも連携しながら推進していきます。また、リカレント教育に取り組むなど、生涯学習に関する普及啓発を充実させるとともに、区民の誰もが好きな時に学ぶことができる場を創出していきます。さらに、誰もが参加できる多様な学習の場・機会の提供や生涯学習団体等の継続的な活動に対する支援を充実させ、あわせて、区民が主体的に学習、習得した成果を地域に活かす仕組みづくりに取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
学習や講座から得られた学びを地域活動や仕事に活かしている区民の数		人	285 (30年度)	311					370	文化観光課
分析	◆語学講座や地域理解講座を修了した受講生がボランティアとして活躍できる場を提供する取り組みを行ってきた結果、深川江戸資料館等でボランティアガイドとして携わる者が増加した。(元年度:301人)									
(2)取組コストの状況										
種別	2年度予算	2年度決算		3年度予算		4年度予算				
トータルコスト	1,498,695千円	1,558,961千円		1,510,898千円		2,484,251千円				
事業費	1,473,634千円	1,537,136千円		1,487,400千円		2,459,405千円				
人件費	25,061千円	21,825千円		23,498千円		24,846千円				
(3)成果と課題										
◆語学講座等を修了した受講生が活躍できるよう更なる事業展開を行い、引き続き講座等の内容を充実させるとともに、成果を地域に還元できる場を確保していく。										

取組方針2		図書館サービスの充実		主管部長(課)		教育委員会事務局次長(江東図書館)				
				関係部長(課)						
中央館(江東・深川図書館)と各地域館との役割分担と連携により、開館日の増、開館時間の延長を定着させ、利用者の利用機会の拡大を図ります。また、利用者のニーズや地域特性を踏まえ、各館の特徴を活かした特色ある図書館サービスの提供に取り組むとともに、学校等教育施設や子育て・高齢者支援施設など地域資源との連携を深め、魅力的な図書館の実現と、人と情報が出会いイノベーションが生まれる地域情報拠点としての図書館機能の強化を図ります。なお、こども図書館の移転整備においては、子ども家庭支援センターとの連携による新たなサービス展開を進めるとともに、こどもたちが本の魅力や読書の楽しさに触れるきっかけづくりのため、こどもの成長段階に合わせた継続的な働きかけに取り組めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
図書館来館者数(年間)		千人	3,289 (30年度)	2,632					3,750	江東図書館
図書館が学びの場として役立っていると感じている区民の割合		%	70.6	69.9					75	江東図書館
分析	◆2年度までに10館1分館にて開館日増・開館時間延長を実施することにより、来館者増を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や開館時間の短縮等のため、前年度を下回った。(元年度:3,252千人)									
	◆学びの場として役立っていると感じる区民の割合は横ばいであり、誰もが主体的に学べる環境の整備を図る必要がある。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		1,804,729千円		1,718,133千円		2,201,648千円		2,239,257千円		
事業費		1,449,262千円		1,406,517千円		1,909,832千円		1,969,483千円		
人件費		355,467千円		311,616千円		291,816千円		269,774千円		
(3)成果と課題										
◆これからの図書館サービスのあり方やその取り組みの方向性を明らかにするため、「江東区立図書館経営方針」を策定した。今後、経営方針に基づく具体的な取り組みを進めるとともに、指定管理者が持つノウハウの活用や、中央館と地域館との連携による地域の特徴を活かした特色ある図書館サービスを提供する必要がある。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆東京2020大会のレガシーの活用や、「新しい生活様式」に沿った環境整備を検討するなど、変化する社会状況においても区民の誰もが気軽に参加できる多様な学習の場・機会の提供に取り組む、学習、習得した成果を地域に活かす仕組みづくりを引き続き検討する。

◆図書館においては、多様な利用者のニーズや社会状況の変化を的確に捉え、各館の特色を活かしたサービスの提供を図るとともに、効果的な情報発信の方法について検討する。

施策14	スポーツを楽しめる環境の充実	主管部長(課)	地域振興部長(スポーツ振興課)
		関係部長(課)	総務部長(総務課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
こどもから高齢者まで世代や障害の有無にかかわらず、身近にスポーツを楽しめる機会と環境が確保され、スポーツの持つ力により、誰もが生き生きと暮らせる地域社会が形成されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
週1回以上スポーツ・運動を行う区民の割合		%	45.1	59.0					65	スポーツ振興課
分析	◆これまでスポーツとして捉えられることの少なかった散歩や体操などについても、幅広くスポーツに含まれるものと捉えられるようになってきたことから、前年度数値に対し大幅に上昇したと考えられる。									
	◆特に若年層や子育て世代、働き盛り世代において実施率が低い傾向にある。									
(3)施策コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		2,344,752千円		2,101,755千円		2,344,559千円		3,218,247千円		
事業費		2,208,363千円		1,982,999千円		2,245,048千円		3,107,013千円		
人件費		136,389千円		118,756千円		99,511千円		111,234千円		
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツへの関心が高まっていることなどから、概ね順調に推移しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うスポーツ実施機会の減少などによる影響が懸念される。								
今後の方向性		◆年齢や性別、障害の有無にかかわらず、また、ライフステージや関心の度合い等に応じて、気軽にスポーツに取り組める機会を充実していく。 ◆コロナ禍における運動不足による健康二次被害を予防するためにも、安全・安心にスポーツを実施できるよう普及振興や環境整備を進める必要がある。								

2 取組の分析

取組方針1	区民のスポーツ活動の促進	主管部長(課)		地域振興部長(スポーツ振興課)						
		関係部長(課)		総務部長(総務課)						
スポーツには、健康維持や体力増進だけでなく、心の健康や人間的な成長を促すことで相手を尊重し思いやる精神が育まれるなど、大きな効果が期待できることから、こどもから高齢者まで世代や障害の有無にかかわらず、区民が主体的にスポーツに取り組み、継続して活動できるよう、スポーツイベントの開催や教室事業を実施するなど、スポーツに親しむきっかけづくりやスポーツ団体の育成、相互交流等の支援を充実させます。また、ソフト面におけるオリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、区民のスポーツに対する意識向上を図るとともに、関係団体が蓄積した知識・技能・経験を活かし、区民のスポーツ活動の促進に取り組めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
体育協会加盟団体・社会教育関係団体の登録団体数		団体	668 (30年度)	625					681	スポーツ振興課
分析	◆新型コロナウイルス感染拡大による学校体育館の貸出中止など、活動の場が著しく制限されたことも影響し、社会教育関係団体の登録数が漸減したが、今後の感染状況を鑑みながら各種スポーツイベントや区立スポーツ施設における教室事業の再開、スポーツ推進委員の活動などの取り組みにより、スポーツを通じた世代間・地域間の交流を今後も促進していく。(元年度:648団体)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		151,509千円		92,906千円		137,901千円		136,127千円		
事業費		68,390千円		20,488千円		65,742千円		66,733千円		
人件費		83,119千円		72,418千円		72,159千円		69,394千円		
(3)成果と課題										
◆元年度より幅広い世代を対象に「ファミリースポーツチャレンジ」を開催したが、2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。										
◆新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化が懸念されるが、今後のスポーツイベントや教室事業の実施にあたっては、一律に中止するのではなく、感染拡大防止対策の徹底や規模の縮小など、可能な限り開催できるような工夫が必要となる。										

取組方針2		スポーツのしやすい環境の整備			主管部長(課)		地域振興部長(スポーツ振興課)				
					関係部長(課)						
スポーツをすること、観ることを通じて、人と人との絆が深まり、地域コミュニティの活性化など地域活力の向上につながる効果が期待できることから、区立スポーツ施設や設備の充実、利便性の向上を図り、誰もがスポーツに取り組むことができる環境を整備します。また、都立や民間のスポーツ施設との役割分担を整理するとともに連携を図ります。さらに、オリンピック・パラリンピックの競技施設を活用し、スポーツのしやすい環境の整備に取り組めます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区立スポーツ施設の利用者数			人	2,424,000 (30年度)	960,000					2,550,000	スポーツ振興課
分析	◆2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設利用中止による影響で利用者数が大幅に減少したが、引き続き「江東区長期計画」に基づく区立スポーツ施設の改修や設備の充実、利用者アンケートに基づく利便性やサービス向上などの取り組みにより、指標の向上を目指していく。(元年度:2,037,000人)										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		2,193,243千円		2,008,849千円		2,206,658千円		3,082,120千円			
事業費		2,139,973千円		1,962,511千円		2,179,306千円		3,040,280千円			
人件費		53,270千円		46,338千円		27,352千円		41,840千円			
(3)成果と課題											
◆引き続き「江東区長期計画」に基づく区立スポーツ施設の改修等により、誰もがスポーツのしやすい環境を整備していく。											
◆都立や民間スポーツ施設との連携やオリンピック・パラリンピック競技施設の活用だけでなく、公園や学校体育館など身近な場所でスポーツに親しめる環境についても充実していく。											
◆今後のスポーツ施設利用にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底などが課題となる。											

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆感染リスクへの対策の徹底など、コロナ禍におけるスポーツイベント等の開催方法について検討し、区民の誰もが様々なスポーツに親しむ機会を提供することでスポーツ実施率の向上に取り組む。 ◆パラリンピックレガシーの活用等により、障害者スポーツの理解を広め、障害者がスポーツに取り組むやすい環境整備を進める。 ◆東京2020大会競技施設をレガシーとして活用し、都立や民間スポーツ施設と連携しながら、「水彩都市・江東」として豊かな水辺環境を生かしたスポーツを推進する。

施策15	文化・歴史の継承と観光振興	主管部長(課)	地域振興部長(文化観光課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿										
歴史や伝統・芸術文化などが次世代に継承されるとともに、身近に親しめる機会が確保されています。また、情報発信を強化するとともに、魅力的な観光資源を発掘・開発することで、区内外から多くの観光客が訪れるまちが実現しています。										
(2) 施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区は魅力的な文化観光資源があると思う区民の割合		%	74.2	74.0					80	文化観光課
分析	◆既存の観光資源である東京都現代美術館などの美術館・資料館や神社仏閣・文化財、河川や運河・親水公園などの水辺環境に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技場をはじめとした魅力ある観光施設等が区内に続々と整備されたことや、SNS、マップ等を活用した効果的な情報発信により、指標値は7割を越える高い水準となった。									
(3) 施策コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		1,074,316千円	950,859千円	1,336,648千円	1,346,525千円					
事業費		981,748千円	869,993千円	1,262,337千円	1,264,925千円					
人件費		92,568千円	80,866千円	74,311千円	81,600千円					
(4) 一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆東京2020大会に向け、「江東区文化プログラム基本指針」に基づき、伝統文化の継承や芸術文化の推進に向けた取り組みを順調に実施している。								
今後の方向性		◆本区の強みを活かした、質の高い伝統・芸術文化に触れる・参加する機会を提供するほか、その価値や取り組みについて、区民へのPRに努めるとともに、区内外への情報発信をさらに進めていく。 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい日常」の定着に向け、イベントや観光振興のあり方を検討していく必要がある。 ◆江東区ゆかりの人物との関連事業を展開することで、区とのつながりを区内外にPRしていく。								

2 取組の分析

取組方針1	伝統文化の保存と継承	主管部長(課)		地域振興部長(文化観光課)						
		関係部長(課)								
文化財保護推進協力員と協働し、江戸時代以降に花開いた伝統文化や文化財を保護するとともに、講習会・講演会の開催等区内外へのPR や小中学校との連携などにより、区と区民が一体となって伝統文化の継承及び後継者の育成に取り組めます。また、伝統文化保存団体の活動の支援と、伝統文化を披露する場の充実により、区民が伝統文化に親しめる環境を整備します。さらに、芭蕉記念館、深川江戸資料館、中川船番所資料館については、施設の魅力を高めるために資料の充実や展示方法の工夫、多言語化等の取り組みを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
伝統文化公開事業の延べ参加者数		人	9,247 (30年度)	5,565					12,000	文化観光課
分析	◆伝統文化公開事業の参加者は、年間を通じ一般公開における団体見学が漸減していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、複数のイベントや施設の一般公開を中止したことが影響し、結果として大幅に参加者数が減少した。(元年度:7,249人)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		423,553千円		383,538千円		654,923千円		721,536千円		
事業費		389,925千円		354,079千円		624,257千円		687,338千円		
人件費		33,628千円		29,459千円		30,666千円		34,198千円		
(3)成果と課題										
◆文化財保護推進協力員と連携し、文化財公開事業の普及に努めているが、流入人口の増により本区の文化財や伝統文化を知らない住民が増えていると推測される。本区の南部地域を中心に、効果的なPRを展開し、情報発信の強化や歴史文化施設、地域イベントとの連携を図っていく。										

取組方針2	芸術・文化活動の支援	主管部長(課)		地域振興部長(文化観光課)							
		関係部長(課)									
芸術文化団体の活動を支援するとともに、江東公会堂や地域の文化センターなどを活用し、区民ニーズに合った芸術文化事業を企画、誘致します。また、プロによるアマチュア指導の機会を設けるなど、次世代の芸術の担い手を育成していくとともに、区民が自然に芸術文化活動に親しめる様々なきっかけづくりに取り組みます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区文化施設における発表活動の実施件数			回	377 (30年度)	156					420	文化観光課
分析	◆芸術文化団体の発表活動は安定的に行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、展示ロビーでの発表活動や、街かどアーティストを派遣する事業の活動数が減少した。(元年度:329回)										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		360,819千円		384,631千円		394,557千円		383,118千円			
事業費		353,767千円		378,503千円		391,474千円		375,121千円			
人件費		7,052千円		6,128千円		3,083千円		7,997千円			
(3)成果と課題											
◆芸術文化団体の活動支援として、プロムナードコンサートや個人・グループでのロビーにおける展示発表活動などを後押しし、区民が芸術文化活動に親しめるきっかけを提供した。											
◆小学校等におけるアウトリーチ活動を通して、プロによるアマチュア指導の機会の拡充と次世代の芸術文化の担い手育成について、引き続き取り組んでいく。											
◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上での芸術文化活動の支援のあり方を検討していく。											

取組方針3		地域資源を活用した観光振興			主管部長(課)		地域振興部長(文化観光課)			
					関係部長(課)					
歴史・文化、水辺、スポーツ、食、アート、商店街、人といった本区の持つ魅力を活かしながら、江東区観光協会を中心に官民連携の下、新たな観光資源の開発に取り組みます。また、本区の各エリアが持つ特徴的な観光資源を多様な媒体を活用して国内外に広く発信するとともに、観光キャラクターの活用など様々な手法で誘客を図ります。さらに、豊洲市場や千客万来施設、東京2020 大会のレガシーなど新たな観光資源との連携や、観光人材の養成・活用により、国内外の観光客に対するおもてなしの強化を図るとともに、近隣自治体等と連携した効率的・効果的な観光振興を進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
観光ガイドの案内者数		人	4,988 (30年度)	718					6,000	文化観光課
分析	◆観光ガイドの案内者数は、政府の緊急事態宣言発出等により一部期間でガイド事業を休止したことや、外出自粛の観点から前年を大きく下回る結果となった。(元年度:4,744人)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		289,944千円		182,690千円		287,168千円		241,871千円		
事業費		238,056千円		137,411千円		246,606千円		202,466千円		
人件費		51,888千円		45,279千円		40,562千円		39,405千円		
(3)成果と課題										
◆江東区観光協会は令和2年4月に深川・亀戸観光協会を統合して、より全区的な観光推進に取り組む組織へと体制の強化を図った。										
◆インバウンドへの対応、情報発信の強化を図ってきたが、今後はさらに観光関係団体の支援・育成の充実、地域の観光資源の発掘やブランド力を高める取り組みが求められる。										
◆「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」に基づき他自治体とも連携を図りながら、区と渋沢栄一のつながりを区内外にPRしていく。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆東京2020大会のレガシーの活用や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい日常」の定着を踏まえた、芸術文化活動支援・観光振興のあり方を検討するとともに、区内にある魅力的な歴史文化施設の認知度を高め、入館者を増やすための取り組みを進める。

◆江東区ゆかりの人物について区とのつながりを区内外に広くPRするため、関係者・関係団体と連携しながら事業展開を検討する。

施策16	切れ目のない支援による母子保健の充実	主管部長(課)	健康部長(保健予防課)
		関係部長(課)	健康部長(健康推進課)、こども未来部長(こども家庭支援課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
全ての親と子に妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない出産・子育て支援が行われ、妊産婦とその家族が安心して子どもを産み健やかに子育てできる環境が整っています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
母子保健サービスが充実していると思う保護者の割合			%	70.1	65.4					75	保健予防課
分析	◆2年度より新たに多胎児家庭への支援や、東京都出産応援事業を開始したところであるが、元年度と比べ4.7ポイントの減となっており、目標値を大きく下回っている。これは、コロナ禍における母子保健サービスの一部中断が要因として考えられる。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		1,414,576千円		1,267,238千円		1,511,173千円		1,535,142千円			
事業費		877,683千円		799,838千円		936,215千円		962,910千円			
人件費		536,893千円		467,400千円		574,958千円		572,232千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評	◆本区の取り組みは概ね順調に推移しているが、出産・育児に不安を抱える人や外国人、児童虐待のケース等に対して、コロナ禍の状況を踏まえたよりきめの細かい対応が求められている。										
今後の方向性	◆妊娠、出産、子育ての各ステージにおける多様なニーズを引き続き的確に把握し、関係機関と連携したきめ細かな施策を展開することで、保護者の満足度を高めていく。 ◆社会から孤立し、子育てへの不安や産後うつなどの問題を抱える妊産婦に対し、ゆりかご面接や、新生児・産婦訪問指導、産後ケアなどの母子保健事業を充実し、関係機関と連携し切れ目のない支援を行う。 ◆健診の受診勧奨を徹底し、発達の遅れや疾病・障害等の早期発見、育児指導や療育・治療を行う体制を整える。また、虐待を把握した際は、子ども家庭支援センター等の関係機関と連携し取り組む。										

2 取組の分析

取組方針1

妊娠・出産・子育て等に関する不安の軽減

主管部長(課)

健康部長(保健予防課)

関係部長(課)

健康部長(健康推進課)、こども未来部長(こども家庭支援課)

妊娠期から、産前産後、出産、子育て等に関する不安や疑問について、外国人住民なども含め、いつでも誰でもが、訪問や来所、電話などで、相談し支援を受けることができる体制を確立し、子育て家庭の不安の軽減を図ります。また、保育所をはじめとする関係機関と連携し、妊婦面接や指導、新生児・産婦訪問、産後ケアなど切れ目ない支援を充実して実施し、母子の健全な育成のための様々なニーズに応え、安心して子育てできる環境を整えます。さらに、子どもを望んでいる夫婦に対して、不妊治療に係る治療費助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。

(1)指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
新生児・産婦訪問指導実施率	%	94.9 (30年度)	79.9					100	保健予防課

分析

◆新生児の健全な発育と産婦の子育て応援のため、原則として新生児の出生後28日までに、助産師または保健師による訪問を実施しているが、里帰り出産や外国人等で対象期間中に訪問ができない世帯が存在している。
◆2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訪問を控えた時期があったため、実施率が元年度の97.5%から79.9%と大きく低下したが、訪問の代わりに電話相談の実施、オンライン相談の環境も整備するなど、フォローアップを行った。

(2)取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	486,652千円	492,619千円	618,250千円	573,100千円
事業費	228,417千円	267,899千円	296,551千円	317,042千円
人件費	258,235千円	224,720千円	321,699千円	256,058千円

(3)成果と課題

◆妊娠期間中の両親学級やゆりかご面接の実施、出産後の新生児・産婦訪問指導や産後ケア事業等により、妊娠、出産、育児の場面できめ細かな支援を行うことで、出産・子育てに関する不安解消、産後うつや児童虐待の早期発見等に努める。
◆2年度より、3歳児未満の多胎児家庭に対する移動経費の補助及び居宅訪問による家事・育児支援を開始した。
◆ゆりかご面接について、2年度より育児パッケージの内容の見直しを行い、面接率の向上を図った。
◆支援を望まない方へのアプローチや外国人への対応策など、より創意工夫が求められている。

取組方針2		健康診査と相談機会の充実			主管部長(課)		健康部長(保健予防課)				
					関係部長(課)						
妊婦や乳幼児が適切な時期に必要な健康診査や相談を受けられるよう受診勧奨を徹底し、発達の遅れや疾病・障害などを早期発見し、育児指導や療育・治療を行っていく体制をより確かにします。また、健康診査や相談時における、虐待などの子育て家庭の課題の把握に努めるとともに、子ども家庭支援センター等関連施設と連携し、継続した支援を行います。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
乳児(4 か月児)健康診査受診率			%	96.2 (30年度)	92.7					99	保健予防課
分析	◆受診率の低下は、新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控える人が増えたことによるものと推察される。										
	◆身体が発育が目覚ましく、首すわり等比較的分かりやすい発達上の指標がある3～4か月児に健康診査を行うことで、疾病や障害の早期発見・療育に結び付けるとともに、保護者の育児不安解消につながっている。										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		927,924千円		774,619千円		892,923千円		962,042千円			
事業費		649,266千円		531,939千円		639,664千円		645,868千円			
人件費		278,658千円		242,680千円		253,259千円		316,174千円			
(3)成果と課題											
◆健康診査や相談の過程で発達の遅れや疾病・障害を早期に発見し、療育や治療につなげている。また、集団健診は、様々な職種による相談・指導が可能となり、母親同士の交流の機会づくりにも貢献しているが、2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時集団健診を個別健診に切り替え実施した。											
◆虐待など子育て家庭の課題の把握に努め、子ども家庭支援センター等関係機関との連携した支援が引き続き必要である。											
◆外国人の増加に伴い、訪問や相談での翻訳サービスの活用など多言語対応を進めてきた。引き続き外国人も安心して出産・子育てができる環境を整える必要がある。											

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆ゆりかご面接、産後ケア事業などの母子保健事業について、コロナ禍においても対応可能な環境整備を推進するとともに、出産・育児に不安を抱える人や外国人、児童虐待のケース等については、引き続き関係機関と連携し、よりきめの細かい対応を図る。
--

施策17	健康づくりの推進と保健・医療体制の充実	主管部長(課)	健康部長(健康推進課)
		関係部長(課)	健康部長(生活衛生課、保健予防課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区民が正しい知識と情報を得て、自ら健康づくりに取り組める環境が整備されています。病気になっても、住みなれた地域で、安心して暮らし続けられるよう、必要な保健・医療サービスが受けられる体制が整っています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
自分は健康だと思う区民の割合			%	67.7	67.0					73	健康推進課
分析	◆健康志向は高いが、身体的・精神的・社会的要因から数値は横ばいである。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		3,814,779千円		3,182,625千円		3,849,298千円		4,002,846千円			
事業費		3,268,623千円		2,706,241千円		3,329,153千円		3,462,490千円			
人件費		546,156千円		476,384千円		520,145千円		540,356千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区民の健康意識と行動に乖離があることから、引き続き効果的な啓発を継続する必要がある。									
今後の方向性		◆「健康増進計画(第二次)」に基づくライフステージに応じた健康づくり施策を積極的に実施していく。 ◆健康状態やライフスタイルに応じ、区民が自ら健康の維持増進に向けて行動できるよう、今後も引き続き健診、講演会や各種イベント等を通じ普及・啓発に取り組む。									

2 取組の分析

取組方針1	健康教育・相談支援体制等の充実	主管部長(課)	健康部長(健康推進課)								
		関係部長(課)	健康部長(保健予防課)								
健康寿命の延伸を図るために、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、区民が主体的に生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組めるように、がん対策や食育の推進、運動・スポーツ習慣を含めた健康づくりの普及啓発や相談支援体制を整備します。また、こころの健康づくりに関する取り組みを充実させるとともに、関係機関と連携して自殺対策を推進します。											
(1)指標											
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課	
65 歳健康寿命		歳	男性82.22 女性85.55 (29年度)						男性82.51 女性85.92	健康推進課	
分析	◆元年度の健康寿命は、男性が82.55歳、女性が85.67歳と、男女ともに上昇傾向にある。(30年度:男性82.42歳、女性85.55歳)										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		1,969,831千円		1,768,600千円		1,952,809千円		2,045,556千円			
事業費		1,582,465千円		1,430,284千円		1,594,621千円		1,656,953千円			
人件費		387,366千円		338,316千円		358,188千円		388,603千円			
(3)成果と課題											
◆「改正健康増進法」「東京都受動喫煙防止条例」の全面施行後も、コールセンターの継続開設や飲食店の標識掲示確認・啓発を実施。また、令和2年10月より禁煙を希望する区民への支援の一環として、禁煙外来治療費の一部助成制度を開始した。引き続き啓発に取り組み、受動喫煙が生じない環境整備を進める必要がある。											
◆がん夜間相談事業により、働く世代のがん患者相談支援を実施している。また、「がん患者と家族のための療養ガイド」の作成によりがん相談支援センター等の相談先の周知をしている。											
◆自殺対策については、コロナ禍の影響を注視しつつ、「江東区自殺対策計画」に基づき、地域ネットワーク及び多様な相談支援体制の強化を図る。											
◆2年度より、生涯にわたる健康づくりとして、食の基礎的な知識を身につける「江東区家庭料理検定」を開始。引き続きオンラインで実施する。											
◆3年度は、区民の自発的な健康づくりを支援するため、ウォーキング等の運動や健康診断の受診などの健康行動に対し、ポイント付与などインセンティブを設けることで、健康づくりを楽しく、無理なく取り組んでもらう仕組みづくりを行う。											

取組方針2	疾病の早期発見・早期治療	主管部長(課)	健康部長(健康推進課)							
		関係部長(課)	健康部長(保健予防課)							
各種がん検診及び健康診査の普及啓発を推進し、受診率向上に努め、区民が自らの健康状態を定期的に把握できるよう機会を提供します。また、各種検診データを分析し、健(検)診が適正に実施されているかを評価するなど健(検)診実施体制の充実に努め、疾病の早期発見・早期治療につながる取り組みを推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
この1年間でがん検診を受診した区民の割合		%	55.2	50.3					60	健康推進課
分析	◆がん検診受診対象者全員に受診券を個別送付することにより、受診率の向上に努めているが、コロナ禍による受診控え等により、受診率が若干低くなっている。引き続き、がん検診の意義や必要性を分かりやすく説明し、受診しやすい検診環境を整備する必要がある。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		1,629,011千円		1,214,867千円		1,677,442千円		1,739,056千円		
事業費		1,519,586千円		1,119,696千円		1,565,834千円		1,636,285千円		
人件費		109,425千円		95,171千円		111,608千円		102,771千円		
(3)成果と課題										
◆今まで申込制としていた胃がん(エックス線)・肺がん検診について、元年度から受診券を送付したことにより、受診率の向上が図られた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、1日の検診受け入れ可能人数を減らしたこと等により、胃がん(エックス線)検診の予約が取りづらい状況が課題となったため、3年度より、検診実施期間の延長と予約受付システムの改善を行った。										
◆胃がん(内視鏡)検診について、50歳の区民を対象に実施していたが、江東区医師会と協議の上、2年度より50歳代偶数年齢に対象年齢を拡大した。引き続き、対象者の年齢拡大に努める。										
◆がん検診の精度管理については、チェックリストの実施やがん検診精度管理評価連絡会の充実など、検診の質の向上を目指し、関連団体と協議する必要がある。										

取組方針3	保健・医療体制の充実と連携の促進	主管部長(課)		健康部長(健康推進課)						
		関係部長(課)		健康部長(生活衛生課)						
区民が良質で適切な医療を受けられるよう、急性期・回復期から在宅医療に至るまでの切れ目のない医療連携体制を整備していきます。また、在宅医療に関するニーズに応えるため、かかりつけ医を普及し、医療機関及び介護事業者等との在宅医療・介護連携体制の構築に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
かかりつけ医を持つ区民の割合		%	64.7	61.8					72	健康推進課
分析	◆過去の区民健康意識調査でも概ね6割前後となっており、横ばいの状態にあると言える。									
	◆各種健診をはじめ、関連事業の中でかかりつけ医の必要性について引き続き啓発していく。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		215,937千円	199,158千円		219,047千円		218,234千円			
事業費		166,572千円	156,261千円		168,698千円		169,252千円			
人件費		49,365千円	42,897千円		50,349千円		48,982千円			
(3)成果と課題										
◆昭和大学江東豊洲病院は開設後、災害・救急・周産期の対応や地域診療所との連携が図られているが、地域医療の拠点として引き続き区民の安全安心の確保を求めていく。										
◆在宅医療のニーズに対応し、多職種の連携に資する会議・研修の実施や人材育成に資する研修の実施、区民向けシンポジウムの開催等を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大のため休止している。感染症対策を実施しつつ、引き続き専門職間の情報共有・連携や区民への啓発等に取り組む必要がある。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆区民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、「健康増進計画(第二次)」に基づき、ライフステージに応じた健康づくりの普及啓発や相談支援体制の整備に取り組むことで、健康寿命の延伸・生活の質の向上を図る。
- ◆各種がん検診及び健康診査について、受診しやすい健診環境の整備や対象年齢の拡大、未受診者への再勧奨の実施など、引き続き受診率向上に努める。
- ◆在宅医療に関するニーズに応えるため、多職種の連携に資する会議・研修の実施及び人材育成研修を実施することで、医療機関・介護事業者等との在宅医療・介護連携体制の構築に努める。

施策18	感染症対策と生活衛生の確保	主管部長(課)	健康部長(保健予防課)
		関係部長(課)	健康部長(健康推進課、生活衛生課、ワクチン接種管理担当)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
区民の生命や健康を脅かす感染症に対し、関係機関と連携した迅速で適切な対応により、発生・拡大が防止されています。また、生活衛生の確保が図られ、区民が快適で安全・安心に暮らせる環境が実現されています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
感染症予防のため「手洗い」「咳エチケット」を実施している区民の割合		%	85.0	98.5					95	保健予防課
分析	◆新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染予防意識は大幅に向上し、目標値を超えている状況にある。									
(3)施策コストの状況										
種別	2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト	2,872,486千円		3,415,773千円		3,278,816千円		8,865,137千円			
事業費	2,266,085千円		2,886,516千円		2,639,149千円		8,108,050千円			
人件費	606,401千円		529,257千円		639,667千円		757,087千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評	◆新型コロナウイルス感染拡大により、区民の感染予防意識は向上しているが、長期化による行動の緩みが懸念され、予断は許されない状況にある。									
今後の方向性	◆新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、関係機関と連携し、ワクチン接種の円滑化、感染者のフォローアップ等に全力であたるとともに、区民に必要な情報を速やかに発信していく。 ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、臨海部を中心とした大規模商業施設や客船ターミナルの開設などに伴う旅行客の増加に対し、感染症予防策の徹底や宿泊施設等、生活環境衛生の確保に取り組む。									

2 取組の分析

取組方針1	感染症対策の充実	主管部長(課)		健康部長(保健予防課)						
		関係部長(課)		健康部長(健康推進課、ワクチン接種管理担当)						
定期予防接種の確実な実施により、感染症の発生・まん延を防止します。また、高齢者や外国人住民の増加など、区を取り巻く環境を的確に捉え、必要な人に必要な情報が届くよう周知啓発を強化するとともに、発生時対応を迅速に適切に実施します。特に結核に関しては、啓発の徹底や医療機関での確実な診断、治療薬内服支援や接触者に対する対応などの保健対策を確実に行います。さらに、新型インフルエンザ等、未知の感染症による健康危機に対応するため、関係機関との連携を十分にを行い、発生時の対応体制をより確実にするとともに、区民への適切な周知や対応訓練の実施など、対応に万全を期します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
結核罹患率(人口10 万人当たり)		人	15.1 (30年)						12	保健予防課
予防接種接種率(麻しん・風しん1期)		%	99.6 (30年度)	101.3					100	保健予防課
分析	◆医療機関や高齢者施設に対する啓発活動や接触者健診の適切な実施により、元年の結核罹患率は14.9人と、30年と比べ微減となっており、指標の向上につながっている。									
	◆予防接種(麻しん・風しん)の接種率は、元年度の98.7%より2.6ポイント上昇し、目標値を上回った。これは、接種期間を満1歳からの1年間としており、年度をまたいでの接種が可能であることから、元年度の対象者が2年度に接種するケースが多かったものと推察される。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算	3年度予算		4年度予算				
トータルコスト		2,312,358千円	2,932,016千円	2,710,156千円		8,363,565千円				
事業費		2,142,497千円	2,783,440千円	2,510,854千円		8,008,549千円				
人件費		169,861千円	148,576千円	199,302千円		355,016千円				
(3)成果と課題										
◆新型コロナウイルス感染症への対応について、ワクチンの接種率向上を目的とした勧奨対策を講じる必要がある。罹患者へのきめ細かな健康観察など、引き続きフォローアップに取り組む。										
◆区民に必要な情報をホームページや区報等により迅速かつ正確に発信し、区民の不安払しょくを図る必要がある。										
◆今後も引き続き、早期発見による確実な治療の実施、発生時の接触者健診の充実により、結核の罹患率低下に取り組む。										

取組方針2	生活衛生の確保	主管部長(課)		健康部長(生活衛生課)						
		関係部長(課)		健康部長(健康推進課)						
感染症や食中毒に対する予防とその被害の拡大防止のため、区民へ知識の普及や情報提供をより一層推進します。また、飲食店や販売店などの食品等事業者には、HACCP に沿った衛生管理の導入に向けた個別相談や技術的支援を実施するとともに、豊洲市場をはじめとする臨海部の食品営業施設について都との連携を図りながら、立入りによる監視指導を徹底し、食の安全を確保します。さらに、ホテルをはじめとする環境衛生営業施設へも立入りし、公衆衛生上講ずべき措置を指導して、環境の安全を確保します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
食品検査における指導基準等不適率		%	2.19 (30年度)	2.86					2.1	生活衛生課
分析	◆不適が確認された施設への衛生指導を徹底することで、低い不適率を維持している。									
	◆2年度の不適率は2.86%と、元年度の2.48%に比べ上昇しているように見えるが、これは新型コロナウイルス感染症への対応などにより、検査総数が約460検体少なく、かつ不適率の低い理化学検査の割合が減少しているためであり、細菌検査の不適率は概ね例年同様である。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		560,128千円		483,757千円		568,660千円		501,572千円		
事業費		123,588千円		103,076千円		128,295千円		99,501千円		
人件費		436,540千円		380,681千円		440,365千円		402,071千円		
(3)成果と課題										
◆東京2020大会の開催や臨海部を中心とした大規模商業施設の開設に伴い、競技会場内及び周辺の宿泊施設や飲食施設などへの監視指導を徹底するなど、関係機関と連携した監視体制の構築と監視指導を実施することで、大規模な食中毒や感染症等の発生の未然防止に努める。										
◆「食品衛生法」が改正され、令和3年6月よりHACCPに沿った衛生管理の実施が義務付けられた。HACCPの円滑な導入に向け、引き続き技術的支援及び監視指導の実施を徹底することで、食品取扱事業者の資質向上を図る。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、引き続き関係機関と連携し、ワクチン接種の円滑化や感染者へのフォローアップを行うなど、迅速な対応を行う。 ◆今後も引き続き国や都及び医療機関の動向を注視し、適切な体制づくりを行うとともに、各関係機関と連携し、情報を的確に把握することで、全ての区民に対し、区ホームページや区報等を使った迅速かつ正確な情報提供、感染症予防策に関する知識の普及啓発に取り組む。 ◆臨海部を中心とした大規模商業施設や客船ターミナルの開設による観光振興を踏まえ、感染症予防策の徹底や宿泊施設等、生活環境衛生の確保に取り組む。
--

施策19	高齢者支援と活躍の推進	主管部長(課)	福祉部長(地域ケア推進課)
		関係部長(課)	福祉部長(福祉課、長寿応援課、介護保険課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
高齢者が年齢にかかわらず、生き生きと活躍できる社会が実現されています。あわせて、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境が整っています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
生きがいや幸せを感じている高齢者の割合			%	66.0	68.4					75	地域ケア推進課
分析	◆生きがいや幸せを感じている高齢者の割合は、元年度に比べ2.4ポイントの増と上昇傾向にあり、目標値の達成に向け着実に推移している。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		46,225,655千円		42,735,372千円		47,262,601千円		49,577,297千円			
事業費		45,426,174千円		42,036,996千円		46,503,008千円		48,830,526千円			
人件費		799,481千円		698,376千円		759,593千円		746,771千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区は「江東区版地域包括ケアシステム」の完成を目指して相談支援体制の強化、認知症予防・介護予防の推進、地域活動支援などの取り組みを行っているが、複雑化・多様化する課題に対して適切に対応する必要がある。									
今後の方向性		◆高齢化率の上昇、単身高齢者や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加等を見据えて、地域特性に応じた自立支援及び介護予防・重度化防止の推進に取り組んでいく。 ◆高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できる地域社会づくりを進めていく。									

2 取組の分析

取組方針1	高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	主管部長(課)					福祉部長(長寿応援課)				
		関係部長(課)									
高齢者を福祉の対象と固定的に捉えるのではなく、社会参加の意欲がある高齢者が、その能力を十分に発揮できるようにしていきます。そのため、ハローワークとの連携強化やシルバー人材センターの機能強化により一人一人の状況に合わせた就業機会の提供や、ボランティア活動の支援など、それぞれのニーズに応じて高齢者が生きがいを持って活躍できる場を創出していきます。あわせて、老人クラブや高齢者施設、社会福祉協議会などの活動を支援し、高齢者が住み慣れた地域で趣味や生涯学習、地域活動などを通じて、自分らしく生き生きと暮らしていける環境づくりを進めます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域活動や就労をしている高齢者の割合			%	33.6	33.8					55	長寿応援課
分析	◆65歳以上の区民のうち、「地域活動及び就労している」は33.8%と横ばい、「何もしていない」は66.2%であった。										
	◆「何もしていない」のうち、「情報不足」「ひとりで活動することが不安」を理由とする割合が27.9%と微減であった。										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		1,392,866千円		1,282,779千円		1,364,500千円		1,373,102千円			
事業費		1,164,985千円		1,082,045千円		1,167,732千円		1,194,124千円			
人件費		227,881千円		200,734千円		196,768千円		178,978千円			
(3)成果と課題											
◆2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、シルバー人材センターの契約実績及び会員数共に減少しており、状況改善及び契約依頼数の回復が課題となっている。											
◆就労支援に限らず地域貢献に資するボランティア活動、社会福祉協議会が実施するサロン活動等は新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。											
◆新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請を受け、老人クラブは大半の行事を休止、福祉会館等高齢者福祉施設は休館、利用制限を行った。引き続き高齢者の活動縮小が見込まれることから、施設などを通じて感染リスクを抑えつつ、高齢者が安全に活動できる環境整備が求められる。											

取組方針2		地域包括ケアシステムの強化		主管部長(課)		福祉部長(地域ケア推進課)					
				関係部長(課)		福祉部長(福祉課、介護保険課)					
地域包括支援センター(長寿サポートセンター)を地域包括ケアシステムの中核的な機関とし、相談・支援体制の強化と介護予防及び認知症予防を推進し、併せて認知症高齢者やその家族を支える地域づくりや早期診断・対応の体制整備を推進します。また、在宅療養を円滑に行うための医療・介護連携体制の構築を促進します。さらに、日常生活の中で必要となる様々な生活支援サービスの充実を図るとともに、地域包括支援センターを広く周知し、高齢者自身が可能な限り自立しながら生活できるようサポートします。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
①地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の活動内容を知っている区民の割合			%	22.1	23.4					30	地域ケア推進課
②地域の介護予防活動グループへの参加者数			名	536 (30年度)	121					2,100	地域ケア推進課
③認知症サポーター養成講座受講者数			名	14,787 (30年度)	19,527					30,000	地域ケア推進課
分析	①割合は5人に1人程度となっているが、高齢者への認知度は増加傾向にある。										
	②KOTO活き粋体操を実施する自主団体立ち上げ支援等により増加していたが、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により121名と減少した。(元年度:422名)										
	③2年度の受講者延べ人数は19,527名と、元年度の19,144名より383名の増となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、上昇幅は元年度の3割程度に留まった。										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		43,000,886千円		39,856,636千円		43,986,308千円		45,420,585千円			
事業費		42,498,175千円		39,419,094千円		43,488,217千円		44,924,766千円			
人件費		502,711千円		437,542千円		498,091千円		495,819千円			
(3)成果と課題											
◆2年度は長寿サポートセンター周知啓発用エコバックの作成や区内介護事業所所有車両を活用した、マグネットシートの掲示などの取り組みを実施した。「江東区版地域包括ケアシステム」の構築に向けて、中核機関である長寿サポートセンターの認知度向上や機能強化を図り、地域ケア会議で共有された課題を政策に反映させていく必要がある。											
◆介護予防活動グループへの参加者数の目標値達成のため、各種支援の周知と強化を推進する必要がある。また、グループの推進役である介護予防リーダーによる立ち上げ実績が少ないため、原因分析と支援を行っていく。											
◆認知症サポーターを養成し地域の見守り体制の構築を進めているが、サポーターの増加に伴い、活躍の場を拡充する必要がある。											
◆3年度より、コロナ禍により活動の実施が困難な状況にある高齢者サークル団体を対象に、オンラインでのサークル活動の支援を実施。											

取組方針3	高齢者の生活の場の安定的確保	主管部長(課)		福祉部長(長寿応援課)						
		関係部長(課)		福祉部長(福祉課、地域ケア推進課)						
「高齢者地域包括ケア計画」に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備を推進し、特別養護老人ホーム等の入所待機者を減らすとともに、在宅での介護サービスの適切な利用により、本人の状況に応じて高齢者が望む場所で生活できるようにします。また、老朽化した介護施設の改修・改築等に当たっては、事業者に対して必要な支援を行っていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
特別養護老人ホームの待機者数		人	501	503	587				417	長寿応援課
分析	◆特別養護老人ホームの待機者数について、一年以上待機している方の人数は2年度と比べ80名程度増となっている。これは、施設整備による増床がなかったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、入所を控えた高齢者が多いためと推察される。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		1,831,903千円		1,595,957千円		1,911,793千円		2,783,610千円		
事業費		1,763,014千円		1,535,857千円		1,847,059千円		2,711,636千円		
人件費		68,889千円		60,100千円		64,734千円		71,974千円		
(3)成果と課題										
◆特別養護老人ホームについては15施設1,402床、認知症高齢者グループホームについては21施設396床を区内に整備済みであるが、引き続き整備を推進し、待機状況の改善を図る。										
◆高齢者施設福祉サービス第三者評価については、区の補助対象となっている施設の約7割が受審した。引き続き、区民に対してパンフレットやホームページによる情報提供を行い、質の高い福祉サービスを区民が利用できるよう努めていく必要がある。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆コロナ禍においても、高齢者のニーズに応じた就労支援や地域福祉の担い手として活躍できる体制の構築を図り、その機会の提供に努める。また、既存の活動についても、活性化の支援を図る。
- ◆地域の実態に応じた実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、中核機関となる地域包括支援センターの認知度向上や機能強化を図ることで、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。
- ◆高齢者福祉施設の整備について、公有地も活用しながら計画的に整備を推進し、待機状況の改善を図る。

施策20	障害者支援と共生社会の実現	主管部長(課)	障害福祉部長(障害者施策課)
		関係部長(課)	福祉部長(地域ケア推進課)、障害福祉部長(障害者支援課)、健康部長(保健予防課)、こども未来部(こども家庭支援課、保育計画課)、教育委員会事務局次長(学務課、教育支援課、地域教育課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
障害のある人もない人も、ともに支えあい、自己の意思決定に基づいて、地域で安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
障害者が社会参加しやすいまちだと思う区民の割合			%	23.2	22.5					33	障害者施策課
分析	◆現状値では「障害者が社会参加しやすいまちだと思う区民」は4人に1人程度と、横ばいで推移している。目標の3人に1人に到達するよう、障害者が社会参加しやすい環境の整備や、区民の障害への理解促進に向けた啓発事業を引き続き進めていく必要がある。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		15,515,913千円		14,607,675千円		16,099,188千円		18,396,033千円			
事業費		14,990,772千円		14,151,055千円		15,584,180千円		17,861,988千円			
人件費		525,141千円		456,620千円		515,008千円		534,045千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区での取り組みは概ね順調に推移しているが、障害者施設等におけるサービスの質の確保・向上などの課題・懸案事項がある。									
今後の方向性		◆「江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例」の普及啓発に引き続き取り組むとともに、他の意思疎通手段の環境整備を進めていく。 ◆障害者入所施設の5年度開設に向けて、事業者との調整を図りながら着実に整備を進めていく。 ◆保育園や学校等で障害のある子どもを受け入れられるよう、地域の障害児通所施設等と連携し支援体制の向上を図っていく。また、学校等でインクルーシブ教育を推進していくほか、障害理解促進の啓発事業により、心のバリアフリーを育て共生社会の理念に対する理解促進に取り組む。									

2 取組の分析

取組方針1	障害者の自立・社会参加の促進	主管部長(課)							障害福祉部長(障害者支援課)	
		関係部長(課)							障害福祉部長(障害者施策課)、健康部長(保健予防課)	
障害者が地域で安心して心豊かに暮らすためには、障害への理解が社会全体に広がることが不可欠です。そのため、インクルーシブ教育システムの充実や障害への理解促進のための講座の開催等福祉教育を推進するとともに、こどもから大人まで全世代への啓発・広報活動の充実など、障害への理解を深める取り組みを進めることにより、心のバリアフリーを育てます。また、通所支援・就労支援等を通じて障害者の自立を支援するとともに、移動支援等による社会参加を促進するほか、保健・児童福祉等関連部署や事業所との連携を強化し、情報や課題の共有を行い、適切に福祉サービスを提供できる地域の体制を構築します。これらの取り組みにより、障害のある人もない人もともに支えあい、全ての区民が、互いに人格や個性を尊重しながら、地域で安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区の就労・生活支援センターを通じて一般就労した人数		人	620 (30年度)	744					998	障害者支援課
分析	◆ハローワーク等との連携を密にして就労支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用情勢の悪化から、伸率は鈍化した。目標値達成に向け概ね堅調な伸びで推移している。(元年度:696人)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		12,898,441千円		12,662,423千円		13,442,989千円		14,354,236千円		
事業費		12,426,695千円		12,252,202千円		12,988,605千円		13,917,156千円		
人件費		471,746千円		410,221千円		454,384千円		437,080千円		
(3)成果と課題										
◆区内の障害者数は増加傾向にあり、知的障害者及び精神障害者数は年々増加している。										
◆障害者差別解消法の施行や障害者法定雇用率の引上げなど、障害への更なる理解促進が社会全体として求められており、2年度には「江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例」を施行した。3年度は新たに、児童向けに障害者とのコミュニケーション方法を紹介するパンフレットを作成するなど、引き続き、福祉教育を推進し障害への理解促進に努めるとともに、障害者が障害福祉サービス等を利用しながら、住み慣れた地域で生活できるように支援を行う。										
◆地域の就労支援のコーディネート機関として、就労・生活支援センターと医療機関、保健所、ハローワーク等の関係機関と連携し、障害者の一般就労に向けての支援と就労定着支援に取り組む。										
◆3年度より、重度障害者等に対する就労支援として、新たに通勤及び職場等における支援を行うことで、重度障害者等の更なる社会参加の促進を図る。										

取組方針2		障害者施設の整備・充実		主管部長(課)		障害福祉部長(障害者施策課)				
				関係部長(課)		障害福祉部長(障害者支援課)				
障害の重度化・障害者や介護者の高齢化による「親亡き後」を見据えるとともに、利用者ニーズを踏まえて、相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場の提供、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの機能を持つ地域生活支援拠点等の整備を進めます。また、老朽化した区立施設については計画的かつ効率的に改修・改築を実施します。さらに、こどもの抱える課題や特性に早期に気付き、発達に心配のあるこどもやその家族が早期に適切な支援を受けることができるよう、通所支援施設等の整備を推進します。こうした障害者施設の整備・充実により、こどもから大人まで障害特性を踏まえ、ライフステージに合わせた適切な支援を提供し、障害者一人一人が望む地域生活の実現に向けて、地域で支える仕組みづくりを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
障害者グループホームの定員数		人	203	202	199				213	障害者施策課
分析	◆3年度は既存施設において定員の拡充があったものの、施設の老朽化により受け入れを休止している施設があることから、全体の定員は減となった。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		2,617,472千円		1,945,252千円		2,656,199千円		4,041,797千円		
事業費		2,564,077千円		1,898,853千円		2,595,575千円		3,944,832千円		
人件費		53,395千円		46,399千円		60,624千円		96,965千円		
(3)成果と課題										
◆地域で安心して暮らすために5年度開設予定である障害者入所施設の整備を着実に進めるとともに、グループホームについても整備地や法人の確保を進めていく。また、区立施設の大規模改修についても着実に進めていく。										
◆基幹相談支援センターの設置等により、障害者の地域での生活を支援する地域生活支援拠点等を整備し、障害者が地域で安心して暮らすことのできるサービス提供体制の構築を目指す。										
◆障害者(児)通所施設等のサービスの質の確保のため指導検査を実施していく。										
◆3年度から、自治体と障害福祉サービス事業者等との情報共有を可能にする登録者専用の情報サイトを導入し、事業者との円滑な情報共有を図る。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆障害者の社会参加促進及び就労機会の確保について、民間企業、関係機関等との連携強化を図り、積極的に推進する。
- ◆共生社会の実現を目指し、引き続き障害特性に配慮した意思疎通手段の環境整備を進める。
- ◆地域生活支援拠点等の整備にあたり、障害者の個々の状況に応じて適切なサービスを提供できるよう、地域ネットワークの構築について具体的な検討を進める。

施策21	地域福祉と生活支援の充実	主管部長(課)	福祉部長(福祉課)
		関係部長(課)	区民部長(区民課)、福祉部長(長寿応援課、地域ケア推進課)、障害福祉部長(障害者施策課、障害者支援課)、生活支援部長(医療保険課、保護第一課、保護第二課)、健康部長(保健予防課)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿

誰もが、地域の福祉ネットワークにより、世代や分野を超えて丸ごとつながり、支えあいながら安心して暮らすことができる環境が整っています。また、適切な支援を通して、区民の自立した生活が進んでいます。

(2) 施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
身近に生活の相談をすることができる人がいる区民の割合	%	76.4	75.9					85	福祉課

◆昨年度からほぼ横ばいで推移している。身近な相談相手として「同居している家族」が72.6%で最も多く、次いで「友人」、「親族」が5割程度となっている一方で、「区役所や施設等の相談機関」は5.4%と低くなっている。また、「相談相手がいない」理由として、「誰に相談すればいいかわからない」が38.1%と最も高くなっており、身近な相談先の充実や相談窓口等の分かりやすい周知が必要である。

(3) 施策コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	92,682,865千円	140,302,652千円	91,935,508千円	93,018,299千円
事業費	90,538,362千円	138,435,354千円	89,781,982千円	91,087,226千円
人件費	2,144,503千円	1,867,298千円	2,153,526千円	1,931,073千円

(4) 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆令和2年の社会福祉法等の一部改正により、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の構築に向けた取り組みとして、「重層的支援体制整備事業」が明記されたことを踏まえ、本区においても、包括的な支援体制の構築に向けた具体的な検討を進める必要がある。
今後の方向性	◆包括的な支援体制の構築等にかかる取り組みの方針を記載した、「江東区地域福祉計画」を3年度に策定する。4年度以降は、同計画に基づき、具体的な取り組みや検討を進めていく。

2 取組の分析

取組方針1	地域を包括的に支援する体制の充実	主管部長(課)	福祉部長(福祉課)
		関係部長(課)	福祉部長(長寿応援課)

地域共生社会の実現に向け、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者などの対象者別の縦割りを排し、既存制度の狭間にいる方も含めて、生活上の困難を抱えるあらゆる方への包括的な支援体制を構築し、適切な支援を行います。そのため、社会福祉協議会のあり方を見直し、社会福祉協議会や関係機関との連携を一層進めることで、地域福祉の支援体制を強化します。また、行政内部の各部署、地域社会、行政と地域のそれぞれのつながり作りに努め、きめ細かな支援ができる体制を構築します。さらに、ひとり暮らし高齢者等の社会的孤立を防ぐため、地域主体による見守り体制の構築を支援し、住民同士で支えあう活動の促進を図ります。

(1) 指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
身近に生活の相談をすることができる人がいる区民の割合(再掲)	%	76.4	75.9					85	福祉課

分析 (代表指標に記載)

(2) 取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	335,141千円	275,421千円	344,502千円	364,596千円
事業費	281,789千円	228,917千円	285,933千円	289,623千円
人件費	53,352千円	46,504千円	58,569千円	74,973千円

(3) 成果と課題

◆声かけ訪問や電話訪問、救急通報システムの設置など高齢者の安否確認事業は、コロナ禍でも事業を継続し一定の成果を上げている。高齢者地域見守り支援事業は縮小し実施した。
◆新型コロナウイルス感染拡大等の非常時の事業継続体制の確保は今後も重要な課題となる。
◆3年度末の「江東区地域福祉計画」の策定に向け、2年度は、区民や福祉関係団体、区職員等に対し、福祉課題等に関する調査を実施した。3年度は、調査で寄せられた福祉課題を解決するための仕組みや取り組みの方針等についての検討を進める。

取組方針2	福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上	主管部長(課)					福祉部長(長寿応援課)			
		関係部長(課)					福祉部長(福祉課)、障害福祉部長(障害者施策課)			
福祉人材の確保・育成には、福祉の仕事を理解することが大切であり、そのために相談・面接会や介護従事職員への研修などを通じ、福祉人材の確保及び育成を支援します。また、シニア世代を含む福祉ボランティアの育成と活用を図ります。さらに、資格取得の支援など、新たな介護人材の確保に取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区が確保・育成した介護人材の人数		人	6,766 (30年度)	4,463					6,766	長寿応援課
分析	◆福祉ボランティア育成の中心であるボランティアセンター、社会福祉協議会のボランティア登録者数は、元年度の5,313人より大幅に減少している。これは、ボランティアセンターのボランティア登録更新方法の変更、及び新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアの担い手が確保・育成できないためである。									
	◆福祉人材育成のため養成講座、相談会等を通じ、区も人材の養成に関与していく。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		151,221千円		116,604千円		161,387千円		161,296千円		
事業費		127,042千円		95,593千円		128,506千円		132,307千円		
人件費		24,179千円		21,011千円		32,881千円		28,989千円		
(3)成果と課題										
◆「福祉のしごと相談・面接会」は年2回開催のところ緊急事態宣言発令に伴い1回休止したが、就職者数は前年度より2名増加して16名となった。区内介護事業者の職員や管理者を対象とした研修事業については、例年同様15講座を開催したが、コロナ禍の影響で参加者数は延226人と前年度の3分の1程度となった。										
◆高齢期の就労者が増えたこと、青年層の参加するボランティアが多様化したことで、ボランティアセンター登録者は減少傾向にある。ボランティア団体間の連携やネットワーク作りが課題である。										
◆手話通訳者拡充のため、元年度より手話通訳者全国統一試験合格を目指す養成コースを開講し、5名が合格した。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、期間・内容を一部変更して開講したが、全国統一試験が中止となったため合格者はいない。また、障害福祉サービスのプラン作成にあたる相談支援専門員確保のため、事業所に人件費補助をしており、今後も受入事業所の確保に取り組んでいく。										

取組方針3		権利擁護の推進		主管部長(課)		福祉部長(地域ケア推進課)				
				関係部長(課)		障害福祉部長(障害者支援課)、健康部長(保健予防課)				
福祉サービスの利用援助や金銭管理援助を行うとともに、成年後見制度に関する相談や利用の支援、高齢者・障害者等に対する虐待の防止や早期発見・対応を行い、権利擁護を推進します。また、これらの利用件数の増加が今後見込まれることから、後見人の育成や支援体制の充実を進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区権利擁護センター「あんしん江東」における福祉サービス総合相談の件数		件	9,443 (30年度)	9,609					11,700	地域ケア推進課
分析	◆2年度は9,609件と、元年度の9,227件と比べ382件増加した。人口増や高齢化の進展に伴う対象者の増加により、今後も増加が見込まれる。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		150,610千円		113,889千円		157,594千円		159,555千円		
事業費		76,058千円		49,105千円		81,301千円		84,821千円		
人件費		74,552千円		64,784千円		76,293千円		74,734千円		
(3)成果と課題										
◆高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加に加え、知的障害者、精神障害者も増加傾向にあることから、成年後見制度利用者数、福祉サービスの総合相談件数、日常生活自立支援事業利用者数等の増が予想される。										
◆成年後見制度利用促進法の施行に伴い、成年後見制度の一層の活用に向けた体制整備が求められている。権利擁護センターの一層の機能強化を図るとともに、成年後見制度利用促進法の趣旨を踏まえ、中核機関の整備、協議会の活用など、成年後見人等を地域で支えるための仕組みづくりを進める必要がある。										
◆高齢者及び障害者への虐待防止・早期対応に向けて、職員の資質向上、関係機関との連携強化、成年後見制度の活用等を一層進める必要がある。										

取組方針4	健康で文化的な生活の保障	主管部長(課)					生活支援部長(保護第一課)			
		関係部長(課)					区民部長(区民課)、生活支援部長(医療保険課、保護第二課)			
区民の最低生活を保障するとともに、生活保護受給者の状況に応じた支援を行い、日常生活、社会生活及び経済生活の自立助長を図ります。また、生活困窮者の自立支援については、一人一人の考えや価値観を尊重するとともに関係機関とも協調し、心身の状況等に応じた早期の包括的な支援を実施します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
生活保護受給世帯のうち「その他世帯」の就労率		%	48.7 (30年度)	38.2					50	保護第一課
分析	◆新型コロナウイルス感染症に伴う飲食店等への時短要請や休業要請の影響により離職者が増えたことから、生活保護受給世帯のうち「その他世帯」の就労率は大幅な低下となった。(常用勤労者数:平成30年度372人→令和2年度278人)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		92,045,893千円		139,796,738千円		91,272,025千円		92,332,852千円		
事業費		90,053,473千円		138,061,739千円		89,286,242千円		90,580,475千円		
人件費		1,992,420千円		1,734,999千円		1,985,783千円		1,752,377千円		
(3)成果と課題										
◆月例経済報告(3年3月)によると、完全失業者数が14か月連続の増加となっているなど新型コロナウイルス感染症の影響によって雇用情勢は厳しい状況にあり、区に求められる生活支援の役割は非常に大きくなっている。										
◆被保護者の自立に向けては、コロナ禍においての求人動向を把握しながら、個々の状況に応じた求人・求職のマッチングを行う等、引き続き適切な就労支援を図っていく。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆地域共生社会の実現に向けた「江東区地域福祉計画」の策定において、包括的な支援体制の構築に向けた取り組みの方針を掲げるとともに、江東区社会福祉協議会のあり方についてもあわせて検討する。
- ◆人口増や高齢化の進展に伴い、今後も成年後見制度利用者数の増が見込まれる中、権利擁護の推進に向け、成年後見制度の一層の活用に向けた体制整備に取り組む。
- ◆国の制度改正の動向を踏まえ、自立支援に向けて必要な体制整備を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う影響に対しても適切に対応を進めていく。

施策22	計画的なまちづくりの推進	主管部長(課)	都市整備部長(都市計画課)
		関係部長(課)	都市整備部長(まちづくり推進課)、土木部長(管理課、道路課、河川公園課、施設保全課、交通対策課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
地域特性を活かし、安全性、快適性、利便性を備えたまちづくりを推進し、誰もが暮らしやすいまち、美しいまち並みを実現しています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域の特徴を活かしたまちづくりが進んでいると思う区民の割合			%	48.5	48.8					55	都市計画課
分析	◆現行の「江東区都市計画マスタープラン」(以下「マスタープラン」)に基づき、地域特性に応じた都市計画手法等の活用により、計画的にまちづくりを誘導してきたが、成果指標はほぼ横ばいで推移している。新型コロナウイルス感染拡大など大きく変化する社会経済情勢を踏まえ、3年度末に策定する新たなマスタープランに基づき、まちづくりを推進していく必要がある。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算	2年度決算		3年度予算		4年度予算				
トータルコスト		596,271千円	429,496千円		479,976千円		602,446千円				
事業費		348,361千円	213,653千円		212,564千円		296,971千円				
人件費		247,910千円	215,843千円		267,412千円		305,475千円				
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆まちづくりに関する各種計画や方針等に基づき、計画的なまちづくりを推進してきたが、新型コロナウイルス感染拡大など急激に変化している社会経済情勢への確かつ柔軟に対応するとともに、様々な社会的課題を解決するために、まちづくりの基本的な方針であるマスタープランの改定を要する。									
今後の方向性		◆新たなマスタープランでは、地域の主体的な取り組みへの支援や多様な主体との協働などにより、地域特性を踏まえたまちづくりを推進していく必要があることから、地区別まちづくり方針を策定する。 ◆マスタープランの実現に向けては、課題解決への取り組みに関して数値化した指標を設定し、進捗状況を管理していくとともに、大規模開発等の動きに応じ、地域の実情に即したまちづくりを支援していく必要がある。 ◆景観及びユニバーサルデザインでは、区民・事業者等への理解度を今まで以上に高めていくため、更なる啓発が必要である。									

2 取組の分析

取組方針1	計画的な土地利用の誘導	主管部長(課)		都市整備部長(都市計画課)						
		関係部長(課)		土木部長(道路課)						
区を取り巻く社会経済情勢や土地利用の変化に的確に対応するため、都市の将来像を定めた都市計画マスタープランを地域特性等を踏まえて改定し、計画的なまちづくりの進捗状況の数値化(見える化)を推進します。また、東京2020 大会のレガシーを交通網整備などの南北都市軸の強化により、臨海部のみならず区内全域に展開し、その効果を観光・交流だけでなく、産業、文化の発展につなげていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域の特色を活かしたまちづくりが進んでいると思う区民の割合(再掲)		%	48.5	48.8					55	都市計画課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		151,027千円		92,369千円		134,534千円		128,117千円		
事業費		73,759千円		25,047千円		50,534千円		25,155千円		
人件費		77,268千円		67,322千円		84,000千円		102,962千円		
(3)成果と課題										
◆「江東区都市計画マスタープラン」について、人口の増加、東京2020大会の開催や上位計画の改定、自然災害の頻発・激甚化などの社会経済情勢を踏まえ、元年度に「まちづくり基本方針(案)」を策定したものの、地区別まちづくり方針については、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る緊急事態宣言の影響により策定延期となっているため、3年度末までに策定する。										
◆東京2020大会開催後を見据えたまちづくりや、自然災害及び新型コロナウイルス感染症の拡大等に対応するまちづくりについても、「江東区都市計画マスタープラン」に位置づける必要がある。										
◆数値化した指標について、行政の取り組みに係る指標(部門別まちづくり方針)及び、区民との協働の取り組みに係る指標(地区別まちづくり方針)を、それぞれ設定する必要がある。										

取組方針2	区民とともに進めるまちづくり	主管部長(課)		都市整備部長(まちづくり推進課)						
		関係部長(課)								
地区の課題や特性を踏まえた適切な都市施設の配置や地区計画の策定など、区民・事業者と協働し、都市計画手法の活用を推進・誘導することにより、都市計画マスタープランに示す将来都市像の実現を図ります。また、区民・事業者・地権者等による主体的活動(エリアマネジメント)に対して支援を行い、地域の実情に即したまちづくりを支援・推進します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
まちづくり活動団体等の組織数		団体	7 (30年度)	7					13	まちづくり推進課
分析	◆2年度は新たな大規模開発やまちづくりの動きがなかったため、団体数の増減は見られなかったが、主に臨海部において、地域が主体となるまちづくり団体と協働した、地区の課題や特性を踏まえ策定したまちづくり方針による開発が進められている。(元年度:7団体)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		87,514千円		75,907千円		89,544千円		143,421千円		
事業費		4,903千円		4,120千円		4,774千円		36,460千円		
人件費		82,611千円		71,787千円		84,770千円		106,961千円		
(3)成果と課題										
◆豊洲地区において、「豊洲グリーン・エコアイランド構想」の実現に向けた区民・事業者・地権者等によるエリアマネジメント活動を定着させるために、環境まちづくり協議会で検討していく。										
◆西大島地域では、一部で再開発事業の検討が開始されるなど、地域住民のまちづくりに対する関心が高まっており、地域の実情に適したまちづくりが進められている。										

取組方針3	魅力ある景観形成	主管部長(課)					都市整備部長(都市計画課)			
		関係部長(課)					土木部長(管理課、施設保全課)			
景観計画に基づいて魅力ある景観の形成を促進するため、専門家等の意見を反映し、水辺や緑、歴史的資源などとの調和を図り、より質の高いまち並みの創出を誘導します。また、景観形成区民団体を支援することで地域特性を活かした景観創出に努めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区のまち並みが美しいと思う区民の割合		%	50.1	54.7					60	都市計画課
分析	◆東京2020大会の開催に向け、元年度をピークに南部地区や湾岸地区を中心に景観計画届が増加した。また、景観重点地区の指定については、深川万年橋(平成19年指定)に加え、平成25年4月より「亀戸」及び「深川門前仲町」を新たに景観重点地区に指定し、建築の規模によることなく景観計画届を要する区域を拡大し、区報を活用して周知するなど、良好な景観形成を推進してきた。その結果、指標数値は、元年度比で4.6%増加している。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		55,573千円		47,974千円		63,214千円		61,298千円		
事業費		5,825千円		4,507千円		5,673千円		5,731千円		
人件費		49,748千円		43,467千円		57,541千円		55,567千円		
(3)成果と課題										
◆景観法に基づく景観計画届出等の手続きについては、景観形成基準を遵守した建築物等が着実に蓄積されとともに、一定規模以上の建築物の計画に対しては「江東区都市景観専門委員会」の助言を反映し、より良好な景観形成が推進されている。今後、これらの取り組みを継続するとともに、区民・事業者に対する景観啓発により、景観に関する理解を深め、「江東区のまち並みが美しいと思う区民の割合」を向上させていく必要がある。										

取組方針4	ユニバーサルデザインの推進	主管部長(課)		都市整備部長(まちづくり推進課)						
		関係部長(課)		土木部長(河川公園課、交通対策課)						
年齢・性別・国籍の違いや、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生する社会を実現するため、区民・事業者の参加によるワークショップの開催や小学校での出前講座等、意識啓発の取り組みにより心のユニバーサルデザインを推進します。また、区立施設のバリアフリー化を推進するとともに、民間建築物のバリアフリー化への支援等、ユニバーサルデザインの考えに基づく誰もが快適に暮らせ、利用しやすいまちづくりを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
ユニバーサルデザインの理念を理解している区民の割合		%	36.2	38.6					50	まちづくり推進課
やさしいまちづくり施設整備助成制度活用件数		件	4 (30年度)	4					7	まちづくり推進課
分析	◆ユニバーサルデザインの理念を理解している区民の割合は、増加傾向にはあるが、約3割と依然低い状況にある。									
	◆やさしいまちづくり施設整備助成制度活用件数は、区報・ホームページへの掲載などの広報により、増加傾向にあったが、2年度は前年度より減少した。(元年度:6件)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		302,157千円		213,246千円		192,684千円		269,610千円		
事業費		263,874千円		179,979千円		151,583千円		229,625千円		
人件費		38,283千円		33,267千円		41,101千円		39,985千円		
(3)成果と課題										
◆小学校での出前講座を継続して実施してきた結果、10～20代のユニバーサルデザインの理念を理解している区民の割合は非常に高くなっているが、その他の年代に対する意識啓発についても検討・充実させ、区民全体の割合を高めていく必要がある。										
◆やさしいまちづくり施設整備助成は、関係団体への周知など更なる広報の強化を図り、既存建築物のバリアフリー化を促進していく。										
◆「東京都福祉のまちづくり条例」に基づいた公衆便所「だれでもトイレ」の整備を実施し、2年度までに128箇所を整備し、進捗率65.3%となった。										
◆身近なユニバーサルデザインの推進を目的とした、公衆便所の「洋式便器」への改修は、2年度で191箇所が完了した。このことにより、公衆便所には必ず1箇所の洋式便器が整備された。										
◆鉄道駅におけるバリアフリーの推進を図るため、鉄道事業者によるエレベータやホームドア等の整備に対し助成を実施する。これにより、鉄道駅のホームにおける、転落事故の防止等、安心かつ円滑な乗降を図る。2年度はJR亀戸駅ホームドア整備に対し助成を実施した。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆「江東区都市計画マスタープラン」の着実な推進に向け、課題解決への取り組みに関する適切な進捗管理を行うとともに、大規模開発等の動きに応じ、地域の実情に即したまちづくりを支援していく必要がある。
◆まちづくりにおけるユニバーサルデザインの意味とその必要性に関し、年齢に応じた区民へのより効果的な啓発手法を検討するとともに、ハード・ソフト両面から取り組みを推進していく。

施策23	良好な住宅の形成と住環境の向上	主管部長(課)	都市整備部長(住宅課)
		関係部長(課)	

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
多様なライフスタイルやライフステージに応じて住み続けられる、快適で安心な住まいづくりが広がっており、地域と調和の取れた住環境が実現されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
住環境に満足している区民の割合			%	71.8	76.2					75	住宅課
分析	◆「マンション等の建設に関する条例」により、良質な住宅の供給、良好な住宅ストックの維持管理等、住環境の整備に取り組んでいるほか、既存マンションの管理支援事業として、分譲マンション相談会やアドバイザー派遣等の支援事業を継続して実施しており、一定の水準を維持している。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		571,556千円		537,552千円		542,003千円		553,602千円			
事業費		438,189千円		421,422千円		406,016千円		411,380千円			
人件費		133,367千円		116,130千円		135,987千円		142,222千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆平成30年10月の「マンション等の建設に関する条例」改正により、世帯用151戸以上の物件をワンルームタイプ、世帯用、3世代を見据えた間取りを配置するよう、多様な住まい確保に向けた取り組みを実施してきた。 ◆今後は、マンションの老朽化に対する支援の継続に加え、水害対策等の防災面の充実が課題である。									
今後の方向性		◆3年度にマンション実態調査を実施し、その調査結果を基に、マンション等建設指導の見直し、検討を進めていく。 ◆民間マンション等の良好な維持管理や長寿命化に向けて、管理組合の円滑な運営のサポートを継続していく。 ◆区営住宅の老朽化対策として、建替・集約事業等を着実に実施していく。									

2 取組の分析

取組方針1	多様なニーズに応じた住宅確保の支援	主管部長(課)		都市整備部長(住宅課)							
		関係部長(課)									
高齢者、障害者、ひとり親世帯をはじめとした住宅困窮者へ住宅情報を提供するため、居住支援協議会を通じて、福祉部門や住宅関連事業者との連携を更に強化し、お部屋探しに向けた仕組みづくりに取り組みます。また、今後増加が予想される単身高齢者に対する公営住宅の入居者募集や民間賃貸住宅への円滑な入居支援を充実させます。さらに、区営住宅等の計画的な修繕や建替えによる効率的かつ円滑な更新を行うことで建物の長寿命化を図るとともに、バリアフリー化等の住宅性能の向上を目指します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
お部屋探しサポート事業の成約件数			件	20 (30年度)	22					50	住宅課
分析	◆民間賃貸住宅貸主の不安を軽減するために見守り事業等の入居支援策に継続的に取り組み、成約件数は概ね維持となっている。(元年度:23件)										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		502,922千円		484,471千円		466,746千円		484,993千円			
事業費		423,958千円		415,616千円		386,245千円		396,751千円			
人件費		78,964千円		68,855千円		80,501千円		88,242千円			
(3)成果と課題											
◆住宅困窮者の賃貸住宅の契約数は増加しているが、更なる契約成立に向けて、引き続き居住支援事業の検証を行い、利便性向上等の改善を検討していく。											
◆江東区公営住宅等建替・集約事業公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定した。併せて、区営住宅等の入居者及び近隣住民向け事業説明会等を実施した。引き続き、事業者とともに区営住宅等の整備を推進していく。また、継続管理する住宅では、改善事業として浴槽・浴室改修工事を実施した。今後も引き続き実施し、居住性の向上を図る。											

取組方針2		良好な住環境の支援・誘導		主管部長(課)		都市整備部長(住宅課)					
				関係部長(課)							
新たなマンション建設条例に基づき、多様な世代・世帯が交流できるマンション建設の誘導や歩道状空地の確保など、より良い居住環境を推進します。また、老朽化した分譲マンションをはじめ区の居住形態の中心となるマンションの管理状況を把握し、助言や必要に応じた指導をするとともに、セミナーや相談会等の啓発・相談事業の充実に取り組みます。さらに、アドバイザー派遣やマンション計画修繕調査費用助成等の支援事業を実施することで、住居の計画的な大規模修繕やリフォームを誘導します。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
歩道状空地の整備(延長/面積)			m/㎡	1,529.84 2,991.65 (30年度)	1,239.99 12,848.82					—	住宅課
適正な維持管理をしている分譲マンションの管理組合数			%	—	70.3					100	住宅課
分析	◆マンション建設に対して、歩道状空地の整備対象となる竣工物件が、元年度に28件、2年度に18件あり、「マンション等の建設に関する条例」に基づいて、全ての対象物件で整備し、より良い住環境を確保している。なお、元年度の歩道状空地延長は4,131.52m、面積は5,091.75㎡である。										
	◆分譲マンション管理状況届出制度による届出内容から、対象マンションの約7割が適正に維持管理されている。										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		68,634千円		53,081千円		75,257千円		68,609千円			
事業費		14,231千円		5,806千円		19,771千円		14,629千円			
人件費		54,403千円		47,275千円		55,486千円		53,980千円			
(3)成果と課題											
◆現在本区におけるマンション建設届出数は堅調に推移しており、今後も「マンション等の建設に関する条例」に基づき、多様なニーズに対応した住居や生活利便施設の整備、歩道状空地の確保を引き続き推進していくとともに、水害等防災面の充実などの検討を図る。											
◆建物と居住者の2つの老いが進行する分譲マンションの維持管理が課題となっており、マンションセミナーやアドバイザー派遣等の支援事業の内容を拡充するなど効果的な支援を図る必要がある。											

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆マンション実態調査結果を基に、マンション等建設指導の見直しや検討を進めるとともに、民間マンション等の良好な維持管理や長寿命化に向けて、管理組合の円滑な運営のサポートを継続していく。
◆近年の激甚化する災害発生状況を踏まえ、水害対策等の防災面の充実を図る必要がある。

施策24	便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	主管部長(課)	土木部長(交通対策課)
		関係部長(課)	地域振興部長(地域振興課)、都市整備部長(都市計画課、まちづくり推進課)、土木部長(管理課、道路課、施設保全課、地下鉄8号線事業推進担当)、地下鉄8号線事業推進担当部長

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
道路環境の整備、南北交通など公共交通網の充実、交通安全意識の普及啓発などが図られ、全ての人にとって利便性・安全性・快適性の視点が取り入れられた交通環境が整備されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の移動環境に対する区民の満足度			%	59.5	60.6					66	交通対策課
分析	◆2年度は60.6%と前年度に比べ1.1ポイント向上した。指標の向上に向けて、地下鉄8号線延伸の早期事業着手及びその他のバス網や新交通システムについて、区民の移動実態やニーズを把握した上で検討していく必要がある。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		6,171,444千円		5,328,375千円		5,600,520千円		6,099,709千円			
事業費		5,470,455千円		4,716,875千円		4,891,984千円		5,472,301千円			
人件費		700,989千円		611,500千円		708,536千円		627,408千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆交通安全普及啓発、自転車通行空間や自転車駐車場の整備・充実により、各種指標について向上を図った。無電柱化をはじめとした道路環境の整備や、地下鉄8号線の延伸、バス等の公共交通網の充実など中長期的な取り組みと合わせて更なる交通環境の充実を図っていく。									
今後の方向性		◆全ての人にとって利便性・安全性・快適性の視点が取り入れられた交通環境の整備実現には時間を要することから、引き続き各取り組みを着実に進めていくことが重要といえる。 ◆道路環境の整備、南北交通など公共交通網の充実、交通安全意識の普及啓発などを図るため、各取り組みを着実に進めていく。									

2 取組の分析

取組方針1	安全で快適な道路の整備	主管部長(課)		土木部長(道路課)						
		関係部長(課)		土木部長(管理課、施設保全課)						
橋梁の長寿命化及び道路の無電柱化を計画的・効率的に推進するとともに、歩道のバリアフリー化や拡幅、環境負荷低減への配慮など、安全で快適な道路環境を国や都との連携により創出します。また、老朽化した街路灯等の改修を計画的に進めるとともに、道路環境の保全を目的に維持管理を進めます。さらに、道路と公園・河川などとの一体整備や新たな土地利用転換による道路新設などにより、区内道路網の安全性・快適性の充実を図ります。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
無電柱化道路延長(区道)		m	19,833 (30年度)	22,619					24,550	道路課
分析	◆2年度の指標は、完了した整備路線はなく元年度と変わらない。(元年度22,619m)引き続き、「江東区無電柱化推進計画」における優先整備路線の事業化等の取り組みにより、指標の向上につなげる。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算	3年度予算		4年度予算				
トータルコスト		4,505,713千円	3,744,972千円	4,076,640千円		4,588,047千円				
事業費		3,966,696千円	3,274,814千円	3,536,972千円		4,101,799千円				
人件費		539,017千円	470,158千円	539,668千円		486,248千円				
(3)成果と課題										
◆区内の無電柱化については、低コスト手法などの検討を行いつつ、「江東区無電柱化推進計画」に基づき計画的に進めていく。										
◆道路改修に併せ、歩道設置や拡幅、バリアフリー化を行うとともに透水性舗装などによる環境負荷低減対策を実施し安全で快適な道路環境を創出している。										
◆老朽橋梁の増加に対し、「江東区橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、継続的にライフサイクルコストを削減した修繕をする必要がある。										
◆災害時に土木施設の被災状況を迅速に調査するため、2年度に民間事業者と締結した「災害時における無人航空機を活用した支援協力に関する協定」に基づき、ドローンを活用した被災状況調査訓練を実施していく。										

取組方針2	安心を実感できる交通環境の整備	主管部長(課)		土木部長(交通対策課)						
		関係部長(課)		地域振興部長(地域振興課)、都市整備部長(まちづくり推進課)、土木部長(道路課)						
自転車駐車場の整備や放置自転車の撤去、自転車利用環境の充実や、コミュニティサイクルの促進を図ることにより、安全かつ快適な交通環境を確保します。また、「江東区自転車利用環境推進方針」に基づき、こどもから高齢者まで幅広い層に交通安全教育を実施することにより、自転車利用者等のルール、マナーの徹底を図ります。さらに、自転車通行空間の整備を進めることにより、駐車ルールや運転ルールの徹底、マナーの向上を図り、秩序ある安全で快適な自転車利用環境を構築していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内で発生した交通事故件数(自転車)		件	412 (30年)	363 (2年)					—	交通対策課
区内で発生した交通事故件数(高齢者)		件	331 (30年)	245 (2年)					—	交通対策課
分析	◆各種交通安全普及啓発などの効果もあり、自転車の関与する事故件数は363件と平成31年の383件に比べ20件減少しているが、交通事故自転車関与率は全国22%、東京都41%、江東区47%であり、国、都、区ともに前年に比べ増加している。									
	◆高齢者が関与する事故件数も、245件と平成31年の315件に比べ70件減少しているが、交通事故死者数6名のうち2名は高齢者であり、また区内交通事故年齢層別では、40代、50代の次に65歳以上の高齢者の事故件数が多くなっている。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		617,725千円		542,518千円		466,649千円		454,435千円		
事業費		488,388千円		429,890千円		338,882千円		356,196千円		
人件費		129,337千円		112,628千円		127,767千円		98,239千円		
(3)成果と課題										
◆令和2年4月に新たに自転車駐車場を2か所(国際展示場駅・有明駅)開設し、同駅周辺を放置禁止区域へ指定した。同駅周辺の放置自転車台数は、令和元年10月時点では127台だったが、令和2年10月時点では12台まで減少した。										
◆商店街等での小規模スペースを活用した自転車駐車場整備を促進するため、民営自転車駐車場補助事業において1台単位での整備費補助区分を令和3年4月より追加した。										
◆自転車駐車場への自動二輪車の受入れに対するニーズの高まりから、一部の区立自転車駐車場において総排気量50cc超125cc以下の自動二輪車の受入れを令和3年4月より開始した。(3施設で計72台)。										
◆本格実施となったコミュニティサイクル事業の更なる利用促進のため、引き続きポート設置等の取り組みを推進していく。										
◆区道における自転車通行空間は2年度に25km整備され、全体で124kmとなった。										
◆普及が進む電動アシスト自転車は加速が容易で重量があることから、重大な事故につながる懸念がある。引き続き各世代へ自転車利用を含めた、交通ルール・マナーの啓発を一層進める必要がある。										

取組方針3	公共交通網の充実	主管部長(課)					土木部長(交通対策課)			
		関係部長(課)					土木部長(地下鉄8号線事業推進担当)、地下鉄8号線事業推進担当部長			
区の南北交通の利便性を高め、南北の経済的、文化的、人的交流を活発にすることで、区としての一体性が向上するため、区の都市軸上にある地下鉄8号線(豊洲～住吉間)の早期事業化を実現します。国や都、東京メトロ等と費用負担のあり方や事業主体の選定等について合意形成を進めていきます。また、区民の移動実態やニーズの変化に合わせ、新たな地域交通手段の導入について調査・研究を進めるとともに、既存バス路線の充実や増便を交通事業者に要請するなど、交通ネットワークの充実と交通サービスの改善に取り組みます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の移動環境に対する区民の満足度(再掲)		%	59.5	60.6					66	交通対策課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		1,048,006千円		1,040,885千円		1,057,231千円		1,057,227千円		
事業費		1,015,371千円		1,012,171千円		1,016,130千円		1,014,306千円		
人件費		32,635千円		28,714千円		41,101千円		42,921千円		
(3)成果と課題										
◆地下鉄8号線(豊洲～住吉間)の延伸は、豊洲市場開場に伴う区と都の約束事項であることから、都が確実に約束を履行するよう強く働きかけた。令和3年7月、交通政策審議会より「東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について」が答申され、地下鉄8号線(豊洲～住吉間)の延伸は「早期の事業化を図るべき」と示された。本答申を受け、本区より東京都に対して「地下鉄8号線の延伸に関する申入れ」を行った。早期の事業着手に向けて、東京都が一刻も早く事業スキームを構築するよう強く求めている。										
◆2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、都営バスの乗車人数が大幅に減少した。区内の公共交通は都営バスを基軸と考えていることから、路線の再編等を検討している東京都交通局へ、既存の区内バス路線を維持するよう要望した。										

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆各種施設の整備・改修について、低コスト化や工期短縮に向けあらゆる手法や材料を検討し、事業費や事業期間の縮減に努めるとともに、都や関係事業者との調整を図りながら、長期計画に掲げる整備・改修計画の着実な実施を図る。
- ◆国や都と連携し、安全で快適に自転車を利用できる環境の整備を進めるとともに、普及が進む電動アシスト自転車の利用者をはじめ、各世代への交通ルール・マナーの啓発を一層進める必要がある。
- ◆地下鉄8号線延伸の早期事業着手に向け、都に対し引き続き事業スキームの構築を求めていくとともに、事業に関連して区が果たすべき役割の検討を進めていく。
- ◆バス網や新交通システムについて、区民の移動実態やニーズを把握した上で交通環境のさらなる充実を図る。

施策25	災害に強い都市の形成	主管部長(課)	都市整備部長(建築調整課)
		関係部長(課)	都市整備部長(地域整備課)、土木部長(管理課、道路課、河川公園課、施設保全課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿										
地震や火災、洪水や集中豪雨などの各種災害に強いまちが実現しています。										
(2)施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
災害に強いまちづくりが進んでいる と思う区民の割合		%	30.1	31.4					35	建築調整課
分 析	◆脆弱な地盤とゼロメートル地帯を多く抱える本区の区民の約3割が災害に強いまちづくりが進んでいると思っていることは、これまでの本区の取り組みの一応の成果であると考えられる。災害に強いまちづくりには到達点がなく不断の取り組みが必要であるため、今後も指標の割合が増加するよう、国や都と連携しながら、引き続き災害に強い都市の形成に向けた努力を継続していく必要がある。									
(3)施策コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		2,168,409千円		1,321,158千円		2,091,560千円		2,685,986千円		
事業費		1,923,133千円		1,107,688千円		1,839,152千円		2,443,075千円		
人件費		245,276千円		213,470千円		252,408千円		242,911千円		
(4)一次評価《主管部長による評価》										
総評		◆災害に強い都市の形成に係る本区の様々な取り組みは概ね順調に進捗しているが、本区の取り組みに関する区民の理解や協力をさらに得られるようにする必要がある。								
今後の方向性		◆災害に強い都市を形成するためには、行政の施策推進とともに区民の理解や協力が不可欠である。そのため、区は助成制度の拡充、計画等の策定や見直し、民間の協力による事業推進など総合的な施策を進めるとともに、それらを積極的に区民に対し広報するなどの普及啓発活動に努めていく。								

2 取組の分析

取組方針1	耐震・不燃化の推進	主管部長(課)		都市整備部長(建築調整課)						
		関係部長(課)		都市整備部長(地域整備課)						
「江東区耐震改修促進計画」に基づき、助成事業の普及啓発を進め、災害時における支援物資の円滑な輸送に資する緊急輸送道路沿道建築物をはじめ、住宅など民間建築物の耐震化を促進します。また、細街路の拡幅整備を進め、消防活動並びに避難動線の確保に努めます。さらに、北砂三・四・五丁目地区では、木造住宅密集地域の解消に向け、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」に基づく取り組みを着実に推進し、特に不燃化に資する道路・広場等を整備していきます。また、不燃領域率の低いその他の木造住宅密集地域については、不燃化まちづくりに対する啓発活動などを継続していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
耐震化されていない特定緊急輸送道路沿道建築物の棟数		棟	79 (30年度)	75					46	建築調整課
北砂三・四・五丁目地区における不燃領域率		%	57.2 (30年度)						62	地域整備課
分析	◆元年度の77棟に対し2年度は75棟となったが、区民の費用負担、合意形成や権利関係の整理等に課題があるため、建物の耐震工事や除却まで進めようとする動きは緩慢である。									
	◆木造住宅密集地域である北砂三・四・五丁目地区は、全般的に借地・借家人が多く、土地・建物の権利関係が複雑していることに加え、当該地域に暮らす住民の高齢化が進んでおり、除却等が進みづらい状況にある。そのため、老朽建築物への戸別訪問と除却等費用の助成など、木造住宅密集地域の不燃化を促進するため積極的な働きかけを行っている。なお、不燃領域率は58.6%(元年度)であった。									
種別		2年度予算	2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		1,352,049千円	665,386千円		1,294,433千円		1,674,835千円			
事業費		1,216,043千円	547,200千円		1,159,828千円		1,549,881千円			
人件費		136,006千円	118,186千円		134,605千円		124,954千円			
(3)成果と課題										
◆今後も耐震性の低い特定緊急輸送道路沿道建築物(Is値0.3未満)への個別訪問等による普及啓発や耐震化アドバイザー派遣による合意形成等の支援を推進していく。また、2年度からは平成30年に公表された地域危険度測定調査結果により建物倒壊危険度が高いとされた区内3地区において、特に重点的に耐震化の普及啓発を行っている。										
◆平成26年度から、新防火地域の指定、現地相談ステーションの開設・運営、老朽建築物への戸別訪問と除却等費用の助成、「北砂三・四・五丁目地区まちづくり方針」の策定を行ってきた。また、元年度から道路・広場等の整備に着手し、2年度は地区計画を策定した。引き続き、老朽建築物への除却等費用の助成や道路・広場等の整備等、複合的な施策を進めていく。										

取組方針2	水害対策の推進	主管部長(課)		土木部長(河川公園課)						
		関係部長(課)		土木部長(管理課、道路課、施設保全課)						
高潮や荒川の洪水、集中豪雨等による水害を防ぐため、雨水貯留施設・浸透施設の設置の推進や、堤防・水門等の耐震・耐水対策、下水道幹線整備の早期実現を関係機関に働きかけるとともに、平常時から水門・排水機所等の適切な維持管理に努めます。また、水防訓練の着実な実施とともに、「江東5区広域避難推進協議会」をはじめとして様々な関係機関と連携し、浸水被害を最小限にとどめるための減災対策の強化と大規模水害対策を推進していきます。さらに、区民への啓発として、各種ハザードマップなどにより水害リスクや避難方法等を周知します。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
江東区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している区民の割合		%	38.6	62.0					100	河川公園課
分析	◆江東区洪水・高潮ハザードマップ及びブックレットを作成し、全戸配布したことや、区役所、出張所等、区の施設を通じて新規転入者等へ通年配布を実施したことが割合値の向上につながった。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		816,360千円		655,772千円		797,127千円		1,011,151千円		
事業費		707,090千円		560,488千円		679,324千円		893,194千円		
人件費		109,270千円		95,284千円		117,803千円		117,957千円		
(3)成果と課題										
◆区と事業者、区民の協力による浸水対策として「江東区雨水流出抑制対策実施要綱」を定め、指導を行っている。										
◆区民への水害に関する意識の向上と、水害リスクや避難方法等の周知を図るため、水害ハザードマップ2種の全戸配布に加え、新規転入者等への通年配布を実施し、区民への啓発促進を行っている。今後も引き続き、毎年の水防月間時期にハザードマップを区報で周知するなど、機会を捉えて水害に対する意識を風化させない対応に努める必要がある。また、「江東区内水(大雨)ハザードマップ」を3年度に改定し、更なる意識向上を図る必要がある。										

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	ア	A	「江東区耐震改修促進計画」に基づく民間建築物の耐震化、不燃化に資する道路・広場の整備等に取り組んでいるが、合意形成や権利関係など種々の障害もあり、十分な速度で進んでいない点は残念である。ただし、これらの問題は想定されたことであり、根気強く活動が続けることが大切だと考える。
	イ	A	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化及び北砂三・四・五丁目の不燃化について普及啓発や助成など現行の取り組みを進める以外の方策についても検討が急がれる。
	ウ	A	耐震化率・不燃領域率の向上については、不断の取り組みが一定の効果を成している。市街地の更新による安全性の確保は、改善可能な箇所については一定の改善がなされ、問題が輻輳化し課題解決が長期化する可能性のある困難地域及び建物については、着実な取組強化に期待する。事後の環境改善には大きなコストがかかる現状を踏まえ、新たな建築行為に関しては、適切な指導の強化検討を求めたい。地域社会全体として防災性を高める居住環境の目標像と、防災性向上を阻害する空間事例を明確に共有し、好ましくない建築行為を許容しない区民意識の醸成強化にも期待する。
2	ア	S	江東区洪水・高潮ハザードマップ及びブックレットを作成して全戸配布したことにより、ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している区民の割合が一気に向上したことは評価したい。
	イ	A	ハザードマップの作成、配布が効果をあげている点を評価したい。2019年台風19号による高層マンション被害を踏まえた国のガイドラインについても区内の設計事務所団体に活用を要請するなど迅速に動いている。ガイドラインの要点をより広く伝え、民間セクターや区民とともに考えていくことが望まれる。ハザードマップは、区民がいざと言う時に自ら判断して動ける状態を目指し、地域防災部門と連携した取り組みが求められる。
	ウ	B	ハザードマップは、地区別または改定時期、ハザードによって複数あり、情報更新の徹底と内容の周知理解を深めることが重要であるが、一般の人には難しい面がある。ハザードや避難に関する情報は詳しく量が多くなりがちで、一般的には扱いや理解のハードルが上がっている。情報提供やマップ等の配布に留まらず、耐震・不燃をテーマとした防災まちづくりの現場であっても、機会を捉えて水害についても具体的に区民が主体的に考える機会や場を増やすことを期待したい。

(2)施策の評価		
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか		
委員	評価	評価の理由
ア	B	施策25は、主としてハードの整備に関するものだが、区民はハードとソフトを合わせて、どう災害から生命・財産を守るかに関心があり、その点で「ソフトに関することは総務部」との姿勢を区民モニターの皆さんに見せてしまった点は残念である。部署を超えて、区として一体となって区民を守るという姿勢を示すことが、区と区民の信頼確保に欠かせないことを強く認識してほしい。
イ	A	首都直下地震発生確率の高まりや気候変動による風水害被害の甚大化に対応し、現行制度をフル活用して努力している点を評価したい。地震対策では足踏み状態にある施策を前進させる工夫、風水害対策では区民が主体的にリスク回避行動をとれるようにするために何ができるか、さらに検討が必要である。
ウ	B	元年度「江東区政世論調査」によると、施策への要望として防災対策が突出して高い。一方、災害に強いまちづくりが進んでいると思う区民の割合は3割にとどまっている。残り7割の意向について、災害への不安要因、災害都市づくり施策への不満要因、「わからない」と回答した理解が低い要因など、具体的に分析を深め、区民意向の的確な把握に努めることが望ましい。その上で政策ターゲットを具体化し、改善を促す事業へとつなげること、他部署と連携して総合的に課題解決を目指すことなど、事業立案・実施時の区民ニーズの深堀に期待する。
②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か		
委員	評価	評価の理由
ア	B	上記に述べた内容を含めて、協働のためには信頼が不可欠であり、その点を十分に意識して取り組んでいただきたい。
イ	A	誰一人取り残さないというSDGsの基本精神を防災・減災の中でどう追求するのか。民間セクターや市民団体とともに検討していることと推察するが、一つ一つ具体化していくレベルに達しているか、確信できなかった。
ウ	A	耐震まちづくりにおける現地相談ステーションの設置、老朽建築物の個別訪問など、区民と向き合う取り組みによって、施策が推進している点が評価できる。ハザードマップ・ブックレットの作成については、マップ等の配布に留まらず、ハザードの内容理解と避難について、理解度と行動実践度を高める啓発につなげることが重要である。そのためのICT活用や、関心や理解度の低い区民への効果的なアプローチ法について検討することを望む。
③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
ア	A	種々の困難に直面しながら、計画に掲げた施策を着実に推進している点は高く評価したい。地震や水害のリスクが高まる中、本施策は極めて重要なテーマであるが、ハード・ソフトの対策が合わさって初めて有効性が確保できることを改めて強く認識し、ソフト面の対策と一体となった取組の方針や姿勢を区民に示していただきたい。
イ	B	部門横断的、あるいはハードとソフトの垣根を越えた政策立案および実行への意気込みが感じられなかった。これは区民一人ひとりへのアウトリーチや行きつ戻りつしながらのフレキシブルな対応と思考がなければできないことでもある。組織全体での取り組みに期待したい。
ウ	A	主要施策については、不断の取り組みによって、着実に促進していると思われる。北砂三・四・五丁目地区における地区計画の策定など成果に結びついている。一方で、現状の取り組みでは、迅速な課題解決に至ることは難しい課題が残されている。そこで、他区の先進事例も踏まえ、新たな介入方法を模索し、課題解決にむけて膠着しがちな現状を少しでも解決へ進める方法の検討を望みたい。例えば、建替の実現にむけた条件整備として、地域残留を望む権利関係者の抱える課題の解消支援、無接道敷地の接道要件の現地特性を踏まえた柔軟な運用、課題を抱える世帯への啓発に留まらない課題解消にむけたソフトの取組強化等が考えられる。
その他		
・防災・減災は、SDGsとも深く関連し、新たな対応が急がれる分野である。縦割り行政的な考え方や態度は国の機関、東京都の組織、区市町村のどこにでも見られることで、それを越えて新たな取り組みを実行していくことは、言うは易く行うは難しである。 ・取組方針全般について、複数の視点から効果が検証できるよう、複数の指標があっても良いと思われる。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
2人	11人	5人	0人	0人	18人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

◆「江東区耐震改修促進計画」に基づき、普及啓発活動や民間の協力による事業推進を引き続き実施するとともに、耐震化が膠着しがちな課題に対しては、新たな介入方法を検討していく。

◆ハザードマップを活用し、水害に対し区民が主体的に考える機会の創出を検討するとともに、広域避難の方法などソフト面の対策と一体となった取り組みの強化を図る。

施策26	地域防災力の強化	主管部長(課)	総務部長(防災課)
		関係部長(課)	総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
自助・共助・公助の取り組みにより、個人の防災対策や地域における防災活動が促進されるとともに災害時の救助救援体制等が確立され、地域防災力が強化されています。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
家具などの転倒防止策を行っている区民の割合			%	43.3	43.3					70	防災課
分析	◆家庭における防災対策状況について、いずれの項目も増加傾向にあるが、家具などの転倒防止策を行っている区民の割合は、東日本大震災からの時間的な経過から、上昇しにくくなっていると考えられる。引き続き、家庭内での防災対策の実施に関して啓発等を進める必要がある。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		2,749,416千円		2,602,098千円		1,109,041千円		1,047,218千円			
事業費		2,571,708千円		2,447,318千円		896,344千円		842,356千円			
人件費		177,708千円		154,780千円		212,697千円		204,862千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、一部で区民の防災意識低下や、高齢化による自主防災組織(災害協力隊)の担い手不足などの課題がある。									
今後の方向性		◆「江東区地域防災計画(2年度修正)」に沿って、現行対策の充実を基本に、東日本大震災の教訓や災害対策基本法をはじめとする諸法令・計画を踏まえた一層の防災・減災対策の充実を図る。 ◆多岐にわたる取り組みの中でも「地域防災力向上」に引き続き取り組むことで地域連携体制の構築、避難行動要支援者対策、避難所運営体制の強化、備蓄物資の整備、災害時協定の締結、防災に関する啓発活動等を着実に進めていく。									

2 取組の分析

取組方針1	防災意識の向上	主管部長(課)						総務部長(防災課)		
		関係部長(課)						総務部長(危機管理課)		
江東区総合防災訓練(地域訓練)への参加を促進するとともに、訓練内容の充実に努め、区民の防災意識の向上を図ります。また、区ホームページやSNSを活用した情報発信のほか、「防災マップ」等各種パンフレット類の作成・配布、「防災アプリ」の配信等様々な媒体・手法を用いて、防災に必要な知識や準備を広く在勤(学)者・来訪者・外国人も含め周知し、自助力の向上を図ります。さらに、首都直下地震発生時に最も懸念される家屋倒壊や家具転倒から各人が命を守れるよう、家具の転倒防止対策など、生存率を高める取り組みを働きかけていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
家具などの転倒防止策を行っている区民の割合(再掲)		%	43.3	43.3					70	防災課
分析	(代表指標に記載)									
(2)取組コストの状況										
種別	2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト	1,965,143千円		1,752,769千円		322,467千円		313,777千円			
事業費	1,867,463千円		1,667,745千円		218,687千円		211,814千円			
人件費	97,680千円		85,024千円		103,780千円		101,963千円			
(3)成果と課題										
◆防災アプリのリニューアルや、地震体験車の運行等、危機管理意識の普及・啓発を行っているが、東日本大震災発生からの時間的な経過等により、防災意識の低下が課題となっている。										
◆家庭内での防災対策の実施に関して、本区では防災用品のあつせん、防災マップを始めとする各種パンフレット類の配布、ホームページにおける啓発等の取り組みを行っており、今後も引き続き防災意識の高揚に努める。										
◆2年度には、災害時の迅速かつ正確な区内の防災関連情報の伝達の強化のため、防災用備蓄ラジオを全戸配布した。										

取組方針2	地域の防災活動・救助救援体制の強化	主管部長(課)		総務部長(防災課)						
		関係部長(課)		総務部長(危機管理課)、福祉部長(福祉課)						
学校避難所運営協力本部連絡会を拠点とする地域の実情に即した災害時の体制の強化を図り、共助力の向上を図ります。また、災害協力隊の新規設立に向けた啓発活動を実施するとともに、活動に対する支援や自主防災訓練への区民参加を促進し、地域の防災意識及び技術の向上を図ります。特に災害協力隊については、町会等への加入率の低下や高齢化の進む現状を踏まえ、マンション管理組合を母体とした隊の結成を働きかけていきます。さらに、避難行動要支援者名簿と個別計画の作成・更新の推進及び災害時の医療体制の整備など、避難支援体制を強化していきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
災害協力隊の数		隊	322 (30年度)	322					332	防災課
分析	◆災害協力隊の数は、高齢化等による町会・自治会の加入率低下に伴い、一部で休止隊も出ているが、新規設立に向けた啓発活動等により、近年は横ばいとなっている。(元年度:323隊)									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		476,459千円		479,749千円		529,488千円		533,841千円		
事業費		417,807千円		428,675千円		444,461千円		458,932千円		
人件費		58,652千円		51,074千円		85,027千円		74,909千円		
(3)成果と課題										
◆災害時の核となる避難所における学校避難所運営協力本部連絡会について、より実効性を高めるため、学校の主体性を確保しながら区も積極的に参加し、避難所ノウハウの蓄積や課題抽出に向け、定期的な開催を促していく。										
◆2年度には、避難所の対応力を強化するため、新たに自主避難施設へ配置する職員の指定を行ったほか、拠点避難所への災害情報連絡員の拡充について全庁的な検討を行った。										
◆災害協力隊は、南部地域等で一部未結成の地域があるほか、高齢化等による町会・自治会の加入率低下などの課題があることから、新規設立に向けた啓発活動等、災害協力隊の活動や自主防災訓練への区民参加を促していく。また、臨海部においては、大規模集合住宅に重点を置き、災害協力隊の新規結成に向けた啓発活動に取り組む。										
◆「江東区避難行動支援プラン」に基づき、避難行動要支援者の避難体制の整備を図る。										

取組方針3	災害対応力の向上	主管部長(課)		総務部長(防災課)						
		関係部長(課)		総務部長(危機管理課)						
乳幼児連れ家族や高齢者等への配慮、質を考慮した備蓄食料、生活必需品、資機材の充実、停電に備えた電源の確保等避難所の環境整備に努めるとともに、様々な災害を想定し、避難行動や救助救援等に必要な資機材等の整備を行います。また、南部地域ほか駅前の帰宅困難者対策や多言語化・手段の複線化なども含めた災害情報伝達手段の強化などを進めていきます。さらに、他の自治体や医療機関との連携や、企業等との防災協定の締結、福祉避難所やボランティア活動体制の整備等、防災体制の強化を進めていきます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料		食	約46万	約46万					—	防災課
分析	◆区が備蓄している物資のうち避難所生活者分の食料については、都の被害想定における本区の最大避難所生活者15万2千人の一日分(3食)を備蓄している。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		307,814千円		369,580千円		257,086千円		199,600千円		
事業費		286,438千円		350,898千円		233,196千円		171,610千円		
人件費		21,376千円		18,682千円		23,890千円		27,990千円		
(3)成果と課題										
◆避難所生活者分の食料として約46万食を備蓄しているが、高齢者、乳幼児等の要配慮者や、外国人、アレルギー等の幅広いニーズに応えるために、質を考慮した食料品や生活必需品、資機材の整備充実を図る。										
◆2年度には、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の管理運営体制を見直したほか、拠点避難所に対し、屋内用テントや非接触型体温計など備蓄物資を拡充した。										
◆防災無線拡声子局(スピーカー)の増設、こうとう安全安心メールでの災害情報の配信や防災関連ツイッターの運用など、情報伝達手段の強化を図ってきたが、災害時における駅前の帰宅困難者等、区民以外の来訪者に対する情報伝達手段の強化が課題となっている。引き続き情報伝達手段の多様化を推進し、災害対応力の向上を図る。										

3 外部評価委員会による評価

(1)取組方針の評価			
①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切であるか			
取組方針	委員	評価	評価の理由
1	ア	S	全ての個別施策が十分な成果をあげているとはいえないが、防災意識向上のために何が必要か、何ができて、何が不十分かを担当部署が的確に把握している点は評価できる。また防災用備蓄ラジオの全戸配布は、区民の防災意識を喚起する上でも優れた取り組みと高く評価できる。
	イ	S	防災用備蓄ラジオの全戸配布や防災マップの作成・配布など際立った取り組みで成果をあげている。
	ウ	A	区民の災害意識向上のための周知啓蒙・情報発信だけではなく、情報内容の理解の向上や双方方向コミュニケーションが図れるような仕組みや機会の検討を望みたい。区としての一定の周知活動は行われているが、その取り組みが区民の自助共助の向上に具体的に繋がっているかを把握できる指標の検討と、具体的な自助共助の実践による取り組み成果を期待したい。
2	ア	A	地域の防災活動・救助救援体制の強化に向けて、適切な取り組みが進んでいると評価できるが、校長を本部長とする学校避難所運営協力本部連絡会が実際に機能するのかなど、区民モニターからの疑問もあることから、区民を巻き込んだ活動となるよう一層の努力を期待したい。
	イ	A	学校避難所運営協力本部連絡会の体制強化や災害協力隊の支援育成に尽力している点を評価したい。外部評価モニターの意見(マンションの中には管理組合が機能していないところもあるので、複数マンションの共同防災訓練の実施、それぞれのマンションや町会などの防災担当者のコミュニケーションがとれる組織作り)を取り入れ、区民の多くが暮らすマンションに着目した施策を進めてほしい。
	ウ	A	地域防災活動について、災害協力隊が一定数設立され、地域における防災リーダーの養成も進んでいる。一方で、マンションにおける防災体制の確立や、地域防災の新たな担い手の拡充、学校避難所運営体制の拡充が課題と思われる。近年の気候変動による課題と合わせ、防災のとりまくテーマや解決のための方策は多様化し変動がみられる現状を鑑み、地域防災の扱うテーマや視点を広げ、民間企業との連携も含めた新たな防災活動の人材発掘・ネットワーク形成を支援する取り組みに期待する。
3	ア	A	物資の備蓄を含めて、概ね適切に対応できていると評価する。
	イ	A	新型コロナウイルス感染症対策としての避難所の管理運営体制の見直しや拡充を評価したい。情報伝達手段の多様化を目指している点も、大災害時の実態に即しており、適切である。
	ウ	A	発災時の対応として備蓄、電力、避難所などの施設、支援要員含め準備が進んでいると思われる。情報提供については、実際の災害時に機能するかどうかが重要であり、災害時の環境を想定した日頃の体制づくりが重要である。近年の風水害時の対応実績や課題、他先進事例からの教訓を踏まえた想定訓練など、計画の見直しに留まらず、実践ベースの訓練についても取り組みの検討を求めたい。
(2)施策の評価			
①区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか			
委員	評価	評価の理由	
ア	S	区として対処すべき課題を担当部署が的確に認識し、きめ細やかな対応を行うとともに、地域コミュニティ力の低下など、社会状況の変化を踏まえた新たな取り組みも重視している。その取り組み姿勢を評価したい。	
イ	S	首都直下型地震の発生が懸念され、気候変動による風水害の大型化が現実となる中、こうした状況に応じた緊迫感に裏打ちされた取り組みができています。防災用備蓄ラジオや、防災無線拡声子局の増設といった情報伝達手段の強化を区民目線で進めている点が優れている。	
ウ	B	水害時における区民の避難方法について、区民自らが具体的な避難プランを準備できるよう、周知より一歩踏み込んだ啓蒙活動に期待したい。ハザードマップ配布に留まらず、地域防災の取り組みを中心としつつ、地域の自治活動に参加しない世帯にあっても、自らの避難行動を具体的に検討し対応準備が進むような対話・議論や啓蒙・学習の機会の充実を求めたい。	

②計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か		
委員	評価	評価の理由
ア	A	協働という点で様々な工夫を行っていることを評価する一方で、ICTを防災問題に如何に効果的に活用するかという点では更なる検討・工夫が必要と考える。
イ	A	災害協力隊の現状について、高齢化などの課題を把握しつつ、改善に努めており、協働への取り組み姿勢は適切と評価できる。災害弱者を念頭にした取り組みや避難行動要支援者への対応の分野でも期待したい。
ウ	B	地域で住民や居住者を主体とした議論の場の機会の設置や増設に期待したい。特に地域防災にこれまで関わりのなかった世帯への到達度を高めるような取り組みの検討を求めたい。各福祉施設の管理運営者と利用者双方へアプローチした個別具体的な避難検討の機会設置や防災対策についての取り組みを望みたい。特に利用者側のニーズや不安解消につながる取り組みに期待する。区民にあらゆる機会を捉えて接点を増やし、避難や防災の個別具体的な実践行動へとつながる支援策を期待する。
③施策の総合評価		
委員	評価	評価の理由
ア	S	施策26として、何に取り組むべきかについて、区内各地域の事情や社会状況の変化を捉えながら、明確な整理ができており、それぞれの取り組みが確実かつ適切に実施されていることを高く評価したい。
イ	A	総合的・全体的に優れた取り組みや施策の展開がみられる。大規模水害時における広域避難は、内閣府と東京都が具体的な公的避難場所の確保などを検討中だが、垂直避難における企業ビルや高層階に共用スペースのある民間マンションとの協定締結などの取り組み、高齢化が進む中、若い世代を巻き込んだ協働体制づくりなど、一段高いレベルの独自の施策に期待したい。
ウ	A	近年の気候変動による災害の様相変化は著しく、従来の防災施策の取り組みの見直しを急ぐ必要がある。特に水害時の水平避難と垂直避難を組み合わせた個別具体的な区民の避難行動について、区全体としての方向性の周知徹底とともに、区民自らが居住地・就労地の被害想定や自らの生活スタイルに応じた準備が可能となるよう、情報提供や啓蒙に留まらない(ハザードマップの配布に留まらない)、避難行動の実践につながる支援の取り組みに期待する。
その他		
・外部評価モニターの発言(砂町地域のセットバックについての意見)を聞き、ハード面の施策展開に今一つ工夫が必要と感じた。全庁的にレベルアップすれば、23区を牽引する施策が可能になると思う。 ・評価指標は、複数取り上げることが求めたい。また、複数の視点から評価しやすい項目を設定し(例えば、本評価の③計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を含めた視点)、取り組み効果の波及効果も含め評価できることを期待する。 ・今回は評価指標が単数個別的であったこともあり、評価視点が狭くなり取り組み効果の全容が把握しづらかったように思う。指標整備や効果測定のための取り組み実績や記録の整備も合わせて進むことを期待する。		

《参考》 外部評価モニターの評価

S	A	B	C	無回答	計
0人	8人	0人	0人	5人	13人

4 二次評価《区の最終評価》

※外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

◆防災に関する啓発活動や情報発信を行うだけでなく、区民との議論の場を設けるなど、周知活動の充実を図り、区民の防災意識向上を図る。

◆学校避難所運営協力本部連絡会の強化に向け区民と協働し、地域の実情に即した災害時体制の強化に取り組む。

◆高齢化による災害協力隊の担い手不足が課題となっており、新規設立に向けた啓発活動や民間企業等と連携し新たな人材を発掘するなど、今後も引き続き新たな担い手の確保に努める。

◆災害時の情報伝達手段の多様化及び正確・迅速な情報提供に努めるとともに、避難行動要支援者対策、避難所運営体制の強化、備蓄物資の整備、災害時協定の締結等、災害対応力の向上を図る。

施策27	犯罪のないまちづくり	主管部長(課)	総務部長(危機管理課)
		関係部長(課)	地域振興部長(経済課)

1 施策の分析

(1)施策が目指す江東区の姿											
区民、区、関係機関が連携・協力して、犯罪被害のないまちを実現していきます。											
(2)施策実現に関する指標(代表指標)											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
治安が良いと思う区民の割合			%	61.6	64.1					—	危機管理課
分析	◆安心感の指標が安定している一方で、高齢者を狙った特殊詐欺等の犯罪被害は高水準で発生しており、区民の体感治安向上の足かせとなっている。										
(3)施策コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		190,136千円		146,475千円		210,612千円		199,381千円			
事業費		148,448千円		110,012千円		160,423千円		156,186千円			
人件費		41,688千円		36,463千円		50,189千円		43,195千円			
(4)一次評価《主管部長による評価》											
総評		◆区民アンケート調査結果では順調に推移しているものの、治安対策の意識が高い区民のニーズに応えるため、社会情勢に合わせた新しい犯罪手口への対応が必要である。									
今後の方向性		◆防犯パトロール団体の高齢化により、防犯の目の機能の低下が懸念されるため、団体に対し迅速かつ具体的な情報発信のサポートや、防犯カメラの設置を促進する。また、引き続き、防犯カメラの設置・維持管理に対する補助や自動通話録音機の無償貸与など、地域における防犯の取り組みを進める。 ◆最新の防犯情報を「こうとう安全安心メール」や消費者に関する「消費者センターだより」を通じて適切に発信していく。特に新型コロナウイルス感染症など社会的不安に関する情報提供や注意喚起などの対応が必要となっている。									

2 取組の分析

取組方針1	防犯意識の醸成と地域防犯力の向上	主管部長(課)		総務部長(危機管理課)						
		関係部長(課)								
特殊詐欺被害防止をはじめとする防犯に対する啓発を進め、個々の防犯意識の向上を図ります。また、防犯ボランティアリーダー研修会の開催のほか、区民・金融機関などの企業等への一層の啓発活動や街頭防犯カメラの設置促進や防犯パトロール団体への支援を行い、地域における防犯の取り組みを一層推進します。さらに、江東区青色パトロールカーでのパトロール活動など防犯の目として区民を守る取り組みとともに、警察など関係機関との連携を強化し、地域全体で犯罪を寄せ付けない地域づくりを進めます。										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内刑法犯認知件数		件	3,815 (30年)						—	危機管理課
分析	◆元年の区内刑法犯認知件数は3,375件と減少傾向が継続しており、江東区の治安は概ね良好と言える。ただし、従来の手口に加え、新型コロナウイルス感染症など社会的な不安を利用した新しい手口の特殊詐欺などに対応していくことが求められている。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算		
トータルコスト		122,976千円		86,908千円		136,449千円		132,868千円		
事業費		109,879千円		75,527千円		122,064千円		118,873千円		
人件費		13,097千円		11,381千円		14,385千円		13,995千円		
(3)成果と課題										
◆刑法犯認知件数については、継続して減少傾向にあり、一定の効果が認められる。引き続き、新型コロナウイルス感染症など、社会的不安を利用した特殊詐欺への対応が求められる。										
◆自治会・商店街等の街頭防犯カメラ設置補助を継続するとともに、3年度より新たに防犯カメラの電気代や修繕費等の運用・維持管理経費補助を開始し、引き続き犯罪が起りにくい環境整備を進める。										
◆「こうとう安全安心メール」を通じ様々な事例を区民に提供することで、区民の防犯意識の向上・被害の未然防止が可能となるため、更なる登録者数の増加に努めるとともに、引き続き警察と連携し、自動通話録音機の設置促進やホームページなど、各種広報媒体を活用した防犯情報の発信強化を図る。										

取組方針2		安全で安心な消費生活の実現			主管部長(課)		地域振興部長(経済課)				
					関係部長(課)						
消費者被害のない社会を実現するため、東京都や他の専門機関と連携し、区民がいつでも安心して相談できる体制を確立します。また、被害を未然に防ぐために様々な媒体・手法を活用し、具体的で有用な情報を速やかに発信するとともに、学校や事業者団体等と連携し、こどもから高齢者まで世代に応じた消費者教育の充実に努めます。											
(1)指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
消費者教育に関する講座の実施回数			回	12 (30年度)	1					18	経済課
分析	◆2年度の講座実施回数は、元年度の12回から大きく減少し、1回に留まった。これは、度重なる新型コロナウイルス感染拡大の波を受け、感染防止の観点から、講座の開催を見送ったためである。										
(2)取組コストの状況											
種別		2年度予算		2年度決算		3年度予算		4年度予算			
トータルコスト		67,160千円		59,567千円		74,163千円		66,513千円			
事業費		38,569千円		34,485千円		38,359千円		37,313千円			
人件費		28,591千円		25,082千円		35,804千円		29,200千円			
(3)成果と課題											
◆消費者センターでは、電話や来所による相談窓口の設置など、消費者が安心して相談出来る体制づくりを行うことや、消費者被害を未然に防止するという観点から、「消費者だより」の全戸配布及び消費者講座の実施など、こどもから高齢者まで、世代に応じた消費者教育を実施してきたところである。また、講座の実施にあたっては、講座参加者へのアンケートや消費者教育推進委員会からの意見を取り入れた内容にするなど、より区民のニーズに合ったものとしてきたところであるが、この度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新たな取り組みが求められている。											

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、社会的な不安を利用した新たな手口の特殊詐欺等への対策が急務となっていることから、的確な情報分析・区民ニーズの把握に努め、分かりやすい広報・啓発活動や効果的な対策を実施するとともに、都や警察等関係機関と連携し、犯罪を寄せ付けない地域づくりを推進する。

◆複雑・多様化する消費者被害に対し迅速かつ的確に対応するため、相談窓口の認知度向上や被害を未然に防ぐための効果的な情報発信に努めるとともに、コロナ禍の状況を踏まえた講座の充実に努める。

計画の実現に向けて 1	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課)、総務部長(総務課、経理課)、地域振興部長(地域振興課)

1 施策の分析

(1)取組目標

区民が必要とする情報を分かりやすく公開し、透明性と公正さを兼ね備えた区政運営を行うことにより、区民、NPO、ボランティア、大学、事業者等地域の多様な主体と区が連携し、それぞれの特色や強みを発揮しながら、地域の課題を解決していきます。

(2)現状・取組状況

項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①1日当たりの区ホームページアクセス件数	件	17,087 (30年度)	31,207					広報広聴課
②オープンデータのデータセット数	—	4	7					情報システム課
③区長への手紙取扱件数	件	2,060 (30年度)	4,866					広報広聴課
④公募による区民参加を行っている 審議会・協議会の割合	%	20.6 (30年度)	25.3					企画課
⑤協働事業の提案数及び採択数	件	提案3 採択2	未実施					地域振興課

分析

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により、アクセス数が大幅に増加した(元年度:23,782件)。
 ②公共施設・文化財・観光施設・イベント・公衆無線LANアクセスポイント・公衆トイレ・消防水利施設の各一覧を公開しており、今後更なる拡充を目指していく。
 ③新型コロナウイルス感染症の影響などで取扱件数は年々増加している。(元年度:3,866件)
 ④会の休廃止はあるものの、計画策定のための単発の審議会等が行われたため、昨年度と同水準となっている。(元年度:24.7%)
 ⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、募集を中止した。

(3)施策コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	568,329千円	480,654千円	567,629千円	550,407千円
事業費	394,282千円	328,937千円	391,661千円	377,921千円
人件費	174,047千円	151,717千円	175,968千円	172,486千円

(4)一次評価《主管部長による評価》

総評	◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆区政情報の公開、透明性の確保のためにホームページは不可欠であり、より分かりやすく速報性の高い情報が求められている。 ◆区民、市民活動団体及び区が地域の課題解決や目的の実現を進めていけるよう、引き続き「協働」を進めるとともに、その環境を整備していく必要がある。
今後の方向性	◆コロナ禍においては、区民への迅速かつ的確な情報提供や求められており、ホームページの重要性がより一層高まっている現状を踏まえ、今後も見やすく分かりやすく、魅力あるホームページを目指し、情報発信力を強化していく。 ◆オープンデータの公開については、区が保有する多種多様なデータを営利・非営利を問わず誰もが利用できるようなデータセット数の拡充を着実に進めていく。 ◆区長への手紙で頂いたご意見・ご要望を、区政課題の解決につなげていく。 ◆各種審議会等に対して、幅広い世代に対し積極的な区民参画を働きかけていく。 ◆区民や市民活動団体等が主体となり、地域の実情や課題を自ら解決し、目的の実現に向けて協力していく仕組みを構築していくため、地域と職員の協働意識の一層の向上を図っていく。 ◆江東区コミュニティ活動支援サイト「ことこみゅネット」により、団体からの情報発信の場を提供していく。 ◆中間支援組織(仮称 市民活動推進センター)について、引き続き開設に向けて検討を進めていくとともに、「江東区区民協働推進会議」において、学識経験者、区民等の視点を取り入れながら、区の協働推進施策の検討を行っていく。

2 取組の分析

取組方針1	開かれた区政運営による透明性の向上	主管部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(情報システム課)、総務部長(総務課)	
区政に関する情報を、多様な媒体を活用し、区民それぞれのライフステージに応じて分かりやすく発信・公開していくとともに、区民の声を聴く広聴活動をより一層充実させます。また、情報セキュリティ対策を構築した上でオープンデータを活用し、官民連携による調査・分析や課題解決、新たな施策の創出を図ります。さらに、区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の保存、公開を含めた公文書等のより一層適切な管理と、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図るほか、内部統制制度の導入に向けた検討を進めます。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	568,329千円	480,654千円	567,629千円	550,407千円
事業費	394,282千円	328,937千円	391,661千円	377,921千円
人件費	174,047千円	151,717千円	175,968千円	172,486千円
(2)成果と課題				
◆情報発信・公開の手段として、区報及びホームページを基幹的な広報媒体としつつ、情報量や内容によってSNSを併用することにより、ライフステージに応じた必要な情報を届けてきた。引き続き、内容やタイミング等に適した情報媒体を的確に活用していく必要がある。また、区長への手紙システムやWebからの問合せなどの仕組みを活用して区政に対する意見を頂き、区政課題の解決につなげていく。				
◆オープンデータの活用については、元年度より公共データの公開を開始した。今後も国が公開を推奨するデータセットについて可能なものから順次オープンデータとして公開していく。また、オープンデータの利活用推進のための取り組みを検討していく必要がある。				
◆区民による積極的な情報利用に向けた、歴史公文書の公開を行うための環境づくりを進めているが、総務課が全庁より引き継いだ大量の長期保存文書の保存と廃棄の選別作業が未了のため、この選別をどのように進めていくかが課題となっている。この課題解決のために作業計画等を作成し、歴史公文書の公開に向けた準備を進めていく。				
◆情報公開に関しては、緊急事態宣言発令中も、通常どおり情報公開コーナーの開設と開示請求の受付を行い、区民への情報提供が滞らないように努めた。				
◆個人情報保護に関しては、個人情報取扱業務の外部委託に関する承認基準について、外部委託の範囲や内容の変化に対応するため、リスク値に基づき個人情報保護審議会への諮問を判断するよう元年度末に改正し、2年度から運用を開始した。				

取組方針2	区民参画と協働の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	地域振興部長(地域振興課)	
各分野の計画や方針策定、事業執行、事業評価の各段階において、幅広い世代の区民参画を働きかけるとともに、区民会議等の場を充実し、区民の意見を区政運営に活かしていきます。また、事業委託、事業協力その他あらゆる形態での協働を推進し、多様化・複雑化する地域課題について区民、NPO、大学、CSR活動を行う事業者等、地域の多様な主体と官民連携で解決していくとともに、協働の担い手である人材の育成や各主体同士のネットワーク構築など、団体活動の活性化に向けた取り組みを推進します。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	0千円	0千円	0千円	0千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
(2)成果と課題				
◆区民や市民活動団体等が主体となり多様化、複雑化する地域課題を解決するため、協働の担い手の人材育成や環境整備が課題となっており、団体間の連携をコーディネートする中間支援組織の検討を引き続き進めていく。				
◆各種計画策定にかかる審議会等については公募区民の参画は定着しているが、他の審議会等においても公募委員の参画が可能か精査し、公募委員を増やしていくとともに、幅広い世代が参画できる仕組みを検討する必要がある。				

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

◆幅広い世代が安心して、求める情報を簡単に入手できる仕組みを構築するとともに、緊急時に区民が必要とする情報を分かりやすく入手できる、速報性の高いホームページを構築していく。 ◆オープンデータの公開については、データセット数の拡充を着実に進めていく。 ◆協働の推進のため、協働事業のあり方を整理するとともに、中間支援組織の整備及び各種審議会への区民参画等の取り組みを引き続き推進していく。
--

計画の実現に向けて 2	効率的な区政運営と職員の育成	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課、オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課、職員課、経理課、営繕課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、福祉部長(長寿応援課)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)

1 施策の分析

(1)取組目標

人口増加やまちの変化に伴い区民ニーズが多様化・複雑化する中であっても、未来を着実に捉え、効率的な区政運営を推進します。また、区民にとって便利で質の高いサービスを提供します。

(2)現状・取組状況

項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①新規 レベルアップ 見直し 廃止 } 事業数	—	26 64 2 1 (30年度)	26 52 16 10					企画課
②職員数	人	2,715	2,692	2,683				企画課
③マイナポータルを活用した電子申請件数	件	53 (30年度)	23,017					情報システム課
④職員自己啓発助成件数	件	25 (30年度)	26					職員課
⑤年次有給休暇の年間平均取得日数	日	15.5 (30年度)	15.0					職員課
⑥男性職員数の育児休業取得率	%	4.7 (30年度)	35.7					職員課
⑦自主企画調査実施人数	人	149 (30年度)	未実施					企画課

- 分析**
- ①事務事業改善方向は、「新規」が26(前年度比5減)、「レベルアップ」が52(前年度比15減)、「見直し」が16(前年度比12増)、「廃止」が10(前年度比8増)となっている。(元年度:新規31、レベルアップ67、見直し4、廃止2)
 - ②平成28年度以降年々減少し、3年度は前年度に比べ9人減の2,683人となっている。
 - ③特別定額給付金のオンライン申請(22,337件)の実施により、大幅に向上した。(元年度:76件)
 - ④職員への周知の取り組み及び1回目の緊急事態宣言中の在宅勤務により利用件数が増加した。(元年度:18件)
 - ⑤「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、徐々に向上していたが、2年度は減少した。(元年度:16.6日。プランの目標は18日)
 - ⑥「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、向上した。(元年度:10.9%)
 - ⑦新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見合わせた。(元年度:137人)

(3)施策コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	12,502,444千円	11,899,341千円	11,802,738千円	12,711,540千円
事業費	8,607,636千円	8,506,590千円	7,821,817千円	8,947,180千円
人件費	3,894,808千円	3,392,751千円	3,980,921千円	3,764,360千円

(4)一次評価《主管部長による評価》

総評	◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆マイナポータルを活用した電子申請件数は、特別定額給付金のオンライン申請による一時的な増加もあったが、マイナンバーカード交付枚数の増加もあり、徐々に向上している。
今後の方向性	◆新型コロナウイルス感染症の区民生活や区財政への影響を見極め、ICTの利活用等により業務改善・事務の効率化・区民サービスの向上に努める。 ◆マイナンバーカードを所持している区民へのマイナポータルサイト利用促進とオンライン上で各種申請や手続きを行える環境整備を推進し、電子申請件数の増加を図っていく。 ◆「職員のしごと生活応援プラン」に基づく取り組みを着実に進めていく。

2 取組の分析

取組方針1	効率的な区政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課、職員課、経理課、管轄課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)

住民に身近な基礎自治体として真に行うべき業務を明確にするため、外部評価への区民参画など客観性を担保した行政評価を活用し、施策及び事務事業の不断の見直しに取り組みます。その上で、社会情勢や区民ニーズに的確に対応した新規事業を実施していくとともに、新たな「行財政改革計画」に基づき業務委託や指定管理者制度、PPP・PFI的手法を積極的に活用し、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図ります。さらに、「定員適正化計画」に基づき職員定数の適正化を図りつつ、機動的な組織体制を整備します。

(1)取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	6,829,355千円	7,244,984千円	6,210,922千円	6,132,441千円
事業費	3,756,719千円	4,568,044千円	3,075,838千円	3,173,551千円
人件費	3,072,636千円	2,676,940千円	3,135,084千円	2,958,890千円

(2)成果と課題

- ◆「行政評価システム」による施策評価・事務事業評価において、新型コロナウイルス感染症の影響による今後の財政見通しを踏まえ、「江東区長期計画」及び各事務事業の見直しを行った。
- ◆3年度より再開する外部評価委員会に向けて、オンラインでの開催や「外部評価モニター」に分かりやすい資料作成など、区、区民、評価委員による建設的な議論ができる体制づくりを検討した。
- ◆「江東区行財政改革計画」に基づき小名木川児童館で新たに指定管理者制度を導入するとともに、保育所の調理や学校警備、学校・幼稚園用務、きつずクラブの業務委託を積極的に進め、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図った。

取組方針2	ICT利活用の推進	主管部長(課)	政策経営部長(情報システム課)
		関係部長(課)	

労働力不足による職員数の減少など将来的に懸念される厳しい環境下においても持続可能な行政サービスが提供できるよう、「江東区情報化推進プラン」の下、情報システム部門の情報政策機能の強化を図りつつ、RPAやAIなどのICTを活用し定型業務の自動化や事務作業の効率化を進め、職員は企画立案業務など職員でなければできない業務に注力していきます。

(1)取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	3,980,449千円	3,293,022千円	3,753,272千円	4,918,008千円
事業費	3,811,808千円	3,146,122千円	3,558,043千円	4,748,070千円
人件費	168,641千円	146,900千円	195,229千円	169,938千円

(2)成果と課題

- ◆「江東区情報化推進プラン」の方針に基づき2年度については、RPAの一部業務への導入、保育所利用調整にかかるAIシステム及びペーパーレス会議システムの構築、職員のテレワーク環境の整備などICTの業務への活用を行った。
- ◆3年度以降についても業務改善や事務の効率化、区民サービスの向上の視点からICTの利活用の検討を行い、早期に実現可能で高い効果を見込める業務を対象とした具体的な取り組みを進めていく必要がある。

取組方針3	窓口サービスの向上	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	区民部長(区民課、豊洲特別出張所)

区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図るため、民間委託の一層の推進や窓口サービスの質の向上に全庁的に取り組みます。また、行政手続の簡略化・電子化等、行政サービスの一層の向上に努めていきます。

(1)取組コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	1,544,419千円	1,252,362千円	1,689,958千円	1,410,999千円
事業費	967,896千円	750,393千円	1,116,726千円	854,438千円
人件費	576,523千円	501,969千円	573,232千円	556,561千円

(2)成果と課題

- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓口混雑緩和のための臨時待合室を開設したほか、郵送受付の周知強化と拡大を検討した。
- ◆マイナンバーカード交付の迅速化に向けて、本庁・豊洲特別出張所・各出張所事務の拡大及び本庁マイナンバーカード交付窓口の土曜開庁を実施するなど、体制の充実に取り組んだ。

取組方針4	公有財産の適切な管理と有効活用	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)	
		関係部長(課)	総務部長(経理課、営繕課)、福祉部長(長寿応援課)	
将来の人口動向や施設需要を見据え、「江東区公共施設等総合管理計画」等に基づき区有施設の維持管理・更新・長寿命化・統廃合などを総合的かつ計画的に行い、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置を実現します。また、新たな行政需要に対応した施設整備を実現するため、区有地・区有施設の有効活用を図るとともに、民間活力の活用などあらゆる手法を検討しながら区民ニーズに合った施設整備を進めます。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	49,166千円	36,736千円	49,874千円	158,193千円
事業費	16,486千円	8,314千円	17,709千円	123,206千円
人件費	32,680千円	28,422千円	32,165千円	34,987千円
(2)成果と課題				
◆新型コロナウイルス感染症が今後の区財政に及ぼす影響を踏まえ、「江東区長期計画」に掲げる「施設整備・改修計画」について、緊急性や優先度を精査し、一部先送りをするなどの見直しを行った。				
◆人口の増加や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催状況にも注視しながら、必要な公共施設の整備や既存施設の改修を進める必要がある。				

取組方針5	職員の育成	主管部長(課)	総務部長(職員課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(企画課、広報広聴課)	
「江東区人材育成基本方針」に基づく計画的な研修の実施や、職員による自主的な調査・研究の促進、職員の国や他の地方公共団体等への派遣により、広い視野と「意欲・スピード・思いやり」を持って新たな行政課題を解決できる職員を育成するとともに、公務員としての倫理意識の徹底を図ります。また、働き方改革については、フレックスタイムの導入やペーパーレス会議などの取り組みを進め、併せて長時間労働の是正を図り、職員が健康で能力を発揮できる組織づくりを進めます。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	99,055千円	72,237千円	98,712千円	91,899千円
事業費	54,727千円	33,717千円	53,501千円	47,915千円
人件費	44,328千円	38,520千円	45,211千円	43,984千円
(2)成果と課題				
◆「江東区人材育成基本方針」に基づき、職場におけるOJTや自己啓発の機会の提供など、職員の能力開発を推進するとともに、専門的な人材や多様な人材の確保・育成策について検討を進めていく。				
◆2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、職員の自主企画調査・研究活動や海外派遣の実施を見合わせた。				

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な活用を推進していく。
- ◆公共施設の整備・更新にあたっては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後のまちづくりを踏まえ、人口増加や新型コロナウイルス感染症による区財政への影響も注視しながら、区民ニーズに合った施設整備の手法を検討する。
- ◆マイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みを着実に進めるとともに、多様化するニーズを的確に捉え、より丁寧に分かりやすく、区民の立場に立ったサービスの提供に努める。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響と行政のデジタル化の対応を踏まえ、「江東区人材育成基本方針」及び「職員のしごと生活応援プラン」に基づく働き方改革を進める。

計画の実現に向けて 3	自主・自律的な区政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(財政課、オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課、職員課)、区民部長(課税課、納税課)、福祉部長(介護保険課)、生活支援部長(医療保険課)、会計管理室長(会計管理室)、選挙管理委員会事務局長(選挙管理委員会事務局)、監査事務局長(監査事務局)、区議会事務局長(区議会事務局)

1 施策の分析

(1)取組目標

区政を取り巻く状況の変化に柔軟に対応しつつ、確固たる財政基盤を基にして、自律した区政運営を展開していきます。

(2)現状・取組状況

項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①経常収支比率	%	77.5 (30年度)	79.1					財政課
②公債費負担比率	%	1.5 (30年度)	1.6					財政課
③基金残高と起債残高との差引き額	百万円	93,242 (30年度)	118,436					財政課
④収納率(現年度分) 特別区民税 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療制度保険料	%	99.3 87.2 98.3 98.6 (30年度)	99.3 89.2 98.6 98.9					納税課 医療保険課 介護保険課
⑤交流・連携している自治体数	自治体	60 (30年度)	63					企画課

分析	①2年度決算において、経常収支比率は79.1%となり、7年連続で適正水準(70～80%)の範囲内となった。(元年度:75.2%) ②2年度の公債費負担比率は1.6%となった。施設整備にあたっては、世代間の負担公平を図っていくため、適債事業には起債を活用していく。(元年度:1.7%) ③2年度の基金残高と起債残高の差引き額は118,436百万円となった。なお、新型コロナウイルス感染症による区財政への影響を懸念し、主要事業の先送り等による計画事業の見直しに伴い、3年度以降の財政計画の改定を行ったため、元年度の計画策定時に比べ、基金残高は243億円の増となった。(元年度:109,078百万円) ④特別区民税については、納期内納税の推進、滞納の早期解決、適正な滞納処分を基本方針に、滞納整理の早期着手、収納機会の拡大を図り、収納率は直近5年間、高水準を維持している。(元年度・現年度分:99.3%) ④国民健康保険料については、保険料率の上昇及び国民健康保険から被用者保険への加入移行により、安定して所得のある世帯が減少しており、収納環境は厳しい状況が続いているが、適正な滞納整理を推進する体制づくり(資産調査補助業務委託等)を実施し、業務改善に取り組んだ結果、現年度分の収納率は上昇している。(元年度・現年度分:88.0%) ④介護保険料については、口座振替勧奨、特別徴収への切り替えおよび未納世帯への納付勧奨の早期着手などにより、直近5年間の収納率は微増傾向にある。(元年度・現年度分:98.4%) ④後期高齢者医療制度保険料については、被保険者数が増加しているが、特別徴収の安定的な維持及び口座振替の推奨促進の取り組み継続により、収納率は維持している。(元年度・現年度分:98.6%) ⑤交流・連携自治体数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、指標の向上につなげにくい状況であるものの、「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」に加盟するなど増加した。(元年度:59)
----	--

(3)施策コストの状況

種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	7,442,503千円	10,094,098千円	8,537,095千円	7,733,301千円
事業費	5,849,412千円	8,708,081千円	6,901,842千円	5,999,318千円
人件費	1,593,091千円	1,386,017千円	1,635,253千円	1,733,983千円

(4)一次評価《主管部長による評価》

総評	◆新型コロナウイルス感染症により不透明な経済情勢であったが、計画事業の見直しや、特別区民税、国民健康保険料等による収納機会の拡大策等を講じたことにより、健全な財政基盤を維持した。 ◆基金残高は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策を含む新たな行政需要への対応や今後の公共施設等の改修・改築需要などを踏まえると、厳しい財政状況にあると認識している。引き続き安定的・継続的に区民サービスを提供できる持続可能な財政運営に努めていく必要がある。
今後の方向性	◆歳出面では、保育所関連経費の増など、扶助費は年々増加している一方で、歳入面では、新型コロナウイルス感染症等による景気変動や税源偏在是正措置、ふるさと納税による減収などに対し、影響を受けやすい歳入環境にある。そのため、更なる歳入確保や行財政改革の一層の推進を図っていく必要がある。

2 取組の分析

取組方針1	財源の確保と財政基盤の強化	主管部長(課)	政策経営部長(財政課)	
		関係部長(課)	政策経営部長(オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課)、区民部長(課税課、納税課)	
徹底した歳出削減の推進や既存事業の不断の見直しなどを図るとともに、スマートフォンやIC カードなどを活用したキャッシュレス決済の取り組みによる特別区税等の収納率の維持・向上、私債権等の適正管理に取り組みます。また、新公会計制度を活用した使用料の見直しを図り、受益と負担の公平性をより一層確保していきます。さらに、広告事業をはじめとした歳入確保の更なる拡充など、新たな財源確保に取り組みます。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	1,537,412千円	1,336,908千円	1,562,999千円	1,678,904千円
事業費	495,566千円	430,855千円	490,153千円	490,932千円
人件費	1,041,846千円	906,053千円	1,072,846千円	1,187,972千円
(2)成果と課題				
◆特別区民税の収納については、スマートフォンアプリである「LINE Pay」(令和2年5月導入)や「Pay Pay」(令和3年5月導入)を活用した収納方法を開始するなど、引き続き区民の多様なニーズや社会変化に対応する検討を行っていく。				
◆国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療制度保険料については、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯や被保険者等に保険料の減額または免除を実施した。				
◆元年度の使用料等改定検討において、維持管理コストと最大徴収使用料の乖離が拡大傾向にあったことから、受益者負担の公平性の観点より2年10月から対象施設の使用料等を20%引き上げた。受益者負担のあり方については引き続き検討を行っていく。なお、新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限の状況等を総合的に勘案し、改定前の料金への据置き対応を特定の措置として10月より実施した。				
◆2年度は歳入確保(歳出削減含む)を9件実施し、13,749千円の財政効果となった。新たな歳入確保策の拡充について、引き続き検討を行っていく。				

取組方針2	持続可能で安定的な財政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(財政課)		
		関係部長(課)	会計管理室長(会計管理室)		
人口増加やその先の人口減少局面の到来、超高齢社会、景気動向など社会経済動向が変化する中でも持続可能で安定的な財政運営を行うため、基金や起債をバランスよく活用していきます。また、今後の公共施設の老朽化への対応や社会状況の変化に即し、積立手法や活用方法など、より計画的な運用を行うとともに、地下鉄8号線整備基金のより一層の積立のほか、庁舎建替え基金の新設、類似の基金の統合・廃止を行っていきます。					
(1)取組コストの状況					
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算	
トータルコスト	4,176,703千円	7,303,080千円	5,145,516千円	4,503,506千円	
事業費	4,169,651千円	7,296,953千円	5,138,324千円	4,496,509千円	
人件費	7,052千円	6,127千円	7,192千円	6,997千円	
(2)成果と課題					
◆コロナ禍の影響による今後の歳入環境悪化を懸念して、主要ハード事業を含めた事業費の見直しにより、財政計画を改定した。その結果、2年度に改定を行った財政計画では、3年度から6年度の財政規模は、元年度の計画策定時と比べ209億円の減となった。					
◆施設の老朽化によるハード事業への財源としては、引続き、公共施設建設基金及び起債を積極的に活用する方針とした。					
◆庁舎建替え基金は、建替えの方向性が定まった後、設置の予定であるが、既存基金の統合・廃止を併せて検討していく必要がある。					

取組方針3	財政運営の透明性の確保	主管部長(課)	政策経営部長(財政課)	
		関係部長(課)	総務部長(職員課)、監査事務局長(監査事務局)	
中長期にわたる財政見直しや財政計画を作成・公表するとともに、予算・決算や新公会計制度を活用した区民に分かりやすい財政情報を発信し、財政運営の透明性を確保します。				
(1)取組コストの状況				
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算
トータルコスト	77,219千円	67,363千円	85,869千円	83,859千円
事業費	25,060千円	21,447千円	24,892千円	24,606千円
人件費	52,159千円	45,916千円	60,977千円	59,253千円
(2)成果と課題				
◆3年度当初予算編成と併せ、元年度に作成した財政計画の改定を行った。				
◆コロナ禍における歳入環境の悪化を懸念した財政計画としているが、状況が刻一刻と変化していることから、最新の動向を注視していく必要がある。				

取組方針4	地方分権の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)		
		関係部長(課)	政策経営部長(オリンピック・パラリンピック推進課)、総務部長(総務課)、選挙管理委員会事務局長(選挙管理委員会事務局)、区議会事務局長(区議会事務局)		
都区の役割分担の明確化を進め、権限や財源の移譲を進めます。また、基礎自治体に求められる役割を踏まえつつ、社会課題の解決に資する江東区独自の施策を展開していきます。さらに、大都市部と地方都市との共存共栄を図り、相互の地域課題の解決を図っていくため、特別区全国連携プロジェクトを通じて広域的な自治体連携を推進します。					
(1)取組コストの状況					
種別	2年度予算	2年度決算	3年度予算	4年度予算	
トータルコスト	1,651,169千円	1,386,747千円	1,742,711千円	1,467,032千円	
事業費	1,159,135千円	958,826千円	1,248,473千円	987,271千円	
人件費	492,034千円	427,921千円	494,238千円	479,761千円	
(2)成果と課題					
◆都区の役割分担については、特別区長会として引き続き都に対し、都区のあり方検討委員会の再開を要望していく。 ◆他自治体との連携については、災害協定のほかは区主催イベントへの出展が主であり、地域課題の解決に向け、より多様な取り組みを検討していく必要がある。					

3 外部評価委員会による評価

(令和4年度以降外部評価対象施策)

4 二次評価《区の最終評価》

- ◆健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。
- ◆ふるさと納税による区財政への影響について精査し、これまでの取り組み状況を整理した上で、より効果的な事業展開を検討する。
- ◆地方分権改革や都区制度改革の動向等を注視し、区の役割に応じた施策を検討する。

3. 事務事業評価

施策別事務事業評価結果一覧の見方

全ての事務事業について、コスト(予算額)と行政評価結果(改善方向、改善の視点)を記載しています。行政評価システムの概要は、86、87ページをご覧ください。

(例)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
				01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	10,145,628	9,815,933	3.4%				
				01水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成	3,302,653	3,318,654	△ 0.5%				
				01みどりの都市「CITY IN THE GREEN」の実現	3,302,653	3,318,654	△ 0.5%				
				0101みんなでつくる水辺と緑	86,625	63,204	37.1%				
				1 荒川クリーンエイド事業	54	54	0.0%	維持	—	—	—
				2 苗圃及び区民農園維持管理事業	27,340	28,244	△ 3.2%	維持	—	—	—
				3 自然とのつきあい事業	5,299	5,299	0.0%	維持	—	—	—
				4 和船運行事業	2,548	2,873	△ 11.3%	維持	—	—	—
				5 みどりのボランティア活動支援事業	9,421	9,699	△ 2.9%	維持	—	—	—
				♥ 6 CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	7,683	12,592	△ 39.0%	維持	—	—	—
				7 みどりのまちなみづくり事業	3,695	3,744	△ 1.3%	維持	—	—	—
				8 みどりの基本計画進行管理事業	30,585	699	4275.5%	維持	—	—	—
				0102水辺と緑のネットワークの形成	876,284	1,008,652	△ 13.1%				
				1 河川公園占用許可事業	44	44	0.0%	維持	—	—	—
				2 公園等監察指導事業	147	147	0.0%	維持	—	—	—
				◆ 3 水辺・潮風の散歩道整備事業	46,452	0	皆増	新規	—	—	—
				◆ 4 水辺・潮風の散歩道灯改修事業	141,302	141,660	△ 0.3%	維持	—	—	—
				5 公園等管理運営官民連携事業	18,607	6,987	166.3%	維持	—	—	—
				◆ 6 公園灯等改修事業	160,037	164,655	△ 2.8%	維持	—	—	—
				◆ 7 仙台堀川公園整備事業	336,048	370,708	△ 9.3%	維持	—	—	—
				◆ 8 (仮称)大島九丁目公園整備事業	28,015	9,281	201.9%	維持	—	—	—
				◆ 9 砂町魚釣場跡地整備事業	39,074	0	皆増	新規	—	—	—

主要事業を構成する事務事業を示しています。
◆は主要ハード事業(施設事業)、♥は主要ソフト事業(非施設事業)を表します。

事業のコストを記載しています。
長期計画の施策の大綱、基本施策、施策、取組方針ごとに合計額を示しています。

改善方向を記載しています。
維持: 金額の増減にかかわらず事業内容を維持する事業
新規: 令和4年度からの新規事業
レベルアップ: 成果を向上させるために内容の充実を図る事業
見直し: コストの削減あるいは成果の減少を図る事業
廃止: 令和3年度で廃止する事業
廃止(事業終了): あらかじめ設定された事業期間が終了するため廃止する事業
廃止(事務事業統合): 他の事務事業に統合し廃止する事業
廃止(単年度): 令和3年度の単年度事業
廃止(隔年実施): 隔年実施事業のため、令和4年度は実施をしない事業

レベルアップ、見直し、廃止と評価された事業は、どのような視点で改善したかを○で示しています。
目的妥当性: 事務事業の目的・成果が取組方針の達成度向上に結びついているかという視点
有効性: 事務事業の活動量に対してそれに見合う成果が出ているかという視点
効率性: 事務事業の活動量に対してコストは適切だったか、あるいは成果を落とさずにコストを下げる方法はないかという視点

令和4年度 施策別改善方向総括表

施 策 名		事務事業数計	維持	新規	レベルアップ	見直し	廃止	廃止(＊)
1	みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現	28 (100%)	25 (89%)	2 (7%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)
2	地球温暖化対策と環境保全	24 (100%)	21 (88%)	0 (0%)	3 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3	持続可能な資源循環型地域社会の形成	21 (100%)	18 (86%)	0 (0%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)
4	良質で多様な保育サービスの充実	32 (100%)	21 (66%)	4 (13%)	4 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)
5	みんなで取り組む子育て家庭への支援	36 (100%)	28 (78%)	2 (6%)	5 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)
6	一人一人に向き合う学校教育の充実	39 (100%)	35 (90%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)	0 (0%)	1 (3%)
7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	44 (100%)	30 (68%)	1 (2%)	5 (11%)	3 (7%)	0 (0%)	5 (11%)
8	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	11 (100%)	8 (73%)	2 (18%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)
9	次代を担う青少年の健全育成の推進	10 (100%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
10	魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成	28 (100%)	22 (79%)	0 (0%)	5 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)
11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	17 (100%)	17 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
12	多様性を認め合う(ダイバーシティ)社会の実現	12 (100%)	11 (92%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
13	生涯にわたり学習できる環境の充実	9 (100%)	6 (67%)	1 (11%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
14	スポーツを楽しめる環境の充実	11 (100%)	6 (55%)	3 (27%)	2 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
15	文化・歴史の継承と観光振興	14 (100%)	12 (86%)	0 (0%)	2 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
16	切れ目のない支援による母子保健の充実	15 (100%)	12 (80%)	0 (0%)	3 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
17	健康づくりの推進と保健・医療体制の充実	38 (100%)	33 (87%)	0 (0%)	5 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
18	感染症対策と生活衛生の確保	21 (100%)	14 (67%)	2 (10%)	2 (10%)	3 (14%)	0 (0%)	0 (0%)
19	高齢者支援と活躍の推進	92 (100%)	85 (92%)	3 (3%)	3 (3%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)
20	障害者支援と共生社会の実現	70 (100%)	63 (90%)	1 (1%)	4 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (3%)
21	地域福祉と生活支援の充実	98 (100%)	91 (93%)	3 (3%)	3 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)
22	計画的なまちづくりの推進	16 (100%)	13 (81%)	2 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)
23	良好な住宅の形成と住環境の向上	15 (100%)	13 (87%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)
24	便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	40 (100%)	36 (90%)	1 (3%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (5%)
25	災害に強い都市の形成	14 (100%)	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
26	地域防災力の強化	23 (100%)	22 (96%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)
27	犯罪のないまちづくり	9 (100%)	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計画に向けて	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	14 (100%)	10 (71%)	1 (7%)	1 (7%)	1 (7%)	0 (0%)	1 (7%)
	効率的な区政運営と職員の育成	69 (100%)	64 (93%)	1 (1%)	4 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	自主・自律的な区政運営の推進	33 (100%)	29 (88%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)
合 計		903 (100%)	777 (86%)	32 (4%)	59 (7%)	11 (1%)	0 (0%)	24 (3%)

※廃止(＊)は、あらかじめ定めた事業期間が終了したことによる事業廃止等(事業終了、事務事業統合、単年度実施、隔年実施)

※維持の中には隔年実施事業を含みます。

※端数処理の関係上、各割合の合計が100%にならないことがあります。

令和4年度 施策別事務事業評価結果一覧

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
01	水と緑豊かな地球環境にやさしいまち			10,145,628	9,815,933	3.4%				
01	水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成			3,302,653	3,318,654	△ 0.5%				
	01みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現			3,302,653	3,318,654	△ 0.5%				
	0101みんなでつくる水辺と緑			86,625	63,204	37.1%				
		1	荒川クリーンエイド事業	54	54	0.0%	維持	—	—	—
		2	苗圃及び区民農園維持管理事業	27,340	28,244	△ 3.2%	維持	—	—	—
		3	自然とのつきあい事業	5,299	5,299	0.0%	維持	—	—	—
		4	和船運行事業	2,548	2,873	△ 11.3%	維持	—	—	—
		5	みどりのボランティア活動支援事業	9,421	9,699	△ 2.9%	維持	—	—	—
	♥	6	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	7,683	12,592	△ 39.0%	維持	—	—	—
		7	みどりのまちなみづくり事業	3,695	3,744	△ 1.3%	維持	—	—	—
		8	みどりの基本計画進行管理事業	30,585	699	4275.5%	維持	—	—	—
	0102水辺と緑のネットワークの形成			876,284	1,008,652	△ 13.1%				
		1	河川公園占用許可事業	44	44	0.0%	維持	—	—	—
		2	公園等監察指導事業	147	147	0.0%	維持	—	—	—
	◆	3	水辺・潮風の散歩道整備事業	46,452	0	皆増	新規	—	—	—
	◆	4	水辺・潮風の散歩道灯改修事業	141,302	141,660	△ 0.3%	維持	—	—	—
		5	公園等管理運営官民連携事業	18,607	6,987	166.3%	維持	—	—	—
	◆	6	公園灯等改修事業	160,037	164,655	△ 2.8%	維持	—	—	—
	◆	7	仙台堀川公園整備事業	336,048	370,708	△ 9.3%	維持	—	—	—
	◆	8	(仮称)大島九丁目公園整備事業	28,015	9,281	201.9%	維持	—	—	—
	◆	9	砂町魚釣場跡地整備事業	39,074	0	皆増	新規	—	—	—
	◆	10	公園改修事業	84,248	295,164	△ 71.5%	維持	—	—	—
	◆	11	児童遊園改修事業	22,310	20,006	11.5%	維持	—	—	—
	0103公共施設の緑化			2,339,744	2,246,798	4.1%				
		1	水辺と緑の事務所管理運営事業	54,837	81,206	△ 32.5%	維持	—	—	—
		2	街路樹等維持管理事業	345,551	339,794	1.7%	維持	—	—	—
		3	公衆便所維持管理事業	139,309	139,389	△ 0.1%	維持	—	—	—
		4	公共溝渠維持管理事業	4,384	4,342	1.0%	維持	—	—	—
		5	児童遊園維持管理事業	47,711	46,905	1.7%	維持	—	—	—
		6	遊び場維持管理事業	12,268	12,268	0.0%	維持	—	—	—
		7	公園維持管理事業	1,674,730	1,600,535	4.6%	維持	—	—	—
		8	魚釣場維持管理事業	59,555	20,960	184.1%	見直し	—	○	○
		9	区立公園監視カメラ維持管理事業	1,399	1,399	0.0%	維持	—	—	—
02	環境負荷の少ない地域づくり			6,842,975	6,497,279	5.3%				
02	地球温暖化対策と環境保全			429,369	408,079	5.2%				
	0201みんなで取り組むエコ意識の向上			78,607	58,325	34.8%				
	♥	1	環境学習情報館運営事業	12,563	13,081	△ 4.0%	維持	—	—	—
		2	環境学習情報館維持管理事業	21,559	21,852	△ 1.3%	維持	—	—	—
		3	環境フェア事業	7,860	7,860	0.0%	維持	—	—	—
		4	環境審議会運営事業	1,810	1,903	△ 4.9%	維持	—	—	—
		5	江東エコライフ協議会運営事業	21,035	917	2193.9%	レベルアップ	—	○	—
	♥	6	江東エコキッズ事業	6,051	5,624	7.6%	維持	—	—	—
		7	カーボンマイナスアクション事業	6,679	6,613	1.0%	維持	—	—	—
	♥	8	エコ・リーダー養成事業	1,050	475	121.1%	維持	—	—	—
	0202再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策			223,233	257,262	△ 13.2%				
	♥	1	地球温暖化防止設備導入助成事業	49,706	41,549	19.6%	レベルアップ	○	○	—
		2	マイクロ水力発電設備維持管理事業	2,764	2,764	0.0%	維持	—	—	—
		3	電力の地産地消による環境学習事業	190	190	0.0%	維持	—	—	—
		4	みどり・温暖化対策基金積立金	126,608	168,231	△ 24.7%	維持	—	—	—
		5	急速充電器整備事業	440	1,400	△ 68.6%	維持	—	—	—
		6	風力発電施設等維持管理事業	43,525	43,128	0.9%	維持	—	—	—
	0203環境汚染の意識啓発と防止			53,440	26,964	98.2%				

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		1	大気監視指導事業	20,746	17,096	21.4%	維持	—	—	—
		2	水質監視指導事業	1,180	1,079	9.4%	維持	—	—	—
		3	騒音振動調査指導事業	26,583	2,459	981.0%	維持	—	—	—
		4	有害化学物質調査事業	1,987	1,730	14.9%	維持	—	—	—
		5	焼却残灰検査事業	1,413	3,106	△ 54.5%	維持	—	—	—
		6	アスベスト分析調査助成事業	502	502	0.0%	維持	—	—	—
		7	ハクビシン・アライグマ対策事業	1,029	992	3.7%	維持	—	—	—
			0204まちの美化推進	74,089	65,528	13.1%				
		1	みんなでまちをきれいにする運動事業	72,540	63,914	13.5%	レベルアップ	—	○	—
		2	アダプトプログラム事業	1,307	1,372	△ 4.7%	維持	—	—	—
		3	美化推進ポスターコンクール事業	242	242	0.0%	維持	—	—	—
			03持続可能な資源循環型地域社会の形成	6,413,606	6,089,200	5.3%				
			0301持続可能な資源循環型地域社会実現に向けた啓発と情報発信	2,154	8,078	△ 73.3%				
		1	使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業	207	211	△ 1.9%	維持	—	—	—
		2	一般廃棄物処理基本計画推進管理事業	1,947	7,867	△ 75.3%	維持	—	—	—
		3	災害廃棄物処理計画策定事業	0	5,996	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
			03025R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)の推進	45,632	43,126	5.8%				
		1	ごみ減量推進事業	11,248	8,742	28.7%	レベルアップ	○	○	—
		2	粗大ごみ再利用事業	80	80	0.0%	維持	—	—	—
		3	緑のリサイクル事業	34,304	34,304	0.0%	維持	—	—	—
			0303ごみの適正処理と資源化の一層の促進	6,364,638	6,030,792	5.5%				
		1	清掃事務所管理運営事業	82,567	139,384	△ 40.8%	維持	—	—	—
		2	清掃一部事務組合分担金	2,072,790	1,874,727	10.6%	維持	—	—	—
		3	ごみ収集運搬事業	1,977,788	1,957,714	1.0%	レベルアップ	—	○	○
		4	動物死体処理事業	11,991	10,408	15.2%	維持	—	—	—
		5	有料ごみ処理券管理事業	28,674	29,491	△ 2.8%	維持	—	—	—
		6	ごみ出しサポート事業	10	10	0.0%	維持	—	—	—
		7	清掃車両管理事業	30,788	19,320	59.4%	維持	—	—	—
		8	一般廃棄物処理業者等指導事業	266	266	0.0%	維持	—	—	—
	♥	9	資源回収事業	1,610,121	1,553,851	3.6%	維持	—	—	—
	♥	10	集団回収団体支援事業	90,880	95,252	△ 4.6%	維持	—	—	—
	♥	11	集団回収システム維持事業	13,833	14,493	△ 4.6%	維持	—	—	—
		12	本庁舎外施設資源回収事業	19,444	17,503	11.1%	維持	—	—	—
	♥	13	不燃ごみ資源化事業	131,568	120,289	9.4%	維持	—	—	—
		14	エコ・リサイクル基金積立金	293,918	198,084	48.4%	維持	—	—	—
			0304事業系廃棄物の減量	1,182	1,208	△ 2.2%				
		1	大規模事業用建築物排出指導事業	1,182	1,208	△ 2.2%	維持	—	—	—
			02未来を担うこどもを育むまち	82,801,724	84,352,360	△ 1.8%				
			03安心してこどもを産み、育てられる環境の充実	53,177,237	54,219,052	△ 1.9%				
			04良質で多様な保育サービスの充実	37,127,171	35,696,743	4.0%				
			0401待機児童の解消	1,676,985	2,823,922	△ 40.6%				
	◆	1	私立保育所整備事業	1,602,415	2,742,723	△ 41.6%	レベルアップ	○	○	—
		2	定期利用保育事業	25,458	39,224	△ 35.1%	維持	—	—	—
		3	江東区保育ルーム運営事業	0	30,827	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
	◆	4	猿江保育園増築事業	49,112	11,148	340.5%	維持	—	—	—
			0402良質かつ多様な保育サービスの提供	35,450,186	32,872,821	7.8%				
	♥	1	保育施設福祉サービス第三者評価推進事業	36,600	39,000	△ 6.2%	維持	—	—	—
		2	保育所管理運営事業	5,536,987	5,483,125	1.0%	レベルアップ	—	○	○
		3	保育所公設民営化移行事業	3,630	24,981	△ 85.5%	維持	—	—	—
		4	私立保育所扶助事業	14,805,645	13,411,341	10.4%	レベルアップ	○	○	—
		5	私立保育所補助事業	8,949,758	7,803,712	14.7%	レベルアップ	○	○	—
		6	認定こども園扶助事業	424,960	429,764	△ 1.1%	維持	—	—	—
		7	認定こども園補助事業	312,078	307,212	1.6%	維持	—	—	—
		8	地域型保育扶助事業	1,166,862	1,179,098	△ 1.0%	維持	—	—	—
		9	地域型保育補助事業	391,521	437,213	△ 10.5%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
			10	私立保育所等施設整備資金融資事業	4,442	5,162	△ 13.9%	維持	—	—	—
			11	保育室運営費補助事業	27,399	27,407	△ 0.0%	維持	—	—	—
			12	家庭福祉員補助事業	9,028	11,806	△ 23.5%	維持	—	—	—
			13	認証保育所運営費等補助事業	1,507,312	1,904,477	△ 20.9%	維持	—	—	—
			14	保育施設特別支援事業	5,280	5,333	△ 1.0%	維持	—	—	—
		♥	15	保育の質の向上事業	2,764	3,422	△ 19.2%	維持	—	—	—
			16	保育従事者確保支援事業	1,605,444	1,215,948	32.0%	維持	—	—	—
			17	非定型一時保育事業	136,573	135,941	0.5%	維持	—	—	—
			18	病児・病後児保育事業	60,049	62,896	△ 4.5%	維持	—	—	—
			19	入園事務	91,734	83,958	9.3%	維持	—	—	—
			20	保育サービス事業所緊急支援事業	114,907	27,500	317.8%	維持	—	—	—
			21	親子で感じるパラリンピック事業	0	1,720	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		◆	22	辰巳第二保育園改築事業	182,329	164,716	10.7%	維持	—	—	—
		◆	23	大島保育園改築事業	5,752	5,752	0.0%	維持	—	—	—
		◆	24	白河保育園改修事業	16,733	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	25	大島第三保育園改修事業	15,963	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	26	亀高保育園改修事業	18,823	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	27	南砂第二保育園改修事業	17,613	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	28	豊洲保育園改築事業	0	101,337	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			05みんなで取り組む子育て家庭への支援		16,050,066	18,522,309	△ 13.3%				
			0501子育て支援サービスの充実		803,882	2,560,129	△ 68.6%				
			1	こども・子育て支援事業計画推進事業	1,372	1,069	28.3%	維持	—	—	—
			2	子育て支援情報発信事業	5,863	9,387	△ 37.5%	レベルアップ	○	○	—
			3	子ども家庭支援センター管理運営事業	697,990	536,946	30.0%	レベルアップ	○	○	—
			4	こどもプラザ管理運営事業	53,030	0	皆増	新規	—	—	—
			5	ファミリーサポート事業	25,975	26,197	△ 0.8%	維持	—	—	—
			6	地域子育て支援事業	12,499	12,767	△ 2.1%	維持	—	—	—
			7	児童館子育てひろば事業	1,920	1,598	20.2%	維持	—	—	—
		◆	8	こどもプラザ整備事業	400	1,940,404	△ 100.0%	維持	—	—	—
		◆	9	住吉子ども家庭支援センター整備事業	2,493	15,351	△ 83.8%	維持	—	—	—
		◆	10	亀戸子ども家庭支援センター整備事業	0	13,810	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			11	幼稚園親子登園事業	2,340	2,600	△ 10.0%	維持	—	—	—
			0502子育て家庭への経済的支援・自立支援		15,154,359	15,895,976	△ 4.7%				
			1	外国人学校保護者負担軽減事業	11,904	11,904	0.0%	維持	—	—	—
			2	まなびサポート事業	64,217	51,512	24.7%	レベルアップ	○	○	—
			3	児童育成手当支給事業	888,601	913,496	△ 2.7%	維持	—	—	—
			4	児童扶養手当支給事業	1,265,834	1,362,912	△ 7.1%	維持	—	—	—
			5	児童手当支給事業	7,151,625	7,552,916	△ 5.3%	維持	—	—	—
			6	ひとり親家庭等医療費助成事業	144,221	142,247	1.4%	維持	—	—	—
			7	子ども医療費助成事業	2,764,902	2,803,079	△ 1.4%	維持	—	—	—
			8	母子家庭等自立支援事業	29,807	29,421	1.3%	維持	—	—	—
			9	母子生活支援施設運営費補助事業	118,558	119,058	△ 0.4%	維持	—	—	—
			10	母子緊急一時保護事業	1,440	1,440	0.0%	維持	—	—	—
			11	家庭・ひとり親相談事業	15,010	18,066	△ 16.9%	維持	—	—	—
			12	養育費確保支援事業	637	0	皆増	新規	—	—	—
			13	認可外保育施設等保護者負担軽減事業	737,024	806,530	△ 8.6%	維持	—	—	—
			14	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	1,204,543	1,280,112	△ 5.9%	維持	—	—	—
			15	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	36,152	52,349	△ 30.9%	維持	—	—	—
			16	奨学資金貸付事業	28,970	32,589	△ 11.1%	維持	—	—	—
			17	小学校就学援助事業	340,350	348,237	△ 2.3%	維持	—	—	—
			18	小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	2,972	3,183	△ 6.6%	維持	—	—	—
			19	中学校就学援助事業	345,211	364,586	△ 5.3%	レベルアップ	○	○	—
			20	中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	2,381	2,339	1.8%	維持	—	—	—
			0503児童虐待の未然防止と虐待対応力の強化		91,825	66,204	38.7%				
			1	児童虐待対応事業	52,307	27,629	89.3%	レベルアップ	○	○	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本 施策	取組 方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		2	子育てスタート支援事業	2,714	2,714	0.0%	維持	—	—	—
		♥3	児童家庭支援士訪問事業	6,867	6,838	0.4%	維持	—	—	—
		4	こどもショートステイ事業	28,179	27,432	2.7%	維持	—	—	—
		♥5	養育支援訪問事業	1,758	1,591	10.5%	維持	—	—	—
		04知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり		25,847,150	26,619,591	△ 2.9%				
		06一人一人に向き合う学校教育の充実		7,147,157	6,958,695	2.7%				
		0601学習内容の充実		3,837,859	3,762,965	2.0%				
		1	教科書採択事業	402	405	△ 0.7%	維持	—	—	—
		2	研究協力校運営事業	3,448	4,876	△ 29.3%	維持	—	—	—
		3	外国人講師派遣事業	259,837	244,742	6.2%	維持	—	—	—
		4	中学生海外短期留学事業	0	29,056	皆減	維持	—	—	—
		♥5	確かな学力強化事業	873,936	841,617	3.8%	維持	—	—	—
		6	学校力向上事業	66,455	66,126	0.5%	維持	—	—	—
		7	俳句教育推進事業	7,832	7,785	0.6%	維持	—	—	—
		8	オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業	8,886	0	皆増	新規	—	—	—
		9	教科担任制講師配置事業	7,199	7,092	1.5%	維持	—	—	—
		10	幼小中連携教育事業	91,655	86,648	5.8%	維持	—	—	—
		11	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	0	47,544	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		12	小学校管理運営事業	1,561,550	1,463,659	6.7%	維持	—	—	—
		13	小学校特色ある学校づくり支援事業	20,459	20,542	△ 0.4%	維持	—	—	—
		14	小学校副読本支給事業	15,041	14,709	2.3%	レベルアップ	○	○	—
		15	小学校就学事務	2,113	1,962	7.7%	維持	—	—	—
		16	中学校管理運営事業	764,292	781,617	△ 2.2%	維持	—	—	—
		17	中学校特色ある学校づくり支援事業	8,400	8,400	0.0%	維持	—	—	—
		18	中学校副読本支給事業	2,151	2,151	0.0%	維持	—	—	—
		19	中学校就学事務	1,046	934	12.0%	維持	—	—	—
		20	幼稚園管理運営事業	132,886	124,840	6.4%	見直し	○	—	○
		21	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,440	1,600	△ 10.0%	維持	—	—	—
		22	幼稚園就園事務	8,831	6,660	32.6%	維持	—	—	—
		0602思いやりの心の育成		197,098	196,017	0.6%				
		1	健全育成事業	5,667	6,763	△ 16.2%	維持	—	—	—
		2	小学校移動教室運営事業	49,929	48,760	2.4%	維持	—	—	—
		3	移動教室付添看護事業	12,131	9,495	27.8%	維持	—	—	—
		4	中学校移動教室運営事業	81,783	83,820	△ 2.4%	維持	—	—	—
		5	修学旅行付添看護事業	8,244	7,054	16.9%	維持	—	—	—
		6	日光高原学園管理運営事業	39,344	40,125	△ 1.9%	維持	—	—	—
		0603健康・体力の増進		2,968,806	2,864,056	3.7%				
		1	部活動振興事業	79,665	80,730	△ 1.3%	維持	—	—	—
		2	小学校プール安全対策事業	6,791	6,736	0.8%	維持	—	—	—
		3	小学校給食運営事業	1,701,534	1,653,101	2.9%	維持	—	—	—
		4	小学校保健衛生事業	306,291	296,345	3.4%	維持	—	—	—
		5	中学校プール安全対策事業	1,245	1,245	0.0%	維持	—	—	—
		6	中学校給食運営事業	670,107	624,242	7.3%	維持	—	—	—
		7	中学校保健衛生事業	146,421	139,619	4.9%	維持	—	—	—
		8	幼稚園保健衛生事業	56,752	62,038	△ 8.5%	維持	—	—	—
		0604教員の資質・能力と学校の組織力の向上		143,394	135,657	5.7%				
		1	教職員研修事業	4,833	5,322	△ 9.2%	維持	—	—	—
		2	教育調査研究事業	4,139	4,169	△ 0.7%	維持	—	—	—
		3	教育センター管理運営事業	134,422	126,166	6.5%	維持	—	—	—
		07多様なニーズに応じた教育環境の充実		18,699,993	19,660,896	△ 4.9%				
		0701多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進		709,216	717,058	△ 1.1%				
		1	日本語指導員派遣事業	36,310	31,424	15.5%	レベルアップ	—	○	—
		2	学習支援事業	648,512	628,656	3.2%	維持	—	—	—
		3	小学校特別支援教育事業	12,313	44,270	△ 72.2%	維持	—	—	—
		4	中学校日本語クラブ運営事業	9,210	9,454	△ 2.6%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		5	中学校特別支援教育事業	2,515	2,898	△ 13.2%	維持	—	—	—
		6	幼稚園特別支援教育事業	356	356	0.0%	維持	—	—	—
		0702	いじめ・不登校対策等の充実	136,509	129,371	5.5%				
		♥1	適応指導教室事業	30,875	33,370	△ 7.5%	維持	—	—	—
		♥2	エンカレッジ体験活動事業	647	347	86.5%	レベルアップ	○	○	—
		3	スクールカウンセラー派遣事業	47,267	36,094	31.0%	レベルアップ	○	○	—
		4	スクールソーシャルワーカー活用事業	29,204	30,144	△ 3.1%	維持	—	—	—
		5	スクールロイヤー活用事業	3,509	3,509	0.0%	維持	—	—	—
		6	教育相談事業	25,007	25,907	△ 3.5%	維持	—	—	—
		0703	学校・地域・家庭の連携の推進	228,619	246,123	△ 7.1%				
		1	地域学校協働本部事業	43,331	42,831	1.2%	維持	—	—	—
		2	学校選択制度運用事業	5,756	5,607	2.7%	維持	—	—	—
		3	学校公開安全管理事業	4,571	4,598	△ 0.6%	維持	—	—	—
		4	教育委員会広報事業	5,503	5,717	△ 3.7%	維持	—	—	—
		5	豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	127,243	141,504	△ 10.1%	維持	—	—	—
		6	土曜・放課後学習教室事業	26,328	29,741	△ 11.5%	維持	—	—	—
		7	校庭遊び場事業	4,222	4,471	△ 5.6%	維持	—	—	—
		8	ウィークエンドスクール事業	6,241	6,219	0.4%	維持	—	—	—
		9	PTA研修事業	687	687	0.0%	維持	—	—	—
		10	家庭教育学級事業	4,737	4,748	△ 0.2%	維持	—	—	—
		0704	教育施設の整備・充実	17,625,649	18,568,344	△ 5.1%				
		1	私立幼稚園施設整備資金融資事業	2,845	3,039	△ 6.4%	維持	—	—	—
		2	学校施設改築等基金積立金	3,390,155	3,866,276	△ 12.3%	維持	—	—	—
		◆3	教育センター改修事業	0	821,480	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		4	小学校校舎維持管理事業	1,629,717	1,506,721	8.2%	見直し	—	○	○
		♥5	小学校教育情報化推進事業	2,197,836	2,262,791	△ 2.9%	維持	—	—	—
		◆6	数矢小学校増築事業	501,746	500,028	0.3%	維持	—	—	—
		◆7	第二亀戸小学校増築事業	93,261	1,630,451	△ 94.3%	維持	—	—	—
		◆8	第二大島小学校改築事業	1,229,300	144,017	753.6%	維持	—	—	—
		◆9	小名木川小学校改築事業	50,000	0	皆増	新規	—	—	—
		◆10	小学校大規模改修事業	2,198,552	1,189,776	84.8%	維持	—	—	—
		◆11	小学校校舎改修事業	439,502	376,461	16.7%	レベルアップ	○	—	—
		◆12	平久小学校増築事業	0	99,366	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		◆13	扇橋小学校増築事業	0	115,857	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		◆14	東川小学校増築事業	0	73,010	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		◆15	豊洲西小学校増築事業	0	122,731	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		16	中学校校舎維持管理事業	987,656	972,169	1.6%	見直し	—	○	○
		♥17	中学校教育情報化推進事業	1,443,965	1,361,122	6.1%	維持	—	—	—
		◆18	第二大島中学校改築事業	1,918,497	1,491,700	28.6%	維持	—	—	—
		◆19	中学校大規模改修事業	696,361	1,106,559	△ 37.1%	維持	—	—	—
		◆20	中学校校舎改修事業	157,466	278,873	△ 43.5%	維持	—	—	—
		21	園舎維持管理事業	155,730	114,103	36.5%	見直し	—	○	○
		22	私立幼稚園等運営費扶助事業	533,060	531,814	0.2%	レベルアップ	—	○	—
		05	こどもの未来を育む地域社会づくり	3,777,337	3,513,717	7.5%				
		08	こどもが安全に過ごせる居場所・環境づくり	3,604,531	3,336,890	8.0%				
		0801	こどもが安全で健やかに過ごすことができる居場所の確保	3,359,651	3,124,818	7.5%				
		1	こども食堂支援事業	9,797	3,318	195.3%	維持	—	—	—
		2	こどもまつり事業	21,967	7,449	194.9%	維持	—	—	—
		3	児童館管理運営事業	369,754	305,767	20.9%	維持	—	—	—
		◆4	塩浜児童館改修事業	2,365	0	皆増	新規	—	—	—
		5	放課後子どもプラン事業	2,890,018	2,713,425	6.5%	見直し	—	—	○
		6	私立学童クラブ補助事業	41,888	40,394	3.7%	維持	—	—	—
		◆7	きっずクラブニ大改築事業	4,473	0	皆増	新規	—	—	—
		◆8	きっずクラブ数矢改修事業	19,389	54,465	△ 64.4%	維持	—	—	—
		0802	こどもの安全を確保する地域環境の創出	244,880	212,072	15.5%				

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		1	こども110番の家事業	1,438	1,028	39.9%	維持	—	—	—
		2	学校安全対策事業	41,674	20,715	101.2%	維持	—	—	—
		3	児童交通安全事業	201,768	190,329	6.0%	維持	—	—	—
		09次代を担う青少年の健全育成の推進		172,806	176,827	△ 2.3%				
		0901青少年が活動できる場の提供		104,714	109,160	△ 4.1%				
		1	成人式運営事業	11,152	10,753	3.7%	維持	—	—	—
		2	青少年交流プラザ管理運営事業	93,562	98,407	△ 4.9%	維持	—	—	—
		0902青少年健全育成の担い手の養成・確保		42,756	43,076	△ 0.7%				
		1	青少年育成啓発事業	7,335	7,335	0.0%	維持	—	—	—
		2	青少年団体育成事業	5,971	5,135	16.3%	維持	—	—	—
		3	青少年指導者講習会事業	19,945	20,839	△ 4.3%	維持	—	—	—
		4	少年の自然生活体験事業	9,505	9,767	△ 2.7%	維持	—	—	—
		0903関係機関・団体との連携強化による健全育成の推進		25,336	24,591	3.0%				
		1	青少年対策地区委員会活動事業	8,795	8,795	0.0%	維持	—	—	—
		♥ 2	青少年相談事業	8,542	8,244	3.6%	維持	—	—	—
		3	青少年委員活動事業	6,089	5,818	4.7%	維持	—	—	—
		4	青少年問題協議会運営事業	1,910	1,734	10.1%	維持	—	—	—
		03区民の力で築く元気に輝くまち		12,463,494	9,308,857	33.9%				
		06健全で活力ある地域産業の育成		3,050,249	1,703,875	79.0%				
		10魅力的で活力ある区内産業・商店街の形成		3,050,249	1,703,875	79.0%				
		1001経営力・競争力の強化		2,034,342	1,201,878	69.3%				
		1	公衆浴場助成事業	52,151	35,351	47.5%	レベルアップ	○	—	—
		2	中小企業活性化協議会運営事業	23	23	0.0%	維持	—	—	—
		3	中小企業景況調査事業	3,322	3,487	△ 4.7%	維持	—	—	—
		4	中小企業施策ガイド発行事業	845	869	△ 2.8%	維持	—	—	—
		5	経営相談事業	10,232	6,535	56.6%	レベルアップ	—	○	○
		6	中小企業融資事業	1,820,580	986,795	84.5%	維持	—	—	—
		7	産業展事業	4,565	4,565	0.0%	維持	—	—	—
		8	中小企業団体活動支援事業	4,798	4,798	0.0%	維持	—	—	—
		9	勤労者共済支援事業	18,187	17,974	1.2%	維持	—	—	—
		10	産学公連携等研究開発支援事業	23,577	23,850	△ 1.1%	維持	—	—	—
		11	販路開拓支援事業	38,527	32,178	19.7%	レベルアップ	○	○	—
		♥ 12	江東ブランド推進事業	28,524	28,983	△ 1.6%	維持	—	—	—
		13	産業実態調査事業	0	26,800	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
		14	産業会館管理運営事業	29,011	29,670	△ 2.2%	維持	—	—	—
		1002人材の確保・育成と事業承継		164,655	169,672	△ 3.0%				
		1	産業表彰事業	1,799	1,805	△ 0.3%	維持	—	—	—
		2	産業スクーリング事業	5,925	6,140	△ 3.5%	維持	—	—	—
		3	インターンシップ事業	3,048	3,048	0.0%	維持	—	—	—
		4	中小企業雇用支援事業	153,883	158,679	△ 3.0%	レベルアップ	○	○	○
		1003創業への支援		43,720	42,220	3.6%				
		1	創業支援資金融資事業	36,852	36,812	0.1%	維持	—	—	—
		2	創業支援事業	6,868	5,408	27.0%	維持	—	—	—
		1004地域に根ざした商店街の振興		807,532	290,105	178.4%				
		1	商店街連合会支援事業	599,823	66,130	807.0%	レベルアップ	○	—	—
		2	商店街活性化総合支援事業	11,242	30,567	△ 63.2%	維持	—	—	—
		♥ 3	江東お店の魅力発掘発信事業	47,535	47,157	0.8%	維持	—	—	—
		4	商店街イベント補助事業	90,657	90,657	0.0%	維持	—	—	—
		5	商店街装飾灯補助事業	11,926	11,358	5.0%	維持	—	—	—
		6	魅力ある商店街創出事業	34,749	32,236	7.8%	維持	—	—	—
		7	地域連携型商店街事業	10,400	10,400	0.0%	維持	—	—	—
		8	商店街地域力向上事業	1,200	1,600	△ 25.0%	維持	—	—	—
		07個性を尊重し、活かしあう地域社会づくり		8,148,320	6,342,645	28.5%				
		11人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化		428,588	514,765	△ 16.7%				
		1101多様なコミュニティ活動への参加の促進		112,573	114,691	△ 1.8%				

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		1	町会自治会活動事業	108,457	109,383	△ 0.8%	維持	—	—	—
			2 コミュニティ活動支援事業	2,144	3,200	△ 33.0%	維持	—	—	—
			3 コミュニティ活動情報発信事業	1,972	2,108	△ 6.5%	維持	—	—	—
			1102コミュニティ活動を支える環境整備	251,945	284,325	△ 11.4%				
			1 広報板維持管理事業	1,561	1,561	0.0%	維持	—	—	—
			2 住居表示管理事業	3,161	42,752	△ 92.6%	維持	—	—	—
			3 公共サイン維持管理事業	4,284	4,284	0.0%	維持	—	—	—
			4 町会自治会会館建設助成事業	51,000	23,700	115.2%	維持	—	—	—
			5 区民館管理運営事業	42,348	42,005	0.8%	維持	—	—	—
			6 地区集会所管理運営事業	21,541	24,345	△ 11.5%	維持	—	—	—
			7 保養施設借上事業	118,370	118,257	0.1%	維持	—	—	—
			◆ 8 地区集会所改修事業	9,680	27,421	△ 64.7%	維持	—	—	—
			1103地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進	64,070	115,749	△ 44.6%				
			1 姉妹都市・区内在住外国人交流事業	4,359	4,364	△ 0.1%	維持	—	—	—
			2 多文化共生・国際化推進事業	400	11,238	△ 96.4%	維持	—	—	—
			3 外国人相談事業	240	250	△ 4.0%	維持	—	—	—
			4 区民まつり事業	57,446	57,446	0.0%	維持	—	—	—
			5 江東花火大会事業	0	40,741	皆減	維持	—	—	—
			6 隅田川花火大会事業	1,625	1,710	△ 5.0%	維持	—	—	—
			12多様性を認め合う(ダイバーシティ)社会の実現	183,831	185,600	△ 1.0%				
			1201人権と多様性を尊重する意識の醸成	12,464	12,464	0.0%				
			1 人権学習事業	800	747	7.1%	レベルアップ	—	○	—
			2 人権推進事業	11,664	11,717	△ 0.5%	維持	—	—	—
			1202男女共同参画の推進	137,504	139,522	△ 1.4%				
			1 男女共同参画啓発事業	3,439	3,476	△ 1.1%	維持	—	—	—
			2 男女共同参画苦情調整事業	139	207	△ 32.9%	維持	—	—	—
			3 男女共同参画推進センター管理運営事業	97,094	97,066	0.0%	維持	—	—	—
			4 男女共同参画推進センター一時保育事業	14,254	16,148	△ 11.7%	維持	—	—	—
			5 パルカレッジ事業	1,572	1,572	0.0%	維持	—	—	—
			6 男女共同参画学習事業	18,654	18,644	0.1%	維持	—	—	—
			7 男女共同参画活動援助事業	1,501	1,501	0.0%	維持	—	—	—
			8 男女共同参画審議会運営事業	851	908	△ 6.3%	維持	—	—	—
			1203ワーク・ライフ・バランスの推進	374	374	0.0%				
			1 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	374	374	0.0%	維持	—	—	—
			1204異性に対するあらゆる暴力の根絶	33,489	33,240	0.7%				
			1 男女共同参画相談事業	33,489	33,240	0.7%	維持	—	—	—
			13生涯にわたり学習できる環境の充実	4,428,888	3,397,232	30.4%				
			1301生涯学習の促進	2,459,405	1,487,400	65.3%				
			1 生涯学習情報提供事業	243	333	△ 27.0%	維持	—	—	—
			2 地域文化施設管理運営事業	1,494,376	1,427,667	4.7%	レベルアップ	—	○	—
			◆ 3 江東区文化センター改修事業	964,786	59,400	1524.2%	維持	—	—	—
			1302図書館サービスの充実	1,969,483	1,909,832	3.1%				
			1 学童疎開資料室運営事業	265	80	231.3%	維持	—	—	—
			2 図書館管理運営事業	1,465,487	1,396,021	5.0%	レベルアップ	○	○	—
			3 図書館読書活動推進事業	5,712	5,971	△ 4.3%	維持	—	—	—
			◆ 4 こどもとよかん改築事業	6,788	117,241	△ 94.2%	維持	—	—	—
			◆ 5 深川図書館改修事業	466,811	390,519	19.5%	維持	—	—	—
			◆ 6 東雲図書館改修事業	24,420	0	皆増	新規	—	—	—
			14スポーツを楽しめる環境の充実	3,107,013	2,245,048	38.4%				
			1401区民のスポーツ活動の促進	66,733	65,742	1.5%				
			1 文化・スポーツ顕彰事業	892	1,878	△ 52.5%	維持	—	—	—
			♥ 2 区民スポーツ普及振興事業	46,033	45,665	0.8%	レベルアップ	○	○	—
			3 江東シーサイドマラソン事業	12,350	12,350	0.0%	維持	—	—	—
			4 スポーツ推進委員活動事業	7,458	5,849	27.5%	維持	—	—	—
			1402スポーツのしやすい環境の整備	3,040,280	2,179,306	39.5%				

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
			1	少年運動広場維持管理事業	26,971	9,589	181.3%	維持	—	—	—
			2	スポーツ施設管理運営事業	1,982,812	1,930,120	2.7%	レベルアップ	○	○	—
			3	スケートボードパーク整備事業	273,473	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	4	スポーツ会館改修事業	7,150	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	5	亀戸スポーツセンター改修事業	650,308	27,060	2303.2%	維持	—	—	—
		◆	6	夢の島競技場改修事業	5,358	0	皆増	新規	—	—	—
		◆	7	夢の島野球場改修事業	94,208	212,537	△ 55.7%	維持	—	—	—
			08地域文化の活用と観光振興		1,264,925	1,262,337	0.2%				
			15文化・歴史の継承と観光振興		1,264,925	1,262,337	0.2%				
			1501伝統文化の保存と継承		687,338	624,257	10.1%				
			1	文化財保護事業	38,616	39,292	△ 1.7%	維持	—	—	—
			2	文化財公開事業	16,226	14,044	15.5%	レベルアップ	○	—	—
			3	文化財講習会事業	921	967	△ 4.8%	維持	—	—	—
			4	郷土資料刊行事業	1,473	1,038	41.9%	維持	—	—	—
			5	文化財保護推進協力員活動事業	1,191	1,191	0.0%	維持	—	—	—
			6	歴史文化施設管理運営事業	258,500	285,972	△ 9.6%	維持	—	—	—
		◆	7	深川江戸資料館改修事業	370,411	281,753	31.5%	維持	—	—	—
			1502芸術・文化活動の支援		375,121	391,474	△ 4.2%				
			1	江東公会堂管理運営事業	375,121	391,474	△ 4.2%	維持	—	—	—
			1503地域資源を活用した観光振興		202,466	246,606	△ 17.9%				
		♥	1	観光推進事業	31,219	78,414	△ 60.2%	維持	—	—	—
			2	江東区観光協会運営補助事業	75,584	70,810	6.7%	維持	—	—	—
			3	観光イベント事業	29,549	23,831	24.0%	レベルアップ	○	—	—
			4	シャトルバス運行事業	40,689	47,871	△ 15.0%	維持	—	—	—
			5	観光拠点運営補助事業	23,651	23,906	△ 1.1%	維持	—	—	—
			6	東京マラソンイベント参加事業	1,774	1,774	0.0%	維持	—	—	—
			04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち		170,313,190	158,773,687	7.3%				
			09健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実		12,533,450	6,904,517	81.5%				
			16切れ目のない支援による母子保健の充実		962,910	936,215	2.9%				
			1601妊娠・出産・子育て等に関する不安の軽減		317,042	296,551	6.9%				
			1	地区母子連絡会運営事業	170	170	0.0%	維持	—	—	—
		♥	2	妊娠出産支援事業	167,034	164,124	1.8%	レベルアップ	—	○	—
			3	両親学級事業	18,600	18,680	△ 0.4%	維持	—	—	—
		♥	4	新生児・産婦訪問指導事業	27,936	28,064	△ 0.5%	維持	—	—	—
			5	母子健康手帳交付事業	2,242	2,242	0.0%	維持	—	—	—
			6	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	35,833	33,593	6.7%	維持	—	—	—
			7	療育医療給付事業	2,430	1,922	26.4%	レベルアップ	—	○	—
			8	心の発達相談事業	5,751	5,751	0.0%	維持	—	—	—
			9	母親栄養相談事業	1,865	1,865	0.0%	維持	—	—	—
			10	特定不妊治療費助成事業	55,181	40,140	37.5%	維持	—	—	—
			1602健康診査と相談機会の充実		645,868	639,664	1.0%				
			1	身体障害児療育指導事業	5,138	5,138	0.0%	維持	—	—	—
			2	乳児健康診査事業	106,640	107,787	△ 1.1%	維持	—	—	—
			3	一歳六か月児健康診査事業	62,480	62,720	△ 0.4%	維持	—	—	—
			4	三歳児健康診査事業	59,143	50,601	16.9%	レベルアップ	—	○	—
			5	妊婦健康診査事業	412,467	413,418	△ 0.2%	維持	—	—	—
			17健康づくりの推進と保健・医療体制の充実		3,462,490	3,329,153	4.0%				
			1701健康教育・相談支援体制等の充実		1,656,953	1,594,621	3.9%				
			1	健康増進事業	24,552	11,998	104.6%	レベルアップ	○	○	—
			2	歯と口の健康週間事業	737	787	△ 6.4%	維持	—	—	—
			3	がん対策推進事業	5,255	1,245	322.1%	レベルアップ	○	○	—
			4	たばこ対策事業	14,883	20,961	△ 29.0%	維持	—	—	—
			5	衛生統計調査事業	3,235	1,860	73.9%	維持	—	—	—
			6	保健相談所管理運営事業	159,378	137,260	16.1%	維持	—	—	—
			7	心身障害者施設等健康相談事業	7,894	7,894	0.0%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		8	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	2,625	2,809	△ 6.6%	維持	—	—	—
			9 精神障害者退院後支援事業	575	549	4.7%	維持	—	—	—
			10 食育推進事業	9,915	9,438	5.1%	維持	—	—	—
			11 公害健康被害認定審査事業	40,813	40,350	1.1%	維持	—	—	—
			12 公害健康被害補償給付事業	1,194,607	1,185,864	0.7%	維持	—	—	—
			13 公害健康リハビリテーション事業	3,903	4,015	△ 2.8%	維持	—	—	—
			14 難病対策事業	10,938	10,960	△ 0.2%	維持	—	—	—
			15 精神保健相談事業	12,551	12,575	△ 0.2%	維持	—	—	—
			16 健康センター管理運営事業	159,317	140,596	13.3%	レベルアップ	—	○	—
			17 栄養相談事業	1,715	1,715	0.0%	維持	—	—	—
			18 食と健康づくり事業	4,060	3,745	8.4%	維持	—	—	—
			1702 疾病の早期発見・早期治療	1,636,285	1,565,834	4.5%				
			1 歯科衛生相談事業	21,739	22,091	△ 1.6%	維持	—	—	—
			2 健康診査事業	367,081	367,917	△ 0.2%	維持	—	—	—
			3 胃がん検診事業	278,617	207,222	34.5%	レベルアップ	○	○	○
			4 子宮頸がん検診事業	172,696	172,703	△ 0.0%	維持	—	—	—
			5 肺がん検診事業	101,866	105,160	△ 3.1%	維持	—	—	—
			6 乳がん検診事業	176,654	177,503	△ 0.5%	維持	—	—	—
			7 大腸がん検診事業	333,492	332,821	0.2%	維持	—	—	—
			8 前立腺がん検診事業	7,971	7,971	0.0%	維持	—	—	—
			9 眼科検診事業	19,917	19,959	△ 0.2%	維持	—	—	—
			10 生活習慣病予防健康診査事業	8,651	7,200	20.2%	維持	—	—	—
			11 歯周疾患検診事業	67,497	67,497	0.0%	維持	—	—	—
			12 保健情報システム管理運用事業	79,141	76,881	2.9%	レベルアップ	—	○	—
			13 成人保健指導事業	963	909	5.9%	維持	—	—	—
			1703 保健・医療体制の充実と連携の促進	169,252	168,698	0.3%				
			1 土曜・休日医療診療・調剤事業	105,971	102,615	3.3%	維持	—	—	—
			2 休日歯科診療事業	19,948	20,095	△ 0.7%	維持	—	—	—
			3 こどもクリニック事業	18,114	18,044	0.4%	維持	—	—	—
			4 在宅医療連携推進事業	16,657	19,652	△ 15.2%	維持	—	—	—
			5 歯科保健推進事業	4,728	4,728	0.0%	維持	—	—	—
			6 骨髄移植ドナー支援事業	1,050	1,050	0.0%	維持	—	—	—
			7 医療相談窓口事業	2,784	2,514	10.7%	維持	—	—	—
			18 感染症対策と生活衛生の確保	8,108,050	2,639,149	207.2%				
			1801 感染症対策の充実	8,008,549	2,510,854	219.0%				
			1 公害健康インフルエンザ助成事業	2,649	2,955	△ 10.4%	維持	—	—	—
			2 感染症診査協議会運営事業	3,098	3,098	0.0%	維持	—	—	—
			3 感染症対策事業	215,910	132,074	63.5%	レベルアップ	○	—	—
			4 感染症医療給付事業	227,184	70,281	223.3%	維持	—	—	—
			5 新型インフルエンザ等対策事業	1,356	1,369	△ 0.9%	維持	—	—	—
			6 予防接種事業	2,497,804	2,281,800	9.5%	レベルアップ	○	○	—
			7 新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,838,388	0	皆増	新規	—	—	—
			8 エイズ対策事業	2,205	2,205	0.0%	維持	—	—	—
			9 結核健診事業	15,871	16,512	△ 3.9%	維持	—	—	—
			10 結核DOTS事業	560	560	0.0%	維持	—	—	—
			11 地域医療緊急支援事業	203,524	0	皆増	新規	—	—	—
			1802 生活衛生の確保	99,501	128,295	△ 22.4%				
			1 環境衛生監視指導事業	11,680	17,230	△ 32.2%	見直し	—	—	○
			2 環境衛生教育事業	300	300	0.0%	維持	—	—	—
			3 食品衛生監視指導事業	31,566	55,276	△ 42.9%	見直し	—	—	○
			4 食中毒対策事業	4,744	4,744	0.0%	維持	—	—	—
			5 食品衛生教育事業	1,341	1,343	△ 0.1%	維持	—	—	—
			6 狂犬病予防事業	6,251	5,628	11.1%	維持	—	—	—
			7 動物愛護啓発事業	4,677	4,886	△ 4.3%	維持	—	—	—
			8 そ族昆虫駆除事業	33,239	33,611	△ 1.1%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		9	医事・薬事衛生監視指導事業	4,265	3,784	12.7%	見直し	—	—	○
		10	給食施設指導事業	1,438	1,493	△ 3.7%	維持	—	—	—
		10誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進		157,779,740	151,869,170	3.9%				
		19高齢者支援と活躍の推進		48,830,526	46,503,008	5.0%				
		1901高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進		1,194,124	1,167,732	2.3%				
		1	シルバー人材センター管理運営費補助事業	62,858	62,420	0.7%	維持	—	—	—
		2	敬老の集い事業	12,562	12,289	2.2%	維持	—	—	—
		3	敬老祝金支給事業	82,039	83,568	△ 1.8%	維持	—	—	—
		4	ふれあい入浴事業	124,701	126,107	△ 1.1%	維持	—	—	—
		5	老人クラブ支援事業	47,124	50,049	△ 5.8%	維持	—	—	—
		6	高齢者代表訪問事業	480	538	△ 10.8%	維持	—	—	—
		7	シニア世代地域活動あと押し事業	883	883	0.0%	維持	—	—	—
		8	高齢者総合福祉センター管理運営事業	67,418	75,668	△ 10.9%	維持	—	—	—
		9	老人福祉センター管理運営事業	193,509	194,141	△ 0.3%	維持	—	—	—
		10	福祉会館管理運営事業	205,946	172,151	19.6%	レベルアップ	○	—	○
		11	児童・高齢者総合施設管理運営事業	364,248	373,020	△ 2.4%	維持	—	—	—
		12	福祉部作業所管理事業	100	100	0.0%	維持	—	—	—
		13	地域交流サロン運営費助成事業	28,000	14,000	100.0%	維持	—	—	—
		◆ 14	塩浜福祉会館改修事業	1,459	0	皆増	新規	—	—	—
	介護	15	介護予防グループ活動事業	2,797	2,798	△ 0.0%	維持	—	—	—
		1902地域包括ケアシステムの強化		44,924,766	43,488,217	3.3%				
		1	裁判員制度参加支援事業	66	66	0.0%	維持	—	—	—
		2	訪問介護利用者負担軽減事業	156	156	0.0%	維持	—	—	—
		3	高齢者保健福祉計画進行管理事業	12,774	5,122	149.4%	維持	—	—	—
		4	介護サービス利用者負担軽減事業	5,670	5,669	0.0%	維持	—	—	—
		5	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	3,128	3,144	△ 0.5%	維持	—	—	—
		6	高齢者出張調髪サービス事業	19,980	20,506	△ 2.6%	維持	—	—	—
		7	高齢者紙おむつ支給事業	223,551	211,676	5.6%	維持	—	—	—
		8	出張三療サービス事業	8,210	8,511	△ 3.5%	維持	—	—	—
		9	食事サービス事業	70,559	67,258	4.9%	維持	—	—	—
		10	高齢者福祉電話事業	15,669	17,405	△ 10.0%	維持	—	—	—
		11	非常ベル及び自動消火器設置事業	1,012	1,261	△ 19.7%	見直し	—	—	○
		12	補聴器支給事業	34,754	39,015	△ 10.9%	維持	—	—	—
		13	高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	638	638	0.0%	維持	—	—	—
		14	家族介護慰労金支給事業	400	400	0.0%	維持	—	—	—
		15	高齢者日常生活用具給付事業	12,858	13,177	△ 2.4%	維持	—	—	—
		16	高齢者住宅設備改修給付事業	134,274	136,968	△ 2.0%	維持	—	—	—
		17	高齢者家具転倒防止器具取付事業	3,764	3,905	△ 3.6%	維持	—	—	—
		18	介護保険会計繰出金	6,092,025	5,846,294	4.2%	レベルアップ	○	○	—
		19	介護保険運営事業	26,320	22,132	18.9%	維持	—	—	—
		20	国民健康保険連合会負担金	264	264	0.0%	維持	—	—	—
		21	賦課徴収事務	54,611	58,242	△ 6.2%	維持	—	—	—
		22	介護認定審査会運営事業	55,311	56,517	△ 2.1%	維持	—	—	—
		23	認定調査等事業	304,482	298,755	1.9%	維持	—	—	—
		24	被保険者啓発事業	7,463	7,212	3.5%	維持	—	—	—
		25	居宅介護サービス給付費	20,987,412	20,306,016	3.4%	維持	—	—	—
		26	施設介護サービス給付費	9,694,920	9,308,340	4.2%	維持	—	—	—
		27	居宅介護福祉用具購入費	60,000	64,880	△ 7.5%	維持	—	—	—
		28	居宅介護住宅改修費	59,934	59,934	0.0%	維持	—	—	—
		29	居宅介護サービス計画給付費	1,897,200	1,737,450	9.2%	維持	—	—	—
		30	特定入所者介護サービス費	912,000	912,000	0.0%	維持	—	—	—
		31	介護予防サービス給付費	605,904	649,646	△ 6.7%	維持	—	—	—
		32	介護予防福祉用具購入費	16,000	21,015	△ 23.9%	維持	—	—	—
		33	介護予防住宅改修費	48,598	48,598	0.0%	維持	—	—	—
		34	介護予防サービス計画給付費	104,000	100,980	3.0%	維持	—	—	—

(介護保険会計分)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		(介護保険会計分)	35 特定入所者介護予防サービス費	1,440	1,620	△ 11.1%	維持	—	—	—
			36 審査支払手数料	38,390	33,868	13.4%	維持	—	—	—
			37 高額介護サービス費	1,105,776	1,078,776	2.5%	維持	—	—	—
			38 高額医療合算介護サービス費	182,400	182,400	0.0%	維持	—	—	—
			39 財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
			40 介護予防・生活支援サービス事業	921,736	980,236	△ 6.0%	維持	—	—	—
			41 高額介護予防サービス費	2,160	2,160	0.0%	維持	—	—	—
			42 高額医療合算介護予防サービス費	3,230	4,320	△ 25.2%	維持	—	—	—
			43 介護予防ケアマネジメント事業費	123,751	128,666	△ 3.8%	維持	—	—	—
			44 介護予防把握事業	476	500	△ 4.8%	維持	—	—	—
			45 介護予防普及啓発事業	1,893	2,693	△ 29.7%	維持	—	—	—
			46 一般介護予防教室事業	6,021	6,138	△ 1.9%	維持	—	—	—
			47 地域介護予防活動支援事業	5,388	5,578	△ 3.4%	維持	—	—	—
			48 地域リハビリテーション活動支援事業	1,165	1,364	△ 14.6%	維持	—	—	—
			49 地域包括支援センター運営事業	767,115	749,506	2.3%	維持	—	—	—
			50 地域ケア会議推進事業	1,937	1,925	0.6%	維持	—	—	—
			51 高齢者家族介護教室事業	2,932	2,031	44.4%	維持	—	—	—
			52 高齢者生活支援体制整備事業	12,502	12,532	△ 0.2%	維持	—	—	—
			53 認知症高齢者支援事業	24,951	12,310	102.7%	レベルアップ	○	○	—
			54 在宅医療・介護連携推進事業	3,937	3,937	0.0%	維持	—	—	—
			55 住宅改修支援事業	600	600	0.0%	維持	—	—	—
			56 介護費用適正化事業	15,729	16,566	△ 5.1%	維持	—	—	—
			57 総合事業審査支払手数料	2,457	2,640	△ 6.9%	維持	—	—	—
			58 介護給付費準備基金積立金	1,794	1,028	74.5%	維持	—	—	—
			59 第一号被保険者保険料還付金	23,078	23,670	△ 2.5%	維持	—	—	—
			60 返納金	200,000	200,000	0.0%	維持	—	—	—
			1903 高齢者の生活の場の安定的確保	2,711,636	1,847,059	46.8%				
			◆ 1 特別養護老人ホーム等(あじさい)整備事業	9,600	9,600	0.0%	維持	—	—	—
			◆ 2 特別養護老人ホーム等(芳香苑)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	—	—	—
			◆ 3 特別養護老人ホーム等(カメリア)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	—	—	—
			◆ 4 特別養護老人ホーム等(第16特養)整備事業	1,110	0	皆増	新規	—	—	—
			◆ 5 認知症高齢者グループホーム整備事業	525,252	277,200	89.5%	維持	—	—	—
			◆ 6 特別養護老人ホームあそか園改築事業	202,424	550,635	△ 63.2%	維持	—	—	—
			7 民営化介護保険施設運営支援事業	390,000	402,000	△ 3.0%	維持	—	—	—
			♥ 8 高齢者施設福祉サービス第三者評価推進事業	15,630	18,032	△ 13.3%	維持	—	—	—
			9 高齢介護サービス事業所緊急支援事業	306,794	19,411	1480.5%	維持	—	—	—
			10 養護老人ホーム入所措置事業	234,935	217,870	7.8%	維持	—	—	—
			11 特別養護老人ホーム入所措置事業	1,692	1,694	△ 0.1%	維持	—	—	—
			12 特別養護老人ホーム入所調整事業	2,512	2,638	△ 4.8%	維持	—	—	—
			13 シルバーステイ事業	32,696	32,830	△ 0.4%	維持	—	—	—
			14 介護保険施設管理事業	129,319	134,065	△ 3.5%	維持	—	—	—
			15 地域密着型介護施設管理運営事業	126,342	125,452	0.7%	維持	—	—	—
			◆ 16 江東ホーム改修事業	658,710	51,632	1175.8%	維持	—	—	—
			◆ 17 北砂ホーム改修事業	70,620	0	皆増	新規	—	—	—
			20 障害者支援と共生社会の実現	17,861,988	15,584,180	14.6%				
			2001 障害者の自立・社会参加の促進	13,917,156	12,988,605	7.1%				
			1 障害児(者)の親のための講座事業	154	205	△ 24.9%	維持	—	—	—
			2 知的障害者学習支援事業	14,690	15,085	△ 2.6%	維持	—	—	—
			3 介護給付費等支給審査会運営事業	6,968	7,237	△ 3.7%	維持	—	—	—
			4 地域自立支援協議会運営事業	431	432	△ 0.2%	維持	—	—	—
			5 身体障害者救急通報システム設置事業	1,712	845	102.6%	レベルアップ	○	—	○
			6 重度脳性麻痺者介護事業	22,787	23,731	△ 4.0%	維持	—	—	—
			7 心身障害者紙おむつ支給事業	37,861	37,871	△ 0.0%	維持	—	—	—
			8 心身障害者福祉電話事業	1,320	1,399	△ 5.6%	維持	—	—	—
			9 心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,260	1,296	△ 2.8%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
			10	心身障害者出張調髪サービス事業	5,765	5,765	0.0%	維持	—	—	—
			11	緊急一時保護事業	2,755	2,755	0.0%	維持	—	—	—
			12	心身障害者家具転倒防止器具取付事業	180	180	0.0%	維持	—	—	—
			13	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	9,265	9,265	0.0%	維持	—	—	—
			14	重症心身障害児(者)在宅レスパイト支援事業	12,989	9,930	30.8%	レベルアップ	○	—	—
			15	ミドルステイ事業	3,298	3,298	0.0%	維持	—	—	—
			16	心身障害者入所措置事業	2,875	2,875	0.0%	維持	—	—	—
			17	知的障害者ショートステイ推進事業	949	949	0.0%	維持	—	—	—
			18	認定調査等事業	37,592	39,658	△ 5.2%	維持	—	—	—
			19	障害者計画進行管理事業	11,887	659	1703.8%	維持	—	—	—
			20	ヘルプカード・ヘルプマーク発行事業	315	315	0.0%	維持	—	—	—
			21	障害者意思疎通支援事業	330	3,368	△ 90.2%	維持	—	—	—
			22	勤労障害者表彰事業	134	134	0.0%	維持	—	—	—
			23	身体・知的障害者相談事業	666	931	△ 28.5%	維持	—	—	—
			24	高次脳機能障害者支援促進事業	5,976	5,772	3.5%	維持	—	—	—
			25	点訳サービス事業	944	944	0.0%	維持	—	—	—
			26	障害者就労支援庁内実習事業	216	216	0.0%	維持	—	—	—
			27	心身障害者福祉手当支給事業	1,558,907	1,587,842	△ 1.8%	維持	—	—	—
			28	障害者就労・生活支援センター運営事業	14,613	15,074	△ 3.1%	維持	—	—	—
			29	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	1,022	1,022	0.0%	維持	—	—	—
			30	障害者福祉大会事業	3,074	3,086	△ 0.4%	維持	—	—	—
			31	リフト付福祉タクシー運行事業	30,000	30,000	0.0%	維持	—	—	—
			32	福祉タクシー利用支援事業	258,541	268,177	△ 3.6%	維持	—	—	—
			33	自動車燃料費助成事業	20,017	21,900	△ 8.6%	維持	—	—	—
			34	中等度難聴児補聴器給付事業	2,748	1,926	42.7%	維持	—	—	—
			35	障害者文化芸術活動支援事業	2,946	0	皆増	新規	—	—	—
			36	障害者施設自主生産品開発支援事業	1,500	1,500	0.0%	維持	—	—	—
			37	パラリンピック促進事業	0	19,501	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			38	介護給付等給付事業	10,162,591	9,169,472	10.8%	レベルアップ	○	—	—
			39	高額障害福祉サービス費給付事業	9,556	5,808	64.5%	維持	—	—	—
			40	相談支援給付事業	120,620	136,707	△ 11.8%	維持	—	—	—
			41	自立支援医療費給付事業	754,673	778,841	△ 3.1%	維持	—	—	—
			42	療養介護医療費給付事業	79,403	88,926	△ 10.7%	維持	—	—	—
			43	補装具給付事業	106,437	108,581	△ 2.0%	維持	—	—	—
			44	心身障害者日常生活用具給付事業	115,565	113,722	1.6%	維持	—	—	—
			45	身体障害者住宅設備改善給付事業	10,641	12,243	△ 13.1%	維持	—	—	—
			46	移動支援給付事業	414,962	389,456	6.5%	レベルアップ	○	—	—
			47	更生訓練費給付事業	600	600	0.0%	維持	—	—	—
			48	手話通訳者派遣事業	15,716	16,875	△ 6.9%	維持	—	—	—
			49	要約筆記者派遣事業	1,153	1,153	0.0%	維持	—	—	—
			50	自動車改造費助成事業	1,339	1,339	0.0%	維持	—	—	—
			51	自動車運転教習費助成事業	660	660	0.0%	維持	—	—	—
			52	重度障害者大学等修学支援事業	8,640	2,880	200.0%	維持	—	—	—
			53	重度障害者等就労支援事業	25,691	24,371	5.4%	維持	—	—	—
			54	精神・育成自立支援医療費給付事業	12,222	11,828	3.3%	維持	—	—	—
				2002障害者施設の整備・充実	3,944,832	2,595,575	52.0%				
		♥	1	障害者(児)施設福祉サービス第三者評価推進事業	13,860	12,860	7.8%	維持	—	—	—
			2	障害福祉サービス等適正化事業	1,154	1,523	△ 24.2%	維持	—	—	—
			3	知的障害者入所更生施設(やすらぎの杜)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	—	—	—
		◆	4	障害者入所施設整備事業	421,866	39,976	955.3%	維持	—	—	—
			5	リバーハウス東砂管理運営事業	65,132	66,713	△ 2.4%	維持	—	—	—
			6	心身障害者生活寮運営費助成事業	19,308	19,308	0.0%	維持	—	—	—
			7	障害者グループホーム支援事業	312,418	315,350	△ 0.9%	維持	—	—	—
			8	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	266,926	267,632	△ 0.3%	維持	—	—	—
			9	障害者日中活動系サービス推進事業	274,782	267,305	2.8%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
			10	障害者(児)施設安全対策整備費補助事業	1,800	1,800	0.0%	維持	—	—	—
			11	障害福祉サービス事業所緊急支援事業	148,189	9,636	1437.9%	維持	—	—	—
			12	知的障害者入所更生施設(愛幸)整備事業	0	3,000	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			13	地域活動支援センター事業	94,251	93,800	0.5%	維持	—	—	—
			14	障害者福祉センター管理運営事業	295,910	289,755	2.1%	維持	—	—	—
			15	障害児(者)通所支援施設管理運営事業	1,165,613	1,143,457	1.9%	維持	—	—	—
		◆	16	塩浜福祉プラザ改修事業	860,623	60,460	1323.5%	維持	—	—	—
			21	地域福祉と生活支援の充実	91,087,226	89,781,982	1.5%				
			2101	地域を包括的に支援する体制の充実	289,623	285,933	1.3%				
			1	地域福祉計画進行管理事業	535	0	皆増	新規	—	—	—
			2	民生委員推薦会運営事業	490	379	29.3%	維持	—	—	—
			3	民生・児童委員活動事業	52,973	50,523	4.8%	維持	—	—	—
			4	社会福祉協議会事業費助成事業	167,200	161,005	3.8%	維持	—	—	—
			5	旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	523	928	△ 43.6%	維持	—	—	—
			6	地域福祉計画策定事業	0	6,086	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			7	声かけ訪問事業	9,162	9,392	△ 2.4%	維持	—	—	—
			8	電話訪問事業	6,295	6,433	△ 2.1%	維持	—	—	—
		♥	9	高齢者地域見守り支援事業	36,371	36,511	△ 0.4%	維持	—	—	—
			10	高齢者あんしん情報キット配布事業	10	10	0.0%	維持	—	—	—
			11	高齢者救急通報システム設置事業	16,064	14,666	9.5%	レベルアップ	○	—	○
			2102	福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上	132,307	128,506	3.0%				
			1	ボランティアセンター運営費助成事業	36,620	49,766	△ 26.4%	維持	—	—	—
			2	社会福祉法人認可・指導監査事業	1,555	1,335	16.5%	維持	—	—	—
			3	手話通訳者養成事業	6,472	6,472	0.0%	維持	—	—	—
			4	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	7,720	3,860	100.0%	維持	—	—	—
			5	介護従事者確保支援事業	79,940	67,073	19.2%	維持	—	—	—
			2103	権利擁護の推進	84,821	81,301	4.3%				
		♥	1	権利擁護推進事業	35,144	34,998	0.4%	維持	—	—	—
		♥	2	成年後見制度利用支援事業	27,497	24,136	13.9%	維持	—	—	—
		♥	3	心身障害者区長申立支援事業	737	737	0.0%	維持	—	—	—
			4	障害者虐待防止事業	351	370	△ 5.1%	維持	—	—	—
		♥	5	高齢者区長申立支援事業	2,131	2,076	2.6%	維持	—	—	—
			6	高齢者虐待防止事業	18,622	18,645	△ 0.1%	維持	—	—	—
		♥	7	精神障害者区長申立支援事業	339	339	0.0%	維持	—	—	—
			2104	健康で文化的な生活の保障	90,580,475	89,286,242	1.4%				
			1	基礎年金事業	3,091	3,654	△ 15.4%	維持	—	—	—
			2	在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	1,268	1,268	0.0%	維持	—	—	—
			3	国民健康保険基盤安定繰出金	1,574,618	1,431,607	10.0%	維持	—	—	—
			4	保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	954,475	885,680	7.8%	維持	—	—	—
			5	未就学児均等割保険料繰出金	49,233	0	皆増	新規	—	—	—
			6	行旅死・病人取扱事業	13,960	13,170	6.0%	維持	—	—	—
			7	婦人相談事業	20,676	21,477	△ 3.7%	維持	—	—	—
			8	中国残留邦人生活支援事業	479,985	481,041	△ 0.2%	維持	—	—	—
			9	受験生チャレンジ支援貸付相談事業	10,396	10,777	△ 3.5%	維持	—	—	—
			10	生活困窮者自立相談等支援事業	166,509	364,092	△ 54.3%	維持	—	—	—
			11	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	58,065	0	皆増	新規	—	—	—
			12	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	969,064	906,124	6.9%	維持	—	—	—
			13	入院助産事業	9,704	10,215	△ 5.0%	維持	—	—	—
			14	生活保護事務	99,914	105,468	△ 5.3%	維持	—	—	—
			15	入浴券支給事業	21,361	23,853	△ 10.4%	維持	—	—	—
			16	就労促進事業	33,632	33,638	△ 0.0%	維持	—	—	—
			17	生活自立支援事業	17,777	17,777	0.0%	維持	—	—	—
			18	被保護者健康管理支援事業	3,300	3,740	△ 11.8%	維持	—	—	—
			19	生活保護事業	19,820,870	20,595,558	△ 3.8%	維持	—	—	—
			20	国民健康保険会計繰出金	1,924,132	1,735,051	10.9%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
									目的 妥当性	有効 性	効率 性
国民健康保険会計分				21 後期高齢者医療会計繰出金	5,009,605	4,663,236	7.4%	レベルアップ	○	○	—
				22 国民健康保険運営事業	222,765	263,173	△ 15.4%	維持	—	—	—
				23 国民健康保険運営協議会運営事業	585	585	0.0%	維持	—	—	—
				24 被保険者啓発事業	21,006	21,016	△ 0.0%	維持	—	—	—
				25 国民健康保険団体連合会負担金	9,975	10,290	△ 3.1%	維持	—	—	—
				26 徴収事業	28,086	28,912	△ 2.9%	維持	—	—	—
				27 一般被保険者療養給付費	27,293,847	27,138,873	0.6%	維持	—	—	—
				28 退職被保険者等療養給付費	100	1,819	△ 94.5%	維持	—	—	—
				29 一般被保険者療養費	355,143	378,200	△ 6.1%	維持	—	—	—
				30 退職被保険者等療養費	100	404	△ 75.2%	維持	—	—	—
				31 審査支払手数料	119,788	121,282	△ 1.2%	維持	—	—	—
				32 一般被保険者高額療養費	4,199,679	4,122,831	1.9%	維持	—	—	—
				33 退職被保険者等高額療養費	100	2,101	△ 95.2%	維持	—	—	—
				34 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	8,000	0.0%	維持	—	—	—
				35 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	534	△ 6.4%	維持	—	—	—
				36 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0.0%	維持	—	—	—
				37 退職被保険者等移送費	500	500	0.0%	維持	—	—	—
				38 出産育児一時金	169,680	178,080	△ 4.7%	維持	—	—	—
				39 支払手数料	65	65	0.0%	維持	—	—	—
				40 葬祭費	47,600	49,000	△ 2.9%	維持	—	—	—
				41 結核・精神医療給付金	43,749	40,242	8.7%	維持	—	—	—
				42 傷病手当金	3,600	3,000	20.0%	維持	—	—	—
				43 一般被保険者医療給付費分納付金	10,677,942	9,942,328	7.4%	維持	—	—	—
				44 退職被保険者等医療給付費分納付金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
				45 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,989,960	3,147,494	△ 5.0%	維持	—	—	—
				46 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
				47 介護納付金分納付金	1,325,829	1,373,918	△ 3.5%	維持	—	—	—
				48 財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
				49 退職者医療共同事業拠出金	10	10	0.0%	維持	—	—	—
				50 健診・保健指導事業	433,007	441,939	△ 2.0%	維持	—	—	—
				51 医療費通知事業	27,035	28,409	△ 4.8%	維持	—	—	—
				52 訪問保健指導事業	11,981	11,984	△ 0.0%	維持	—	—	—
				53 財政安定化基金償還金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
				54 一般被保険者保険料還付金	86,148	93,559	△ 7.9%	維持	—	—	—
				55 退職被保険者等保険料還付金	300	500	△ 40.0%	維持	—	—	—
				56 一般被保険者還付加算金	1,000	1,000	0.0%	維持	—	—	—
				57 退職被保険者等還付加算金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
				58 保険給付費等交付金償還金	70,983	77,648	△ 8.6%	維持	—	—	—
				59 その他償還金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
後期高齢者医療会計分				60 後期高齢者医療制度運営事業	96,444	29,070	231.8%	維持	—	—	—
				61 徴収事業	28,945	28,700	0.9%	維持	—	—	—
				62 葬祭費	217,000	210,000	3.3%	維持	—	—	—
				63 療養給付費負担金	4,098,699	3,832,390	6.9%	維持	—	—	—
				64 保険料等負担金	4,951,877	4,686,832	5.7%	維持	—	—	—
				65 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	969,064	906,124	6.9%	維持	—	—	—
				66 審査支払手数料負担金	126,414	122,391	3.3%	維持	—	—	—
				67 財政安定化基金拠出金負担金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
				68 保険料未収金補てん分負担金	13,642	12,214	11.7%	維持	—	—	—
				69 保険料所得割減額分負担金	8,533	7,508	13.7%	維持	—	—	—
				70 葬祭費負担金	155,000	150,250	3.2%	維持	—	—	—
				71 後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	152,436	155,413	△ 1.9%	維持	—	—	—
				72 高齢者健康診査事業	355,317	332,125	7.0%	レベルアップ	○	○	—
				73 保険料還付金	12,191	13,027	△ 6.4%	維持	—	—	—
				74 還付加算金	208	1,069	△ 80.5%	維持	—	—	—
				75 広域連合交付金返納金	3,000	3,000	0.0%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
05			住みよさを実感できる世界に誇れるまち	9,622,269	8,406,483	14.5%				
11			快適な暮らしを支えるまちづくり	6,180,652	5,510,564	12.2%				
22			計画的なまちづくりの推進	296,971	212,564	39.7%				
			2201計画的な土地利用の誘導	25,155	50,534	△ 50.2%				
		1	都市計画審議会運営事業	1,324	1,367	△ 3.1%	維持	—	—	—
		2	国土利用計画法届出経由等事業	70	70	0.0%	維持	—	—	—
		3	都市計画調整事業	23,100	3,396	580.2%	維持	—	—	—
		4	都市計画マスタープラン進行管理事業	661	0	皆増	新規	—	—	—
		5	都市計画マスタープラン改定事業	0	45,701	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			2202区民とともに進めるまちづくり	36,460	4,774	663.7%				
		1	まちづくり推進事業	890	922	△ 3.5%	維持	—	—	—
		2	水彩都市づくり支援事業	565	565	0.0%	維持	—	—	—
		3	環境まちづくり推進事業	3,287	3,287	0.0%	維持	—	—	—
		4	地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業	31,718	0	皆増	新規	—	—	—
			2203魅力ある景観形成	5,731	5,673	1.0%				
		1	屋外広告物許可事業	219	161	36.0%	維持	—	—	—
		2	違反屋外広告物除却事業	2,606	2,606	0.0%	維持	—	—	—
		3	都市景観形成促進事業	2,906	2,906	0.0%	維持	—	—	—
			2204ユニバーサルデザインの推進	229,625	151,583	51.5%				
		◆ 1	だれでもトイレ整備事業	64,186	128,648	△ 50.1%	維持	—	—	—
		♥ 2	ユニバーサルデザイン推進事業	12,161	9,310	30.6%	維持	—	—	—
		3	ユニバーサルデザイン整備促進事業	3,278	3,625	△ 9.6%	維持	—	—	—
		4	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	150,000	10,000	1400.0%	維持	—	—	—
23			良好な住宅の形成と住環境の向上	411,380	406,016	1.3%				
			2301多様なニーズに応じた住宅確保の支援	396,751	386,245	2.7%				
		1	区営住宅維持管理事業	66,988	54,437	23.1%	維持	—	—	—
		2	区営住宅整備基金積立金	523	264	98.1%	維持	—	—	—
		3	都営住宅募集事業	1,585	1,601	△ 1.0%	維持	—	—	—
		4	高齢者住宅管理運営事業	138,250	131,580	5.1%	維持	—	—	—
		5	お部屋探しサポート事業	4,771	4,827	△ 1.2%	維持	—	—	—
		◆ 6	猿江一丁目アパート改築事業	5,627	52,721	△ 89.3%	維持	—	—	—
		◆ 7	大島五丁目住宅改築事業	6,965	46,652	△ 85.1%	維持	—	—	—
		◆ 8	区営住宅改修事業	172,042	94,163	82.7%	維持	—	—	—
			2302良好な住環境の支援・誘導	14,629	19,771	△ 26.0%				
		1	マンション共用部分リフォーム支援事業	1,510	711	112.4%	レベルアップ	○	○	○
		♥ 2	マンション計画修繕調査支援事業	9,469	9,469	0.0%	維持	—	—	—
		3	マンション管理支援事業	1,830	1,851	△ 1.1%	維持	—	—	—
		4	マンション適正管理促進事業	1,049	1,608	△ 34.8%	維持	—	—	—
		5	住宅リフォーム業者紹介事業	229	229	0.0%	維持	—	—	—
		6	マンション等建設指導・調整事業	542	106	411.3%	維持	—	—	—
		7	マンション実態調査事業	0	5,797	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
24			便利で安全な道路・交通ネットワークの整備	5,472,301	4,891,984	11.9%				
			2401安全で快適な道路の整備	4,101,799	3,536,972	16.0%				
		1	公共用地調査測量事業	6,890	6,900	△ 0.1%	維持	—	—	—
		2	道路占用許可事業	624	585	6.7%	維持	—	—	—
		3	公有地等管理適正化事業	13,386	13,386	0.0%	維持	—	—	—
		4	道路監察指導事業	8,400	8,512	△ 1.3%	維持	—	—	—
		5	公益事業者占用管理事業	4,637	4,639	△ 0.0%	維持	—	—	—
		6	道路事務所管理運営事業	59,102	59,067	0.1%	維持	—	—	—
		7	道路台帳管理事業	28,887	19,998	44.4%	維持	—	—	—
		8	道路区域台帳整備事業	18,880	18,768	0.6%	維持	—	—	—
		9	地籍調査事業	20,540	23,371	△ 12.1%	維持	—	—	—
		10	道路維持管理事業	324,770	313,690	3.5%	維持	—	—	—
		11	道路清掃事業	241,809	239,414	1.0%	維持	—	—	—
		◆ 12	道路改修事業	750,728	754,364	△ 0.5%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		◆	13 都市計画道路補助115号線整備事業	28,653	100,045	△ 71.4%	維持	—	—	—
			◆ 14 仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業	270,666	293,684	△ 7.8%	維持	—	—	—
			◆ 15 新砂一丁目無電柱化事業	35,733	10,731	233.0%	維持	—	—	—
			16 私道整備助成事業	100,000	100,000	0.0%	維持	—	—	—
			17 橋梁維持管理事業	58,567	52,895	10.7%	維持	—	—	—
			◆ 18 橋梁塗装補修事業	179,212	134,993	32.8%	維持	—	—	—
			◆ 19 橋梁点検調査事業	0	14,100	皆減	廃止(単年度)	—	—	—
			◆ 20 清水橋改修事業	533,862	130,962	307.6%	維持	—	—	—
			◆ 21 弁天橋改修事業	36,639	14,000	161.7%	維持	—	—	—
			◆ 22 巽橋改修事業	304,577	200,100	52.2%	維持	—	—	—
			◆ 23 御船橋改修事業	0	39,223	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
			24 街路灯維持管理事業	281,069	256,910	9.4%	維持	—	—	—
			◆ 25 街路灯改修事業	655,793	595,695	10.1%	維持	—	—	—
			26 防犯灯維持管理助成事業	18,779	18,779	0.0%	維持	—	—	—
			27 交通安全施設維持管理事業	61,939	57,847	7.1%	維持	—	—	—
			28 掘さく道路復旧事業	57,657	54,314	6.2%	維持	—	—	—
			2402 安心を実感できる交通環境の整備	356,196	338,882	5.1%				
			1 交通傷害保険事業	3,295	3,579	△ 7.9%	維持	—	—	—
			2 交通災害見舞金支給事業	1,000	1,000	0.0%	維持	—	—	—
			3 交通安全普及啓発事業	13,741	13,671	0.5%	維持	—	—	—
			4 放置自転車対策事業	181,413	183,066	△ 0.9%	維持	—	—	—
			5 自転車駐車場管理運営事業	60,072	45,052	33.3%	レベルアップ	○	—	—
			6 民営自転車駐車場補助事業	5,000	5,000	0.0%	維持	—	—	—
			7 自転車通行空間整備事業	5,762	85,674	△ 93.3%	維持	—	—	—
			8 交差点安全対策事業	84,084	0	皆増	新規	—	—	—
			9 コミュニティサイクル推進事業	1,829	1,840	△ 0.6%	維持	—	—	—
			2403 公共交通網の充実	1,014,306	1,016,130	△ 0.2%				
			1 地下鉄8・11号線建設促進事業	1,137	952	19.4%	維持	—	—	—
			2 地下鉄8号線建設基金積立金	1,000,000	1,000,000	0.0%	維持	—	—	—
			3 江東区コミュニティバス運行事業	13,169	15,178	△ 13.2%	維持	—	—	—
			12 安全で安心なまちの実現	3,441,617	2,895,919	18.8%				
			25 災害に強い都市の形成	2,443,075	1,839,152	32.8%				
			2501 耐震・不燃化の推進	1,549,881	1,159,828	33.6%				
			♥ 1 民間建築物耐震促進事業	436,809	454,680	△ 3.9%	維持	—	—	—
			◆ 2 細街路拡幅整備事業	191,783	146,440	31.0%	維持	—	—	—
			◆ 3 不燃化特区整備事業	692,260	346,471	99.8%	維持	—	—	—
			♥ 4 不燃化特区推進事業	202,278	204,837	△ 1.2%	維持	—	—	—
			5 耐震・不燃化推進事業	6,258	7,400	△ 15.4%	維持	—	—	—
			6 老朽空家等対策事業	20,493	0	皆増	新規	—	—	—
			2502 水害対策の推進	893,194	679,324	31.5%				
			1 水防対策事業	32,774	43,088	△ 23.9%	維持	—	—	—
			2 下水道整備受託事業	40,552	58,773	△ 31.0%	維持	—	—	—
			3 河川維持管理事業	668,718	476,138	40.4%	維持	—	—	—
			4 高潮対策事業	110	110	0.0%	維持	—	—	—
			5 水門維持管理事業	40,456	51,375	△ 21.3%	維持	—	—	—
			6 水門橋改築事業	91,272	18,599	390.7%	維持	—	—	—
			7 船着場維持管理事業	10,885	2,240	385.9%	維持	—	—	—
			8 排水場維持管理事業	8,427	29,001	△ 70.9%	維持	—	—	—
			26 地域防災力の強化	842,356	896,344	△ 6.0%				
			2601 防災意識の向上	211,814	218,687	△ 3.1%				
			1 危機管理訓練事業	24,775	18,387	34.7%	維持	—	—	—
			2 危機管理啓発事業	12,053	12,223	△ 1.4%	維持	—	—	—
			3 防災会議運営事業	16,139	17,034	△ 5.3%	維持	—	—	—
			4 消火器整備事業	9,285	19,922	△ 53.4%	維持	—	—	—
			5 小災害り災者応急援助事業	1,475	1,496	△ 1.4%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		6	災害情報通信設備維持管理事業	148,087	126,984	16.6%	維持	—	—	—
		7	災害情報通信設備整備事業	0	22,641	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		2602	地域の防災活動・救助救援体制の強化	458,932	444,461	3.3%				
		1	被災者支援事業	4,486	4,486	0.0%	維持	—	—	—
		2	職員危機管理態勢確立事業	4,802	6,065	△ 20.8%	維持	—	—	—
		3	消防団育成事業	9,426	9,464	△ 0.4%	維持	—	—	—
		♥ 4	民間防災組織育成事業	55,128	47,173	16.9%	維持	—	—	—
		5	防災基金積立金	372,029	363,607	2.3%	維持	—	—	—
		6	地区別防災カルテ推進事業	3,819	3,819	0.0%	維持	—	—	—
		7	災害救助活動事業	830	830	0.0%	維持	—	—	—
		8	国民保護協議会運営事業	3,144	3,148	△ 0.1%	維持	—	—	—
		9	災害弔慰金支給事業	5,000	5,000	0.0%	維持	—	—	—
		10	災害援護資金貸付事業	17	21	△ 19.0%	維持	—	—	—
		11	避難行動支援事業	251	848	△ 70.4%	維持	—	—	—
		2603	災害対応力の向上	171,610	233,196	△ 26.4%				
		1	防災・備蓄倉庫維持管理事業	18,821	22,205	△ 15.2%	維持	—	—	—
		2	災害対策資機材整備事業	16,428	12,799	28.4%	維持	—	—	—
		3	備蓄物資整備事業	49,217	58,694	△ 16.1%	維持	—	—	—
		4	拠点避難所公衆無線LAN維持管理事業	31,997	32,195	△ 0.6%	維持	—	—	—
		◆ 5	拠点避難所電源設備整備事業	55,147	107,303	△ 48.6%	維持	—	—	—
		27	犯罪のないまちづくり	156,186	160,423	△ 2.6%				
		2701	防犯意識の醸成と地域防犯力の向上	118,873	122,064	△ 2.6%				
		1	生活安全対策事業	45,080	49,202	△ 8.4%	維持	—	—	—
		♥ 2	地域防犯対策事業	73,793	72,862	1.3%	維持	—	—	—
		2702	安全で安心な消費生活の実現	37,313	38,359	△ 2.7%				
		1	消費者展事業	1,478	1,478	0.0%	維持	—	—	—
		2	消費者講座事業	1,166	1,177	△ 0.9%	維持	—	—	—
		3	消費者情報提供事業	2,646	2,646	0.0%	維持	—	—	—
		4	消費者団体育成事業	1,260	1,260	0.0%	維持	—	—	—
		5	消費者相談事業	28,748	30,070	△ 4.4%	維持	—	—	—
		6	消費者センター管理運営事業	1,728	1,728	0.0%	維持	—	—	—
		7	計量器事前調査事業	287	0	皆増	維持	—	—	—
		06	計画の実現に向けて	15,324,419	15,115,320	1.4%				
		31	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	377,921	391,661	△ 3.5%				
		3101	開かれた区政運営による透明性の向上	377,921	391,661	△ 3.5%				
		1	情報公開・個人情報保護制度運営事業	2,932	2,206	32.9%	維持	—	—	—
		2	外部監査事業	9,203	9,203	0.0%	維持	—	—	—
		3	区報発行事業	187,269	191,417	△ 2.2%	維持	—	—	—
		4	広報誌発行事業	3,311	6,896	△ 52.0%	維持	—	—	—
		5	CATV放送番組制作事業	137,781	138,922	△ 0.8%	維持	—	—	—
		6	FM放送番組制作事業	8,970	8,683	3.3%	レベルアップ	—	○	—
		7	法律・行政相談事業	5,153	5,153	0.0%	維持	—	—	—
		8	広聴事業	1,839	4,146	△ 55.6%	維持	—	—	—
		9	ホームページ運営事業	10,440	10,880	△ 4.0%	維持	—	—	—
		10	ソーシャルメディア活用事業	1,606	0	皆増	新規	—	—	—
		11	こうとう情報ステーション運営事業	2,030	2,150	△ 5.6%	維持	—	—	—
		12	こうとうPRコーナー運営事業	1,232	2,330	△ 47.1%	見直し	—	—	○
		13	広報事務	6,155	6,235	△ 1.3%	維持	—	—	—
		14	世論調査事業	0	3,440	皆減	廃止(隔年実施)	—	—	—
		32	効率的な区政運営と職員の育成	8,947,180	7,821,817	14.4%				
		3201	効率的な区政運営の推進	3,173,551	3,075,838	3.2%				
		1	区政功労者表彰事業	5,384	5,536	△ 2.7%	維持	—	—	—
		2	永年勤続職員感謝状贈呈事業	703	1,075	△ 34.6%	維持	—	—	—
		3	庁有車管理事業	43,885	42,718	2.7%	維持	—	—	—
		4	総務事務	232,870	239,820	△ 2.9%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		5	文書事務	65,513	65,664	△ 0.2%	維持	—	—	—
		6	営繕事務	23,833	17,403	36.9%	維持	—	—	—
		7	緊急雇用創出事業	6,946	7,280	△ 4.6%	維持	—	—	—
		8	職員福利厚生事業	68,876	63,689	8.1%	維持	—	—	—
		9	職員安全衛生事業	147,245	119,715	23.0%	維持	—	—	—
		10	職員公務災害補償事業	34,706	34,209	1.5%	維持	—	—	—
		11	職員寮維持管理事業	973	976	△ 0.3%	維持	—	—	—
		12	人事事務	219,667	246,644	△ 10.9%	維持	—	—	—
		13	給与事務	717	717	0.0%	維持	—	—	—
		14	契約・検査事務	1,022	4,862	△ 79.0%	維持	—	—	—
		15	会計事務	45,933	43,869	4.7%	維持	—	—	—
		16	用品事務	17,522	13,072	34.0%	維持	—	—	—
		17	庁舎維持管理事業	596,984	512,946	16.4%	維持	—	—	—
		18	総合区民センター維持管理事業	116,517	120,925	△ 3.6%	維持	—	—	—
		19	豊洲シビックセンター維持管理事業	265,620	324,960	△ 18.3%	維持	—	—	—
		20	駐車場管理事業	7,581	13,221	△ 42.7%	維持	—	—	—
		21	長期計画進行管理事業	4,766	4,767	△ 0.0%	維持	—	—	—
		22	企画調整事務	9,126	7,952	14.8%	維持	—	—	—
		23	出張所管理運営事業	64,785	58,253	11.2%	維持	—	—	—
		◆ 24	総合区民センター改修事業	321,383	217,500	47.8%	維持	—	—	—
		25	区民部管理事務	661	671	△ 1.5%	維持	—	—	—
		26	戸籍管理事業	7,659	9,472	△ 19.1%	維持	—	—	—
		27	統計調査事務	1,072	1,878	△ 42.9%	維持	—	—	—
		28	基幹統計調査事業	8,362	30,679	△ 72.7%	維持	—	—	—
		29	地域振興管理事務	1,926	3,691	△ 47.8%	維持	—	—	—
		30	福祉部管理事務	9,391	9,271	1.3%	維持	—	—	—
		31	障害者福祉事務	21,503	21,602	△ 0.5%	維持	—	—	—
		32	高齢者福祉事務	7,830	18,825	△ 58.4%	維持	—	—	—
		33	児童福祉事務	4,440	4,380	1.4%	維持	—	—	—
		34	保健所事務	48,984	48,926	0.1%	維持	—	—	—
		35	環境清掃部管理事務	2,094	2,094	0.0%	維持	—	—	—
		36	清掃事務	1,184	1,217	△ 2.7%	維持	—	—	—
		37	商工管理事務	2,132	2,022	5.4%	維持	—	—	—
		38	土木管理事務	17,126	13,347	28.3%	維持	—	—	—
		39	公共建設統計調査事業	476	469	1.5%	維持	—	—	—
		40	交通対策事務	964	1,016	△ 5.1%	維持	—	—	—
		41	道路橋梁管理事務	1,839	1,920	△ 4.2%	維持	—	—	—
		42	都市整備事務	2,049	2,738	△ 25.2%	維持	—	—	—
		43	建築確認・指導等実施事業	27,411	28,714	△ 4.5%	維持	—	—	—
		44	建築審査会運営事業	2,007	2,007	0.0%	維持	—	—	—
		45	建築紛争調停委員会運営事業	740	740	0.0%	維持	—	—	—
		46	教育委員会運営事業	13,262	13,510	△ 1.8%	維持	—	—	—
		47	教育委員会事務局運営事業	19,324	19,537	△ 1.1%	維持	—	—	—
		48	教育推進プラン進行管理事業	1,022	1,232	△ 17.0%	維持	—	—	—
		49	学校跡地施設管理事業	500	500	0.0%	維持	—	—	—
		50	学校施設管理事務	13,256	16,100	△ 17.7%	維持	—	—	—
		51	教育指導事務	573,300	571,027	0.4%	維持	—	—	—
		52	放課後支援管理事務	480	480	0.0%	維持	—	—	—
		53	国庫支出金返納金	20,000	20,000	0.0%	維持	—	—	—
		54	都支出金返納金	60,000	60,000	0.0%	維持	—	—	—
			3202ICT利活用の推進	4,748,070	3,558,043	33.4%				
		1	電子自治体構築事業	1,951,707	1,613,949	20.9%	レベルアップ	○	○	○
		2	電子計算事務	2,796,363	1,944,094	43.8%	維持	—	—	—
			3203窓口サービスの向上	854,438	1,116,726	△ 23.5%				
		1	証明書自動交付サービス事業	42,361	31,594	34.1%	維持	—	—	—

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	改善の視点		
								目的 妥当性	有効 性	効率 性
		2	総合窓口事業	243,345	197,055	23.5%	レベルアップ	—	○	—
		3	個人番号カード交付事業	552,871	871,736	△ 36.6%	維持	—	—	—
		4	住民記録事業	14,118	14,460	△ 2.4%	維持	—	—	—
		5	印鑑登録事業	1,743	1,881	△ 7.3%	維持	—	—	—
			3204公有財産の適切な管理と有効活用	123,206	17,709	595.7%				
		1	財産管理事業	52,207	14,932	249.6%	レベルアップ	○	—	—
		2	土地開発公社負担金	177	150	18.0%	維持	—	—	—
		3	土地開発公社用地取得資金貸付金	52,830	2,627	1911.0%	維持	—	—	—
		4	江東公会堂大規模改修基本方針策定事業	17,992	0	皆増	新規	—	—	—
			3205職員の育成	47,915	53,501	△ 10.4%				
		1	職員研修事業	38,340	37,532	2.2%	レベルアップ	—	○	—
		2	職員報発行事業	1,312	1,371	△ 4.3%	維持	—	—	—
		3	職員等提案制度事業	263	6,598	△ 96.0%	維持	—	—	—
		4	職員自主企画調査事業	8,000	8,000	0.0%	維持	—	—	—
			33自主・自律的な区政運営の推進	5,999,318	6,901,842	△ 13.1%				
			3301財源の確保と財政基盤の強化	490,932	490,153	0.2%				
		1	東京オリンピック・パラリンピック基金積立金	0	5	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		2	予算事務	10,487	10,504	△ 0.2%	維持	—	—	—
		3	クラウドファンディング活用事業	5,268	0	皆増	新規	—	—	—
		4	自動車臨時運行許可事業	22	71	△ 69.0%	維持	—	—	—
		5	納税功労者表彰事業	323	323	0.0%	維持	—	—	—
		6	納税奨励事業	2,942	2,944	△ 0.1%	維持	—	—	—
		7	過誤納税金還付金及び還付加算金	200,000	200,000	0.0%	維持	—	—	—
		8	賦課事業	150,059	150,102	△ 0.0%	維持	—	—	—
		9	徴収事業	121,830	126,203	△ 3.5%	維持	—	—	—
		10	特別区競馬組合分担金	1	1	0.0%	維持	—	—	—
			3302持続可能で安定的な財政運営の推進	4,496,509	5,138,324	△ 12.5%				
		1	財政調整基金積立金	1,807,283	1,800,303	0.4%	維持	—	—	—
		2	減債基金積立金	1,755	1,292	35.8%	維持	—	—	—
		3	公共施設建設基金積立金	39,350	11,916	230.2%	維持	—	—	—
		4	特別区債元金	2,397,788	3,049,744	△ 21.4%	維持	—	—	—
		5	特別区債利子	243,409	266,421	△ 8.6%	維持	—	—	—
		6	一時借入金利子	2,425	2,425	0.0%	維持	—	—	—
		7	特別区債管理事務	4,499	6,223	△ 27.7%	維持	—	—	—
			3303財政運営の透明性の確保	24,606	24,892	△ 1.1%				
		1	監査委員運営事業	22,498	22,784	△ 1.3%	維持	—	—	—
		2	監査事務局運営事業	2,108	2,108	0.0%	維持	—	—	—
			3304地方分権の推進	987,271	1,248,473	△ 20.9%				
		1	議会運営事業	595,575	620,239	△ 4.0%	維持	—	—	—
		2	行政調査事業	3,668	2,024	81.2%	維持	—	—	—
		3	政務活動事業	103,200	105,600	△ 2.3%	維持	—	—	—
		4	区議会だより発行事業	19,661	19,147	2.7%	維持	—	—	—
		5	区議会事務局運営事業	19,144	20,961	△ 8.7%	維持	—	—	—
		6	平和都市宣言趣旨普及事業	2,006	2,249	△ 10.8%	維持	—	—	—
		7	オリンピック・パラリンピック開催準備事業	0	114,463	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		8	港湾・臨海部対策事業	1,797	2,129	△ 15.6%	維持	—	—	—
		9	SPORTS & SUPPORTS ブランディング推進事業	0	13,839	皆減	廃止(事業終了)	—	—	—
		10	選挙管理委員会運営事業	13,126	13,069	0.4%	維持	—	—	—
		11	選挙管理委員会事務局運営事業	834	731	14.1%	維持	—	—	—
		12	明るい選挙推進委員活動事業	2,610	2,741	△ 4.8%	維持	—	—	—
		13	選挙啓発ポスターコンクール事業	303	303	0.0%	維持	—	—	—
		14	選挙執行事業	225,347	330,978	△ 31.9%	維持	—	—	—
			07給与費等	25,996,276	27,050,360	△ 3.9%				
			08予備費	650,000	650,000	0.0%				
			総計	327,317,000	313,473,000	4.4%				

長期計画 4年度主要ハード・ソフト事業予算額

(単位:千円)

	ハード事業 ◆ 〔施設事業〕	ソフト事業 ♥ 〔非施設事業〕	合計
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	857,486	1,923,455	2,780,941
02未来を担うこどもを育むまち	9,222,545	4,603,790	13,826,335
03区民の力で築く元気に輝くまち	2,599,920	153,311	2,753,231
04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	2,755,664	326,679	3,082,343
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち	3,983,873	789,638	4,773,511
06計画の実現に向けて	321,383	0	321,383
合計	19,740,871	7,796,873	27,537,744

4. 事業の見直し (令和4年度当初予算)

令和3年度行政評価の結果を受け、令和4年度当初予算において各事業の見直しを行い、効果的・効率的な区政運営に努めていきます。

※ 本項における見直し内容は、事業内の個別の取り組みに関する見直し等を含んでいるため、事業全体の改善方向を評価する事務事業評価結果とは一致していない場合があります。

1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

事業名	魚釣場維持管理事業
見直し内容	砂町魚釣場及び豊住魚釣場を廃止。
事業費	59,555 千円 (見直し影響額: △ 4,331 千円)

事業名	ごみ収集運搬事業
見直し内容	技能系職員の退職不補充により、委託作業員を拡大。
事業費	1,977,788 千円 (見直し影響額: △6,580 千円)

2 未来を担う子どもを育むまち

事業名	保育所管理運営事業
見直し内容	辰巳第二保育園の民営化を実施。
事業費	5,536,987 千円 (見直し影響額: △ 21,644 千円)

事業名	幼稚園管理運営事業
見直し内容	幼稚園2園を廃園。
事業費	132,886 千円 (見直し影響額: △ 44,803 千円)

事業名	小学校校舎維持管理事業
見直し内容	退職不補充により、用務業務委託校を2校追加。
事業費	1,629,717 千円 (見直し影響額: △ 30,785 千円)

事業名	中学校校舎維持管理事業
見直し内容	退職不補充により、機械警備校2校の完全委託化を実施。
事業費	987,656 千円 (見直し影響額: △ 4,432 千円)

事業名	放課後子どもプラン事業
見直し内容	江東きっずクラブ東川の民営化を実施。
事業費	2,890,018 千円 (見直し影響額: △3,694 千円)

4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

事業名	環境衛生監視指導事業
見直し内容	飲料水等水質検査の外部委託化を実施。
事業費	11,680 千円 (見直し影響額: △ 5,124 千円)

事業名	食品衛生監視指導事業
見直し内容	食品添加物検査の外部委託化を実施。
事業費	31,566 千円 (見直し影響額: △ 4,741 千円)

事業名	非常ベル及び自動消火器設置事業
見直し内容	3年度末をもって非常ベルの新規受付を終了。
事業費	1,012 千円 (見直し影響額: △ 267 千円)

事業名	身体障害者救急通報システム設置事業
見直し内容	消防庁型の新規受付を終了。
事業費	1,712 千円 (見直し影響額: △ 157 千円)

事業名	高齢者救急通報システム設置事業
見直し内容	消防庁型の新規受付を終了。
事業費	16,064 千円 (見直し影響額: △ 3,779 千円)

5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

事業名	マンション共用部分リフォーム支援事業
見直し内容	住宅金融支援機構「マンション共有部分リフォーム融資」にかかる利子補助を廃止。
事業費	1,510 千円 (見直し影響額: △ 702 千円)

計画の実現に向けて

事業名	こうとうPRコーナー運営事業
見直し内容	「アーバンドックららぽーと豊洲」に設置のPRコーナー(こうとうキューブ)を廃止。
事業費	1,232 千円 (見直し影響額: △ 1,098 千円)

5. 参考資料

江東区行政評価実施要綱

平成22年7月1日

22江政企第996号

(目的)

第1条 この要綱は、江東区長期計画の分野別計画に定める施策（以下単に「施策」という。）に対する行政評価の実施について必要な事項を定めることにより、行政資源を有効活用するとともに、区民に分かりやすい行政運営を実施することを目的とする。

(対象)

第2条 行政評価の対象は、江東区長期計画における次に掲げる事項とする。

- (1) 施策
- (2) 事務事業
- (3) 前2号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事項

(施策評価)

第3条 施策を主管する部長（以下「主管部長」という。）は、施策に属する事務事業等を所管する部長（以下「関係部長」という。）と調整の上、施策を対象とする評価（以下「施策評価」という。）の一次評価（以下「一次評価」という。）を実施する。

2 江東区外部評価委員会設置要綱（平成22年4月23日22江政企第416号）により設置された江東区外部評価委員会は、一次評価の結果のうち、区長が必要と認める施策について、施策評価の外部評価（以下「外部評価」という。）を実施する。

3 区長は、外部評価の結果（外部評価を実施しない施策については一次評価の結果）を経て、施策評価の二次評価（以下「二次評価」という。）を実施する。

(二次評価の取扱い)

第4条 政策経営部企画課長（以下「企画課長」という。）は、二次評価の結果の原案を作成する。

2 二次評価の結果の原案は、江東区長期計画推進委員会設置要綱（平成22年5月25日22江政企第222号）により設置された江東区長期計画推進

委員会（以下「長期計画推進委員会」という。）における審議を経た後、江東区庁議等の設置及び運営に関する要綱（昭和40年4月1日）により設置された経営会議（以下「経営会議」という。）に提出し、審議を行う。

- 3 前項の審議を経て、江東区庁議等の設置及び運営に関する要綱により設置された庁議において、施策評価を決定する。
- 4 主管部長及び関係部長は、施策評価に基づき、施策の実現に向けた取組のあり方の見直しを図るものとする。

（事務事業評価）

第5条 長期計画における各施策に定める取組の主管課長は、事務事業を所管する課長（以下「関係課長」という。）と調整の上、事務事業を対象とする評価（以下「事務事業評価」という。）の一次評価（以下「事務事業一次評価」という。）を実施する。

- 2 企画課長は、事務事業一次評価の結果を踏まえ、事務事業評価の二次評価（以下「事務事業二次評価」という。）を実施する。
- 3 事務事業二次評価の結果は、長期計画推進委員会における審議を経た後、経営会議に提出し、審議を行う。
- 4 前項の審議を経て、事務事業評価は、庁議において決定する。
- 5 関係課長は、事務事業評価に基づき、事務事業の見直しを図るものとする。

（区民への公表）

第6条 区長は、行政評価を終了した後、行政評価の結果を区民へ公表するものとする。

（委任）

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、政策経営部長が定める。

江東区長期計画の展開 2022

令和4年3月

印刷物登録番号(3)77号

編集発行

江東区政策経営部企画課

東京都江東区東陽4-11-28

電話(3647)9111(代表)

印刷所

エビス印刷工業株式会社

東京都江東区清澄3-9-10

電話(3641)8014

